

令和 7 年度
主要施策の成果に関する説明書

廿 日 市 市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和7年度の各部門における主要施策の成果その他予算の執行実績を次のとおり報告する。

令和8年9月

廿日市市長 松 本 太 郎

目 次

第1章 令和7年度決算の状況 …………… 1	
第1節 一般会計・特別会計決算の概要 …………… 1	
1 決算の状況	
第2節 普通会計決算の概況 …………… 2	
1 決算規模	
2 決算収支	
3 歳入	
4 歳出	
5 財政指標等	
第3節 令和7年度決算に基づく健全化判断比率等 22	
1 健全化判断比率	
2 資金不足比率	
第4節 中期財政運営方針の達成状況 …………… 24	
1 中期財政運営方針の概要	
2 財政収支見通し（推計）と決算額の比較	
3 財政指標の達成状況等	
第2章 第6次廿日市市総合計画の進捗状況 …………… 27	
1 成果指標の進行管理	
2 第6次廿日市市総合計画後期基本計画 成果 指標進行管理総括表	
第3章 部門別主要施策の状況 …………… 32	
第1節 議会関係 …………… 32	
1 定例会・臨時会	
2 委員会・協議会活動	
3 調査・研修活動	
4 議会活動	
5 議会費	
ア 議会運営費	
イ 議長車管理事業	
6 広報・広聴	
第2節 総務関係 …………… 36	
1 総務管理…………… 36	
(1) 一般管理…………… 36	
ア 職員給与費（全会計）	
イ 総務一般事業	
ウ 人材育成事業	
(2) 文書広報…………… 38	
ア 文書法規管理事業	
イ 情報公開・個人情報保護事業	
ウ 広報広聴事業	
(3) 財政管理…………… 42	
ア 財政管理事業	
(4) 会計管理…………… 42	
ア 会計管理事業	
(5) 財産管理…………… 42	
ア 財産管理一般事業	
イ 庁舎維持管理事業	
ウ 庁用車管理事業	
エ 公共施設維持管理事業	
オ 公共事業代替用地整備事業	
(6) 企画…………… 43	
ア 企画調整事業	
イ 国際交流事業	
ウ 多文化共生推進事業	
エ 男女共同参画推進事業	
オ 行政経営推進事業	
カ シティプロモーション事業	
キ 公共施設マネジメント事業	
ク 協働推進事業	
ケ ふるさと納税推進事業	
コ 地域医療拠点等整備事業	
サ 宮島まちづくり推進事業	
シ デジタル化推進事業	
ス 総合計画策定事業	
セ 戦後80年非核平和事業	
ソ 新機能都市開発推進事業	
タ 未来物流産業団地造成事業	
(7) 交通安全対策…………… 45	
ア 交通安全対策一般事業	
イ 高齢者運転免許自主返納支援事業	
(8) 駐車場…………… 46	
ア 自転車駐車場管理運営事業	
(9) 行政システム推進…………… 46	
ア 行政システム管理運営事業	
イ 行政システム推進事業	
ウ 行政ネットワーク推進事業	
(10) コミュニティ振興…………… 46	
ア コミュニティー一般事業	
イ 地域防犯活動推進事業	
ウ 集会所管理運営事業	
エ 集会所維持管理事業	
オ 集会所整備事業	
カ 市民活動センター管理運営事業	
キ 玖島の里づくり交流拠点施設管理運営事業	
ク 協働のまちづくり事業	
ケ 中山間地域振興事業	
(11) 生活交通対策…………… 50	
ア 民間バス運行維持事業	
イ 宮島航路運航維持事業	
ウ 自主運行バス運営事業	
エ 地域主体型交通運行支援事業	
オ 地域公共交通活性化再生事業	
カ 地域公共交通等支援事業	
キ 交通バリアフリー推進事業	
ク 自主運行バス購入事業	
(12) 食料品等物価高騰対策…………… 51	
ア 食料品等物価高騰対策支援事業	

2	市税	52	格取得等支援補助金、吉和地域及び宮島地域 人材定着支援補助金、中山間地域・宮島地域 介護サービス確保支援補助金)	
(1)	税務総務	53	ク 重層の支援体制整備事業（一般介護予防事 業、地域包括支援センター運営事業及び生活 支援体制整備事業関連）	
ア	市民税課税一般事業		ケ 介護施設等整備事業	
イ	資産税課税一般事業		(3) 老人医療	64
ウ	固定資産税土地評価事業		ア 後期高齢者医療一般事業	
(2)	賦課徴収	53	(4) 保健福祉活動センター	64
ア	市民税賦課事業		ア 保健福祉活動センター管理運営事業	
イ	資産税賦課事業		(5) 人権推進	64
ウ	市税収納事業		ア 人権推進事業	
3	戸籍住民基本台帳	54	イ 人権啓発推進事業	
(1)	戸籍住民基本台帳	54	ウ 佐方会館管理運営事業	
ア	戸籍住民基本台帳一般事業		(6) 国民年金事務	65
イ	住居表示一般事業		ア 国民年金一般事業	
ウ	旅券交付事業		(7) 障害者福祉	65
4	選挙	55	ア 障害者福祉一般事業	
(1)	選挙管理委員会	55	イ 心身障害者扶養共済掛金助成事業	
ア	選挙管理委員会運営費		ウ 特別障害者手当等給付事業	
(2)	参議院議員通常選挙	56	エ 障害支援区分認定事業	
ア	参議院議員選挙事業		オ 地域生活支援事業	
(3)	広島県知事選挙	57	カ 自立支援医療（育成医療）給付事業	
ア	県知事選挙事業		キ 自立支援医療（更生医療）給付事業	
(4)	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国 民審査	57	ク 療養介護医療給付事業	
ア	衆議院議員選挙事業		ケ 補装具費給付事業	
5	統計調査	57	コ 障害福祉サービス費給付事業	
(1)	統計調査総務	57	サ 重層の支援体制整備事業（地域生活支援事 業関連）	
ア	統計調査事業		シ 社会福祉施設整備助成事業	
(2)	基幹統計調査	58	(8) 重度心身障害者医療	70
ア	基幹統計調査事業		ア 重度心身障害者医療費給付事業	
イ	国勢調査事業		(9) 福祉センター	70
第3節	民生関係	59	ア 福祉センター管理運営事業	
1	社会福祉	59	イ 多世代サポートセンター管理運営事業	
(1)	社会福祉総務	59	2 児童福祉	70
ア	社会福祉一般事業		(1) 児童福祉総務	70
イ	民生委員・児童委員活動事業		ア 児童福祉一般事業	
ウ	社会福祉団体等助成事業		イ 障害児福祉一般事業	
エ	行旅病人及び死亡人扶助事業		ウ 母子福祉等事業	
オ	生活困窮者自立支援事業		エ 病児・病後児保育事業	
カ	戦没者遺族等援護事業		オ 障害児通園等事業	
キ	重層の支援体制整備事業（地域共生社会推 進事業、生活困窮者自立支援事業及び民生委 員・児童委員活動事業関連）		カ 重層の支援体制整備事業（児童福祉一般）	
ク	成年後見制度利用促進事業		キ 物価高対応子育て応援手当支給事業	
ケ	物価高騰対応重点支援給付金給付事業		(2) こども医療	72
(2)	老人福祉	62	ア こども医療費給付事業	
ア	老人保護措置事業		(3) 保育園	72
イ	老人クラブ助成事業		ア 保育園管理運営事業	
ウ	シルバー人材センター運営補助事業		イ 私立保育園運営事業	
エ	敬老事業		ウ 保育園整備事業	
オ	吉和地域高齢者福祉助成事業		(4) 児童措置	74
カ	吉和地域高齢者施設助成事業			
キ	介護人材確保・定着支援事業（介護職資			

ア	児童手当給付事業		
イ	児童扶養手当給付事業		
(5)	ひとり親家庭等医療	74	
ア	ひとり親家庭等医療費給付事業		
(6)	児童福祉施設	74	
ア	児童館管理運営事業		
イ	児童会管理運営事業		
ウ	ファミリー・サポート・センター運営事業		
エ	重層の支援体制整備事業（子育て支援センター管理運営事業関連）		
3	生活保護	76	
(1)	扶助	76	
ア	生活保護扶助事業		
イ	中国残留邦人生活支援給付金事業		
第4節	衛生関係	78	
1	保健衛生	78	
(1)	保健衛生総務	78	
ア	保健衛生一般事業		
イ	原爆被爆者援護事業		
ウ	第一次救急医療運営事業		
エ	第二次救急医療運営補助金		
オ	第三次救急医療運営補助金		
カ	小児慢性特定疾病対策事業		
キ	休日夜間急患センター運営補助金		
(2)	予防	79	
ア	予防接種事業		
イ	狂犬病予防事業		
(3)	母子保健	80	
ア	母子保健事業		
イ	産後ケア事業		
ウ	不妊治療費助成事業		
エ	未熟児養育医療給付事業		
オ	重層の支援体制整備事業（母子保健事業関連）		
(4)	健康増進事業	83	
ア	健康増進事業		
イ	後期高齢者保健事業		
(5)	環境衛生	85	
ア	環境衛生一般事業		
イ	生活衛生監視事業		
ウ	霊峯苑管理運営事業		
(6)	環境保全対策	85	
ア	環境管理事業		
イ	生活排水対策事業		
ウ	地球温暖化対策推進事業		
エ	自然環境保全事業		
(7)	診療所	87	
ア	吉和診療所管理運営事業		
(8)	上水道	87	
ア	広島県水道広域連合企業団負担金		
イ	広島県水道広域連合企業団出資金		
2	清掃	87	
(1)	清掃総務	87	
ア	清掃一般事業		
イ	循環型社会推進事業		
(2)	塵芥処理場	88	
ア	塵芥処理場管理運営事業		
イ	家庭系一般廃棄物収集運搬事業		
(3)	し尿処理	90	
ア	し尿処理事業		
イ	し尿収集運搬事業		
第5節	農林水産業関係	91	
1	農業	91	
(1)	農業委員会	91	
ア	農業委員会運営費		
(2)	農業振興	92	
ア	農業振興事業		
イ	有害鳥獣被害対策事業		
ウ	担い手経営基盤強化事業		
エ	農業農村経営人材育成事業		
オ	地産地消推進事業		
カ	農地保全対策事業		
(3)	農地維持管理	93	
ア	農道水路維持管理事業		
(4)	農地改良	93	
ア	小規模農業基盤整備事業		
(5)	国土調査	93	
ア	地籍調査実施事業		
2	林業	94	
(1)	林業振興	94	
ア	森林育成事業		
イ	林道維持管理事業		
ウ	林道整備事業		
エ	ひろしまの森づくり事業		
オ	森林管理事業		
カ	木材利用促進事業		
キ	小規模崩壊地復旧事業		
3	水産業	96	
(1)	水産業振興	96	
ア	水産業振興事業		
イ	漁船巻揚施設維持管理事業		
ウ	漁港整備事業		
エ	漁業経営安定対策事業		
オ	水産振興資金融資貸付金		
カ	漁港整備事業負担金		
第6節	商工関係	97	
1	商工	97	
(1)	商工総務	97	
ア	消費者行政推進事業		
イ	産業振興ビジョン推進事業		
(2)	商工業振興	97	
ア	商工業振興事業		
イ	商工保健会館管理運営事業		
ウ	宮島商工会館管理運営事業		

エ	宮島伝統産業会館管理運営事業	ア	河川維持管理事業
オ	商店街等活性化事業	イ	二級河川維持管理事業
カ	木材利用センター管理運営事業	(2)	海岸保全…………… 110
キ	伝統産業振興事業	ア	港湾施設維持管理事業
ク	けん玉普及振興事業	イ	海岸施設維持管理事業
ケ	企業立地促進事業	ウ	港湾施設整備負担金
コ	中小企業資金融資貸付金	エ	海岸保全施設整備負担金
サ	産業まちづくり事業	4	都市計画…………… 111
(3)	観光…………… 99	(1)	都市計画総務…………… 111
ア	観光おもてなし向上事業	ア	都市計画一般事業
イ	観光誘客強化事業	イ	開発指導一般事業
ウ	観光資源ネットワーク化事業	ウ	市街地整備関連調査事業
エ	観光施設管理事業	エ	宮島口地区整備事業
オ	宮島栈橋旅客ターミナル管理事業	オ	景観形成推進事業
カ	宮島口旅客ターミナル施設管理事業	カ	新機能都市開発推進事業
キ	世界遺産登録30周年記念事業	キ	未来物流産業団地造成事業
(4)	観光交流施設…………… 101	ク	(仮称)郡塚地区産業用地造成事業
ア	スパ羅漢管理事業	ケ	シビックコア地区整備事業
イ	岩倉キャンプ場管理事業	(2)	街路…………… 113
ウ	宮浜温泉グラウンド・ゴルフ場管理事業	ア	街路畑口寺田線5工区整備事業
(5)	自然公園…………… 102	イ	街路佐方線整備事業
ア	アルカディアビレッジ多目的広場管理事業	ウ	街路地御前串戸線整備事業
イ	宮島地域シカ対策事業	エ	街路筏津郷線2工区整備事業
ウ	包ヶ浦自然公園管理事業	(3)	公共下水道…………… 114
第7節	土木関係…………… 103	ア	下水道事業会計負担金
1	土木管理…………… 103	(4)	公園整備…………… 115
(1)	土木総務…………… 103	ア	公園整備事業
ア	技術管理一般事業	(5)	公園管理…………… 115
(2)	建築指導…………… 103	ア	公園維持管理事業
ア	建築指導一般事業	5	砂防…………… 116
イ	住宅政策一般事業	(1)	急傾斜地崩壊対策…………… 116
ウ	耐震改修促進事業	ア	急傾斜地維持管理事業
エ	空き家対策推進事業	イ	県施工急傾斜地維持管理事業
2	道路橋りょう…………… 104	ウ	急傾斜地崩壊対策事業
(1)	道路橋りょう維持…………… 104	エ	急傾斜地崩壊対策県負担金
ア	道路維持管理事業	第8節	消防関係…………… 118
イ	県道維持管理事業	1	消防…………… 118
ウ	道路除雪事業	(1)	常備消防…………… 118
エ	県道除雪事業	ア	消防総務一般事業
オ	橋りょう維持管理事業	イ	消防庁舎等維持管理事業
(2)	道路橋りょう新設改良…………… 106	ウ	消防通信施設維持管理事業
ア	道路整備事業	エ	吉和地域消防事務委託負担金
イ	国・県道整備負担金	オ	予防活動事業
ウ	橋りょう整備負担金	カ	救急活動事業
(3)	交通安全対策…………… 108	キ	救急救命士育成事業
ア	交通安全対策施設維持管理事業	ク	消防資機材等管理事業
イ	交通安全対策施設整備事業	ケ	水槽付消防ポンプ自動車整備事業
ウ	子ども通学路安全対策事業	コ	高規格救急自動車整備事業
エ	歩行環境改善事業	サ	輸送車整備事業
オ	歩道整備事業	(2)	非常備消防(消防団)…………… 119
3	河川…………… 109	ア	消防団活動運営事業
(1)	河川維持改良…………… 109	イ	小型動力ポンプ付積載車整備事業

(3) 消防施設……………	120	ウ 文化財保存・保護事業	
ア 消防庁舎整備事業		エ 伝統的建造物群保存推進事業	
(4) 防災……………	120	オ 郷土資料館管理運営事業	
ア 防災一般事業		カ 宮島歴史民俗資料館整備事業	
イ 自主防災活動推進事業		キ 民俗芸能伝承館管理運営事業	
ウ 応急物資管理事業		ク 廿日市市芸術文化振興事業団補助事業	
エ 防災情報システム管理事業		(3) 市民センター……………	129
第9節 教育関係……………	122	ア 市民センター管理運営事業	
1 教育総務……………	122	イ 市民センター維持管理事業	
(1) 教育振興……………	122	ウ 市民センター活動推進事業	
ア 学校教育振興一般事業		エ 市民センターリニューアル事業	
イ 不登校総合対策事業		(4) 文化センター……………	130
ウ 就学指導事業		ア はつかいち文化ホール等管理運営事業	
エ 国際理解教育事業		イ さいき文化センター管理運営事業	
オ 学校図書館活用推進事業		ウ さいき文化ホール管理運営事業	
カ 奨学金貸付事業		(5) 図書館……………	130
2 小学校……………	122	ア 図書館管理運営事業	
(1) 学校管理……………	122	イ 図書館維持管理事業	
ア 小学校管理運営事業		ウ 図書館活動事業	
イ 小学校維持管理事業		6 保健体育……………	131
(2) 教育振興……………	123	(1) 保健体育総務……………	131
ア 小学校教育振興一般事業		ア スポーツ推進事業	
イ 小学校就学援助・奨励事業		(2) 体育施設……………	131
ウ 小学校ICT活用教育推進事業		ア 体育施設管理運営事業	
(3) 学校建設……………	123	イ スポーツセンター等管理事業	
ア 小学校リニューアル事業		(3) 学校給食……………	132
イ 小学校空調設備整備事業		ア 廿日市学校給食センター管理運営事業	
3 中学校……………	124	イ 大野学校給食センター管理運営事業	
(1) 学校管理……………	124	ウ 学校給食管理運営事業	
ア 中学校管理運営事業		エ 学校給食施設維持管理事業	
イ 中学校維持管理事業		第10節 災害復旧費……………	134
(2) 教育振興……………	124	1 農林水産施設災害復旧……………	134
ア 中学校教育振興一般事業		(1) 農林水産施設災害復旧……………	134
イ 中学校就学援助・奨励事業		ア 農業施設災害復旧事業	
ウ 中学校ICT活用教育推進事業		イ 林道災害復旧事業	
(3) 学校建設……………	125	2 土木施設災害復旧……………	134
ア 中学校リニューアル事業		(1) 土木災害復旧……………	134
4 幼稚園……………	125	ア 土木災害復旧事業	
(1) 私立幼稚園……………	125	第11節 公債費……………	135
ア 私立幼稚園運営事業		第4章 特別会計の決算状況……………	
5 社会教育……………	126	1 国民健康保険特別会計……………	139
(1) 社会教育総務……………	126	2 介護保険特別会計……………	143
ア 社会教育活動一般事業		3 後期高齢者医療特別会計……………	149
イ 二十歳のつどい開催事業		4 漁港管理特別会計……………	150
ウ 青少年育成事業		5 墓地管理事業特別会計……………	151
エ 生涯学習推進事業		6 港湾管理事業特別会計……………	152
オ 地域学校協働活動事業		7 市営住宅事業特別会計……………	153
カ 平和教育推進事業		8 宮島水族館事業特別会計……………	155
キ 多世代活動交流センター管理運営事業		土地及び建物に関する取組表……………	156
(2) 文化振興……………	127		
ア 文化振興事業			
イ 埋蔵文化財発掘調査事業			

第1章 令和7年度決算の状況

第1節 一般会計・特別会計決算の概要

令和7年度の我が国経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復している。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。

こうした現状に対し、政府は、まずは生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を3つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策」を策定し、その裏付けとなる令和7年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていくこととしている。

本市では、国の動きと連動し、物価高騰の影響を受ける市民生活や地域経済の負担軽減策などを講じつつ、人が集まり、さらなる賑わいと魅力ある、若者に選ばれるまちづくりを進めるなど、引き続き、第6次総合計画のめざす将来像である「挑戦！豊かさと活力あるまち はつかいち」の実現に向け、将来にわたって持続可能なまちづくりの推進に取り組んだ。

1 決算の状況

令和7年度の一般会計及び8の特別会計を合わせた決算額は、歳入総額では920億8,821万円、対前年度比32億247万9千円（3.6%）増加し、歳出総額では910億1,142万5千円、対前年度比33億7,912万円（3.9%）増加した。

令和7年度会計別決算総括表

（単位：千円）

区 分		歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引額 ③＝①－②	翌年度へ繰越 すべき財源 ④	実質収支額 ③－④
一 般 会 計		65,811,689	65,023,628	788,061	612,975	175,086
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,148,765	11,109,194	39,571	0	39,571
	介 護 保 険	11,356,574	11,267,844	88,730	0	88,730
	後 期 高 齢 者 医 療	2,421,321	2,410,002	11,319	0	11,319
	漁 港 管 理	30,012	12,382	17,630	0	17,630
	墓 地 管 理 事 業	35,302	35,302	0	0	0
	港 湾 管 理 事 業	203,436	135,284	68,152	0	68,152
	市 営 住 宅 事 業	328,359	320,039	8,320	0	8,320
	宮 島 水 族 館 事 業	752,752	697,750	55,002	0	55,002
	小 計	26,276,521	25,987,797	288,724	0	288,724
合 計		92,088,210	91,011,425	1,076,785	612,975	463,810

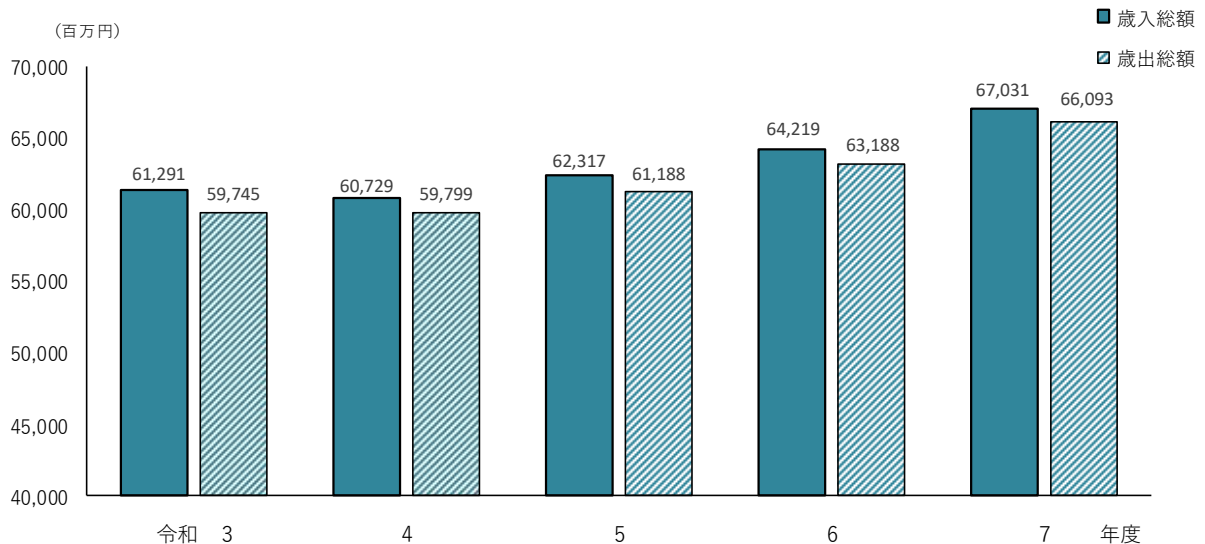
第2節 普通会計決算の概況

1 決算規模

令和7年度普通会計の決算額は、歳入総額では670億3,056万8千円と、前年度比28億1,183万3千円（4.4%）増加し、歳出総額では660億9,340万3千円と、前年度比29億546万2千円（4.6%）増加した。

増減の主なものとして、歳入については、市税、地方交付税、国庫支出金などが増加し、地方特例交付金、寄附金などが減少しており、歳出については、人件費、物件費、補助費等などが増加し、投資及び出資金などが減少している。

決算規模の推移



2 決算収支

令和7年度普通会計決算の実質収支は、3億2,419万円の黒字となった。また、令和7年度の実質収支から令和6年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2,321万7千円の赤字となり、単年度収支に、令和7年度における財政調整基金積立金を加え、財政調整基金繰入金を除いた実質単年度収支は、6億5,175万3千円の赤字となった。

決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 総 額 ①	61,290,921	60,728,906	62,317,066	64,218,735	67,030,568
歳 出 総 額 ②	59,745,125	59,798,756	61,188,459	63,187,941	66,093,403
歳入歳出差引額（①－②）③	1,545,796	930,150	1,128,607	1,030,794	937,165
翌年度へ繰越すべき財源④	625,986	727,917	607,826	683,387	612,975
実 質 収 支（③－④）⑤	919,810	202,233	520,781	347,407	324,190
単 年 度 収 支 ⑥	781,774	△ 717,577	318,548	△ 173,374	△ 23,217
積 立 金 ⑦	928,293	9,401	10,996	13,430	21,464
繰 上 償 還 額 ⑧	0	0	104,827	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	0	200,000	0	700,000	650,000
実質単年度収支（⑥＋⑦＋⑧－⑨）⑩	1,710,067	△ 908,176	434,371	△ 859,944	△ 651,753

普通会計とは、財政比較や統一的な把握をする目的で、地方財政状況調査（決算統計）上全国で統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市（令和7年度）においては、一般会計、漁港管理特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計、市営住宅事業特別会計及び宮島水族館事業特別会計が普通会計である。

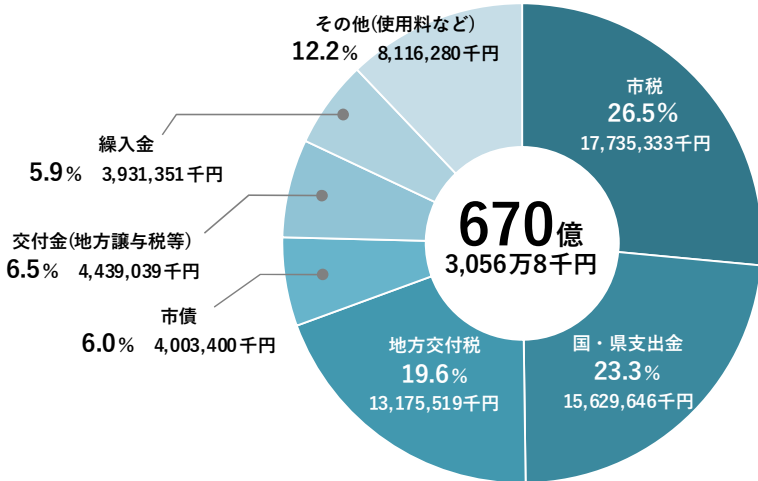
3 歳 入

普通会計歳入決算額対前年度比較表

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			令和7年度	令和6年度
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(円)	(円)
市 税	17,735,333	26.5	16,889,450	26.3	845,883	5.0	154,525	146,291
地 方 譲 与 税	369,820	0.5	361,639	0.6	8,181	2.3	3,222	3,132
利 子 割 交 付 金	33,198	0.0	9,572	0.0	23,626	246.8	289	83
配 当 割 交 付 金	140,612	0.2	140,430	0.2	182	0.1	1,225	1,216
株式等譲渡所得割交付金	204,040	0.3	181,499	0.3	22,541	12.4	1,778	1,572
地方消費税交付金	3,151,204	4.7	2,916,136	4.5	235,068	8.1	27,456	25,259
ゴルフ場利用税交付金	58,296	0.1	63,185	0.1	△ 4,889	△ 7.7	508	547
自動車税環境性能割交付金	39,620	0.1	51,316	0.1	△ 11,696	△ 22.8	345	445
法人事業税交付金	278,347	0.4	299,151	0.5	△ 20,804	△ 7.0	2,425	2,591
地方特例交付金等	154,831	0.2	703,880	1.1	△ 549,049	△ 78.0	1,349	6,097
地 方 交 付 税	13,175,519	19.6	12,555,406	19.5	620,113	4.9	114,796	108,751
交通安全対策特別交付金	9,071	0.0	9,503	0.0	△ 432	△ 4.5	79	82
分 担 金 及 び 負 担 金	442,495	0.7	467,916	0.7	△ 25,421	△ 5.4	3,855	4,053
使 用 料	1,242,404	1.8	1,257,335	2.0	△ 14,931	△ 1.2	10,825	10,891
手 数 料	451,369	0.7	459,395	0.7	△ 8,026	△ 1.7	3,933	3,979
国 庫 支 出 金	11,264,437	16.8	10,890,298	17.0	374,139	3.4	98,145	94,328
県 支 出 金	4,365,209	6.5	4,283,094	6.7	82,115	1.9	38,034	37,099
財 産 収 入	339,485	0.5	426,856	0.7	△ 87,371	△ 20.5	2,958	3,697
寄 附 金	398,353	0.6	532,443	0.8	△ 134,090	△ 25.2	3,471	4,612
繰 入 金	3,931,351	5.9	3,023,557	4.7	907,794	30.0	34,253	26,189
繰 越 金	913,449	1.4	916,739	1.4	△ 3,290	△ 0.4	7,959	7,941
諸 収 入	4,328,725	6.5	4,121,987	6.4	206,738	5.0	37,716	35,703
市 債	4,003,400	6.0	3,657,948	5.7	345,452	9.4	34,881	31,684
事 業 債	4,003,400	6.0	3,531,600	5.5	471,800	13.4	34,881	30,590
臨時財政対策債	0	0.0	126,348	0.2	△ 126,348	△ 100.0	0	1,094
合 計	67,030,568	100.0	64,218,735	100.0	2,811,833	4.4	584,027	556,242

令和6年度人口（令和7年1月1日 住民基本台帳人口） 115,451 人
 令和7年度人口（令和8年1月1日 住民基本台帳人口） 114,773 人

歳入決算額の構成



(1) 市 税

令和7年度の市税の総額は、177億3,533万3千円で、歳入全体の26.5%を占め、前年度と比べ8億4,588万3千円(5.0%)増加した。

主な要因は、個人市民税が令和6年度分の定額減税に係る特例措置が終了したこと、固定資産税が家屋の新築などにより増加したことによる。

税目別決算比較表

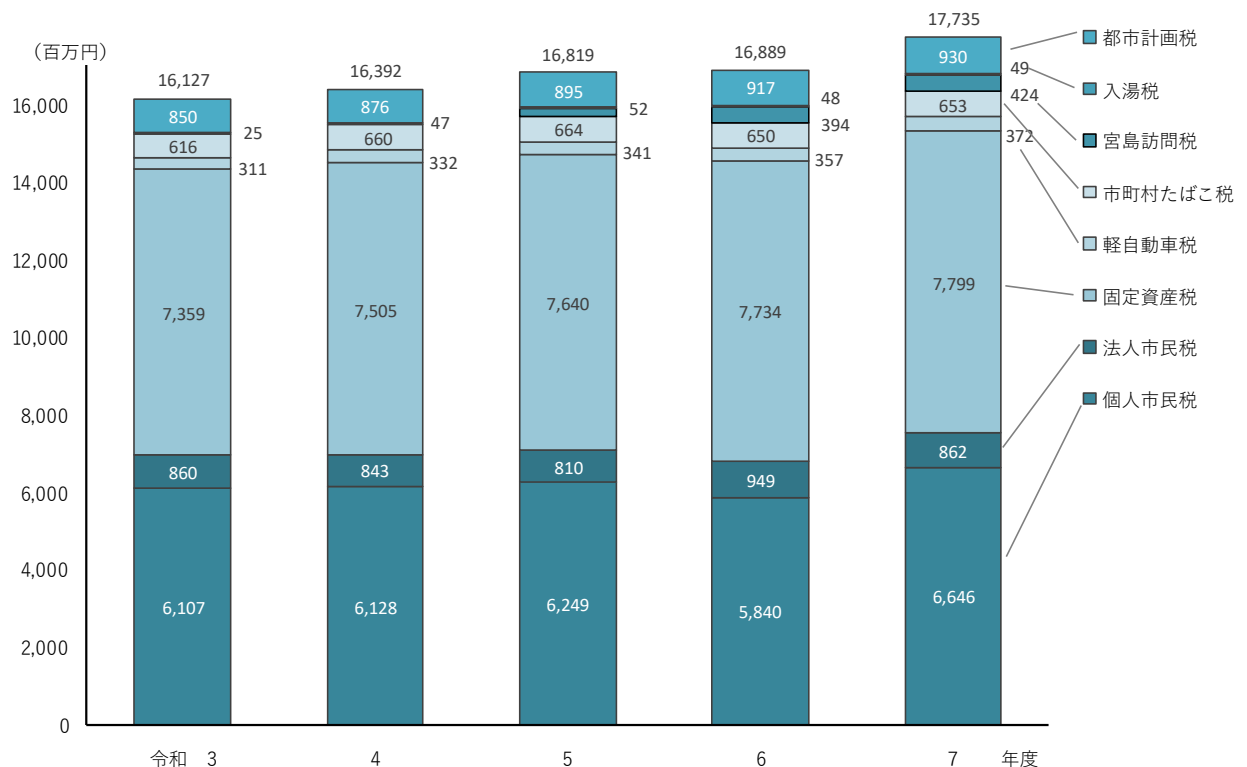
区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	増減 比率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
普 通 税	市 民 税	7,507,357	42.3	6,789,372	40.2	717,985	10.6
	個 人 市 民 税	6,645,732	37.5	5,839,910	34.5	805,822	13.8
	法 人 市 民 税	861,625	4.8	949,462	5.6	△ 87,837	△ 9.3
	固 定 資 産 税	7,799,167	44.0	7,733,511	45.8	65,656	0.8
	軽 自 動 車 税	372,311	2.1	357,392	2.1	14,919	4.2
	市 町 村 た ば こ 税	652,562	3.7	650,448	3.9	2,114	0.3
	宮 島 訪 問 税	424,394	2.4	393,994	2.3	30,400	7.7
目 的 税	入 湯 税	49,467	0.3	47,708	0.3	1,759	3.7
	都 市 計 画 税	930,075	5.2	917,025	5.4	13,050	1.4
合 計		17,735,333	100.0	16,889,450	100.0	845,883	5.0

参考 市税の推移

市税全体の推移をみると、令和3年度以降増加傾向である。

市税のうち大きな比率を占める税目は個人市民税と固定資産税である。個人市民税については、令和6年度に定額減税の影響により減少したが、令和7年度は令和6年度分の定額減税に係る特例措置が終了したことや、個人所得の拡大に伴って増加となった。固定資産税については、家屋の新築や宅地の造成により増加傾向である。

また、宮島訪問税についても、観光客の増加に伴い、増加している。



※ グラフ内の金額は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

ア 目的税の使途状況

(7) 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てるとされている。

令和7年度決算額は4,946万7千円で、前年度に比べると175万9千円（3.7%）増加した。

令和7年度に充当した事業

区 分	充当額（千円）	充当事業
環境衛生施設の整備	1,237	塵芥処理場管理運営事業
消防施設の整備	8,657	消防通信施設維持管理事業、高規格救急自動車整備事業、輸送車整備事業
観光施設の整備	26,339	観光施設管理事業、岩倉キャンプ場管理事業
観光の振興	13,234	観光誘客強化事業、観光資源ネットワーク化事業
合 計	49,467	

(4) 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるとされている。

令和7年度決算額は、9億3,007万5千円で、前年度に比べると、1,305万円（1.4%）増加した。

令和7年度に充当した事業

区 分	充当額（千円）	充当事業
街路事業	51,500	公共事業代替用地整備事業、街路畑口寺田線5工区整備事業、街路佐方線整備事業、街路地御前串戸線整備事業、街路筏津郷線2工区整備事業
下水道事業等	783,275	広島市ポンプ場建設負担金、下水道事業会計への負担金等（下水道整備事業（廿日市処理区、大野処理区）の経費、事業のために借り入れた地方債の元利償還金相当額）
地方債の償還	95,300	都市計画事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金
合 計	930,075	

イ 宮島訪問税（法定外普通税）の活用状況

宮島訪問税は、令和5年10月1日から徴収を開始し、宮島への多くの観光客等の来訪によって発生・増幅する行政需要に対応する取組及び将来の負荷を軽減・予防する取組に要する費用に活用することとしている。

令和7年度決算額は、4億2,439万4千円であった。

令和7年度の活用事業

区 分	事業費 （千円）	一般財源 （千円）	活用事業
発生・増幅する行政需要に対応する取組	1,621,258	353,370	観光施設管理事業、自然環境保全事業 など
将来の負荷を軽減・予防する取組	650,999	105,228	宮島まちづくり推進事業、観光おもてなし向上事業 など
合 計	2,272,257	458,598	

(2) 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、森林環境税収相当額が国から都道府県と市町村に譲与されるもので、森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされており、本市では、森林環境譲与税基金に積み立てた後、各種事業に充当している。

令和7年度の森林環境譲与税の決算額は8,301万円で、前年度に比べると423万5千円(5.3%)増加した。また、令和7年度の森林環境譲与税基金からの繰入額は6,036万5千円であり、その使途(充当事業)は次のとおりである。

森林環境譲与税基金繰入金の使途

区 分	充当額(千円)	充当事業
人材育成・担い手の確保	40	林業人材育成事業
経営管理権の取得	39,447	森林管理事業
木材の利用促進や普及啓発	20,878	木材利用促進事業・集会所管理運営事業
合 計	60,365	

(3) 地方消費税交付金の増税分の使途

地方消費税の増税による地方消費税交付金の増収(社会保障財源化)分は、その使途を明確化し、社会保障施策(社会福祉、社会保険、保健衛生)に要する費用に充てることとされている。

令和7年度地方消費税交付金のうち社会保障財源化分の決算額は、17億8,582万4千円で、その使途は、次のとおりである。

令和7年度に充当した事業

区 分	充当額(千円)	充当事業
社 会 福 祉	1,039,680	老人保護措置事業、障害福祉サービス費給付事業、母子福祉等事業、障害児通園等事業、保育園管理運営事業、私立保育園運営事業、生活保護扶助事業
社 会 保 険	720,350	介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金
保 健 衛 生	25,794	第二次救急医療運営補助金、予防接種事業、母子保健事業、健康増進事業
合 計	1,785,824	

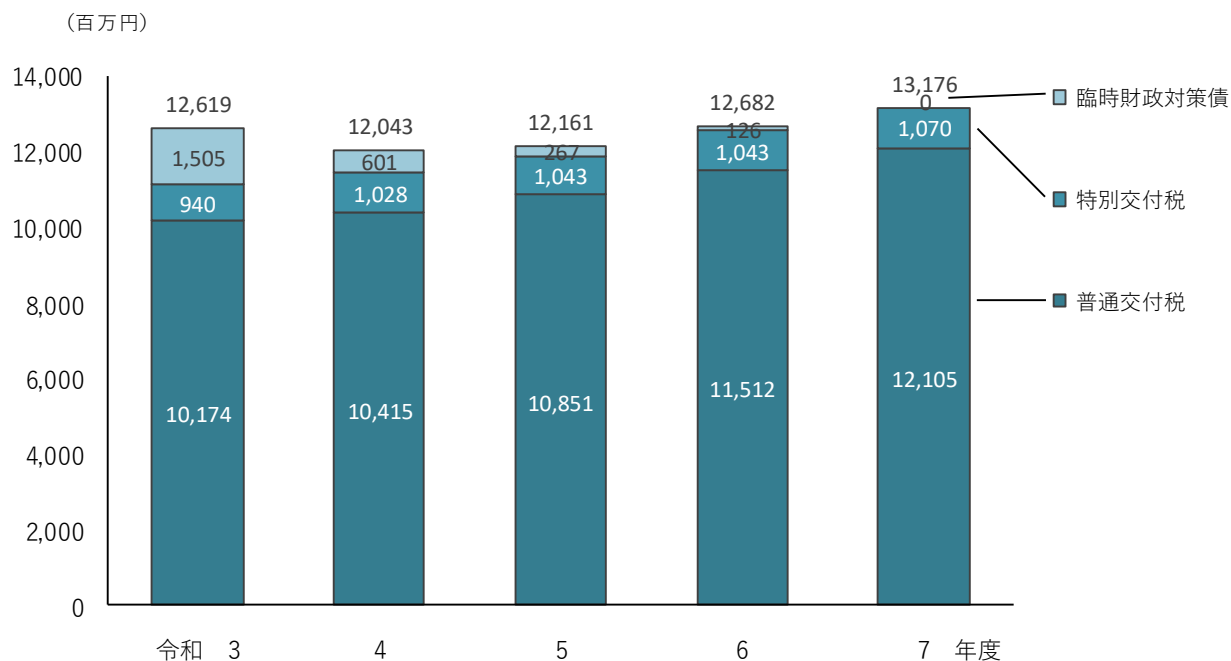
(4) 地方交付税

令和7年度の地方交付税の決算額は、131億7,551万9千円で、前年度に比べると、6億2,011万3千円(4.9%)増加した。これは、主として普通交付税の増加によるものである。その主な要因は、こども子育て費及び包括算定経費などの増加や令和7年度限りの算定費目として追加された臨時経済対策費、給与改定費及び臨時財政対策債償還基金費などの影響により、基準財政需要額が増加したことによるものである。

なお、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税は、4億9,376万5千円(3.9%)増加した。

地方交付税決算比較表

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減比率
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)
普 通 交 付 税 ①	12,105,354	11,511,917	593,437	5.2
特 別 交 付 税 ②	1,070,165	1,043,489	26,676	2.6
地 方 交 付 税 (① + ② + ③) ④	13,175,519	12,555,406	620,113	4.9
臨 時 財 政 対 策 債 ⑤	0	126,348	△126,348	皆減
実 質 的 な 地 方 交 付 税 (④ + ⑤) ⑥	13,175,519	12,681,754	493,765	3.9



※ グラフ内の金額は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(5) 国・県支出金

令和7年度の国・県支出金の決算額は、156億2,964万6千円で、前年度と比べると4億5,625万4千円(3.0%)増加した。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が減少したものの、扶助費の増加に伴う障害者自立支援給付費等負担金や児童手当等交付金が増加したことなどによるものである。

国・県支出金決算額比較表

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
生 活 保 護 費 負 担 金	878,469	5.6	883,048	5.8	△ 4,579	△ 0.5
児 童 保 護 費 等 負 担 金	2,357,232	15.1	2,584,740	17.1	△ 227,508	△ 8.8
障害者自立支援給付費等負担金	2,821,242	18.0	2,447,552	16.1	373,690	15.3
児 童 手 当 等 交 付 金	2,353,528	15.1	1,790,220	11.8	563,308	31.5
普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	805,937	5.2	915,307	6.0	△ 109,370	△ 11.9
災 害 復 旧 事 業 費 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
委 託 金	3,273	0.0	4,743	0.0	△ 1,470	△ 31.0
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	495,863	3.2	532,799	3.5	△ 36,936	△ 6.9
デジタル田園都市国家構想交付金	0	0.0	6,074	0.1	△ 6,074	皆減
新しい地方経済・生活環境創生交付金	535	0.0	-	-	535	皆増
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,204,778	7.7	2,171,741	14.3	△ 966,963	△ 44.5
その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	0	0.0	30,337	0.2	△ 30,337	皆減
そ の 他	4,708,789	30.1	3,806,831	25.1	901,958	23.7
合 計	15,629,646	100.0	15,173,392	100.0	456,254	3.0

参考 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の使途

国・県支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 12 億 477 万 8 千円については、次のとおり生活者や市内事業者への支援のほか経済活動の回復などに要する経費の財源として活用した。

区 分	決算額 (千円)	主な事業
物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	1,202,152 ※	
Ⅰ 生 活 者 へ の 支 援	980,899 (133)	物価高騰対応重点支援給付金給付事業ほか 5 事業 (うち令和6年度執行分)
Ⅱ 事 業 者 へ の 支 援	137,562	社会福祉一般事業ほか 8 事業
Ⅲ 電 気 料 金 等 高 騰 対 応 分	83,691	小学校管理運営事業ほか 2 事業

※ 国からの交付額 12 億 477 万 8 千円との差額 262 万 6 千円は超過交付

(6) ふるさと寄附金

令和7年度のふるさと寄附金（クラウドファンディング型を含む）は、9,685 件、3 億 4,951 万 2,741 円で、前年度と比べると、寄附件数は 5,555 件減少し、寄附額は 8,133 万 2,259 円（18.9%）減少した。

ふるさと寄附金

寄 附 金 の 使 途	令和7年度		令和6年度		増減		
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額	増減率
		(円)		(円)		(円)	(%)
1 宮島の自然や文化財の保護と観光振興	3,569	187,045,300	4,413	188,422,600	△ 844	△ 1,377,300	△ 0.7
2 けん玉や伝統的工芸品などの地域資源の活用	89	2,936,000	115	3,700,000	△ 26	△ 764,000	△ 20.6
3 中山間地域のまちづくりの推進	114	3,379,000	164	5,699,000	△ 50	△ 2,320,000	△ 40.7
4 子ども・子育て支援	1,619	54,508,400	2,371	70,279,300	△ 752	△ 15,770,900	△ 22.4
5 福祉・医療の充実や健康づくりの支援	423	13,097,000	590	21,018,600	△ 167	△ 7,921,600	△ 37.7
6 教育の充実・教育環境の整備	220	7,642,000	323	7,436,000	△ 103	206,000	2.8
7 環境美化や環境保全活動の推進	248	7,583,000	381	7,506,000	△ 133	77,000	1.0
8 スポーツの振興に関する事業	81	1,796,400	115	2,250,000	△ 34	△ 453,600	△ 20.2
9 芸術・文化の振興や生涯学習の推進に関する事業	67	3,080,000	78	2,368,000	△ 11	712,000	30.1
10 その他市が実施している事業	3,183	67,172,000	6,644	121,362,000	△ 3,461	△ 54,190,000	△ 44.7
合 計	9,613	348,239,100	15,194	430,041,500	△ 5,581	△ 81,802,400	△ 19.0

※ 令和7年度寄附金額のうち、当該年度に充当した額は 8,700 万円、翌年度の事業に充当するため、ふるさと応援基金に積み立てた額は 2 億 6,123 万 9,100 円である。

クラウドファンディング型のふるさと寄附金

寄 附 金 の 使 途	令和7年度	
	件数	決算額
		(円)
【第4弾】かわいそうな野良猫を増やさない～人と猫が共生できるまちを目指して～	22	310,341
飼い主のいない猫を増やさない～人と猫が共生できるまちを目指して～	35	801,300
【牡蠣応援プロジェクト】牡蠣養殖業者の方々への支援を行います！	15	162,000
合 計	72	1,273,641

※ 令和6年度寄附金の状況は、件数 46 件、決算額 803,500 円であった。

(7) 企業版ふるさと寄附金

企業版ふるさと寄附金（地方創生応援税制）は、地方創生の取組に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みで、本市では令和3年11月に国の認定を受け、令和4年度から本制度を活用している。

令和7年度の企業版ふるさと寄附金は、29件、4,440万円であり、使途は次のとおりである。なお、令和7年度の寄附は、4,010万円を令和7年度の事業の財源として活用し、残りの430万円については「まち・ひと・しごと創生基金」に積み立て、令和8年度以降の事業の財源として活用することとしている。

寄 付 金 の 使 途	令和7年度 決算額（千円）	充当事業
1 公園整備事業（佐伯総合スポーツ公園の再整備）	4,600	公園整備事業
2 女子野球タウン推進事業	17,800	13,500千円をスポーツ推進事業に充当、残額を基金積立
3 多目的広場こけら落としイベント事業	22,000	スポーツ推進事業
合 計	44,400	

(8) まちづくり推進基金繰入金

まちづくり推進基金は、宮島ボートレース企業団からの配分金（モーターボート競走事業収入）、合併特例事業債（令和元年度）等を財源とした積立金を、各種事業の財源として繰り入れる（活用する）こととしている。令和7年度の繰入金額は、22億7,000万円であり、使途は次のとおりである。

ア モーターボート競走事業収入

区 分	充当額（千円）	充当事業
子ども・子育てに関する事業	141,200	保育園管理運営事業、児童会管理運営事業、保育園整備事業
教育に関する事業	505,300	小・中学校維持管理事業、小・中学校ICT活用教育推進事業、小学校リニューアル事業など
医療・福祉に関する事業	105,100	地域医療拠点等整備事業、福祉センター管理運営事業、社会福祉施設整備助成事業など
スポーツ振興に関する事業	62,100	公園整備事業、体育施設管理運営事業
消防・防災に関する事業	13,100	防災情報システム管理事業、消防団活動運営事業
公共インフラ整備に関する事業	896,200	道路維持管理事業、道路整備事業、港湾施設整備負担金、河川維持管理事業など
環境・カーボンニュートラルに関する事業	177,000	塵芥処理場管理運営事業、し尿処理事業、地球温暖化対策推進事業など
合 計	1,900,000	

イ 合併特例事業債

区 分	充当額（千円）	充当事業
一体的なまちづくりに関する事業	74,000	協働のまちづくり事業、集会所整備事業、国際交流事業など
住民福祉の向上に関する事業	40,300	産業振興ビジョン推進事業、デジタル化推進事業
均衡ある発展に関する事業	255,700	産業まちづくり事業、観光施設管理事業、観光誘客強化事業、水産業振興事業など
合 計	370,000	

参考

まちづくり推進基金残高の推移

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年 度 末 基 金 残 高	3,961,487	4,349,352	4,518,578	4,779,484	4,507,075
基 金 繰 入 額	1,025,875	1,162,750	2,367,750	1,650,000	2,270,000
基 金 積 立 額	759,500	1,548,250	2,534,450	1,904,500	1,977,750

※ 積立額は利子積立金の額を除く。

(9) ふるさと応援基金繰入金

ふるさと寄附金を適正に管理し、寄附者の意向に沿った事業の財源に活用するため、当該年度に受納した寄附金（一部を除く）は、ふるさと応援基金に積み立てた後、翌年度以降の事業の財源として繰り入れる（活用する）こととしている。令和7年度の繰入金額は3億2,201万6千円である。

区分	主な充当事業	充当額（千円）
1 宮島の自然や文化財の保護と観光振興	文化財保存・保護事業など	188,423
2 けん玉や伝統的工芸品などの地域資源の活用	けん玉普及振興事業	3,700
3 中山間地域のまちづくりの推進	中山間地域振興事業など	5,699
4 子ども・子育て支援	母子保健事業など	70,279
5 福祉・医療の充実や健康づくりの支援	健康増進事業など	21,019
6 教育の充実・教育環境の整備	小学校教育振興一般事業	7,436
7 環境美化や環境保全活動の推進	環境管理事業など	7,506
8 スポーツの振興に関する事業	スポーツ推進事業	2,250
9 芸術文化の振興や生涯学習の推進に関する事業	文化振興事業など	2,368
10 その他市が実施している事業	自主運行バス運営事業など	13,336
合 計		322,016

(10) まち・ひと・しごと創生基金繰入金

まち・ひと・しごと創生基金は、企業版ふるさと寄附金を財源とした積立金を、各種事業の財源として繰り入れる（活用する）こととしている。令和7年度の繰入金額は6,940万円であり、使途は次のとおりである。

区 分	充当額（千円）	充当事業
商店街活性化事業	10,000	商店街等活性化事業
公園整備事業（佐伯総合スポーツ公園の再整備）	42,900	公園整備事業
小中高女子野球活動支援事業	5,000	スポーツ推進事業
女子野球タウン推進事業	11,500	スポーツ推進事業
合 計	69,400	

(11) モーターボート競走事業収入

令和7年度のモーターボート競走事業収入は、27億1,025万円で、前年度と比べると、7,325万円（2.8%）増加であり、使途は次のとおりである。なお、令和7年度の収入は、7億3,250万円を令和7年度の事業の財源として活用し、残りの19億7,775万円については「まちづくり推進基金」に積み立て、令和8年度以降の事業の財源として活用することとしている。

区 分	令和7年度決算額（千円）	活用事業
子ども・子育てに関する事業	105,700	私立保育園運営事業、保育園管理運営事業、児童会管理運営事業、保育園維持管理事業
教育に関する事業	553,400	小・中学校ICT活用教育推進事業、不登校総合対策事業、小・中学校教育振興一般事業、はつかいち文化ホール等管理運営事業など
スポーツ振興に関する事業	31,500	スポーツ推進事業、体育施設管理運営事業、スポーツセンター等管理事業
消防・防災に関する事業	26,600	高規格救急自動車整備事業、消防通信施設維持管理事業、吉和地域消防事務委託負担金、消防庁舎整備事業など
環境・カーボンニュートラルに関する事業	15,300	地球温暖化対策推進事業
まちづくり推進基金への積み立て	1,977,750	次年度以降での活用
合 計	2,710,250	

(12) 市 債

令和7年度の市債の決算額は、40億340万円で、前年度と比べると3億4,545万2千円(9.4%)増加した。増加の主な要因は、公園整備事業の事業進捗などにより事業債が増加したことなどによるものである。また、令和7年度末の市債現在高は、625億6,368万3千円で、前年度末現在高より23億3,042万2千円(△3.6%)減少した。

市債発行額と現在高等の比較表

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減比率(%)
市 債 発 行 額 (千円)	4,003,400	3,657,948	345,452	9.4
事 業 債 (千円)	4,003,400	3,531,600	471,800	13.4
臨 時 財 政 対 策 債 (千円)	0	126,348	△ 126,348	皆減
人口一人当たり市債発行額 (円)	34,881	31,684	3,197	10.1
歳入総額に対する割合 (%)	6.0	5.7	0.3	5.3
市 債 現 在 高 (千円)	62,563,683	64,894,105	△ 2,330,422	△ 3.6
人口一人当たり市債現在高 (円)	545,108	562,092	△ 16,984	△ 3.0

令和6年度人口(令和7年1月1日 住民基本台帳人口)

115,451 人

令和7年度人口(令和8年1月1日 住民基本台帳人口)

114,773 人

4 歳 出

(1) 目的別歳出の状況

令和7年度の目的別歳出決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

- ・総務費 食料品等物価高騰対策支援事業 3億6,341万7千円の増、
未来物流産業団地造成事業 2億6,815万7千円の増
- ・民生費 私立保育園運営事業 6億3,480万3千円の増、児童手当給付事業 5億3,508万5千円の増、
物価高対応子育て応援手当支給事業 3億6,780万7千円の増、
物価高騰対応重点支援給付金給付事業 13億2,558万3千円の減
- ・教育費 小学校ICT活用教育推進事業 4億1,358万6千円の増、
中学校ICT活用教育推進事業 1億8,476万7千円の増

普通会計歳出目的別決算額比較表

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			令和7年度	令和6年度
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(円)	(円)
議 会 費	412,732	0.6	422,724	0.7	△ 9,992	△ 2.4	3,596	3,662
総 務 費	9,676,309	14.7	8,391,746	13.3	1,284,563	15.3	84,308	72,687
民 生 費	24,704,973	37.4	23,631,032	37.4	1,073,941	4.5	215,251	204,685
衛 生 費	3,675,726	5.6	3,973,097	6.3	△ 297,371	△ 7.5	32,026	34,414
労 働 費	385,365	0.6	351,169	0.5	34,196	9.7	3,358	3,042
農 林 水 産 業 費	1,319,084	2.0	1,364,910	2.2	△ 45,826	△ 3.4	11,493	11,822
商 工 費	1,280,460	1.9	1,324,611	2.1	△ 44,151	△ 3.3	11,156	11,473
土 木 費	8,446,994	12.8	7,928,413	12.5	518,581	6.5	73,597	68,673
消 防 費	2,269,713	3.4	2,917,731	4.6	△ 648,018	△ 22.2	19,776	25,272
教 育 費	7,272,137	11.0	6,119,883	9.7	1,152,254	18.8	63,361	53,008
災 害 復 旧 費	17,187	0.0	41,427	0.1	△ 24,240	△ 58.5	150	359
公 債 費	6,632,723	10.0	6,721,198	10.6	△ 88,475	△ 1.3	57,790	58,217
合 計	66,093,403	100.0	63,187,941	100.0	2,905,462	4.6	575,862	547,314

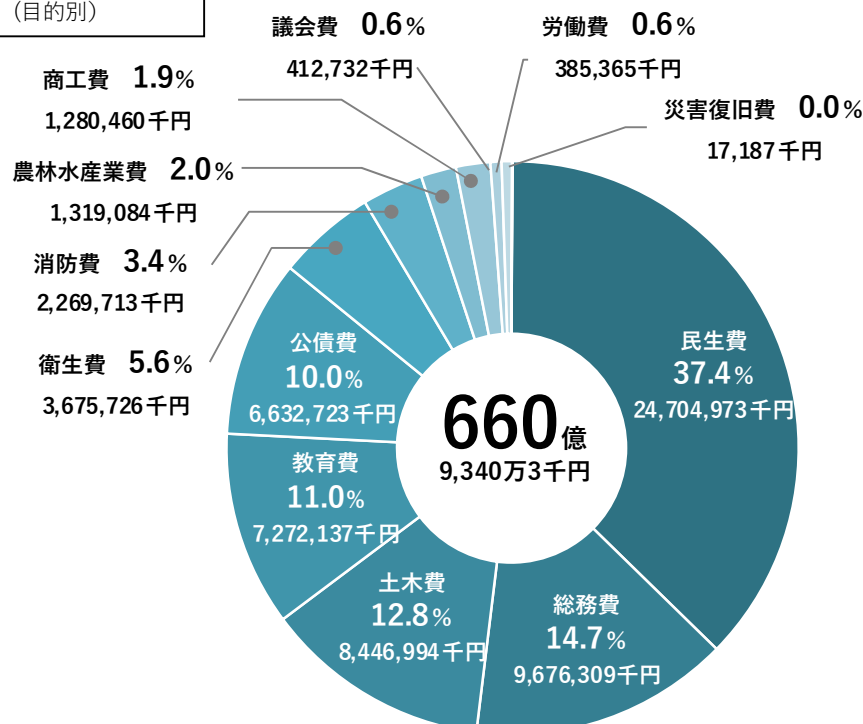
令和6年度人口（令和7年1月1日 住民基本台帳人口）

115,451人

令和7年度人口（令和8年1月1日 住民基本台帳人口）

114,773人

歳出決算額の構成
(目的別)



(2) 性質別歳出の状況

令和7年度の性質別歳出決算額の内訳は、義務的経費が334億3,400万円で前年度と比べると7億5,305万2千円(2.3%)増加し、投資的経費が80億1,496万9千円で前年度に比べると1億343万8千円(△1.3%)減少し、その他経費が246億4,443万4千円で前年度に比べると22億5,584万8千円(10.1%)増加した。

普通会計歳出性質別決算額比較表

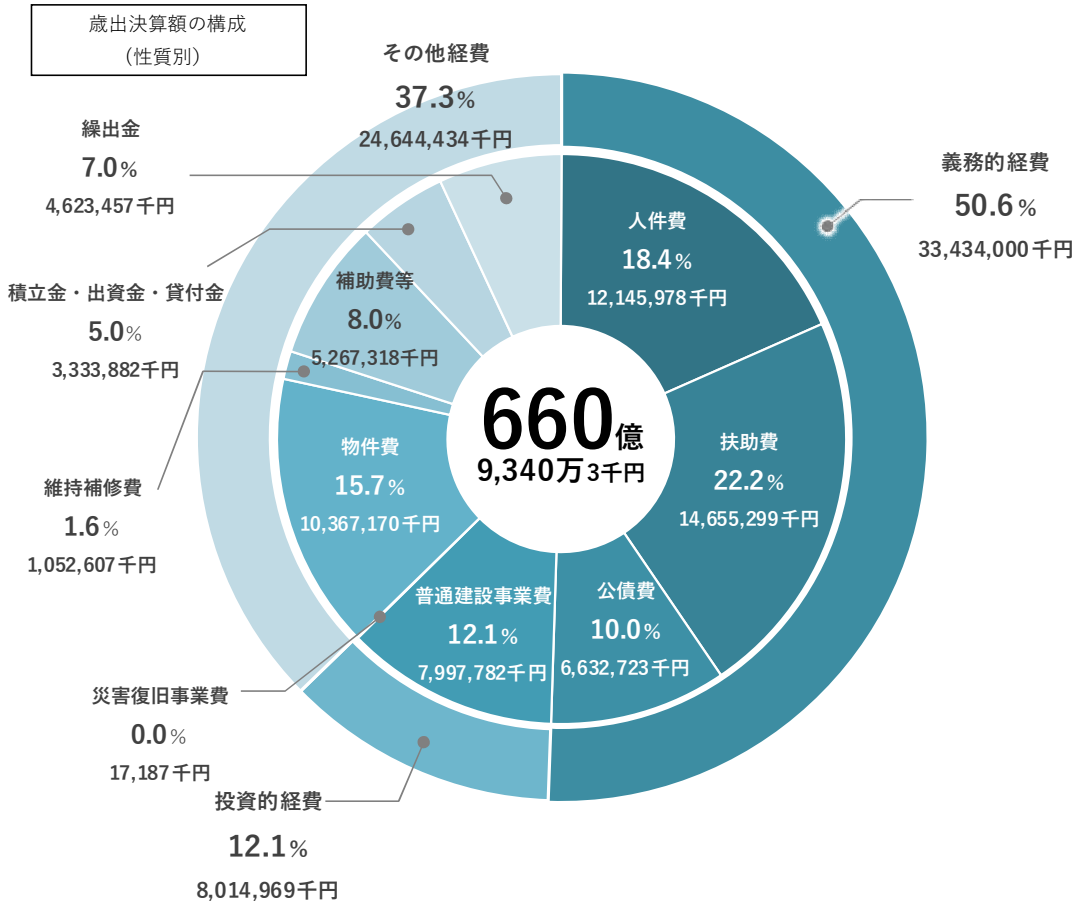
区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			令和7年度	令和6年度
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(円)	(円)
義 務 的 経 費	33,434,000	50.6	32,680,948	51.7	753,052	2.3	291,305	283,072
人 件 費	12,145,978	18.4	11,485,184	18.2	660,794	5.8	105,826	99,481
扶 助 費	14,655,299	22.2	14,474,566	22.9	180,733	1.2	127,689	125,374
公 債 費	6,632,723	10.0	6,721,198	10.6	△ 88,475	△ 1.3	57,790	58,217
投 資 的 経 費	8,014,969	12.1	8,118,407	12.9	△ 103,438	△ 1.3	69,833	70,319
普 通 建 設 事 業 費	7,997,782	12.1	8,076,980	12.8	△ 79,198	△ 1.0	69,683	69,960
災 害 復 旧 事 業 費	17,187	0.0	41,427	0.1	△ 24,240	△ 58.5	150	359
そ の 他 経 費	24,644,434	37.3	22,388,586	35.4	2,255,848	10.1	214,724	193,923
物 件 費	10,367,170	15.7	9,051,105	14.3	1,316,065	14.5	90,328	78,398
維 持 補 修 費	1,052,607	1.6	884,073	1.4	168,534	19.1	9,171	7,658
補 助 費 等	5,267,318	8.0	4,621,487	7.3	645,831	14.0	45,893	40,030
積立金・出資金・貸付金	3,333,882	5.0	3,362,996	5.3	△ 29,114	△ 0.9	29,048	29,129
繰 出 金	4,623,457	7.0	4,468,925	7.1	154,532	3.5	40,284	38,708
合 計	66,093,403	100.0	63,187,941	100.0	2,905,462	4.6	575,862	547,314

令和6年度人口(令和7年1月1日 住民基本台帳人口)

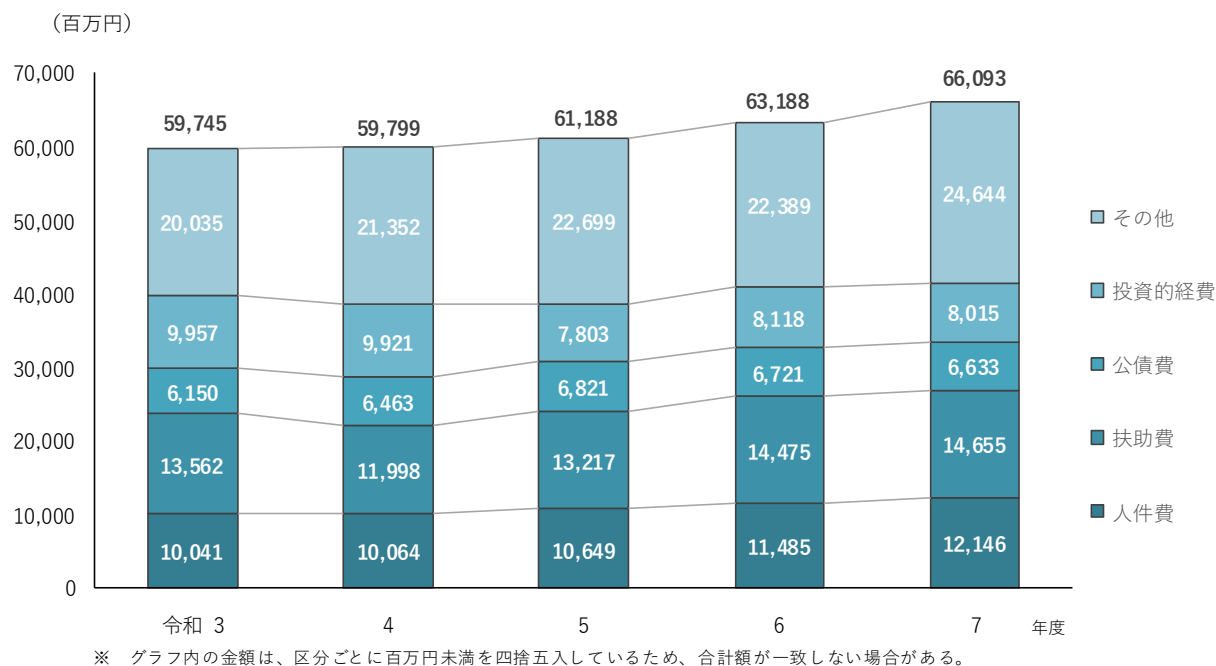
115,451 人

令和7年度人口(令和8年1月1日 住民基本台帳人口)

114,773 人



参考 性質別歳出の推移



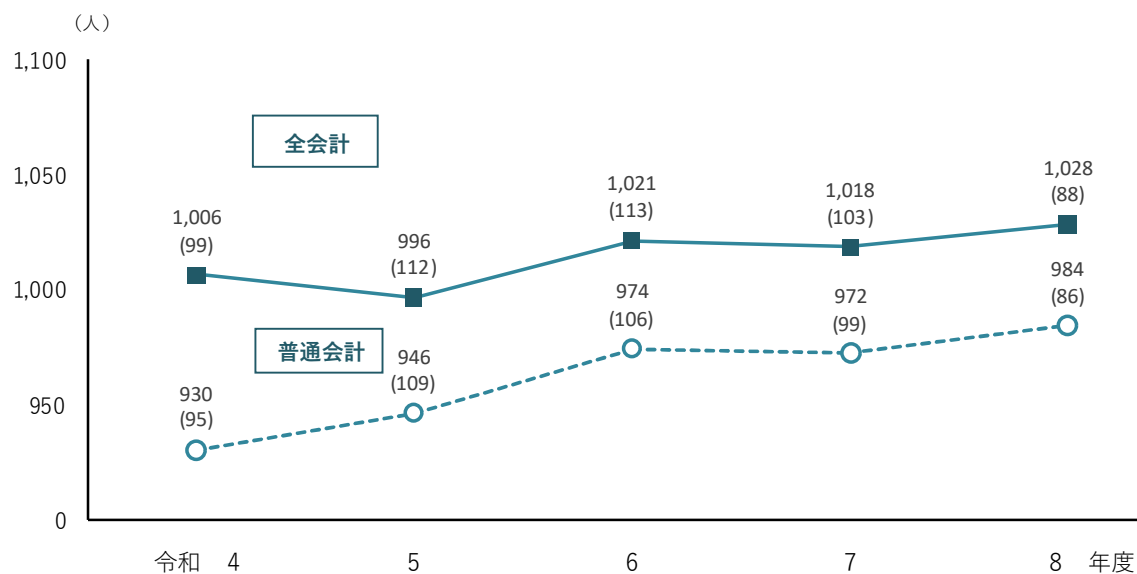
ア 義務的経費

(ア) 人件費 (6 億 6,079 万 4 千円 (5.8%) の増)

人件費決算額の増の主要因は、人事院の給与改定の勧告に準じた給料表の改正及び期末勤勉手当の支給割合の引き上げを行ったことや、会計年度任用職員の期末勤勉手当の支給基準を拡大したことなどにより、職員給与や委員等報酬（会計年度任用職員報酬）が増加したことなどによるものである。

人件費決算額比較表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
議 員 報 酬 等	215,093	1.8	217,510	1.9	△ 2,417	△ 1.1
委 員 等 報 酬	1,821,453	15.0	1,492,489	13.0	328,964	22.0
うち 会計年度任用職員(パートタイム)	1,639,673	13.5	1,359,425	11.8	280,248	20.6
市 長 等 特 別 職 給 与	57,428	0.5	55,734	0.5	1,694	3.0
職 員 給	7,517,646	61.9	7,326,513	63.8	191,133	2.6
任期の定めのない常勤職員	6,133,884	50.5	6,024,708	52.5	109,176	1.8
任期付職員	400,352	3.3	411,953	3.6	△ 11,601	△ 2.8
再任用職員	245,425	2.0	232,551	2.0	12,874	5.5
会計年度任用職員(フルタイム)	737,985	6.1	657,301	5.7	80,684	12.3
地方公務員共済組合等負担金	1,653,344	13.6	1,545,005	13.4	108,339	7.0
職員互助会負担金	10,643	0.1	10,022	0.1	621	6.2
退職手当組合負担金	682,621	5.6	681,807	5.9	814	0.1
災害補償費	10,501	0.1	9,668	0.1	833	8.6
そ の 他	177,249	1.4	146,436	1.3	30,813	21.0
合 計	12,145,978	100.0	11,485,184	100.0	660,794	5.8



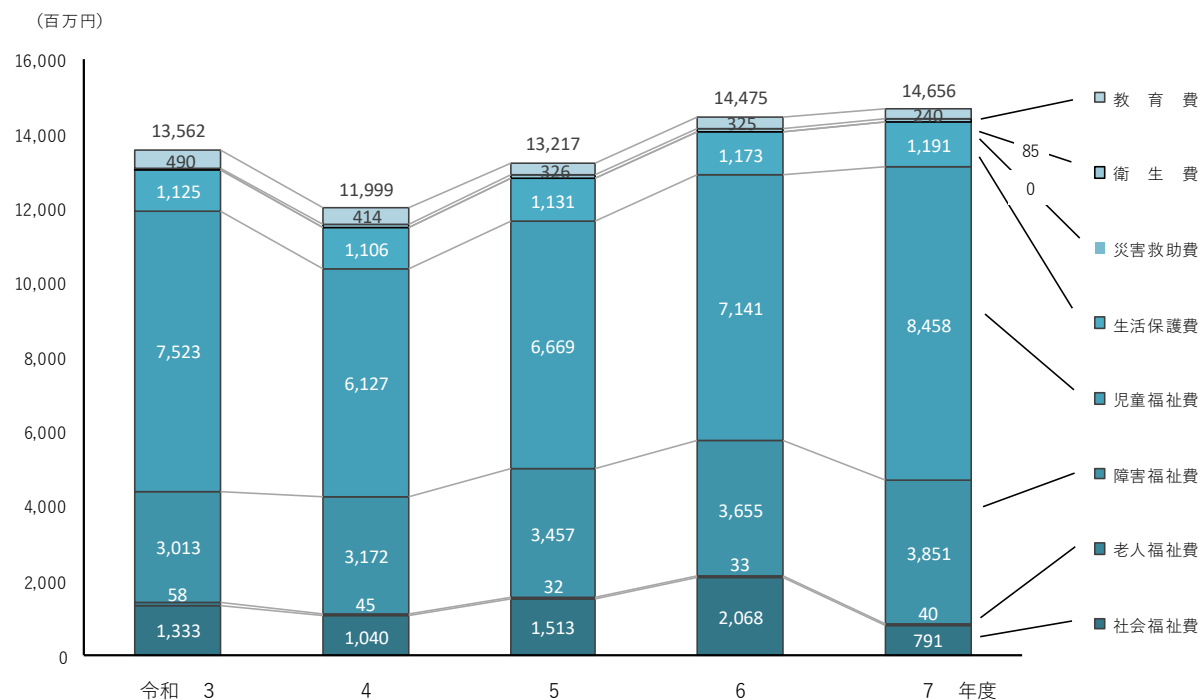
※ 各年度4月1日現在の任期の定めのある職員（常勤の任期付職員と再任用職員）を除いた職員数である。なお、（ ）内は、任期の定めのある職員数を別に表している。

(イ) 扶助費（1億8,073万3千円（1.2%）の増）

扶助費決算額の増減の主な要因は、物価高騰対応重点支援給付金給付に伴う民生費（社会福祉費）の減少があった一方で、物価高対応子育て応援手当支給事業などの実施、児童手当給付や私立保育園への施設型給付費の増加などにより、民生費（児童福祉費）が増加したことなどによるものである。

扶助費決算額比較表

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
民 生 費	14,330,599	97.8	14,070,140	97.2	260,459	1.9
社 会 福 祉 費	791,206	5.4	2,067,671	14.3	△ 1,276,465	△ 61.7
老 人 福 祉 費	39,583	0.3	32,771	0.2	6,812	20.8
障 害 福 祉 費	3,850,500	26.3	3,655,365	25.3	195,135	5.3
児 童 福 祉 費	8,457,649	57.7	7,141,310	49.3	1,316,339	18.4
生 活 保 護 費	1,191,181	8.1	1,173,023	8.1	18,158	1.5
災 害 救 助 費	480	0.0	0	0.0	480	皆増
衛 生 費	85,000	0.6	79,636	0.6	5,364	6.7
教 育 費	239,700	1.6	324,790	2.2	△ 85,090	△ 26.2
合 計	14,655,299	100.0	14,474,566	100.0	180,733	1.2



※ グラフ内の金額は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。
衛生費及び災害救助費については、令和 7 年度の数値のみを記載した。

(ウ) 公債費 (8,745 万 2 千円 (1.3%) の減)

公債費決算額の減の主な要因は、長期債元金償還金が 1 億 4,559 万 8 千円減少したことなどによるものである。

公債費決算額比較表

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減 比率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
元 金	長 期 債 元 金 償 還 金	(千円) 6,333,822	(%) 95.5	(千円) 6,479,420	(%) 96.4	(千円) △ 145,598	(%) △ 2.2
	長 期 債 元 金 繰 上 償 還 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	6,333,822	95.5	6,479,420	96.4	△ 145,598	△ 2.2
利 子	長 期 債 利 子 償 還 金	297,320	4.5	241,616	3.6	55,704	23.1
	一 時 借 入 金 利 子 償 還 金	1,581	0.0	0	0.0	1,581	皆増
	繰 替 運 用 利 子	1,023	0.0	162	0.0	861	531.5
	小 計	299,924	4.5	241,778	3.6	58,146	24.0
合 計		6,633,746	100.0	6,721,198	100.0	△ 87,452	△ 1.3

イ 投資的経費

(ア) 普通建設事業費 (7,919 万 8 千円 (1.0%) の減)

(増加の主な要因)

未来物流産業団地造成事業 3 億 5,001 万 8 千円、畑口寺田線 5 工区整備事業 1 億 1,179 万 5 千円、公園整備事業 1 億 8,589 万 6 千円、小学校リニューアル事業 1 億 7,604 万 6 千円

(減少の主な要因)

財産管理一般事業 1 億 3,949 万 3 千円、木材利用促進事業 1 億円、道路整備事業 2 億 3,702 万 2 千円、はしご付消防自動車整備事業 2 億 4,994 万 5 千円、消防庁舎整備事業 4 億 5,166 万円

(イ) 災害復旧事業費 (2,424 万円 (△58.5%) の減)

- ・令和 6 年度 令和 6 年 6 月 22 日、11 月 1 日、6 月 29 日から 7 月 2 日にかけての大雨及び 8 月 29 日から 31 日にかけての台風などにより被害を受けた農地、農業施設、林道、河川、市道の災害復旧費
- ・令和 7 年度 令和 7 年 6 月 25 日、8 月 9 日、9 月 10 日から 9 月 11 日にかけての大雨などにより被害を受けた林道、河川、市道、農業施設の災害復旧費

投資的経費決算額比較表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
普 通 建 設 事 業 費	7,997,782	99.8	8,076,980	99.5	△ 79,198	△ 1.0
補 助 事 業	2,535,785	31.6	2,568,592	31.6	△ 32,807	△ 1.3
単 独 事 業	5,461,997	68.2	5,508,388	67.9	△ 46,391	△ 0.8
災 害 復 旧 事 業 費	17,187	0.2	41,427	0.5	△ 24,240	△ 58.5
合 計	8,014,969	100.0	8,118,407	100.0	△ 103,438	△ 1.3

ウ その他の経費

(ア) 物件費（13 億 1,606 万 5 千円（14.5%）の増）

物件費決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

（経常的なもの）

- ・総務費 公共施設維持管理事業 3,562 万 1 千円の増、固定資産税土地評価事業 2,680 万 6 千円の増
- ・民生費 保育園管理運営事業 4,530 万円の増

（臨時的なもの）

- ・総務費 行政システム推進事業 1 億 2,237 万 3 千円の増、行政ネットワーク推進事業 6,773 万 5 千円の増、
庁舎維持管理事業 5,608 万円の増
- ・衛生費 予防接種事業 7,503 万 6 千円の減
- ・土木費 シビックコア地区整備事業 6,031 万 3 千円の増
- ・教育費 小学校 I C T 活用教育推進事業 4 億 1,367 万 7 千円の増、
中学校 I C T 活用教育推進事業 1 億 8,545 万 9 千円の増

物件費決算額比較表

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
議 会 費	31,291	637	31,928	35,837	0	35,837	△ 4,546	637	△ 3,909
総 務 費	1,172,457	1,072,896	2,245,353	1,037,947	686,139	1,724,086	134,510	386,757	521,267
民 生 費	652,579	144,718	797,297	577,836	117,503	695,339	74,743	27,215	101,958
衛 生 費	2,150,584	210,131	2,360,715	2,159,721	259,150	2,418,871	△ 9,137	△ 49,019	△ 58,156
農林水産業費	36,982	103,106	140,088	61,157	79,965	141,122	△ 24,175	23,141	△ 1,034
商 工 費	240,279	199,937	440,216	255,730	196,249	451,979	△ 15,451	3,688	△ 11,763
土 木 費	404,522	303,796	708,318	437,792	173,402	611,194	△ 33,270	130,394	97,124
消 防 費	196,674	30,843	227,517	178,702	30,548	209,250	17,972	295	18,267
教 育 費	2,544,821	870,917	3,415,738	2,476,520	286,907	2,763,427	68,301	584,010	652,311
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	7,430,189	2,936,981	10,367,170	7,221,242	1,829,863	9,051,105	208,947	1,107,118	1,316,065

(イ) 維持補修費（1 億 6,853 万 4 千円（19.1%）の増）

維持補修費決算額の増の主な要因は、公共施設維持管理事業（2 億 2,026 万 9 千円）、道路維持管理事業（3 億 5,818 万 2 千円）が増加したことなどによるものである。

維持補修費決算額比較表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
経 常 的 な も の	843,457	80.1	699,948	79.2	143,509	20.5
臨 時 的 な も の	209,150	19.9	184,125	20.8	25,025	13.6
合 計	1,052,607	100.0	884,073	100.0	168,534	19.1

(㊦) 補助費等（6 億 4,583 万 1 千円（14.0%）の増）

補助費等決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

（経常的なもの）

下水道事業会計負担金 7,843 万 1 千円の増、広島県水道広域連合企業団負担金 1,526 万 5 千円の減

（臨時的なもの）

私立保育園運営事業 3 億 5,206 万円の増、食料品等物価高騰対策支援事業 3 億 2,894 万 4 千円の増、

予防接種事業 5,763 万 2 千円の減、自主運行バス運営事業 4,798 万円の減

補助費等決算額比較表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
経 常 的 な も の	3,331,555	63.2	3,227,392	69.8	104,163	3.2
臨 時 的 な も の	1,935,763	36.8	1,394,095	30.2	541,668	38.9
合 計	5,267,318	100.0	4,621,487	100.0	645,831	14.0

(エ) 積立金・出資金・貸付金（2,911 万 4 千円（△0.9%）の減）

積立金決算額の主な増要因は、減債基金積立金（1 億 439 万 3 千円）の皆増などによるものである。

投資及び出資金決算額の主な減要因は、広島県水道広域連合企業団出資金（2 億 5,532 万 3 千円）の減などによるものである。

積立金・投資及び出資金・貸付金決算額比較表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
積 立 金	2,761,196	82.8	2,553,596	75.9	207,600	8.1
投 資 及 び 出 資 金	142,646	4.3	382,960	11.4	△ 240,314	△ 62.8
貸 付 金	430,040	12.9	426,440	12.7	3,600	0.8
合 計	3,333,882	100.0	3,362,996	100.0	△ 29,114	△ 0.9

(オ) 繰出金（1 億 5,453 万 2 千円（3.5%）の増）

繰出金決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

・介護保険特別会計（6,039 万 7 千円の増）

介護保険サービス利用者の増加に伴い、介護給付費などが増加したことによるものである。

・後期高齢者医療特別会計（5,424 万 7 千円の増）

医療費の増加等に伴い、後期高齢者医療広域連合への負担金が増加したことによるものである。

繰出金決算額比較表

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
国 民 健 康 保 険	780,604	95,595	876,199	750,403	87,736	838,139	30,201	7,859	38,060
介 護 保 険	1,652,821	0	1,652,821	1,591,316	1,108	1,592,424	61,505	△ 1,108	60,397
後期高齢者医療	2,092,106	0	2,092,106	2,037,859	0	2,037,859	54,247	0	54,247
土 地 開 発 基 金	0	2,331	2,331	0	503	503	0	1,828	1,828
合 計	4,525,531	97,926	4,623,457	4,379,578	89,347	4,468,925	145,953	8,579	154,532

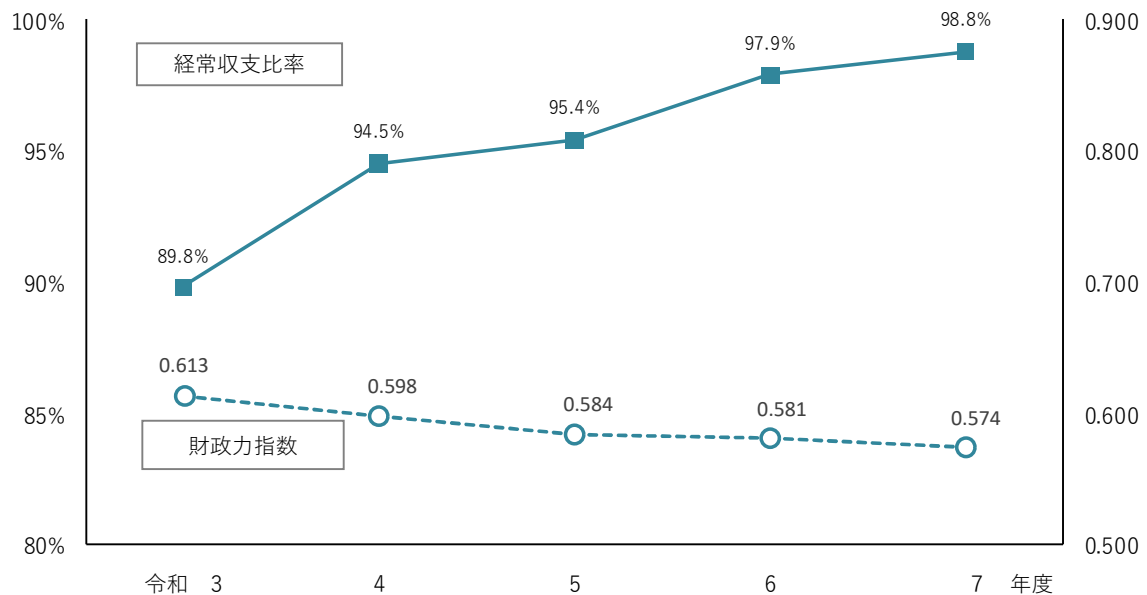
5 財政指標等

(1) 財政指標

財政指標比較

区分	令和7年度	令和6年度	増減	(上段)用語の説明・(下段)増減の要因
標準財政規模 (千円)	32,233,304	31,256,652	976,652	地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示す指標 $\left[\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \right]$ ・標準税収入額等：5億956万3千円の増 ・普通交付税：5億9,343万7千円の増 ・臨時財政対策債発行可能額：1億2,634万8千円の減
財政力指数	0.574	0.581	△0.007	地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ の過去3年間の平均値 ・基準財政収入額(分子)：4億920万6千円の増 ・基準財政需要額(分母)：10億264万3千円の増 【単年度の財政力指数】 R5：0.580 R6：0.574 R7：0.568
経常収支比率 (%)	98.8	97.9	0.9	地方公共団体の財政の弾力性を示す指標 $\left[\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \right]$ ・経常経費充当一般財源(分子)： 12億6,476万3千円の増 人件費 7億5,539万3千円の増 扶助費 2億3,581万円の増 ・経常一般財源(分母)：9億8,736万6千円の増 市税 8億243万3千円の増 普通交付税 5億9,343万7千円の増 地方特例交付金等 5億4,904万9千円の減

経常収支比率と財政力指数の推移



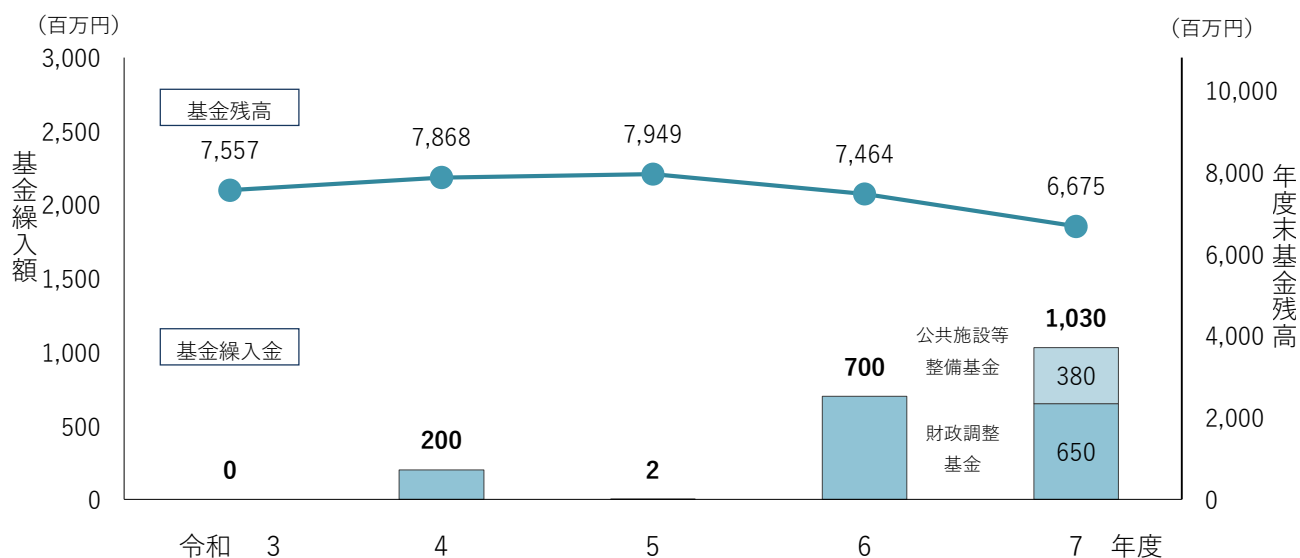
(2) 基金の繰入額と年度末残高

令和7年度の財源調整的基金の繰入れ決算額は10億3千万円となった。これは、国の補正予算対応等の翌年度への繰越事業及び投資的経費等の財源として財政調整基金及び公共施設等整備基金から繰り入れたものである。財源調整的基金の残高は、前年度に比べ7億8,911万円減少した。

基金の繰入額と年度末残高の推移

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
繰入額	財 政 調 整 基 金	0	200,000	0	700,000	650,000
	公共施設等整備基金	0	0	1,430	0	380,000
	減 債 基 金	0	0	166	0	0
	合 計	0	200,000	1,596	700,000	1,030,000
年 度 末 基 金 残 高		7,557,402	7,867,500	7,949,026	7,463,950	6,674,840



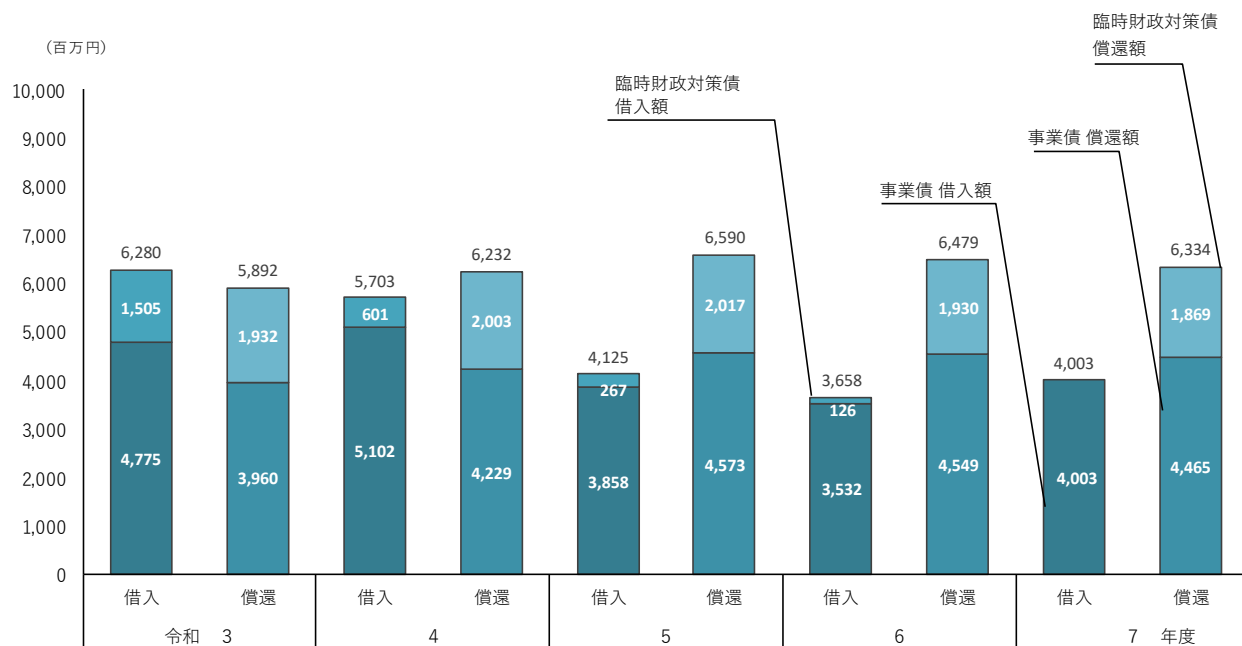
(3) 市債借入額と元金償還額

令和7年度の市債借入額は、40億340万円で、臨時財政対策債借入額が1億2,634万8千円減少したものの、事業債借入額が4億7,180万円増加したことにより、前年度より3億4,545万2千円増加した。また、市債借入額が元金償還額を23億3,042万2千円下回り、プライマリーバランスは黒字となった。

市債借入額と元金償還額の推移

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 債 借 入 額 計	6,279,636	5,702,840	4,124,658	3,657,948	4,003,400
事 業 債 借 入 額	4,774,700	5,102,300	3,857,500	3,531,600	4,003,400
臨時財政対策債借入額	1,504,936	600,540	267,158	126,348	0
元 金 償 還 額 計	5,892,265	6,232,405	6,589,615	6,479,420	6,333,822
事 業 債 元 金 償 還 額	3,959,967	4,228,959	4,573,025	4,549,062	4,464,375
臨時財政対策債元金償還額	1,932,298	2,003,446	2,016,590	1,930,358	1,869,447



(4) 市債残高

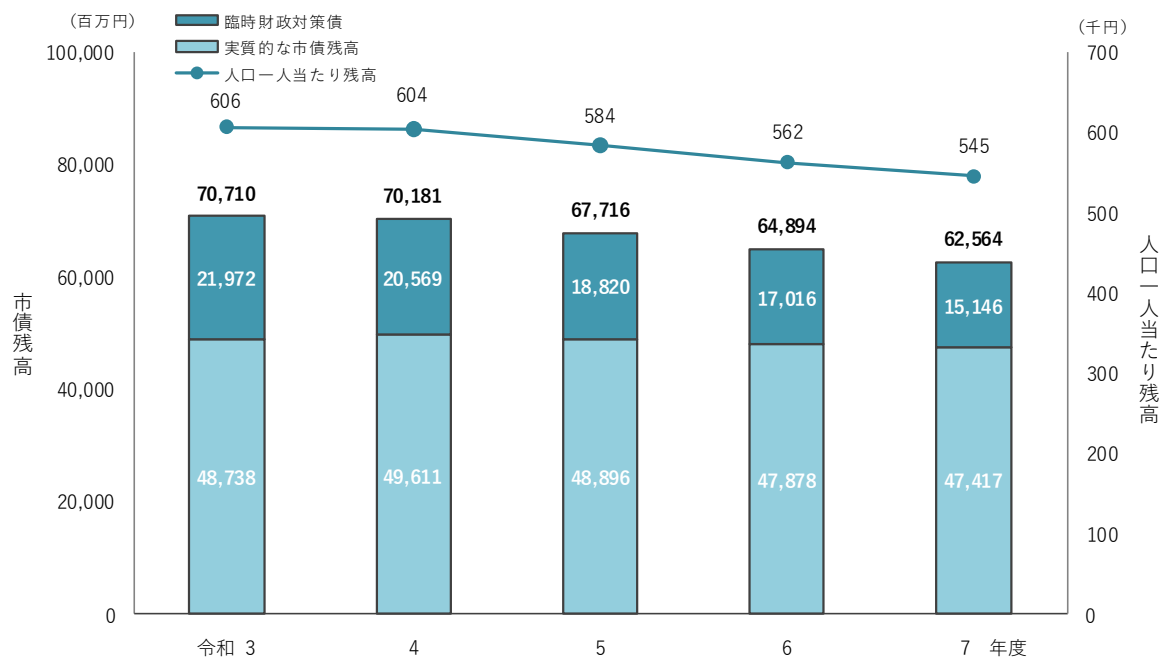
令和7年度末の市債残高は、前年度に比べ23億3,042万2千円減の625億6,368万3千円となっている。このうち、臨時財政対策債はその全額が、合併特例事業債や過疎対策事業債などの事業債については一定割合が、後年度の普通交付税に措置されることになっており、その額は約428億円（約68.4%）となっている。

なお、人口一人当たりの残高は、令和7年度末では54万5,108円となっている。

市債残高と人口一人当たり残高の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年 度 末 市 債 残 高 (千円)	70,710,099	70,180,534	67,715,577	64,894,105	62,563,683
臨時財政対策債 (千円)	21,972,143	20,569,237	18,819,805	17,015,795	15,146,348
実質的な市債残高 (千円)	48,737,956	49,611,297	48,895,772	47,878,310	47,417,335
住 民 基 本 台 帳 人 口 ※ (人)	116,649	116,219	116,025	115,451	114,773
人 口 一 人 当 た り 残 高 (円/人)	606,178	603,865	583,629	562,092	545,108

※ 住民基本台帳人口…各年度1月1日現在



第3節 令和7年度決算に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、平成19年度決算から健全化判断比率等を算定し、財政の健全性を検証している。

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率・連結赤字比率

令和7年度決算に基づく実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、生じていない。

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、7.7%で前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。これは、令和7年度（単年度）の実質公債費比率が7.6%となり、令和4年度比で0.2ポイントの増となったことによるものである。

実質公債費比率は3箇年の単年度実質公債費比率の平均値であるが、国によって定められた次の方法により算出している。

単年度実質公債費比率

令和5年度： 7.8%…① 令和6年度： 7.6%…② 令和7年度： 7.6%…③

(①+②+③)÷3=7.7%（小数点第2位以下切り捨て）

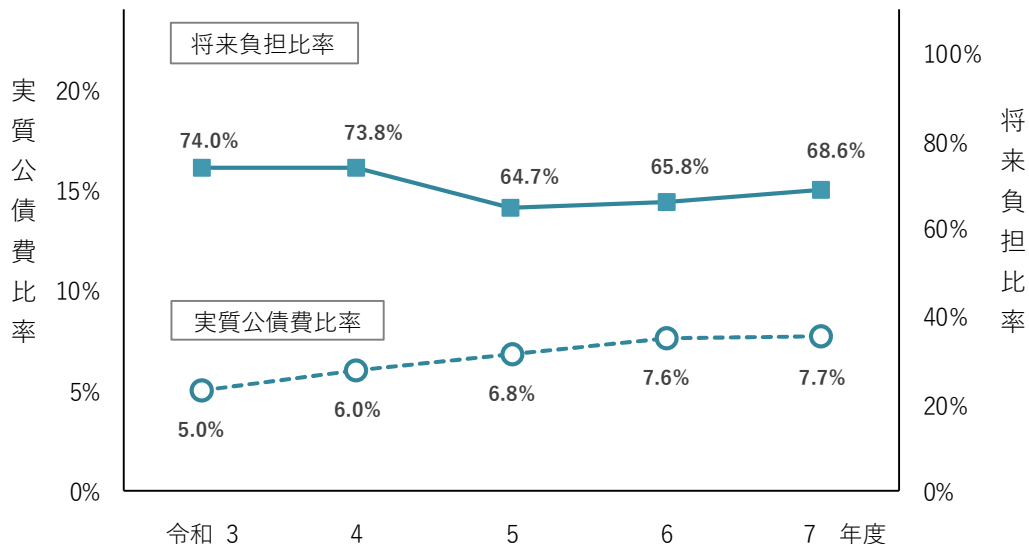
(3) 将来負担比率

将来負担比率は、68.6%で前年度に比べ2.8ポイントの増となっている。これは、分母となる標準財政規模の増加があったものの、分子である将来負担額から差し引く充当可能な基金や基準財政需要額算入見込額が減少したことなどによるものである。

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	(%)	(%)	(%)	(%)
令和7年度	—	—	7.7	68.6
令和6年度	—	—	7.6	65.8
令和5年度	—	—	6.8	64.7
令和4年度	—	—	6.0	73.8
令和3年度	—	—	5.0	74.0
(早期健全化基準)	(11.71)	(16.71)	(25.0)	(350.0)
(財政再生基準)	(20.00)	(30.00)	(35.0)	—

(注1) 実質赤字額又は連結赤字額がない場合は、「—」を記載している。

(注2) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は、令和7年度の数値である。



2 資金不足比率

令和7年度決算に基づく資金不足比率は、いずれの会計においても生じていない。

区 分	法適用企業			法非適用企業		
	宅地造成事業以外			宅地造成事業以外		
	水道事業	下水道事業	国民宿舎事業	簡易水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
令和7年度		—	—			
令和6年度		—	—			
令和5年度		—	—			
令和4年度	—	—	—			
令和3年度	—	—	—			
(経営健全化基準)	(20.0) ※公営企業ごと					

(注1) 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。

(注2) 令和2年度から、簡易水道事業（法非適用企業）は地方公営企業法の規定の全部を適用し、水道事業（法適用企業）会計へ統合した。また、公共下水道事業及び農業集落排水事業（法非適用企業）は地方公営企業法の財務規定等を適用し、下水道事業（法適用企業）会計に移行した。

(注3) 令和5年度から、水道事業（法適用事業）は、広島県水道広域連合企業団に移行した。

用語の説明

用 語		説 明
健全化判断比率	実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)	市税、普通交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	連結実質赤字比率 (全ての会計の実質赤字の比率)	市のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体としての歳出に対する歳入の資金不足額を、市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)	市の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を市の標準財政規模を基本とした額で除したものの3箇年間の平均値である。
	将来負担比率 (地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率)	市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、市の標準財政規模を基本とした額で除したものである。
	早期健全化基準	健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を定めなければならない。
	財政再生基準	健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合は、「財政再生団体」となり、財政再生計画を定めなければならない。
資金不足比率	資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率)	一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率を表したものである。
	経営健全化基準	経営健全化基準以上の公営企業会計については、経営健全化計画を定めなければならない。

第4節 中期財政運営方針の達成状況

1 中期財政運営方針の概要

中期財政運営方針は、財政運営の目標と、その実現に向けた取組の方向性などを定めることにより、人口減少、少子化、超高齢社会の進展などに対応し、第6次総合計画後期基本計画に掲げる各施策の着実な実行と、基礎自治体として将来的な行政需要にも的確に対応できる持続可能な財政基盤を構築していくことを目的として策定している。

また、一定の条件の下で歳入歳出、基金残高、市債残高などの推移と、この間における課題や留意すべき事項を中期的に展望し、計画的な財政運営を進めるため、中期的な財政収支見通し（推計）を行っている。

(1) 計画期間

令和3（2021）年度から令和7（2025）年度まで【5年間】

(2) 財政運営の基本的な方針と財政指標の目標値

経済変動や新たな行政需要への対応、大規模災害などへの備え、将来世代への過度な負担の回避のため、次に掲げる3つの方針に基づき、第6次総合計画後期基本計画の着実な実行を可能とする財政運営に取り組む。

また、基本方針の達成状況を分析・検証するための目安として、方針ごとに財政指標の目標値（令和7年度末）を設定する。

- ① 財政運営上のリスクに対応する（備える） 【目標値：財政調整基金残高 40 億円以上】
- ② 事業の選択と集中によるメリハリのある財政運営を行う 【目標値：経常収支比率 95%以下】
- ③ 将来世代に過度な負担を残さない健全な財政運営を行う 【目標値：将来負担比率 85%以下】

2 財政収支見通し（推計）と決算額の比較

（普通会計）

（単位：百万円）

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	推計額	決算額	差引
歳入	市 税	16,126	15,985	16,127	16,392	16,819	16,890	17,632	17,735	103
	地方譲与税・交付金	2,960	3,222	3,916	3,732	3,845	4,736	4,285	4,439	154
	地 方 交 付 税	9,241	9,691	11,114	11,443	11,894	12,555	12,410	13,176	766
	国・県支出金	10,082	25,687	16,702	14,635	14,709	15,121	14,619	15,630	1,011
	市 債	11,135	7,934	6,280	5,703	4,125	3,658	4,464	4,003	△ 461
	事 業 債	9,610	6,417	4,774	5,102	3,858	3,532	4,464	4,003	△ 461
	臨時財政対策債	1,525	1,517	1,505	601	267	126	0	0	0
	そ の 他	5,972	5,909	7,152	8,625	10,924	10,559	11,029	11,018	△ 11
合 計 ①		55,516	68,427	61,291	60,529	62,315	63,519	64,438	66,001	1,562
歳出	義 務 的 経 費	24,630	26,143	29,753	28,525	30,687	32,681	31,789	33,434	1,645
	人 件 費	9,194	9,755	10,041	10,064	10,649	11,485	12,147	12,146	△ 1
	扶 助 費	10,011	10,494	13,562	11,998	13,217	14,475	13,031	14,655	1,624
	公 債 費	5,425	5,893	6,150	6,463	6,821	6,721	6,611	6,633	22
	投 資 的 経 費	10,671	11,565	9,957	9,921	7,803	8,118	9,181	8,015	△ 1,166
	物 件 費	7,346	7,407	8,012	8,768	8,697	9,051	10,840	10,367	△ 473
	補 助 費 等	2,149	16,054	4,292	5,072	5,007	4,621	4,712	5,267	555
	繰 出 金	5,555	3,980	3,978	4,059	4,270	4,469	4,635	4,623	△ 12
	そ の 他	5,171	2,500	2,634	3,453	4,724	4,247	3,918	4,282	364
	合 計 ②	55,522	67,649	58,627	59,799	61,187	63,188	65,076	65,989	913
収 支 ①－②		△ 6	779	2,664	730	1,128	331	△ 638	12	649
基 金 取 崩 し 額		650	200	△ 1,118	200	2	700	638	1,030	392
基金残高（年度末）		6,480	6,369	7,557	7,868	7,949	7,464	6,936	6,675	△ 261
市債残高（年度末）		67,972	70,323	70,710	70,181	67,716	64,894	63,021	62,564	△ 457

※令和7年度の推計額は、令和7年11月に更新したもの。

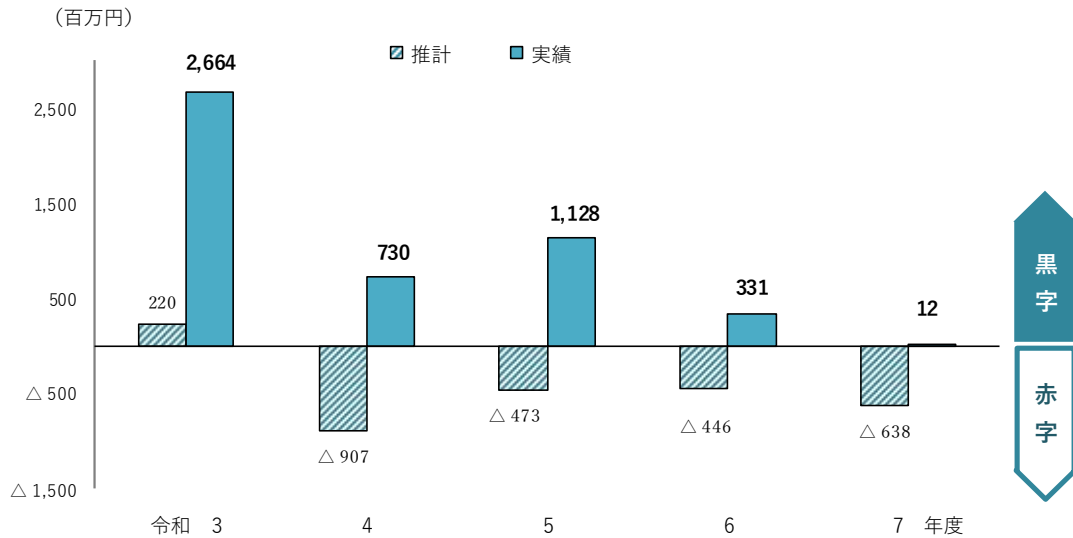
※歳入、歳出及び収支の額は、基金取崩し額及び基金積立額を除いている。また、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計が表内数値の計算結果と一致しないことがある。

※基金残高は、財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の合計である。

3 財政指標の達成状況等

(1) 収支（財源不足額）の推移

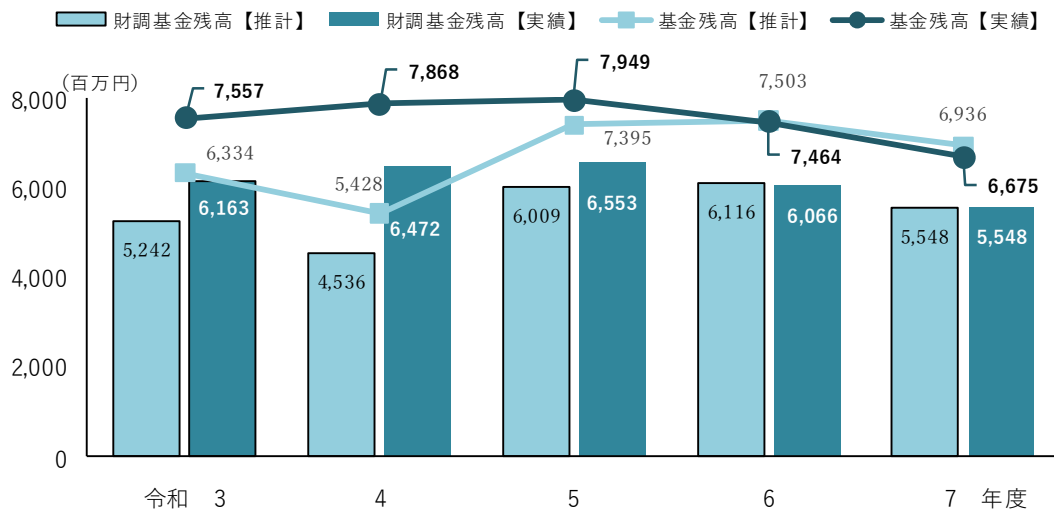
収支見通し（推計）では、令和7年度において6億3,800万円の赤字を見込んでいたが、決算（実績）では、1,200万円の黒字となった。これは、収支見通しに比べ地方交付税や国・県支出金などの歳入が増加したことなどによるものである。



※令和7年度の推計額は、令和7年11月に更新したもの。

(2) 基金残高の推移

収支見通し（推計）上の令和7年度末の財政調整基金残高は55億4,800万円であり、決算（実績）は同額の55億4,800万円となった。また、基金残高（財源調整的基金）は収支見通しを2億6,100万円下回る66億7,500万円であるが、自然災害の発生や社会経済情勢の変動などに伴う緊急の財政出動に対応するための資金は確保できている。

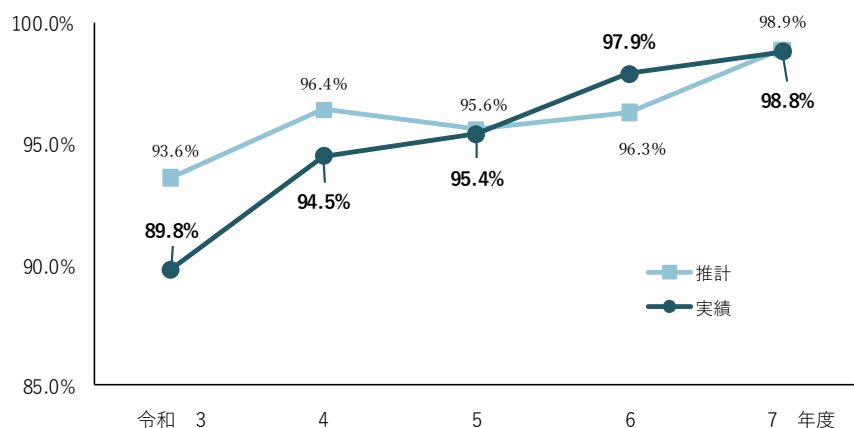


※基金残高は、財源調整的基金（財政調整基金、公共施設等整備基金、減債基金）の合計である。

※令和7年度の推計額は、令和7年11月に更新したもの。

(3) 経常収支比率の推移

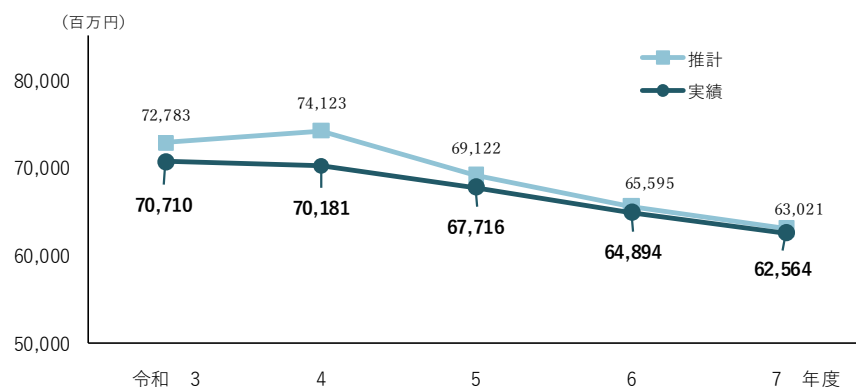
収支見通し（推計）では、令和7年度の経常収支比率は98.9%としていたが、決算（実績）は、98.8%であり、0.1ポイント下回った。これは、収支見通しに比べ、市税や地方交付税などの経常一般財源（歳入）が、人件費などの経常充当一般財源（歳出）よりも増加したことなどによるものである。



※令和7年度の推計額は、令和7年11月に更新したもの。

(4) 市債残高の推移

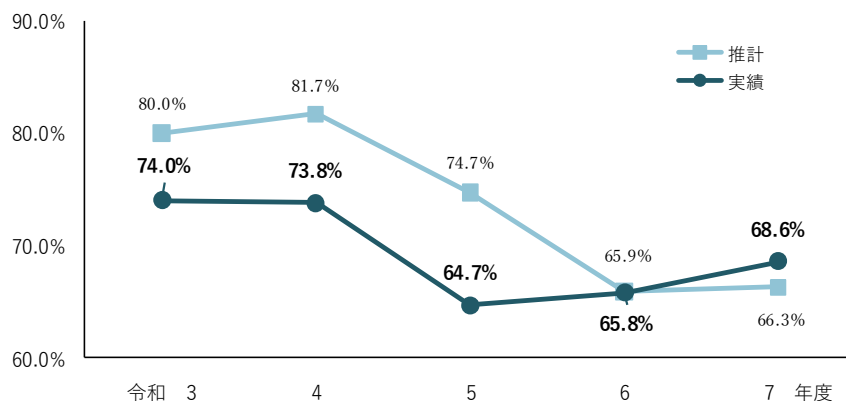
収支見通し（推計）では、令和7年度の市債残高は630億2,100万円としていたが、決算（実績）は、625億6,400万円であり、4億5,700万円下回った。これは、収支見通しに比べ事業債の発行額が減少したことなどによるものである。



※令和7年度の推計額は、令和7年11月に更新したもの。

(5) 将来負担比率の推移

収支見通し（推計）では、令和7年度の将来負担比率は66.3%としていたが、決算（実績）は、68.6%であり、2.3ポイント上回った。これは、収支見通しに比べ、分子である将来負担額から差し引く充当可能な基金や基準財政需要額算入見込額が減少したことなどによるものである。



※令和7年度の推計額は、令和7年11月に更新したもの。

第2章 第6次廿日市市総合計画の進捗状況

1 成果指標の進行管理

計画の進捗状況を毎年度決算値で確認するため、成果指標に係る令和7(2025)年度の数値を成果指標進行管理総括表に取りまとめた。

後期基本計画は、令和3(2021)年6月に策定し、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間の計画期間としている。令和元(2019)年度の数値を「当初現況値」、令和7(2025)年度の実績を「現況値」、当初設定した目標値を令和7(2025)年度「目標値」として掲載している。

2 第6次廿日市市総合計画後期基本計画 成果指標進行管理総括表

成果指標は、アンケート調査や統計値などに基づく数値もあるが、調査・発表されていない期間においては現況値が把握できないため、そのような指標値は「－」で表示した。

※ 進捗状況凡例 ◎：目標値達成、○：令和元年度数値から改善、△：令和元年度数値と同数値又は後退

方向性1「くらしを守る」

重点施策1「健康でいきいきと生活できるまちをつくる」

成果指標	当初現況値 (R元年度)	現況値 (R7年度)	進捗 状況	目標値 (R7年度)
施策方針1「病気の予防と健康づくりの推進」				
健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)	(男)80.00年 (女)85.15年 (H29年の 推定値)	(男)81.4年 (女)85.9年 (R5年の 推定値)	◎ ◎	延伸
自分が健康だと思う市民の割合	75.0%	71.0%	△	78.0%
日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合 (バランスのとれた食事をしている人の割合)	47.8%	34.6%	△	70.0%

重点施策2「移動しやすく便利なまちをつくる」

成果指標	当初現況値 (R元年度)	現況値 (R7年度)	進捗 状況	目標値 (R7年度)
施策方針1「移動しやすい公共交通体系の整備」				
自主運行バス等の利用者数	410,006人	467,263人	◎	420,000人
公共交通で安全、快適、円滑に目的地まで移動できると 思う市民の割合	71.9%	66.1%	△	75.0%
施策方針2「幹線道路体系の整備」				
都市間の移動が円滑にできると思う市民の割合	73.3%	60.3%	△	74.3%
地域間の移動が円滑にできると思う市民の割合	77.5%	65.8%	△	78.0%
施策方針3「拠点性を高めるまちづくり」				
都市拠点(市役所周辺)に必要な誘導施設の充足率	100%	100%	◎	100%
地域医療拠点(J A広島総合病院周辺)に必要な誘導施設の 充足率	28.6%	85.7%	○	100%
市役所周辺からJ A広島総合病院周辺が、市の中心地とし てふさわしいと思う市民の割合	65.6%	68.0%	○	80.0%
地域拠点(各支所周辺)に必要な誘導施設の充足率	100%	100%	◎	100%
支所周辺が地域の中心地としてふさわしいと思う市民の割 合	77.7%	70.3%	△	80.0%
地区拠点(J R駅周辺地区)に必要な誘導施設の充足率	83.3%	83.3%	◎	83.3%
各J R駅などの交通結節点周辺が、日常生活の利便性が高 い地区だと思う市民の割合	71.5%	58.4%	△	80.0%
施策方針4「安心して歩行・通行できる安全な環境の整備」				
市内の交通事故死者数	3人	3人	◎	3人以下
市内の道路を安心して歩行・通行できると思う市民の割合	75.9%	66.9%	△	76.5%

重点施策3「安全で安心なまちをつくる」

成果指標	当初現況値 (R元年度)	現況値 (R7年度)	進捗 状況	目標値 (R7年度)
施策方針1「災害に対する備えの充実」				
災害による死者数	0人	0人 (令和元年度からの累積値1人)	◎	0人
災害の種別ごとに避難場所や避難経路を確認している市民の割合	72.3%	65.8%	△	78.0%
消防団員の定員(732人)に対する団員数の割合	82.9%	71.3%	△	84.0%
地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	70.6%	54.9%	△	77.0%
施策方針2「犯罪のない安心して暮らせるまちづくり」				
市内の犯罪認知件数(廿日市署管内)	377件	385件	△	320件以下
身近で犯罪に遭う不安を感じている市民の割合	41.7%	57.0%	△	36.0%以下
施策方針3「インフラや公共施設の適正管理」				
緊急措置段階の橋りょう数	0箇所	0箇所	◎	0箇所
建物施設の総延べ床面積	504,827 m ²	472,297 m ²	◎	476,000 m ²
施策方針4「上水道の整備」				
管路更新率	0.5%	0.3%	△	1.0%
施策方針5「下水道の整備」				
下水道処理人口普及率(処理区域内人口/行政人口)	58.9%	68.0%	○	76.9%

重点施策4「いつまでも住み続けられるまちをつくる」

成果指標	当初現況値 (R元年度)	現況値 (R7年度)	進捗 状況	目標値 (R7年度)
施策方針1「救急医療・地域医療の推進」				
かかりつけ医がいる市民の割合	61.5%	62.3%	○	64.5%
適切に医療機関を利用できると思う市民の割合	41.2%	34.3%	△	44.0%
人生会議を知っている市民の割合	17.5%	16.3%	△	30.0%
施策方針2「地域共生社会の実現に向けた地域づくりと暮らしの安心確保」				
普段の生活の中で地域の助け合いができていると思う市民の割合	45.0%	42.6%	△	50.0%
日常生活の中で、困りごとを相談できる相手がいると答えた市民の割合	86.5%	80.9%	△	90.0%
福祉・介護に関するサービスが適正に提供されていると思う市民の割合	36.9% (R2年度)	40.3%	○	50.0%

重点施策5「豊かな自然を次世代につなぐ」

成果指標	当初現況値 (R元年度)	現況値 (R7年度)	進捗 状況	目標値 (R7年度)
施策方針1「環境保全活動の推進」				
家庭で省エネ・省資源に取り組んでいる市民の割合	75.3%	73.8%	△	80.0%
一人1日平均ごみ排出量(家庭系ごみ)	621g/人・日	500g/人・日	◎	560g/人・日
事業系ごみの排出量	11,752 t	11,155 t	◎	11,174 t
ごみのリサイクル率	11.7%	10.9%	△	25.0%
施策方針2「豊かな自然の保護・活用」				
市街化区域内人口一人当たりの都市公園面積	6.2 m ² /人	6.3 m ² /人	◎	6.2 m ² /人
人工林の間伐面積(令和3年度～7年度の累計)	-	366 ha	◎	300 ha
市の自然が守られていると思う市民の割合	81.0%	58.9%	△	81.0%
環境保護活動に取り組む市民の割合	31.3%	32.6%	○	40.0%

方向性２「人を育む」

重点施策１「子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける」

成果指標	当初現況値 (R 元年度)	現況値 (R7 年度)	進捗 状況	目標値 (R7 年度)
施策方針１「社会のニーズに応じた教育の推進」				
I C Tを活用した授業を実施している教師の割合	小 72.0% 中 67.4%	小 88.4% 中 80.9%	小○ 中○	小 100% 中 100%
外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいと思う児童・生徒の割合	小 81.9% 中 49.9%	-	-	小 85.0% 中 60.0%
朝食を毎日食べる児童・生徒の割合	小 96.0% 中 94.3%	小 95.1% 中 93.3%	小△ 中△	小 100% 中 100%
施策方針２「学校教育環境の充実」				
小中学校大規模改修（長寿命化）実施率	29.1%	41.6%	◎	41.6%
施策方針３「子どもたちの状況に応じた教育や心の教育の推進」				
自分の良さは、周りから認められていると回答した児童・生徒の割合	小 74.6% 中 72.2%	小 80.7% 中 80.8%	小◎ 中◎	小 75.0% 中 75.0%
不登校児童・生徒数	小 47 人 中 114 人	小 178 人 中 237 人	小△ 中△	小 34 人 中 106 人

重点施策２「郷土の歴史・文化を次世代につなぐ」

成果指標	当初現況値 (R 元年度)	現況値 (R7 年度)	進捗 状況	目標値 (R7 年度)
施策方針１「魅力ある郷土の歴史や文化の学習と次世代への継承」				
市内の歴史に触れたり、史跡を訪れたり、無形・有形文化財を見たりした市民の割合	32.2%	31.7%	△	38.0%
地域教材を活用した授業実施率	100%	100%	◎	100%
無形・有形民俗文化財の継承団体に属する人数	181 人	182 人	○	200 人

重点施策３「未来を担う人づくり」

成果指標	当初現況値 (R 元年度)	現況値 (R7 年度)	進捗 状況	目標値 (R7 年度)
施策方針１「子どもを安心して産み育てやすい環境づくり」				
合計特殊出生率	1.41 (H30 年度 確定値)	1.26 (R6 年度 確定値)	△	1.44
この地域で子育てをしていきたい人の割合	98.1%	98.7%	○	99.0%
保育園待機児童数	38 人	0 人	◎	0 人
ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある保護者の割合	81.6%	85.2%	◎	83.0%
子育て支援センターの利用者数	28,933 人	62,860 人	◎	48,400 人
家庭児童相談件数	636 件	962 件	◎	852 件
育てにくさを感じたときに対処できる親の割合	89.6%	86.6%	△	95.0%
施策方針２「地域と学校の協働による創造性豊かな子どもの育成」				
コミュニティ・スクールの導入校数	0 校	27 校	◎	27 校
今住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合	小 73.1% 中 54.1%	小 63.1% 中 37.7%	小△ 中△	小 75.0% 中 55.0%

方向性３「資源を活かす」

重点施策１「ライフステージに応じた支援をする」

成果指標	当初現況値 (R 元年度)	現況値 (R7 年度)	進捗 状況	目標値 (R7 年度)
施策方針１「男女共同参画の推進」				
固定的な役割分担意識を持たない市民の割合	50.6%	55.8%	◎	54.5%
市の審議会等における女性委員の占める割合	28.9%	30.0%	◎	30.0%
施策方針２「多様な働き方の推進」				
ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業数 (次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定状況)	98 社	90 社	△	114 社

重点施策 2 「地域のまちづくり活動を支える環境をつくる」

成果指標	当初現況値 (R 元年度)	現況値 (R7 年度)	進捗 状況	目標値 (R7 年度)
施策方針 1 「まちづくり活動の推進」				
地域の行事に参加している市民の割合	44.4%	38.9%	△	57.1%
地域の事業に参画している市民の割合	28.2%	20.8%	△	29.5%
市民センターが利用しやすいと思う市民の割合	44.2%	47.6%	○	50.0%
施策方針 2 「持続可能な地域自治への支援」				
地域課題を地域主体で解決に向けて取組をしていると思う市民の割合	15.8%	15.3%	△	32.1%
地区の円卓会議を経て、課題解決に取り組む地区数	2 地区	28 地区	◎	28 地区

重点施策 3 「地域資源の活用を図る」

成果指標	当初現況値 (R 元年度)	現況値 (R7 年度)	進捗 状況	目標値 (R7 年度)
施策方針 1 「農林水産業の経営力強化と産業連関の強化」				
J A産直市場の売り上げ高	1 億 9 千万円	3 億 3 千万円	◎	2 億 2 千万円 (R3 年度)
経営管理実施権配分計画策定件数	－	1 件	○	3 件
漁業生産額	30 億円 (H28 年度)	34 億円 (R6 年度)	◎	30 億円
市内総生産額	3,539 億円 (H29 年度)	3,946 億円 (R5 年度)	○	4,000 億円
市内の農水産物を購入している市民の割合	31.8%	34.0%	○	37.0%
施策方針 2 「多様な地域資源のブランド化」				
伝統工芸の技術後継者(宮島細工、けん玉等)	3 人	5 人	○	6 人
地域産業資源(木製品)について知っている市民の割合	42.8%	68.6%	◎	50.0%

重点施策 4 「観光ブランド力の向上を図る」

成果指標	当初現況値 (R 元年度)	現況値 (R7 年度)	進捗 状況	目標値 (R7 年度)
施策方針 1 「地域資源の磨き上げと受け入れ環境の充実」				
市内宿泊観光客数	67 万人	74 万人	◎	70 万人
観光客一人当たり消費額(観光消費額/観光客数)	3,627 円	4,468 円	◎	4,000 円
施策方針 2 「観光情報の発信」				
はつかいち観光協会ホームページアクセス数	20 万件 (R2 年度)	20 万件	◎	20 万件
宮島観光協会ホームページアクセス数	417 万件	622 万件	◎	450 万件
市の観光ホームページアクセス数	59 万件 (R2 年度)	11 万件	△	60 万件

方向性 4 「新たな可能性に挑む」

重点施策 1 「はつかいちの新たな魅力を創造する」

成果指標	当初現況値 (R 元年度)	現況値 (R7 年度)	進捗 状況	目標値 (R7 年度)
施策方針 1 「新たな都市活力創出基盤の整備推進」				
新機能都市開発事業地に立地が決定した企業の面積割合	－	40%	○	100%
法人市民税の申告件数	2,615 件	2,810 件	◎	2,615 件
施策方針 2 「宮島口地区における新たな観光交流拠点の整備」				
宮島口観光案内所の案内件数	21,583 件 (R2 年度)	46,833 件	◎	40,000 件
観光ピーク期(GW・紅葉期)の平均渋滞長(上下線合計値)	6.8km	4.7km	◎	6.3km
宮島口地区開催イベント参加人数	5,957 人 (R2 年度)	104,801 人	◎	25,000 人
施策方針 3 「シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進」				
人口の社会動態	転入超過	転入超過 (75 人)	◎	転入超過
市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた 20 歳代～40 歳代の率	46.8%	46.0%	△	60.0%

重点施策 2 「市民が主役！チャレンジを応援する」

成果指標	当初現況値 (R 元年度)	現況値 (R7 年度)	進捗 状況	目標値 (R7 年度)
施策方針 1 「スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援」				
成人で週 1 回以上スポーツや運動を行う人の割合	53.7%	46.3%	△	62.5%
主要スポーツ施設の利用者数(廿日市市スポーツセンター、佐伯総合スポーツ公園)	495,399 人	569,847 人	◎	550,000 人
日ごろから文化芸術活動(音楽、演劇、舞踏、美術、伝統芸能、文学など)に親しむ人の割合	42.1%	52.8%	◎	48.0%
文化ホールの来場者数(はつかいち文化ホール、さいき文化ホール)	155,230 人	139,310 人	△	180,000 人
図書館を利用する市民の割合	36.0%	29.2%	△	40.0%
施策方針 2 「新たなビジネスを創出する起業・創業の支援」				
創業支援等事業計画を活用した市内創業者数	101 人	76 人	△	110 人
施策方針 3 「世界にはばたく人材の育成」				
トップアスリートふれあい事業の開催種目数	5 種目	5 種目	◎	2 種目
トップアスリートふれあい事業への参加人数	702 人	1,688 人	◎	200 人以上
将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	小 85.9% 中 76.4%	小 83.4% 中 67.7%	小△ 中△	小 88.5% 中 77.5%

第3章 部門別主要施策の状況

第1節 議 会 関 係

令和7年度における議会は定例会4回、臨時会1回、計5回開催された。当議会の活動状況は以下のとおりである。
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

1 定例会・臨時会

(1) 開催回数・日数

区 分		会 期 日 数				参 考
		本 会 議 日 数	休 会 日 の 委 員 会 日 数	そ の 他 の 休 会 日 数	計	本 会 議 日 委 員 会 日 数
定 例 会	令和7年6月 (令和7年第3回)	5日	4日	8日	17日	0日
	令和7年9月 (令和7年第4回)	6日	5日	6日	17日	3日
	令和7年12月 (令和7年第5回)	6日	6日	9日	21日	1日
	令和8年3月 (令和8年第1回)	6日	9日	13日	28日	3日
	計	23日	24日	36日	83日	7日
臨 時 会 (1回)		1日	0日	0日	1日	0日
年 間 計 (5回)		24日	24日	36日	84日	7日

(2) 付議事件

区 分	市 長 提 出							議 員 ・ 委 員 会 提 出						年 間 延 件 数
	事 件 別						結果	事 件 別					結果	
	条 例	予 算	決 算	そ の 他 事 件	専 決 処 分 (地方自治法第179条のみ)	計		条 例	意 見 書	決 議	規 則 そ の 他	計		
定例会	36	28	11	37	1	113	113	0	4	0	1	5	5	118
臨時会	0	0	0	1	3	4	4	0	0	0	7	7	7	11
計	36	28	11	38	4	117	117	0	4	0	8	12	12	129

(3) 請願・陳情

ア 請願	受理件数	2件
	取下げ件数	0件
	審議件数	2件
イ 陳情	受理件数	39件

(4) 一般質問

区 分	延 人 数	実 人 数
定 例 会	76 人	26 人

(5) 専決処分（地方自治法第 179 条）の件数

		条 例	予 算	その他 事 件	計
専 決 理 由	議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき	3 件	1 件	0 件	4 件
	そ の 他	0 件	0 件	0 件	0 件
承認・不承認別	承 認	3 件	1 件	0 件	4 件
	不 承 認	0 件	0 件	0 件	0 件

(6) 令和 6 年度一般会計等決算審査

決算特別委員会に付託、審査を経て認定した。

(7) 令和 8 年度一般会計等当初予算審査

予算特別委員会に付託、審査を経て原案可決した。

2 委員会・協議会活動

(1) 常任委員会

名 称 と 委 員 定 数		開 催 延 回 数		
		付 託 事 件 審 査	事 務 調 査	計
総 務 常 任 委 員 会	9 人	9 回	2 回	11 回
文 教 厚 生 常 任 委 員 会	9 人	6 回	3 回	9 回
産 業 建 設 常 任 委 員 会	9 人	6 回	3 回	9 回

(2) 特別委員会

名 称 と 委 員 定 数		開 催 延 回 数
広 報 広 聴 特 別 委 員 会	10 人	26 回
予 算 特 別 委 員 会	26 人	10 回
決 算 特 別 委 員 会	10 人	4 回

(3) 議会運営委員会（10 人）

開 催 延 回 数		
会 期 中	閉 会 中	計
9 回	15 回	24 回

(4) 常任・特別委員会付託件数

区 分	条 例	予 算	決 算	そ の 他	請 願	合 計
総 務 常 任 委 員 会	18	0	0	13	1	32
文 教 厚 生 常 任 委 員 会	11	7	0	2	2	22
産 業 建 設 常 任 委 員 会	7	5	0	11	0	23
予 算 特 別 委 員 会	0	16	0	0	0	16
決 算 特 別 委 員 会	0	0	11	0	0	11

(5) 協議会

区 分	旅費の支給	開 催 延 回 数
全 員 協 議 会	有	17 回

3 調査・研修活動

(1) 調査視察

区 分	県 内		県 外	
	市 内	市 外		
常 任 委 員 会	0 回 0 日	1 回 1 日	2 回 6 日	総務 8/4～8/6（沼津市、三島市、碧南市、江南市）9 人 文教厚生 10/28～10/30（入間市、東京都板橋区、横須賀市、河内長野市）9 人
特 別 委 員 会	0 回 0 日	0 回 0 日	1 回 2 日	広報広聴 1/22～1/23（合志市、大刀洗町、久留米市）10 人

(2) 研修会

区 分	広島県市議会議長会主催	廿日市市議会主催
全 議 員 対 象	1 回 1 日	5 回 5 日

4 議会活動

区 分	本 会 議	委 員 会	全員協議会
議 長	24 日	34 日	17 日
副 議 長	24 日	36 日	17 日
議 員 (平均)	24 日	33 日	17 日

5 議会費

(1) 議会費

ア 議会運営費

88,619,521 円

議会活動に対する市民の理解と信頼を深めるため、本会議映像のインターネット配信、会議録等の公開、議会広報紙の発行等により情報を発信した。

また、議員全員協議会室の映像音響設備等更新工事等を行った。

交際費	425,165 円
本会議映像インターネット配信等業務委託料	2,272,600 円
本会議中継手話通訳実施業務委託料	914,399 円
会議録作成業務委託料	2,137,999 円
会議録検索システム業務委託料	1,175,020 円

議場等会議システム設備保守点検業務委託料	572,000 円
議員研修業務委託料	996,741 円
広報広聴特別委員会行政視察業務委託料	623,997 円
議会広報作成業務委託料	6,557,648 円
議会広報配布業務委託料	2,739,662 円
議会棟議員全員協議会室映像音響設備等更新工事	56,434,400 円
市議会議長会負担金	806,000 円
全国協議会負担金	20,000 円
政務活動費	5,455,634 円
事務費（旅費外）	7,479,256 円
イ 議長車管理事業	6,048,085 円
議長車運転管理業務委託料	5,892,031 円
事務費（使用料及び賃借料）	156,054 円

6 広報・広聴

本会議での議案議決結果や一般質問・答弁内容、委員会の審査内容や結果などを掲載した議会広報紙を年４回（６月、８月、１１月、２月）発行し、市民への議会活動の周知に努めた。

市民向けの議会報告会を１会場において開催し、議会活動の報告、質疑応答及び意見交換を行い、調査・検討が必要な意見については所管の委員会でその結果を整理し、市民への回答や政策提言に生かすなどの仕組みを整備した。

第2節 総 務 関 係

1 総務管理

(1) 一般管理

ア 職員給与費（全会計）

令和7年4月1日現在の職種別の給与額は、次のとおりである。

職種別給与額

職 種	給 料		扶養手当		地域手当		住居手当		通勤手当	
	支 給 職員数	1人当たり 支給月額	支 給 職員数	1人当たり 支給月額	支 給 職員数	1人当たり 支給月額	支 給 職員数	1人当たり 支給月額	支 給 職員数	1人当たり 支給月額
	(人)	(百円)	(人)	(百円)	(人)	(百円)	(人)	(百円)	(人)	(百円)
一 般 行 政 職	654	3,291	297	210	654	107	167	285	473	63
税 務 職	55	3,125	17	219	55	97	16	296	35	69
薬剤師医 療技術職	20	3,093	3	203	20	94	9	287	16	56
看 護 保 健 職	40	3,135	10	164	40	97	5	262	27	78
福 祉 職	149	3,000	25	257	149	91	33	303	122	50
消 防 職	181	3,475	120	237	181	111	35	294	151	73
技 能 労 務 職	14	2,700	1	280	14	82	3	295	11	40
そ の 他 教 育 職	8	3,825	8	285	8	123	－	－	7	50
合 計	1,121	3,261	481	220	1,121	104	268	289	842	63

職 種	単身赴任手当		特殊勤務手当		管理職手当		時間外勤務手当		期末手当	
	支 給 職員数	1人当たり 支給月額	支 給 職員数	1人当たり 支給月額	支 給 職員数	1人当たり 支給月額	支 給 職員数	1人当たり 支給月額	支 給 職員数	1人当たり 支給年額
	(人)	(百円)	(人)	(百円)	(人)	(百円)	(人)	(百円)	(人)	(百円)
一 般 行 政 職	1	460	6	50	114	528	503	532	653	9,401
税 務 職	－	－	9	20	3	500	49	496	52	8,971
薬剤師医 療技術職	－	－	－	－	－	－	18	352	18	8,637
看 護 保 健 職	－	－	－	－	5	500	33	576	38	8,980
福 祉 職	－	－	2	50	－	－	130	164	136	8,211
消 防 職	－	－	34	3	13	538	165	238	180	10,348
技 能 労 務 職	－	－	－	－	－	－	15	46	16	6,487
そ の 他 教 育 職	－	－	－	－	－	－	8	1,339	8	11,995
合 計	1	460	51	14	135	527	921	422	1,101	9,338

職 種	勤 勉 手 当		平 均 年 齢 (歳・月)
	支給職員数 (人)	1人当たり支給年額 (百円)	
一 般 行 政 職	642	7,885	43.4
税 務 職	52	7,500	40.9
薬 剤 師 医 療 技 術 職	18	7,156	39.9
看 護 保 健 職	38	7,489	40.8
福 祉 職	129	6,976	39.1
消 防 職	180	8,708	42.2
技 能 労 務 職	16	5,346	55.5
そ の 他 教 育 職	8	10,094	45.0
合 計	1,083	7,848	42.5

- 1 時間外勤務手当欄は、令和7年4月分から令和8年3月分までに係る支給実職員数及び実支給額（年間総支給額／支給実職員数×12月）である。
2 期末手当欄及び勤勉手当欄は、令和7年12月分の支給基準日に在職する支給実職員数及び令和7年度実支給額（年間支給額／年間延支給人数）である。
3 1人当たり支給月額（年額）の合計欄は、1人当たり支給月額（年額）の平均である。

イ 総務一般事業

68,135,319 円

信書便業務委託料

8,800,000 円

顧問弁護士業務委託料

1,005,714 円

航空機騒音測定業務委託料

1,045,000 円

航空機による騒音を測定するため、市内3箇所に測定器を設置し、測定結果を市ホームページに掲載した。（測定対象：騒音レベルが70dB以上の航空機騒音 場所：阿品台市民センター、佐伯支所、吉和複合施設）

ウ 人材育成事業

18,517,973 円

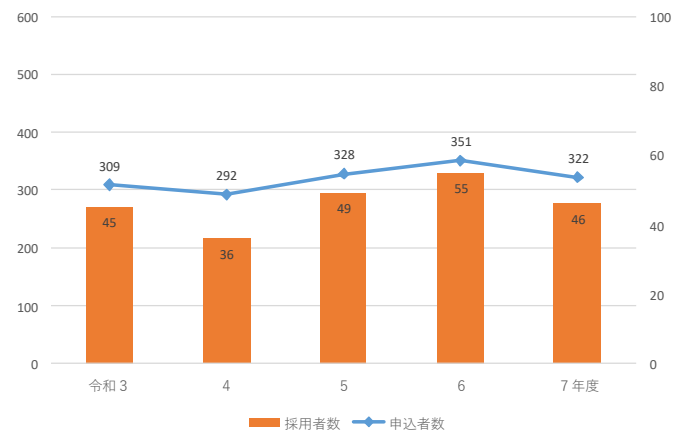
(7) 職員採用

廿日市市の未来を担う優れた資質を有する人材を確保するため、職員の募集を行い、採用試験を実施した。

[令和7年度採用試験の実施状況]

[採用試験申込者数・採用者数の推移] (単位：人)

試験区分	申込者数	採用者数
事務	121人	20人
事務（職務経験者）	76人	6人
事務（障がいのある人）	9人	0人
事務（歴史学事務）	2人	2人
土木	12人	3人
土木（職務経験者）	8人	3人
建築	8人	2人
建築（職務経験者）	4人	0人
保健師	10人	1人
保育士	25人	3人
保育士（職務経験者）	2人	1人
消防	45人	5人
合計	322人	46人



(1) 職員研修

時代の変化に柔軟に対応でき、「自ら学び、考え、実践し、成長し続ける職員」を育成するため、研修機関への派遣研修及び市独自の研修を実施し、政策形成、コミュニケーション、業務遂行などの能力開発を進めた。

研修機関等	参加人数	研 修 項 目 等
日本経営協会 (NOMA)	20 人	固定資産税の評価と課税の実務、法人住民税の理論と実務、公平委員会事務職員の役割と実務など 全 18 科目
全国市町村国際文化研修所 (国際文化アカデミー)	11 人	災害対応の基本、地方公営企業経営の基本、市町村税徴収事務など 全 11 科目
市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)	7 人	人権を尊重した地域社会の形成、情報公開と個人情報保護など 全 7 科目
広島県自治総合研修センター	249 人	初任、中堅、監督者、管理者などの階層別研修、ナッジ理論活用研修、中堅職員政策研究研修などの特別研修 全 20 科目
その他派遣研修	17 人	自治大学校（第 1 部・第 2 部特別課程第 49 期）、キャリア開発塾、県立広島大学大学院、海外派遣研修など 全 11 研修
廿日市市独自研修	1,364 人	新規採用職員研修、OJT 研修、メンター研修、人事評価研修、ハラスメント防止研修、ヒューマンエラー防止研修など 全 22 研修

(2) 文書広報

ア 文書法規管理事業

13,125,718 円

(ア) 令和 7 年度に制定改廃された条例は、次のとおりである。

条例 番号	題 名	公布年月日	施行年月日
令 和 7 年			
18	特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	7. 6. 27	公布の日
19	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	7. 6. 27	7.10. 1
20	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	7. 6. 27	7.10. 1
21	廿日市市税条例の一部を改正する条例	7. 6. 27	8. 1. 1
22	廿日市市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	7. 6. 27	公布の日
23	廿日市市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	7. 6. 27	公布の日
24	子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の一部を改正する条例	7. 6. 27	公布の日
25	廿日市市議会議員及び廿日市市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び廿日市市議会議員及び廿日市市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例	7. 6. 27	公布の日
26	廿日市市手数料条例の一部を改正する条例	7. 9. 26	7.11. 28
27	廿日市市と外国の都市との姉妹都市又は友好都市の提携に係る手続に関する条例	7.12. 23	公布の日
28	廿日市市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	7.12. 23	公布の日
29	廿日市市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例	7.12. 23	8. 4. 1
30	職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	7.12. 23	公布の日
31	職員の旅費に関する条例及び特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	7.12. 23	8. 4. 1
32	特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	7.12. 23	公布の日
33	会計年度任用職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	7.12. 23	公布の日
34	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	7.12. 23	公布の日
35	廿日市市公園条例の一部を改正する条例	7.12. 23	8. 1. 1
36	廿日市市火入れに関する条例の一部を改正する条例	7.12. 23	8. 3. 1
37	廿日市市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	7.12. 23	公布の日
38	子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の一部を改正する条例	7.12. 23	8. 4. 1
39	廿日市市手数料条例の一部を改正する条例	7.12. 23	公布の日
40	廿日市市火災予防条例の一部を改正する条例	7.12. 23	8. 3. 1

条例 番号	題 名	公布年月日	施行年月日
令和 8 年			
1	廿日市市再生可能エネルギー発電事業と地域との調和に関する条例	8. 3. 24	8. 4. 1
2	廿日市市かき養殖経営安定緊急対策資金融資利子補給基金の設置、管理及び処分に関する条例	8. 3. 24	公布の日
3	廿日市市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	8. 3. 24	公布の日
4	廿日市市手数料条例の一部を改正する条例	8. 3. 24	8. 4. 1
5	廿日市市手数料条例等の一部を改正する条例	8. 3. 24	8.10. 1
6	廿日市市墓地等設置及び管理条例の一部を改正する条例	8. 3. 24	8. 4. 1
7	廿日市市印鑑条例の一部を改正する条例	8. 3. 24	8. 4. 1
8	廿日市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	8. 3. 24	8. 4. 1
9	廿日市市岩倉ファームパーク設置及び管理条例の一部を改正する条例	8. 3. 24	8. 4. 1
10	廿日市市アルカディアビレッジ多目的広場設置及び管理条例の一部を改正する条例	8. 3. 24	8. 4. 1
11	宮島水族館設置及び管理条例の一部を改正する条例	8. 3. 24	公布の日
12	廿日市市保育園条例の一部を改正する条例	8. 3. 24	8. 4. 1
13	廿日市市火災予防条例の一部を改正する条例	8. 3. 24	8. 3. 31
14	廿日市市税条例の一部を改正する条例	8. 3. 31	8. 4. 1
15	廿日市市都市計画税条例の一部を改正する条例	8. 3. 31	8. 4. 1
16	合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例	8. 3. 31	8. 4. 1
17	廿日市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	8. 3. 31	8. 4. 1

(注：令和 7 年度中に公布したものに限る。)

(イ) 市例規集管理業務委託料

3,674,000 円

イ 情報公開・個人情報保護事業

1,193,454 円

情報公開制度は、平成 12 年 4 月 1 日に施行した「廿日市市情報公開条例」に基づき実施している。また、個人情報保護制度は、令和 5 年 4 月 1 日から全国共通ルールとして改正された「個人情報の保護に関する法律」に基づき実施している。

(ア) 情報公開制度

本制度は、市の保有する情報の一層の公開を図り、市民の市政に対する理解と信頼を深め、市民参加による公正で開かれた市政を一層推進することを目的とするものである。

a 制度の利用状況

59 件の開示請求及び 186 件の開示申出があった。

「開示請求」とは、公文書に関する請求権者からの閲覧等の請求で、公文書の義務的な公開を意味し、「開示申出」とは、請求権者以外の閲覧等の申出で、公文書の任意的な公開を意味する。

(a) 開示請求に対する決定の状況

(単位：件)

区 分	開示請求	決 定 等 の 状 況			
		全部開示	部分開示	不開示	取下げ
令和 5 年度	96	37	73	30	12
令和 6 年度	102	42	81	33	8
令和 7 年度	59	22	49	19	1

※ 1 件の請求に対し複数の決定が行われる場合があることから、請求件数と決定の合計は、必ずしも一致しない。

(b) 開示申出に対する決定の状況

(単位：件)

区 分	開示申出	決 定 等 の 状 況			
		全部開示	部分開示	不開示	取下げ
令和 5 年度	137	18	118	0	9
令和 6 年度	146	14	140	3	3
令和 7 年度	186	20	170	2	4

※ 1 件の請求に対し複数の決定が行われる場合があることから、請求件数と決定の合計は、必ずしも一致しない。

(イ) 個人情報保護制度

本制度は、市が保有する個人情報に対して個人が関与する権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いについて必要な事項を定めることで、個人の権利利益を保護することを目的とするものである。

a 制度の利用状況

1 3 件の開示請求があり、訂正請求及び利用停止請求はなかった。

(a) 開示請求に対する決定等の状況

(単位：件)

区 分	開示請求	決 定 等 の 状 況			
		全部開示	部分開示	不開示	取下げ
令和 5 年度	25	7	11	8	1
令和 6 年度	30	17	8	7	0
令和 7 年度	13	4	6	6	0

※ 1 件の請求に対し複数の決定が行われる場合があることから、請求件数と決定の合計は、必ずしも一致しない。

(ウ) 情報公開・個人情報保護審査会

行政不服審査法の規定に基づく審査請求について、情報公開制度に基づく開示決定等に対するものが 2 件、個人情報保護制度に基づく開示決定等に対するものが 2 件あり、実施機関からの諮問に対して情報公開・個人情報保護審査会を 1 回実施した。

ウ 広報広聴事業

36,935,071 円

市民への的確な情報提供を行うとともに、市民からの意見を聴取し、市政に反映させるため、各種広報・広聴事業を実施した。

(ア) 市長定例記者発表の開催

報道機関を通じて、広く市民に市政情報を発信した。

実施回数 12 回

発表件数 57 件

(イ) 広報紙「広報はつかいち」の発行

毎月 1 日に発行し、戸別配布や新聞折込などにより市民に配布するとともに、各支所、市民センターなどに配架し、市政情報を発信した（1 回当たり、平均で 49,223 部発行）。

広報印刷等業務委託料

11,435,926 円

広報配布業務委託料

9,322,325 円

（内訳 戸別配布 7,823,805 円、新聞折込 575,025 円、郵送 923,495 円）

広報編集支援業務委託料

5,612,516 円

(ウ) 市公式ホームページの運用管理

必要な情報が探しやすく分かりやすいサイトとするため、デザインなどをリニューアルした。

公式ホームページ管理運用保守業務等委託料

3,891,470 円

(エ) ソーシャルメディアを活用した情報発信

市政情報などをタイムリーに届けるため、さまざまなソーシャルメディアを活用して発信した。

ソーシャルメディア	発信回数
L I N E	514 回
F a c e b o o k	402 回
Y o u T u b e	30 回

(オ) 広聴事業

市政意見箱、ホームページなどで 674 件の市民の意見、要望などを受け付けた。

パブリックコメントは、次の計画について実施し、意見が寄せられた。

計画名	意見件数
はつかいち未来ビジョン 2035（廿日市市総合計画 基本構想）（案）	13 件（3 通）
はつかいち未来ビジョン 2035 前期基本計画（案）（廿日市市総合計画）	6 件（2 通）
廿日市さくらバス阿品台ルートおよび宮内ルートの運行事業者変更	1 件（1 通）
一人ひとりが輝く生き方応援プランはつかいち（第 3 次廿日市市男女共同参画プラン）（案）	10 件（2 通）
廿日市市犯罪被害者等支援条例（素案）	0 件（0 通）
廿日市市こども計画（案）	9 件（7 通）

計画名	意見件数
第４期廿日市市教育振興基本計画	12 件（２ 通）
第２次廿日市市保育園再編基本構想（案）	46 件（21 通）
廿日市市再生可能エネルギーと地域との調和に関する条例（仮称）の骨子案	13 件（２ 通）
第４期廿日市市協働によるまちづくり推進計画（案）	13 件（３ 通）
廿日市市立地適正化計画（案）	５ 件（１ 通）
廿日市市都市計画マスタープラン(案)	14 件（２ 通）
廿日市市市民センター基本方針策定	０ 件（０ 通）
廿日市市観光振興基本計画（案）	11 件（１ 通）
第２次廿日市市産業振興ビジョン（案）	１ 件（１ 通）
廿日市市空家等対策計画（案）	３ 件（１ 通）
第３期廿日市市教育大綱（案）	０ 件（０ 通）
第４期廿日市市地域福祉計画（案）	16 件（１ 通）
廿日市市緑の基本計画（素案）	０ 件（０ 通）
廿日市市新型インフルエンザ等対策行動計画（案）	４ 件（４ 通）

次の相談事業を行った。

相談名	実施回数	実施場所	相談件数	事業費
市民相談	年45回	市役所本庁	55 件	市民相談員報酬等 360,150 円
無料法律相談	年36回	市役所本庁	212 件	弁護士謝礼 1,332,000 円
行政書士による 無料相談	年71回	市役所本庁、佐伯支所、大野支所、大 野東市民センター、市民活動センター	181 件	—
年金・労働相談	年6回	市役所本庁	11 件	—
無料登記相談	年6回	市役所本庁	19 件	—
相続・後見相談	年12回	山崎本社 みんなのあいプラザ	26 件	—
司法書士による 無料法律相談	年1回	市役所本庁	2 件	—

(カ) 子ども議会

行政や議会の仕組みを学び、子どもたちの市政への関心と参画意識を高めることなどを目的に、「未来を話そう！はつかいち子ども議会２０２５」を開催した（参加校１１校）。

映像撮影及びDVD製作業務委託料	385,000 円
インターネット映像配信等運用業務委託料	49,500 円
手話通訳料、交通費	18,767 円

(キ) 市政ラジオ広報

コミュニティFMの放送を通じて、毎週月～金曜日１日３回、市からのお知らせやイベント情報の提供を行った。
市政ラジオ広報放送業務委託料

4,359,740 円

(ク) 出前トーク

市政への理解を深め協働のまちづくりを進めるため、市民等の団体の求めに応じて、市の施策や事業について説明するとともに意見交換を実施した。６７テーマを設定し、９１回実施した。

テーマ	防災	消費生活	交通安全	災害時避難支援	その他	合計
実施回数	61 回	9 回	8 回	3 回	10 回	91 回
参加者数	3,569 人	301 人	355 人	172 人	331 人	4,728 人

(3) 財政管理

ア 財政管理事業

4,006,228 円

財務状況の明確化及び透明性の向上を図り、今後の財政運営に活用するため、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号）に基づく統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）等を作成した。

地方公会計財務書類作成等支援業務委託料 2,383,000 円

(4) 会計管理

ア 会計管理事業

29,788,634 円

国が推奨する公金収納事務のデジタル化に基づき、市民生活の利便性の向上を目的として、令和8年9月から電子収納（e L T A X）を活用した地方税以外の公金収納を開始するために財務会計システムの改修を行った。

財務会計システム電子収納対応業務委託料 1,452,000 円

(5) 財産管理

ア 財産管理一般事業

141,320,782 円

市有財産の適正な管理及び効果的な利活用に資するため、解体工事を行った。

旧住民研修センター解体工事及び旧小規模老人ホーム解体工事 31,075,000 円

イ 庁舎維持管理事業

385,888,709 円

市庁舎施設の安全性、利便性の向上及び良好な執務環境を確保するため、維持管理を行った。

（単位：円）

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
庁舎維持管理業務委託料	本庁	98,151,973	0
庁舎維持管理業務委託料	佐伯支所	11,989,820	0
庁舎維持管理業務委託料	吉和支所	10,426,551	0
庁舎維持管理業務委託料	大野支所	11,718,080	0
庁舎維持管理業務委託料	宮島支所	6,377,986	0
本庁舎熱源廻り自動制御設備更新業務委託料	本庁	16,500,000	0
本庁舎等空調設備調査検討業務委託料	本庁	1,045,000	0
本庁舎スクリー冷却機分解整備業務委託料	本庁	7,370,000	0
本庁舎3階空調設備更新業務委託料	本庁	17,270,000	0
本庁舎地下駐車場粉末消火設備更新業務委託料	本庁	46,200,000	0
議会棟議場天井等改修工事	本庁	46,647,700	0
駐車場整地工事	本庁	1,980,000	0

ウ 庁用車管理事業

29,987,359 円

老朽化した自動車の更新やドライブレコーダー、バックカメラ及びバックモニターの取付けを行った。

自動車購入費（備品購入費） 5,300,058 円

ドライブレコーダー等取付業務委託料 3,690,110 円

事務費（自動車損害保険料外） 82,670 円

エ 公共施設維持管理事業

280,563,547 円

公共施設の効率的・効果的な管理運営を行うため、保育園や小中学校など99施設の維持管理について、包括的民間委託の手法により定期的な巡回点検等を実施し、施設の適切な維持管理及び施設利用者の安全・安心の確保に努めた。

廿日市市公共施設包括管理業務委託料 280,443,867 円

オ 公共事業代替用地整備事業

53,356,804 円

街路筏津郷線2工区等の事業を推進するため、代替用地の取得及び管理に必要な業務を実施した。

概 要	所 在	地 積 (㎡)	事 業 費 (円)
不動産鑑定評価料	市内各所		1,439,900
測量調査業務委託料	市内各所		4,213,920

概 要	所 在	地 積 (㎡)	事 業 費 (円)
用地購入費	市内各所	370.36	44,384,505
工事請負費外	宮内外		3,181,479
事務費 (消耗品費外)			137,000

(6) 企画

ア 企画調整事業

4,201,631 円

- (ア) 令和8年1月9日から令和8年1月30日にかけて実施したアンケート調査により、市民のまちづくりに対する意識変化や、各種施策に係る市民の満足度や重要度を測定した。

(配付数3,000票に対して、有効回収票1,389票・有効回収率46.3%)

まちづくり市民アンケート調査業務委託料

2,122,469 円

- (イ) 第3期廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けて、幅広い分野の委員で構成する外部有識者会議を3回開催し、委員からの意見・助言を踏まえながら検討を進めた。

総合戦略検討会議委員報酬

161,480 円

イ 国際交流事業

13,214,593 円

姉妹都市ニュージーランド・マスタートンへの青少年派遣を再開し、8月に本市在住の中高生5人を派遣した。派遣後には、派遣者の中高生が企画した姉妹都市をPRする活動などを支援し、本市における国際交流活動を推進した。

また、マスタートン在住の著名な芸術家であるロビン・ホワイト氏と、本市の姉妹都市交流を機にホワイト氏と交流を重ねてきた本市在住の芸術家の2人の作品展「ふたつの世界」展及び本市の姉妹都市交流に関する展示を行い、姉妹都市交流を周知した（入館者数2,801人※中学生以下155人を含む）。

6月には姉妹都市ハワイ郡から中学生や教員ら16人が来市し、市議会の傍聴や宮島での文化体験を行い、本市とハワイ郡の交流を深めた。

さらに、国際意識の高揚と国際性豊かな人材を育成することを目的に、国際理解講座や平和学習交流会等の事業を支援し、多様な国際交流を推進した。

姉妹都市マスタートン青少年派遣事業実施業務委託料

4,036,746 円

青少年派遣経験者の会活動支援業務委託料

99,000 円

姉妹都市ニュージーランド・マスタートン展実施業務委託料

2,762,612 円

姉妹都市ハワイ郡コナワイナ中学校文化体験業務委託料

21,450 円

国際交流協会補助金

6,172,605 円

ウ 多文化共生推進事業

15,122,796 円

外国人住民の生活に関する相談等に多言語で対応する一元的相談窓口である「はつかいち外国人相談センター」において、通訳・翻訳・相談や、情報の提供・発信等を行った。

また、日本語教室の開催や、日本語学習支援者を支援する講座の実施、外国人住民と日本人住民が交流できる場づくり等を行い、地域における多文化共生を推進した。

はつかいち外国人相談センター運営業務委託料

13,713,606 円

多文化共生推進事業委託料

1,192,445 円

エ 男女共同参画推進事業

7,593,564 円

男女共同参画社会の実現のため、「第2次廿日市市男女共同参画プラン」に基づき施策を推進するとともに、「一人ひとりが輝く生き方応援プランはつかいち（第3次廿日市市男女共同参画プラン）」の策定を行った。

- (ア) 廿日市市女性連合会補助金

844,000 円

- (イ) 男女共同参画プラン策定等業務委託料

3,440,000 円

オ 行政経営推進事業

16,798,168 円

効率的かつ効果的な行政経営を推進するため、歳入の確保や行政評価制度の運用など、質の高い行政サービスの提供に努めた。また、「はつかいち未来ビジョン2035」の運用プロセスの構築に向け、計画・予算・評価の連動強化を図るため、予算編成に係る様式を試行的に見直すなど、行政経営の仕組みの最適化に向けた検討を進めた。

行政評価支援等業務委託料

1,832,600 円

行政経営システム最適化支援業務委託料

1,981,320 円

カ シティプロモーション事業

28,227,017 円

本市の認知度・好感度の向上のため、広島都市圏及び首都圏の子育て世代をメインターゲットとして、さまざまなプロモーションを実施した。

また、本市への移住・定住の促進等を目的とし、東京圏から移住した者に対して、移住支援金を交付した。

シティプロモーション戦略業務委託料

13,998,831 円

廿学（はつがく）業務実施委託料

3,025,000 円

移住支援金（5件）

10,200,000 円

わがまち魅力発信隊実施業務委託料

850,000 円

キ 公共施設マネジメント事業

21,136,220 円

- (ア) はつかいち文化ホール改修工事について、民間活力の活用を前提とした施設整備における事業手法の導入可能性などについて調査を行った。
はつかいち文化ホール改修に係る官民連携手法導入可能性調査業務委託料 14,960,000 円
- (イ) 篠津地区周辺の市有財産の活用について、フジタスクエアまるくる大野との連携や協調を視野に、民間事業者の独立採算を前提とした施設整備において対象施設の活用方法、事業スキーム及び民間事業者が参入しやすい条件などについて、対話を実施し、方向性や事業化の可能性について調査を行った。併せて、活用に伴い発生する旧大野福祉保健センター解体工事に際して、事前にアスベスト含有調査を実施した。
また、本庁舎・総合健康福祉センター包括管理業務事業者選定における事業安定性評価の経営診断を行った。
公共施設等マネジメント推進業務委託料 4,741,000 円
- (ウ) 市の所有する建物の基礎的情報や施設の運営情報、工事履歴等を一元的に管理し、施設の適正管理や客観的な施設の分析に活用するため、システムの構築を進めた。
公共施設マネジメントシステム管理業務委託料 1,126,000 円

ク 協働推進事業

4,446,440 円

- (ア) 協働によるまちづくり基本条例に定めるまちづくりを実効性のあるものにするため、協働によるまちづくり審議会において、「第4期協働によるまちづくり推進計画」の策定に向けた審議を行った。
協働によるまちづくり審議会委員報酬 252,000 円
- (イ) 市民による自主的なまちづくり活動を支援するため、地域貢献活動保険制度を運用するとともに、協働の理念の共有を図るため、協働によるまちづくり職員研修を行った。
地域貢献活動保険料 1,000,000 円
協働によるまちづくり職員研修開催支援業務委託料 200,000 円
- (ウ) 第4期廿日市市協働によるまちづくり推進計画の策定を行った。
第4期協働によるまちづくり推進計画策定支援業務委託料 2,563,000 円

ケ ふるさと納税推進事業

165,041,160 円

- (ア) 市の魅力発信、産業振興、自主財源の確保を図るため、ふるさと納税制度を活用し、「廿日市市を応援したい。廿日市市に貢献したい。」という思いのある人からの寄附金を募集した。
ふるさと納税推進業務委託料等 163,777,429 円
- (イ) 市の地方創生の取組を推進するため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の対象事業である「廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業」を広く企業へ紹介し、寄附を募った。
企業版ふるさと納税等マッチングサポート業務委託料 379,500 円

コ 地域医療拠点等整備事業

92,812,500 円

- (ア) 拠点における各種機能の連携強化を図ることを目的に策定した、地域医療拠点等整備地区（第2期）都市再生整備計画に基づき、広島県厚生農業協同組合連合会が実施する、既存建築物の除却（敷地内通路の整備に伴う支障物件）等を支援した。
廿日市市都市構造再編集支援事業費補助金 85,889,000 円
- (イ) 扇新開第2踏切部（J A 広島総合病院西側）の歩行者通行安全性確保に向けた、立体横断施設の概略検討を行った。
地域医療拠点等整備事業踏切部部立体交差概略設計業務委託料 4,675,000 円

サ 宮島まちづくり推進事業

19,521,939 円

- (ア) 宮島まちづくり基本構想に基づき、地域住民や行政、関係者等が一体となり、宮島のまちづくりを推進するため、多様な主体が気軽に参加し、暮らしや困りごとについて対話する「みやじまりビングラボ」及び地域の課題について様々な立場の人達が情報を提供し合い、課題を深掘りして解決につなげる「地域円卓会議」を開催し、地域主体の課題解決に向けた取組を支援した。
宮島地域まちづくり推進支援業務委託料 9,515,100 円
- (イ) 宮島が持つ普遍的価値や魅力への共感を促すことを目的とした「千年先も、いつくしむ。」プロジェクトを推進するため、国の伝統的工芸品として指定される『宮島ろくろ細工』の伝統工芸士や、国の重要文化財である『林家住宅（通称：上卿屋敷）』の文化財継承者の「宮島に馳せる思い」を市ホームページで発信した。また、宮島での研究活動に取り組んできた学生の成果発表の機会として「宮島学生フォーラム」を開催し、宮島への理解促進を図った。
「千年先も、いつくしむ。」プロモーション業務委託料 5,726,380 円
- (ウ) 持続可能な観光地域づくりに向けたごみのポイ捨ての抑制及び分別を促進する取組として、宮島で捨てられたペットボトルを再利用して製作したごみ袋を来島者に配布し、公共ごみ箱までのごみの持ち歩き・持ち帰りを呼びかけた。
宮島地域ごみ対策に係るごみ持ち歩き袋デザイン制作業務委託料 660,000 円
宮島地域ごみ対策に係るごみ持ち歩き袋製作業務委託料 1,120,680 円

- (エ) 宮島まちづくり基本構想の理念の下、豊かな宮島の営みを継続し、後世に引き継いでいくため、各団体が行う宮島における持続可能な観光地域づくりに資する事業に対し、補助金を交付した。

持続可能な宮島観光地域づくり補助金 3件 1,103,800 円

シ デジタル化推進事業 10,310,186円

「書かない・待たない・行かなくてもいい市役所」を実現するため、市LINE公式アカウント上で、誰でも簡単に行政手続きなどができるスマート申請を新たに15手続き公開した。また、市LINE公式アカウントにAIチャットボットを導入し、市の事業やごみの分別などに関する市民からの質問に自動応答することで市民の利便性向上を図った。

LINEを活用した対話型電子申請等サービス利用料等 7,158,681 円
タブレット端末賃借料等 1,536,480 円

ス 総合計画策定事業 14,259,526 円

廿日市市総合計画審議会条例に基づく審議会、廿日市市総合計画策定に関する規則に基づく策定本部、策定委員会、策定班を設置し、はつかいち未来ビジョン2035を策定した（令和8年3月策定）。

次期廿日市市総合計画策定支援業務委託料 13,992,000 円
総合計画審議会委員報酬 252,000 円

セ 戦後80年非核平和事業 4,561,849 円

戦後80年を迎え、平和の大切さを未来につなげるため、被爆地広島で開催される「ヒロシマ平和学習受入プログラム」に市内小中学校の児童・生徒を派遣したほか、ロゴマークの作成、被爆アオギリ二世の移植、池上彰講演会等の平和を祈念する様々な事業を行い、市民の平和意識の醸成を図った。

戦後80年非核平和事業企画運営業務委託料 2,700,000 円
被爆アオギリ二世移植業務委託料 1,653,850 円

ソ 新機能都市開発推進事業 9,988,000 円

観光交流エリアにおける公共施設等の整備基本計画を策定した。

(令和6年度繰越分) (単位：円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
観光交流エリア公共施設等整備基本計画策定業務委託料	9,988,000	0

タ 未来物流産業団地造成事業 268,156,602 円

地権者や関係機関との調整を行い、未来物流産業団地造成事業に係る用地補償を実施した。

(令和6年度繰越分) (単位：円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
用地購入費・補償費	268,156,602	3,300,000

(7) 交通安全対策

ア 交通安全対策一般事業 14,307,189 円

くらし安全指導員を3名配置し、廿日市警察署や交通安全協会等の関係団体と連携し、保育園や小学校等における交通安全教室の開催や、交通安全運動期間中の広報・啓発活動等により、市民の交通安全に対する意識啓発を図った。また、自転車乗用中の事故による被害を軽減するために、ヘルメット購入費に係る奨励金を交付することで、ヘルメット着用の促進を図った。

くらし安全指導員報酬等 11,107,294 円
自転車用ヘルメット着用促進奨励金 1,234,200 円

自転車用ヘルメット着用促進奨励金の交付状況

年度	件数	奨励金額（円）
令和5年度	181	500,700
令和6年度	493	1,348,200
令和7年度	469	1,234,200

※令和6年2月から制度を開始したため、令和5年度は2ヶ月の実績

イ 高齢者運転免許自主返納支援事業 6,760,795 円

高齢ドライバーの交通事故防止と公共交通機関の利用促進を図るため、運転免許証を自主返納した65歳以上（令和6年度以前は70歳以上）の方を対象に、市自主運行バスの無料利用者証、交通系ICカード「パスピー」・「イコカ」、タクシーチケット利用助成券のいずれかを交付した。また、令和7年2月から、交通系ICカード「パスピー」のサービス終了に伴い、「モビリーデイズ（ICカード）」の交付を開始した。

65歳以上（令和6年度以前は70歳以上）の運転免許自主返納者数と支援利用状況

（単位：人、％）

年 度	運転免許 自主返納者数	支援 利用者数	利用割合	内 訳		
				支援内容	人数	割合
令和5年度	468	424	90.5	市自主運行バス	38	9.0
				パスピー	80	18.9
				イコカ	193	45.5
				タクシーチケット	113	26.6
令和6年度	516	468	90.7	市自主運行バス	57	12.2
				パスピー	33	7.1
				イコカ	223	47.6
				タクシーチケット	140	29.9
				モビリーデイズ	15	3.2
令和7年度	536	491	91.6	市自主運行バス	39	8.0
				イコカ	191	38.9
				タクシーチケット	117	23.8
				モビリーデイズ	144	29.3

(8) 駐車場

ア 自転車駐車場管理運営事業

9,304,771 円

市管理の自転車駐車場14箇所の管理運営業務を行うとともに、自転車等の放置を禁止している放置自転車整理区域を中心に放置自転車の撤去・保管等を実施した。また、照明改修工事等を実施し、照明灯の建て替えや、照明灯のLED化を進め、安全性と利用者の利便性向上を図った。

放置自転車撤去・保管等業務委託料	4,450,543 円
自転車駐車場照明改修工事外	3,818,100 円
事務費（監視用カメラリース料外）	926,128 円
各所自転車駐車場修繕料	110,000 円

(9) 行政システム推進

ア 行政システム管理運営事業

124,061,347 円

RPAシナリオの管理運営を行った。

RPA導入業務数 16件 年間職員作業削減時間 1,837時間

RPA運用支援等業務委託料	998,250 円
RPAソフトウェアライセンス利用料	1,955,800 円

イ 行政システム推進事業

249,716,930 円

(ア) 外部監査により特定個人情報の取り扱いが適正に運用されていることを確認した。

特定個人情報取扱状況点検業務委託料 1,076,900 円

(イ) 基幹系システムについて、標準準拠システムへの移行を行った。

基幹業務システム標準化対応業務委託料 176,305,800 円

(ロ) 基幹系システムにおいて、保守限界を迎える機器の更新を行った。

総合行政システム用機器更新等業務委託料 4,477,000 円

ウ 行政ネットワーク推進事業

79,596,825 円

(ア) 場所にとらわれない働き方に対応できるシステム等環境を整備した。

ネットワーク移行構築等業務委託料 59,660,700 円

(イ) 財務会計システムの電子収納（eLTX）対応を行った。

財務会計システム電子収納対応業務委託料 3,542,000 円

(10) コミュニティ振興

ア コミュニティー一般事業

5,234,537 円

町内会等の連合組織に補助金を交付し、活動の活性化や住民主体の住みよいまちづくりの取組を支援した。

廿日市市町内会連合会補助金	256,000 円
大野区長連合会補助金	97,000 円

イ 地域防犯活動推進事業

29,078,502 円

(7) 防犯活動の推進・支援

防犯・暴力追放活動や青少年の非行防止活動などの取組を実施している地域の活動団体に対し、活動を支援するための補助金を交付した。また、公用車による青色防犯パトロールや、防犯啓発チラシなどを関係団体と協力して配布し、市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを推進した。

地域安全協議会補助金 1,740,280 円
 廿日市警察署管内暴力追放協議会補助金 30,000 円

(イ) 防犯灯維持管理費の補助金交付

防犯灯管理団体に対し、防犯灯の維持管理に要する経費について補助金を交付し、夜間における歩行者等の安全確保や犯罪の未然防止等を行った。

年度	灯数（灯）	補助金額（円）
令和 5 年度	8,641	7,776,900
令和 6 年度	8,772	7,894,800
令和 7 年度	8,781	8,781,000

(ロ) 防犯灯設置費等の補助金交付

年度	区分	新規（共架）	新規（専用柱）	器具取替・移設	撤去	合計
令和 5 年度	灯数（灯）	20	4	21	3	48
	補助金額（円）	360,000	168,000	310,500	81,600	920,100
令和 6 年度	灯数（灯）	36	5	45	7	93
	補助金額（円）	648,000	225,000	606,800	179,700	1,659,500
令和 7 年度	灯数（灯）	17	5	109	6	137
	補助金額（円）	495,300	360,800	1,313,200	138,100	2,307,400

(エ) 防犯カメラ設置補助金

自治会等に対し、防犯カメラの設置に要する経費について補助金を交付し、住民主体の安全・安心に暮らすことのできるまちづくりを推進した。

年度	設置団体数（団体）	設置補助台数（台）	補助金額（円）
令和 5 年度	5	7	1,232,000
令和 6 年度	1	1	300,000
令和 7 年度	5	6	1,401,000

(カ) 住宅用防犯対策補助金

自らが居住する住宅に新たに防犯対策を行う市民に対し、設備の購入及び設置に要する経費について補助金を交付し、安全・安心に暮らすことのできるまちづくりを推進した。

年度	件数	補助金額（円）
令和 7 年度	772	6,982,000

ウ 集会所管理運営事業

9,283,808 円

市民や地域自治組織が行う地域活動を推進するため、地区集会所の維持管理、地元集会所の改修等を支援し、持続可能な地域づくりを行った。

集会所管理業務委託料 669,992 円
 集会所維持管理補助金 4,011,476 円
 集会所整備事業補助金 665,000 円

エ 集会所維持管理事業

5,523,300 円

地域における適切な活動環境を確保するため、地区集会所の改修等を行い、良好な地域づくりを維持した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
佐方西集会所樹木剪定業務委託料	佐方	730,400	0
本町集会所屋根等塗装工事	本町	1,384,900	0
宮島台集会所集会所改修工事	前空二丁目	1,299,100	0
佐原田集会所集会所空調設備改修工事	宮内	1,287,000	0
物見山東集会所污水管整備工事	物見東一丁目	721,600	0

オ 集会所整備事業

102, 162, 656 円

大野地域メイン集会所基本計画に基づき、耐震性能の低いメイン集会所の建替及び建替に係る設計等を行った。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
大野 7 区集会所耐震改修実施設計及び大規模改修検討業務	大野原 2 丁目	11, 550, 000	0
大野 3 区集会所新築工事に係る市産材供給業務	大野	2, 697, 156	0
大野 3 区集会所廃棄物処理業務	大野	275, 000	0
大野 4 区集会所物品搬出運搬業務	大野	176, 000	0
大野 3 区集会所浄化槽清掃消毒業務	大野	194, 700	0
大野 3 区集会所物品搬出運搬業務	大野	66, 000	0
大野 3 区集会所資源回収倉庫仮設置工事	大野	220, 000	0
大野 3 区集会所解体工事	大野	28, 050, 000	0
大野 3 区集会所新築工事	大野	57, 596, 000	0

カ 市民活動センター管理運営事業

38, 297, 707 円

廿日市市がめざす「協働によるまちづくり」をより効果的に推進するため、指定管理者制度を活用し、専門性を備えた運営体制を整えるなど、市民が取り組むまちづくり活動を支援した。

市民活動センター指定管理委託料

32, 564, 990 円

維持管理業務委託料

3, 511, 266 円

LED化推進業務委託料

572, 000 円

キ 玖島の里づくり交流拠点施設管理運営事業

10, 749, 885 円

持続可能なまちづくりの推進と中山間地域の振興を目的に、玖島の里づくり交流拠点施設の一体的な管理運営を地元地域自治組織へ委託し、子育て世帯をターゲットとしたイベントを行うなど、広域的な交流の促進を図った。

管理運営業務委託料

7, 745, 000 円

施設利用延人数

(単位：人)

年度	交流センター	グラウンド	体育館	旧校舎 2 階	合計
令和 5 年度	15, 825	3, 063	3, 759	9, 424	32, 071
令和 6 年度	14, 592	4, 806	2, 434	3, 696	25, 528
令和 7 年度	13, 503	1, 742	2, 058	4, 422	21, 725

※ 旧校舎 2 階は民間運営店舗等の利用延人数（令和 6 年度から令和 5 年度と異なる測定方法に変更されている）

※ グラウンドと体育館は、令和 7 年度から令和 6 年度と異なる測定方法に変更している

ク 協働のまちづくり事業

60, 283, 566 円

(7) 地域自治組織の多様な支え手づくり支援業務

地域自治組織の持続的な活動に向けて、企業等の多様な主体による地域活動の支え手との連携促進に係る手法の共有や、意識醸成を目的とした情報交換会を実施するとともに、連携等について希望する地区への伴走支援を行った。

地域自治組織の多様な支え手づくり支援業務委託料

1, 628, 000 円

(イ) まちづくり交付金

「廿日市市協働によるまちづくり基本条例」の理念のもと、まちづくりのパートナーである地域自治組織が計画した事業を支援し、地域課題の解決の取組や地域特性を生かした事業の充実・強化を図った。

まちづくり交付金（28 団体）

55, 925, 000 円

(ウ) 宝くじコミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報を目的として募集するコミュニティ助成事業を活用し、地域自治組織が取り組む事業に対し支援を行い、コミュニティ活動の充実・強化を図った。

一般コミュニティ助成事業採択件数及び助成額

年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
採択件数（件）	4	2	1
助成額（円）	8, 200, 000	5, 000, 000	2, 500, 000

ケ 中山間地域振興事業

53, 576, 831 円

中山間地域で暮らす地域住民が、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができるよう、各施策を実施した。

また、誰もが将来にわたって中山間地域の価値を享受し、豊かに暮らし続ける、関わり続けることのできる中山間地域の実現を目指し、廿日市市中山間地域まちづくりビジョンの策定に取り組んだ。

(7) 地域支援員の配置

中山間地域における地域力の維持・向上を図るため、佐伯地域に4人の地域支援員を配置し、地域の活性化及び課題解決、佐伯高等学校の魅力化、定住推進、農業持続化など、地域固有の課題の解決に向けて、地域協力活動を行った。また、地域支援員の定住などを図るため、市内での起業に係る費用の一部を補助した。

地域支援員報酬等（主任地域支援員1人 地域支援員3人）	18,817,206 円
地域支援員活動事業支援機関業務委託料	1,655,442 円
地域支援員起業等支援補助金（1人）	1,000,000 円

(イ) 移住・定住の促進

佐伯地域及び吉和地域への子育て世帯等の移住・定住を促進するため、住宅の新築や購入等に係る費用の一部を補助した。

定住促進（佐伯・吉和地域）補助金	4,700,000 円
佐伯地域	4 件（ 4 世帯 14 人）
吉和地域	1 件（ 1 世帯 4 人）
延べ件数	25 件（84 世帯 35 人）

(ウ) 中山間地域の回遊促進

中山間地域のにぎわい創出のため、HIROHAI 佐伯総合スポーツ公園内での移動販売車の出店やもみのき森林公園内でマルシェを開催した。

また、佐伯・吉和地域の回遊を促進するため、LINEを活用したスタンプラリーを開催した。

中山間地域回遊促進業務委託料	2,726,900 円
移動販売車の出店	1 回
マルシェの開催	1 回
スタンプラリーの開催	1 回（延べ応募者数42人）
LINE友だち新規登録者	659 人（延べ登録者数4,480 人（令和8年3月31日現在））

(エ) お試しオフィスの誘致

吉和地域へのサテライトオフィス等の誘致に向けて、お試しオフィス利用希望者への支援のほか、お試しオフィス利用者のインタビュー動画やインフルエンサーを起用した「吉和での働き方・暮らし方」のPR動画を作成し、Instagramにて情報発信した。

吉和お試しオフィス企業誘致業務委託料	754,600 円
お試しオフィスの利用回数	延べ16社（実利用社数 9社）

(オ) 廿日市市中山間地域まちづくりビジョンの策定

誰もが暮らし続ける、関わり続けることのできる中山間地域の実現を目指し、廿日市市中山間地域まちづくりビジョンの策定を進めた。

（仮称）中山間地域振興ビジョン策定業務委託料	3,458,000 円
------------------------	-------------

【令和8年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
（仮称）中山間地域振興ビジョン策定業務委託料	4,066,000	0

(カ) 佐伯高等学校の魅力化支援

地域の未来を担う人材の育成及び地域力の維持・向上を図るため、佐伯高等学校の魅力を発信する広報物の作成やオープンスクールの支援を広島県立佐伯高等学校を応援する会と連携して実施した。

また、生徒の学習機会の場を確保し、学力の向上を図るため、公営塾を年62回開催した。

佐伯高等学校生徒数の状況（各年度5月1日現在）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人数（人）	85	103	94

佐伯高等学校活性化支援事業補助金	1,742,556 円
佐伯高等学校公営塾学習支援員報償費等	581,605 円

下宿通学者及び遠距離通学者の経済的負担を軽減するため、下宿費及び通学費の一部を補助した。また、下宿を運営する者に対して、必要な改修工事費、設備設置費などの一部を補助した。

佐伯高等学校下宿通学者数の状況

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人数（人）	33	43	33

佐伯高等学校通学費補助金交付生徒数の状況

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人数（人）	17	26	27

佐伯高等学校下宿費等補助金（３３人）	11,519,730 円
佐伯高等学校通学費補助金（２７人）	2,015,800 円
佐伯高等学校下宿改修費補助金（６件）	1,499,000 円

(11) 生活交通対策

ア 民間バス運行維持事業 132,836,685 円

- (ア) 生活交通路線を維持するため、公共交通事業者に対して運行に要する費用の一部を補助した。
- | | |
|---------------------------|----------------|
| 広電バス維持補助金（津田線、阿品台線、四季が丘線） | 97,958,000 円 |
| | (12,147,000 円) |
| メイプルライナー維持補助金 | 3,029,855 円 |
| | (520,000 円) |
- ※（ ）書きは、補助金のうち国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による交付額

- (イ) 宮島地域内乗合タクシーを利用する宮島地域の住民の経済的負担を軽減するため、運賃割引を実施した。
- | | |
|---------------|-------------|
| メイプルライナー運行負担金 | 1,580,200 円 |
|---------------|-------------|

- (ウ) 広電バス津田線利用者の経済的負担を軽減するため、上限運賃制度を実施した。
- | | |
|--------------|--------------|
| 広電バス津田線運行負担金 | 30,159,290 円 |
|--------------|--------------|

イ 宮島航路運航維持事業 12,627,000 円

- (ア) 宮島地域の住民及び通勤・通学利用者の利便性の向上を図るため、宮島航路の早朝・夜間便の運航に係る経費の一部を負担した。
- | | |
|-----------|--------------|
| 宮島航路維持負担金 | 12,000,000 円 |
|-----------|--------------|

- (イ) 宮島の国際的な観光地としての受入環境整備の促進を図るため、外国人観光客等と双方向によるコミュニケーションを円滑に図る機器の導入に要する費用の一部を支援した。
- | | |
|--------------------------|-----------|
| 船舶運航事業者多言語対応等受入環境整備促進補助金 | 627,000 円 |
|--------------------------|-----------|

ウ 自主運行バス運営事業 143,827,403 円

- (ア) 生活交通を維持するため、路線定期運行バス及び区域運行バスを運行した。
- | | |
|--|---------------|
| | 135,823,992 円 |
| | (8,979,000 円) |

※（ ）書きは、補助金のうち国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による交付額

路線定期運行バス運行状況

路 線		利用者数 (人)	運行に関する収支（円）		
			収 益	費 用	収 支
廿日市 さくらバス	佐方ルート	43,488	10,976,722 (5,254,000)	18,489,122	△ 7,512,400
	宮内ルート	39,865	9,860,407 (4,008,000)	15,951,828	△ 6,091,421
	阿品台ルート	57,980	11,106,675 (3,075,000)	16,072,518	△ 4,965,843
	原ルート	45,294	12,541,198 (6,473,000)	26,606,003	△ 14,064,805
おおの ハートバス	横断ルート	119,970	32,857,245 (5,235,000)	74,092,279	△ 41,235,034
	東ルート	79,793			
	西ルート	17,619			
	計	217,382			
佐伯 さくらバス	玖島線	11,858	1,857,252 (0)	13,231,889	△ 11,374,637
	浅原線	3,093	437,183 (0)	11,038,622	△ 10,601,439
吉和さくらバス		12,856	1,681,191 (0)	33,488,872	△ 31,807,681
合 計		431,816	81,317,873 (24,045,000)	208,971,133	△ 127,653,260

※ 収益欄の（ ）書きは、収益のうち交通事業者に対する国・県の補助金額

区域運行バス運行状況

路 線		利用者数 (人)	運行に関する収支 (円)		
			収 益	費 用	収 支
佐伯 デマンド バス	玖島・友和線 所山線	1,812	1,584,800 (1,377,000)	5,900,358	△ 4,315,558
	浅原線 中道・栗栖線	1,316	1,081,900 (848,000)	4,937,074	△ 3,855,174
合 計		3,128	2,666,700 (2,225,000)	10,837,432	△ 8,170,732

※ 収益欄の () 書きは、収益のうち交通事業者に対する国・県の補助金額

- (イ) 廿日市さくらバス阿品台ルート及び宮内ルートの運行事業者移管に要する費用を負担した。
運行事業者移管負担金 2,068,610円
- (ウ) 佐伯さくらバス浅原線にキャッシュレス決済システムを導入した。
モビリーデイズ機器設置費用負担金 1,177,440円
- (エ) バス待合環境の充実を図り、利便性を向上するため、バス停台帳の作成及びバス停留所ベンチの設置を行った。
バス停台帳作成業務委託料 3,300,000円
バス停留所ベンチ設置工事 272,800円

- エ **地域主体型交通運行支援事業** 6,196,000円
住民の移動手段の確保を目的とした地域主体の取組を支援するため、運行に要する費用の一部を補助した。
自家用有償旅客運送補助金 5,696,000円
地域主体型互助運送補助金 500,000円

- オ **地域公共交通活性化再生事業** 5,177,932円

- (ア) 廿日市市公共交通協議会において、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指し、国の地域公共交通確保維持改善事業による支援を受けるために必要な事項について協議するとともに、佐伯さくらバス浅原線及び佐伯デマンドバス浅原線のダイヤ改正等を実施した。
廿日市市公共交通協議会負担金 3,872,932円
- (イ) 運転手不足が深刻な自主運行バス運行事業者及びタクシー事業者における運転手の確保を促進し、地域公共交通ネットワークの維持を図るため、事業者が負担する従業員の第二種運転免許取得に係る経費の一部を支援した。
廿日市市運転手採用支援金 1,285,000円

- カ **地域公共交通等支援事業** 14,711,555円

燃油価格の高騰によって厳しい経営状況が続いている廿日市内の公共交通事業者に対し、高騰する燃油費の一部を補助した。

地域公共交通燃油費高騰緊急支援金 14,711,555円

(令和6年度繰越分)

(単位:円)

概 要	事業費	
		うち補助対象事業費
地域公共交通燃油費高騰緊急支援金	14,711,555	14,711,555

- キ **交通バリアフリー推進事業** 16,788,750円

高齢者・身体障がい者等の公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るため、鉄軌道事業者が行うLRTシステム整備事業に対し、費用の一部を補助した。

廿日市市LRTシステム整備費補助金 16,788,750円

- ク **自主運行バス購入事業** 36,836,102円

自主運行バスの円滑な運行を確保するため、小型ノンステップバス及びワゴン車両を購入した。

おおのハートバス購入費(1台) 24,627,900円

佐伯デマンドバス(浅原線等)購入費(1台) 8,440,162円

バス安全対策装置購入費 3,608,000円

- (12) 食料品等物価高騰対策

- ア **食料品等物価高騰対策支援事業** 405,702,139円

「強い経済」を実現する総合経済対策(令和7年11月21日閣議決定)に基づき、生活者に対する食料品の物価高騰による負担を軽減するため、市民一人当たり3千円を給付した。

また、物価高騰の影響を強く受ける低所得者を支援するため、住民税非課税世帯に対し、一人当たり3千円を加算給付した。

【令和８年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	事業費	
		うち補助対象事業費
食料品等物価高騰対策支援給付金等	38,400,000	38,400,000

2 市税

収納事務については、「第２次廿日市市債権管理計画」を基本とし、滞納整理を進めた。令和７年度の主な収納対策については、文書や電話による催告を行うとともに、納税に応じないものについては、納税秩序の維持と税負担の公平を期するため、預貯金等債権を中心とした滞納処分を強化した。また、徴収指導員及び債権管理指導員（国税ＯＢ）を継続して任用し、組織体制の充実・強化を図った。

この結果、市税の現年課税分収納率は９９．６％と高水準を維持し、滞納繰越分を含めた全体の収納率は令和６年度と同程度の９９．０％となった。

市税調定額及び決算額対前年度比較表

税 目	令和 7 年度			令和 6 年度			調定額		決算額	
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	増減	増減比率	増減	増減比率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 市民税	7,591,219	7,507,357	98.9	6,871,148	6,789,372	98.8	720,071	10.5	717,985	10.6
1 個人	6,727,607	6,645,732	98.8	5,917,692	5,839,910	98.7	809,915	13.7	805,822	13.8
(1) 現年課税分	6,655,023	6,617,999	99.4	5,828,680	5,805,631	99.6	826,343	14.2	812,368	14.0
(2) 滞納繰越分	72,584	27,733	38.2	89,012	34,279	38.5	△ 16,428	△ 18.5	△ 6,546	△ 19.1
2 法人	863,612	861,625	99.8	953,456	949,462	99.6	△ 89,844	△ 9.4	△ 87,837	△ 9.3
(1) 現年課税分	860,222	860,710	100.1	949,432	948,628	99.9	△ 89,210	△ 9.4	△ 87,918	△ 9.3
(2) 滞納繰越分	3,390	915	27.0	4,024	834	20.7	△ 634	△ 15.8	81	9.7
2 固定資産税	7,871,245	7,799,167	99.1	7,801,664	7,733,511	99.1	69,581	0.9	65,656	0.8
1 固定資産税	7,831,250	7,759,172	99.1	7,761,394	7,693,241	99.1	69,856	0.9	65,931	0.9
(1) 現年課税分	7,766,714	7,736,737	99.6	7,692,636	7,667,003	99.7	74,078	1.0	69,734	0.9
(2) 滞納繰越分	64,536	22,435	34.8	68,758	26,238	38.2	△ 4,222	△ 6.1	△ 3,803	△ 14.5
2 交納付金	39,995	39,995	100.0	40,270	40,270	100.0	△ 275	△ 0.7	△ 275	△ 0.7
3 軽自動車税	379,192	372,311	98.2	365,363	357,392	97.8	13,829	3.8	14,919	4.2
1 種別割	347,430	340,549	98.0	337,170	329,199	97.6	10,260	3.0	11,350	3.4
(1) 現年課税分	340,811	338,497	99.3	329,378	326,895	99.2	11,433	3.5	11,602	3.5
(2) 滞納繰越分	6,619	2,052	31.0	7,792	2,304	29.6	△ 1,173	△ 15.1	△ 252	△ 10.9
2 環境性能割	31,762	31,762	100.0	28,193	28,193	100.0	3,569	12.7	3,569	12.7
4 市町村たばこ税	652,562	652,562	100.0	650,448	650,448	100.0	2,114	0.3	2,114	0.3
(1) 現年課税分	652,562	652,562	100.0	650,448	650,448	100.0	2,114	0.3	2,114	0.3
(2) 滞納繰越分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	－	0	－
5 宮島訪問税	424,394	424,394	100.0	393,994	393,994	100.0	30,400	7.7	30,400	7.7
(1) 現年課税分	424,394	424,394	100.0	393,994	393,994	100.0	30,400	7.7	30,400	7.7
(2) 滞納繰越分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	－	0	－
6 入湯税	49,467	49,467	100.0	47,708	47,708	100.0	1,759	3.7	1,759	3.7
(1) 現年課税分	49,467	49,467	100.0	47,708	47,708	100.0	1,759	3.7	1,759	3.7
(2) 滞納繰越分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	－	0	－
7 都市計画税	939,117	930,075	99.0	925,290	917,025	99.1	13,827	1.5	13,050	1.4
(1) 現年課税分	931,420	927,399	99.6	917,534	914,065	99.6	13,886	1.5	13,334	1.5
(2) 滞納繰越分	7,697	2,676	34.8	7,756	2,960	38.2	△ 59	△ 0.8	△ 284	△ 9.6
合 計	17,907,196	17,735,333	99.0	17,055,615	16,889,450	99.0	851,581	5.0	845,883	5.0
(1) 現年課税分	17,752,370	17,679,522	99.6	16,878,273	16,822,835	99.7	874,097	5.2	856,687	5.1
(2) 滞納繰越分	154,826	55,811	36.0	177,342	66,615	37.6	△ 22,516	△ 12.7	△ 10,804	△ 16.2
1人当たりの税額	154,869 円			146,895 円						
住民基本台帳人口	114,518 人 (令和 8 年 3 月 31 日)			114,976 人 (令和 7 年 3 月 31 日)						

納付の見込みがないものについては、地方税法の規定に基づき、適正に不納欠損処分を実施した。
なお、消滅時効分については、執行停止中に時効を迎えたもの、納付能力が乏しいものなどである。

市税不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

(単位：人・社、円)

区 分	執行停止 3 年継続		即 時 消 滅		消 滅 時 効		合 計	
	人・社数	金 額	人・社数	金 額	人・社数	金 額	人・社数	金 額
令和 6 年度	175	10,930,974	15	540,756	141	2,989,919 (2,034,451)	295	14,461,649 (2,034,451)
令和 7 年度	223	7,119,100	19	1,005,551	118	3,650,657 (2,205,707)	337	11,775,308 (2,205,707)
増 減	48	△3,811,874	4	464,795	△23	660,738 (171,256)	42	△2,686,341 (171,256)

※ ()内は執行停止中の時効

※ 欠損人・社数合計が事由別欠損人・社数の和と合致しないのは、同一人・社について複数の事由で不納欠損したものがあつたため。

(1) 税務総務

ア 市民税課税一般事業

110,055,977 円

確定申告支援システムを活用し、迅速な申告受付業務を行うことにより、効率的な当初賦課事務を行った。

確定申告支援システムリース料 1,966,800 円

申告受付業務及び課税資料整理業務の一部について、人材派遣を活用することにより、当初賦課事務の効率化を図った。

申告相談受付及び課税資料整理業務委託料 2,957,693 円

確定申告支援システムレンタル料 1,629,540 円

宮島訪問税の特別徴収義務者へ事務奨励金を交付することにより、特別徴収制度の円滑な運営を図った。

宮島訪問税特別徴収事務奨励金 28,286,000 円

イ 資産税課税一般事業

38,496,546 円

家屋外形図及び土地現況地番図の更新等、課税資料の整備に努め、適正な賦課を行った。

地番図データ及び家屋形状異動更新業務委託料 14,454,000 円

地目照合調査業務委託料 6,006,000 円

納税義務者の死亡に伴う相続人調査を行うことにより、納税義務者を指定し、適正な賦課を行った。

固定資産税相続人等調査業務委託料 1,035,310 円

ウ 固定資産税土地評価事業

66,527,990 円

市域内の固定資産（土地）評価の課税資料の整備に努め、均衡化・適正化を図った。

航空写真撮影・画像データ作成業務委託料 8,382,000 円

固定資産税路線価付設業務委託料 16,018,200 円

標準地鑑定業務委託料（地価動向把握のため） 2,472,690 円

標準地鑑定業務委託料（令和 9 年度評価替えのため） 35,736,800 円

(2) 賦課徴収

ア 市民税賦課事業

22,676,026 円

国税連携システムと地方税の電子申告を推進し、事務の効率化と納税者の利便性の向上を図った。

国税連携及び電子申告 A S P サービス利用料 1,306,800 円

地方税共同機構負担金 10,153,448 円

納税通知書等作成及び封入封緘業務を委託することにより、事務の効率化及び誤送付の防止を図った。

納税通知書封入封緘業務委託料 8,398,024 円

イ 資産税賦課事業

4,947,596 円

納税通知書等作成及び封入封緘業務を委託することにより、事務の効率化及び誤送付の防止を図った。

納税通知書封入封緘業務委託料 4,627,329 円

ウ 市税収納事業

53,336,993 円

滞納整理支援システムの活用に加え、電子預貯金等照会サービスの利用、徴収指導員及び債権管理指導員（国税 O B）の継続任用等により、収納事務の効率化、収納体制の強化に努めた。

徴収指導員報酬等（一般会計分） 825,154 円

債権管理指導員報酬等 2,836,640 円

電子預貯金等照会サービス利用料（一般会計分） 765,996 円

広島県市町基幹業務クラウドサービス利用料 8,993,600 円

滞納整理支援システム標準化対応システム改修委託料 24,018,500 円

3 戸籍住民基本台帳

戸籍の届出（出生、婚姻、死亡、縁組など）、住民登録に関する届出（住所異動など）を受け付け、各種行政サービスを行うための基礎となる住民基本台帳等を整備した。

住民異動の多い時期の土曜日に転出、転入、転居等に伴う手続きのための臨時窓口を、休日及び平日夜間に個人番号カード交付等のための臨時窓口を開設し、市民生活の利便性向上を図った。

(1) 戸籍住民基本台帳

ア 戸籍住民基本台帳一般事業

188,339,248 円

(7) 本籍人口、住民基本台帳人口及び総人口の推移（各年3月31日現在）

（単位：人、世帯）

年	本籍数	本籍人口	住民基本台帳人口 ※			住民基本台帳世帯数
			男	女	計	
令和6年	42,631	105,157	55,693 (54,851) (842)	59,959 (59,155) (804)	115,652 (114,006) (1,646)	53,628 (日本人 52,183) (外国人 1,214) (複数国籍 231)
令和7年	42,606	104,838	55,325 (54,356) (969)	59,651 (58,780) (871)	114,976 (113,136) (1,840)	53,904 (日本人 52,298) (外国人 1,375) (複数国籍 231)
令和8年	42,675	104,652	55,133 (54,105) (1,028)	59,385 (58,415) (970)	114,518 (112,520) (1,998)	54,177 (日本人 52,417) (外国人 1,521) (複数国籍 239)

※（ ）内は、上段は日本人住民、下段は外国人住民

（令和6年度繰越分）

（単位：円）

概 要	事業費	うち補助対象事業費
氏名振り仮名法制化対応業務委託料等	13,446,442	12,654,000

【令和8年度への繰越分】

（単位：円）

概 要	事業費	うち補助対象事業費
戸籍の附票へ旧氏及び旧氏の振り仮名を記載するためのシステム改修手数料	1,217,000	1,217,000

(4) 戸籍事務

戸籍届出件数

（単位：件）

事 件 の 種 類		件 数	事 件 の 種 類		件 数
出 生		1,028	氏・氏の振り 仮 名 の 変 更	法 1 0 7 条 第 1 項	13
国 籍 留 保		4		法 1 0 7 条 第 2 項	2
認 知		19		法 1 0 7 条 第 3 項	1
養 子 縁 組		77		法 1 0 7 条 第 4 項	0
養 子 離 縁		22		法 1 0 7 条 の 3	0
法 7 3 条 の 2 、 6 9 条 の 2		2		附則10条第1項等	0
婚 姻		1,060		計	16
離 婚		303	名・名の振り 仮 名 の 変 更	法 1 0 7 条 の 2	0
法 7 7 条 の 2 、 7 5 条 の 2		135		法 1 0 7 条 の 4	0
親 権 ・ 後 見 ・ 後 見 監 督		20		附則12条第1項等	0
死 亡		1,678		計	0
失 踪		0	訂 正 ・ 更 正	市 町 村 長 職 権	57
入 籍		238		法 2 4 条 第 2 項 等	0
分 籍		34		法 1 1 3 条 等	0
国 籍 取 得		2		法 1 1 6 条	2
帰 化		0		続柄の記載更正	3
国 籍 選 択		0		計	62
転 籍		360	そ の 他		15
附 則 6 条 第 1 項 等		152	不 受 理 申 出		26
附 則 8 条 第 1 項		313	計		5,566

戸籍処理件数 (単位：件)

新 戸 籍 編 製	747
戸 籍 全 部 消 除	677
違 反 通 知	3
戸 籍 再 製 補 完	0
そ の 他	50
計	1,477

(ウ) 住民基本台帳事務

住民異動届出人数 (単位：人)

出 生	666
死 亡	1,399
転 入	4,043
転 出	2,414
計	8,522

※ 外国人住民を含む

主な住民異動届出件数 (単位：件)

転 入 届	3,166
転 居 届	1,461
転 出 届	2,080
世 帯 変 更 届	619
計	7,326

(エ) その他

印鑑登録件数 3,174件

(オ) 証明等件数

(単位：件)

区 分		件 数	区 分		件 数	区 分		件 数
戸 籍 等	戸 籍 籍	19,376	印 鑑 証 明	26,561	印鑑登録証再交付			743
	除 籍	21,735	身 分 証 明	880	電子証明再発行(有料)			896
住 民 登 録	住 民 票 の 写 し	41,809	諸 証 明	393				
	記 載 事 項 証 明	2,435	関 覧	450				
	附 票 の 写 し	6,322	臨 時 運 行 許 可	623	計		122,223	

※ 公用・無料分を含む。

(カ) 窓口サービス

市民課窓口業務の一部を民間事業者へ委託し、高度化、複雑化する市民ニーズに対応した行政サービスの提供を行った。

窓口業務委託料

90,921,600 円

(キ) 個人番号カード交付事務

個人番号制度に基づき申請者への個人番号カードの交付を行った。

個人番号カード交付枚数 16,036枚

個人番号カード保有枚数 98,521枚 (令和8年3月31日現在)

個人番号カード保有枚数率 85.3% (令和8年3月31日現在)

イ 住居表示一般事業

3,229,880 円

建築物の新築・改築届 310件 (対象：廿日市地域及び大野地域の住居表示実施区域)

ウ 旅券交付事業

260,260 円

旅券申請・交付件数

(単位：件)

区 分		件 数		区 分		件 数	
			うち市外分				うち市外分
申 請	10年	1,568	290	交 付	10年	1,496	281
	5年(大人)	1,007	188		5年(大人)	932	169
	5年(子ども)	206	43		5年(子ども)	201	42
	残存期間同一	30	5		残存期間同一	27	4
	紛失	18	2		計	2,656	496
	計	2,829	528				

※ 令和元年12月2日からの旅券窓口拡大に伴い、市外計上

4 選挙

(1) 選挙管理委員会

ア 選挙管理委員会運営費

1,993,134 円

選挙に関する事務等を処理するため、選挙管理委員会の運営を行った。

(7) 選挙管理委員会の開催

選挙管理委員会の月別開催回数

(単位: 回)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回数	0	0	1	2	0	1	1	1	1	2	1	1	11

(4) 永久選挙人名簿の登録 (定時登録)

選挙人名簿登録者数

(単位: 人、%)

令和8年3月1日現在 登録者数 (A)			令和7年3月1日現在 登録者数 (B)			増 減 (A - B)			伸 率 (A / B - 1) × 100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
45,174	50,117	95,291	45,474	50,386	95,860	△300	△269	△569	△0.66	△0.53	△0.59

(5) 在外選挙人名簿の登録

在外選挙人名簿登録者数

(単位: 人、%)

令和8年3月31日現在 登録者数 (A)			令和7年3月31日現在 登録者数 (B)			増 減 (A - B)			伸 率 (A / B - 1) × 100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
39	62	101	32	50	82	7	12	19	21.88	24.00	23.17

(エ) 検察審査員候補者予定者の選定

検察審査会法の規定により、検察審査員候補者予定者（当市における割当ては56名）の選定を行った。

(オ) 裁判員候補者予定者の選定

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の規定により、裁判員候補者予定者（当市における割当ては160名）の選定を行った。

(2) 参議院議員通常選挙

ア 参議院議員選挙事業

41,293,289 円

第27回参議院議員通常選挙は、議員の任期が7月28日に満了となることに伴い執行されたもので、7月3日に公示され、7月20日に投票及び開票を行った。

(7) 投票結果

(単位: 人、%)

選挙の種類	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
参議院議員通常選挙 (広島県選出)	男	45,447	26,042	57.30
	女	50,440	27,874	55.26
	計	95,887	53,916	56.23
参議院議員通常選挙 (比例代表)	男	45,447	26,042	57.30
	女	50,440	27,872	55.26
	計	95,887	53,914	56.23

(4) 候補者別得票数 (広島県選出)

候補者氏名	得票数	党派
うぶはら としふみ	634	無所属
高見 あつみ	2,456	日本共産党
森本 しんじ	13,469	立憲民主党
西田 ひでのり	17,509	自由民主党
谷本 誠一	1,545	無所属連合
玉田 のりたか	523	無所属
こいし 美千代	11,144	参政党
堤 美登里	634	NHK党
はんど う 大樹	4,084	れいわ新選組
上 子 亨	244	無所属
計	52,242	

(3) 広島県知事選挙

ア 県知事選挙事業

30,039,755 円

広島県知事選挙は、知事の任期が11月28日に満了することに伴い執行されたもので、10月23日に告示され、11月9日に投票及び開票を行った。

(ア) 投票結果

(単位：人、%)

選挙の種類	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
広島県知事選挙	男	44,810	14,235	31.77
	女	49,808	16,192	32.51
	計	94,618	30,427	32.16

(イ) 候補者別得票数

候補者氏名	得票数	党派
横田 みか	25,652	無所属
大山 宏	1,393	無所属
いのはら 真弓	2,906	無所属
計	29,951	

(4) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査

ア 衆議院議員選挙事業

41,964,018 円

第51回衆議院議員総選挙は、衆議院の解散により、令和8年1月27日に公示され、2月8日に投票及び開票を行った。なお、これに伴い、最高裁判所裁判官国民審査を行った。

(ア) 投票結果

(単位：人、%)

選挙の種類	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
衆議院議員総選挙 (小選挙区)	男	45,171	24,199	53.57
	女	50,134	25,845	51.55
	計	95,305	50,044	52.51
衆議院議員総選挙 (比例代表)	男	45,171	24,201	53.58
	女	50,134	25,844	51.55
	計	95,305	50,045	52.51
最高裁判所裁判官国民審査	男	45,171	23,440	51.89
	女	50,134	25,040	49.95
	計	95,305	48,480	50.87

(イ) 候補者別得票数 (小選挙区)

候補者氏名	得票数	候補者届出政党の名称
平口 ひろし	26,220	自由民主党
佐藤 ゆきこ	5,140	参政党
福田 玄	13,387	国民民主党
岡田 ひろみ	3,728	日本共産党
計	48,475	

5 統計調査

(1) 統計調査総務

ア 統計調査事業

42,970 円

各種の統計調査の実施に際し、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者の募集及び登録等を実施した。

(2) 基幹統計調査

ア 基幹統計調査事業

121,590 円

調査名	調査基準日	調査目的等
学校基本調査 (文部科学省)	毎年5月1日	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにするため、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校について調査を実施した。
港湾統計調査 (国土交通省)	毎年12月31日	港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理を行うために、厳島港について調査を実施した。
令和7年経済センサス 調査区管理(総務省)	毎年6月1日	経済センサス調査区修正報告基準日における調査区管理事務等について、調査区地図及び調査員用地図を確認した。
2025年農林業センサス (農林水産省)	令和7年2月1日	2025年農林業センサスに係る調査用品の廃棄手続きや調査結果確定前のデータ数値の確認など事後事務を実施した。
令和8年経済センサス ー活動調査準備 (総務省・経済産業省)	令和8年6月1日	令和8年経済センサスー活動調査に係る対象事業所名簿の整備、調査の周知に係る広報及び調査員・指導員の選考など準備事務を実施した。

イ 国勢調査事業

56,695,555 円

調査名	調査基準日	調査目的等
令和7年国勢調査 (総務省)	令和7年10月1日	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、調査を実施した。

第3節 民 生 関 係

1 社会福祉

(1) 社会福祉総務

ア 社会福祉一般事業

65,573,353 円

(7) 社会福祉施設等物価高騰対策

原油価格・物価高騰等の影響を受けて光熱費及び食材料費の負担が増加している社会福祉施設の安定的・継続的な事業運営を支援した。

社会福祉施設等物価高騰対策支援金

52,182,800 円

a 介護事業所等

	入所系	通所系	その他（訪問介護など）
給付法人数（法人）	21	26	45
支援単価（円）	25,200	8,400	30,000
給付額（円）	31,785,900	3,704,400	2,310,000

※ 支援単価は、入所系・通所系は1人当たり年間、その他（訪問介護など）は1事業所当たり年間の金額

b 障害者支援施設等

	入所系	通所系	その他（児童発達支援など）
給付法人数（法人）	16	19	21
支援単価（円）	25,200	8,400	30,000
給付額（円）	8,618,400	4,804,100	960,000

※ 支援単価は、入所系・通所系は1人当たり年間、その他（児童発達支援など）は1事業所当たり年間の金額

(4) 社会福祉法人指導監査

社会福祉法第56条第1項に基づき、社会福祉法人5法人（おおの福祉会、ひかり会、佐伯さつき会、さくら福祉会、くさのみ福祉会）に対して、法人運営、会計・経理等の指導監査を実施した。

社会福祉法人指導監査員報酬等

420,532 円

イ 民生委員・児童委員活動事業

28,994,860 円

地域社会の実情を把握し、あらゆる生活上の相談に応じ、地域福祉の向上のために活動を行っている民生委員・児童委員を支援した。

民生委員・児童委員報償費

26,333,230 円

民生委員・児童委員活動補助金

2,425,590 円

ウ 社会福祉団体等助成事業

115,336,000 円

多様な主体による地域福祉活動を促進し、複雑・複合化した課題に対応できる体制を確立するため、社会福祉協議会及び保護司会の支援を行った。

廿日市市社会福祉協議会補助金

115,116,000 円

廿日市地区保護司会補助金

220,000 円

エ 行旅病人及び死亡人扶助事業

17,852 円

(7) 行旅病人・行旅死亡人

件数 死亡人0件

(4) 行旅困窮者の状況

住所不定者等行旅困窮者に対し、法外援護として、旅費等を支給した。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支給実人数（人）	35	33	29

オ 生活困窮者自立支援事業

32,537,741 円

生活困窮者自立支援法に基づき、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業等を実施し、生活困窮者の自立促進に向けた支援を行った。

(7) 住居確保給付金

離職等により住居を失うおそれのある者に対して、有期で家賃相当分の給付金を支給し、安定した住居の確保と就職自立の支援を行った。

また、収入が著しく減少したことにより住居を失うおそれのある者に対して、転居費用相当分の給付金を支給した。

【家賃補助】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支給決定件数（件）	7	6	4
延べ支給月数（月）	19	18	12
支給総額（円）	721,800	637,200	474,000

【転居費用】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支給決定件数（件）	—	—	1
支給総額（円）	—	—	99,500

(イ) 就労準備支援事業

直ちに就労に至ることが困難な生活困窮者に対して、就労意欲の向上や基礎能力を培う等の就労に向けた段階的な支援を行った。また、社会参加への関心を持つための動機付け、その関心を高めるための場の提供を行い、自立へ繋がるよう支援した。

就労準備支援事業委託料

8,436,000 円

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業利用者数（人）	30	31	26

(ロ) 家計改善支援事業

生活困窮者の家計に関するアセスメントを行い、家計再生プラン等を作成し、家計管理や債務整理に関する支援を行った。

家計改善支援事業委託料

9,241,671 円

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業利用者数（人）	58	54	62

(ハ) 居住支援事業

一定の住居を持たない人やネットカフェ等の不安定な住居形態にある人に、有期で宿泊場所の供与、食事の提供等を行い、併せて自立のために必要な就労の支援等を行った。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支給決定件数（件）	10	4	9
延べ支給日数（日）	557	229	277
支給総額（円）	2,526,060	1,077,050	1,267,420

(ニ) 子どもの学習・生活支援事業

生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくりを行うとともに、学習への困りごとを抱えている保護者の相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行った。

子どもの学習・生活支援事業委託料

9,416,000 円

(集合型)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延べ実施回数（回）	231	238	245
実参加人数（人）	75	84	85

(訪問型)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業利用者数（人）	19	18	27

カ 戦没者遺族等援護事業

1,356,716 円

廿日市市遺族連合会が実施する戦没者の追悼事業に対して補助金を交付するとともに、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の申請受付、進達及び国債の交付を行うことで、戦没者遺族等の福祉の向上を図った。

廿日市市遺族連合会補助金

664,000 円

特別弔慰金等の申請受付件数

(単位：件)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金	0	0	443
戦没者等の妻に対する特別給付金	2	1	0
戦傷病者等の妻に対する特別給付金	0	0	0

キ 重層的支援体制整備事業

83,177,474 円

(地域共生社会推進事業、生活困窮者自立支援事業及び民生委員・児童委員活動事業関連)

分野、世代、内容に関わらず相談を受け止め、包括的な支援を円滑に行うことができるよう、高齢、障がい、子ども、生活困窮などの関連事業について一体的に取り組んだ。

(7) 地域共生社会推進事業

既存の制度では対応できない本人や世帯のニーズ等に対応するための体制づくり等に取り組んだ。

参加支援事業委託料	9,904,000 円
地域福祉拠点企画運営業務委託料	4,000,000 円
アウトリーチ等支援事業委託料	4,000,000 円
廿日市市社会資源情報共有ツール導入等業務委託料	4,950,000 円
ひきこもり支援ステーション運営業務委託料	9,012,130 円

(4) 避難行動要支援者避難支援事業

地域との協働による避難行動要支援者避難支援事業の推進を図るため、各地域の避難支援体制整備の支援のほか、避難行動要支援者の対象要件見直しに伴う新たな要支援者名簿の作成及び各要支援者の個別避難計画作成、意向確認等のための調査業務を実施した。

個別避難計画作成意向確認等業務委託料 19,353,183 円

避難行動要支援者名簿掲載者数及び個別避難計画作成者数

(単位：人)

区 分	令和 7 年度	
	名 簿 掲 載	計 画 作 成
身体障がい	728	467
知的障がい	206	128
精神障がい	39	21
要介護	2,212	1,288
その他	552	494
合 計	3,737	2,398

(7) 自立相談支援事業

経済的な困りごとや不安を抱えている生活困窮者に対して、支援プランを作成し、必要なサービスの提供や就労自立の支援等を行った。

自立支援事業委託料 24,959,000 円

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
新規相談受付件数 (件)	341	345	327
自立支援計画作成件数 (件)	149	150	145
就労支援対象者数 (人)	75	67	62
就労・増収者数(実人数)	48	73	54

※ 就労・増収者数は過年度の就労支援対象者の実績含む

ク 成年後見制度利用促進事業

10,856,753 円

成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見利用促進センターを運営し、市民や相談支援機関からの相談への対応、市民後見人のフォローアップ等、成年後見制度の普及啓発に努めた。また各関係機関と連携し、相談支援体制の充実を図った。

相談実件数	106 件
相談延件数	164 件
成年後見利用促進センター運営業務委託料	8,015,225 円
市民後見人養成事業委託料	2,841,528 円

ケ 物価高騰対応重点支援給付金給付事業

470,175,365 円

(7) 低所得世帯支援給付金 (住民税非課税世帯、こども加算)

26,377,104 円

物価高騰の影響を踏まえ、低所得世帯を支援するため、令和 6 年度住民税非課税世帯に対して一世帯当たり 3 万円を給付した。

また、子育て世帯への加算として、当該給付対象世帯に対し、児童一人当たり 2 万円を給付した。

(令和 6 年度繰越分)

(単位：円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
物価高騰対応重点支援給付金等	26,377,104	26,377,104

- (イ) 定額減税補足給付金（不足額給付） 438,096,261 円

国が示した「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」の一つとして令和6年度に実施された定額減税及び定額減税補足給付金（調整給付金）の恩恵を十分に受けられなかった方に対し、定額減税補足給付金（不足額給付金）として対象者一人当たり1万円から4万円を給付した。

(2) 老人福祉

ア 老人保護措置事業

33,199,924 円

環境上及び経済上の理由により、居宅で生活することが困難な高齢者に、養護老人ホーム等への入所を措置し、高齢者の福祉の増進を図った。

(7) 措置状況

区 分	措置人員（人）	措置委託費（円）	入所者等負担金（円）
養護老人ホーム	18	33,130,579	8,740,616

※ 措置人員は令和8年3月31日現在

(イ) 入所申請状況

区 分	入所申込者数	措置者数	待機者数
養護老人ホーム（人）	6	6	1

※ 待機者数は令和8年3月31日現在

イ 老人クラブ助成事業

5,596,990 円

高齢者の生きがいと健康づくりの充実を図るため、廿日市市老人クラブ連合会等が行う社会活動促進事業に対して補助金を交付し、高齢者の社会参加の促進を図った。

(7) 廿日市市老人クラブ連合会（各年4月1日現在）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
老人クラブ数（クラブ）	75	71	68
会 員 数（人）	5,604	5,354	5,177
補助金交付額（円）	2,290,020	2,349,520	2,335,480

(イ) 単位老人クラブ

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金交付総額（円）	3,530,520	3,373,400	3,261,510

ウ シルバー人材センター運営補助事業

19,827,000 円

シルバー人材センターが行う高齢者就業機会確保事業等に対し補助金を交付し、高齢者の能力の積極的な活用による高齢者の生きがいの充実と社会参加の促進を図った。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金交付額（円）	21,484,000	19,749,000	19,807,000

エ 敬老事業

5,076,397 円

敬老金等贈与事業として、88歳になる高齢者には記念品を、100歳になる高齢者には敬老金を贈与し、長寿を祝福した。

（単位：人）

年齢区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
88歳	694	701	710
100歳	69	56	63
合計	763	757	773

オ 吉和地域高齢者福祉助成事業

13,000,000 円

吉和地域の居宅介護支援、通所介護、訪問介護事業等の介護サービスを確保するため、社会福祉法人が実施する介護保険事業に対して補助金を交付し、安心して暮らし続けられる環境づくりを進めた。

カ 吉和地域高齢者施設助成事業

2,045,865 円

吉和地域のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等の方が在宅での生活を継続できるよう、泊まりのできる施設を運営する特定非営利活動法人に対して補助金を交付し、夜間でも安心して暮らし続けられる環境づくりを進めた。

キ 介護人材確保・定着支援事業

10,163,300 円

（介護職資格取得等支援補助金、吉和地域及び宮島地域人材定着支援補助金、中山間地域・宮島地域介護サービス確保支援補助金）

介護人材不足が深刻化している吉和・宮島地域にある介護サービス事業所等で継続して勤務している介護職等に常勤職員1人当たり10万円、非常勤職員1人当たり6万円の補助金を交付し、介護人材の定着を図った。また、中山間地域及び宮島地域の介護サービス確保を目的として、地域外から当該地域に居住する利用者宅を訪問し介護サービスを提供する事業者に対して補助金を交付した。

(7) 介護職資格取得等支援補助金交付状況（令和6年度から開始）

	令和6年度	令和7年度
申請者数（人）	43	48
交付額（円）	2,004,000	2,118,000

(4) 吉和地域及び宮島地域人材定着支援補助金交付状況（令和6年度から開始）

	令和6年度	令和7年度
申請者数（人）	34	34
交付額（円）	3,160,000	3,240,000

(7) 中山間地域介護サービス確保支援補助金交付状況（令和6年度から開始）

	令和6年度	令和7年度
延申請件数（件）	235	245
交付額（円）	3,882,900	2,545,400

(エ) 宮島地域介護サービス確保支援補助金交付状況（令和6年度から開始）

	令和6年度	令和7年度
延申請件数（件）	141	163
交付額（円）	1,632,300	1,930,900

ク 重層的支援体制整備事業

187,008,328 円

（一般介護予防事業、地域包括支援センター運営事業及び生活支援体制整備事業関連）

(7) 一般介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）

地域で介護予防を進めるリーダーの育成や住民主体で行う健康づくりのための体操等の活動を支援した。

また、高齢者の役割づくりの拡大及び社会参加促進並びに介護予防を目的とした「廿らっプラチナボランティア制度」を実施し、通いの場（百歳体操）や認知症カフェを運営するサロン世話人、地域の見守り活動や施設で活動するボランティアに対して付与したボランティアポイントに応じて交付金を交付した。新たに、スマートフォンアプリ「脳にいいアプリ」を活用して、ボランティア活動や百歳体操等への参加、身体にいいことをしてポイントを取得することができる「はつぽ」を開始した。

廿らっプラチナボランティア評価ポイント転換交付金 2,358,500 円

廿らっプラチナボランティアポイントアプリサービス事業構築・運用業務委託料 3,922,548 円

a 廿らっプラチナボランティア制度実施状況（単位：人、円）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
登録者数	650	710	664
還元者数	539	616	599
還元額	2,080,000	2,205,000	2,358,500

b はつぽ実施状況

	令和7年度
登録者数	2,043

(4) 地域包括支援センター運営事業

市内5箇所の地域包括支援センター（直営3、委託2）を適切に運営した。地域包括支援センターを設置していない吉和、宮島地域においては、担当のセンターへのつなぎ役となるブランチを設置し、地域住民からの相談に対応した。

地域包括支援センター運営業務委託料 70,000,000 円

地域高齢者相談窓口運営事業委託料 2,895,000 円

地域高齢者実態把握業務委託料 402,300 円

a 令和7年度地域包括支援センター業務実施状況（単位：件）

	はつかいち西部	はつかいち中部	はつかいち東部	さいき	おおの
介護予防ケアマネジメント業務	3,559	3,512	5,899	4,372	7,634
総合相談支援業務	7,115	6,002	10,797	7,799	13,084
権利擁護業務	29	25	123	45	69
包括的・継続的ケアマネジメント業務	358	284	429	125	577
合計（相談支援件数）	11,061	9,823	17,248	12,341	21,364

b 令和7年度ブランチ業務実施状況（単位：件）

	宮島地域	吉和地域
相談件数	142	24
実態把握件数	149	265

(ウ) 生活支援体制整備事業

日常生活圏域毎に配置した生活支援コーディネーターが生活支援サービスを担う多様な主体と連携しながら、地域住民同士による支えあいの仕組みの充実及び強化並びに高齢者等の社会参加促進に一体的に取り組んだ。

生活支援体制整備事業委託料

37,348,589 円

支えあいの仕組みづくりに関する取組状況

(単位：回、人)

	廿日市地域	佐伯地域	吉和地域	大野地域	宮島地域	合 計
会議回数	116	10	1	66	26	219
延参加者数	1,926	324	16	1,105	318	3,689

ケ 介護施設等整備事業

444,862 円

【令和 8 年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
介護施設等整備事業補助金	290,208,000	290,208,000

(3) 老人医療

ア 後期高齢者医療一般事業

1,726,433,891 円

後期高齢者医療制度の運営主体である広島県後期高齢者医療広域連合に対し、負担金を支出した。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
後期高齢者医療療養給付費負担金	1,530,910,534	1,602,229,810	1,661,042,191
後期高齢者医療広域連合運営費負担金	57,222,146	59,657,369	65,391,700

(4) 保健福祉活動センター

ア 保健福祉活動センター管理運営事業

521,410 円

地御前保健福祉活動センターを管理運営し、中高年の保健福祉の増進やコミュニティ活動の推進を図った。

(単位：人)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
延 利 用 者 数	4,332	3,879	3,015

(5) 人権推進

ア 人権推進事業

762,760 円

人権尊重に向けた施策の検討を行うとともに、関係団体が実施する活動を支援し、基本的人権の擁護を図った。

人権擁護委員協議会負担金

574,000 円

広島被害者支援センター負担金

60,000 円

イ 人権啓発推進事業

5,912,474 円

各種啓発事業を実施し、人権が尊重される平和な社会や男女共同参画社会の実現に向け、市民の意識啓発を推進した。

(ア) 各種啓発事業

人権講演会等を開催し、市民の人権感覚の高揚などを図った。

a ふれあい人権フェスタ実施業務委託料

1,341,609 円

男女共同参画講演会 参加人数 約 260 人

ふれあい人権フェスタ 参加人数 約 290 人

b 犯罪被害者等支援講演会開催等業務委託料

132,000 円

犯罪被害者等支援講演会 参加人数 約 190 人

(イ) 人権啓発推進協議会連合会助成事業

人権啓発推進協議会と連携を図りながら講演会、学習会などを実施し、人権啓発事業の一層の推進を図った。

人権啓発推進協議会連合会補助金

3,124,554 円

(ウ) 人権啓発リーフレット作成事業

「しあわせに生きたい」No. 37 を作成し、関係機関等に配布した。

人権啓発リーフレット作成等業務委託料

143,000 円

(エ) ヒューマンシアター事業

人権啓発映画の上映会を実施した。

ヒューマンシアター上映等業務委託料

352,000 円

上映作品「カムイのうた」 参加人数 約 950 人

上映作品「夕風の街 桜の国」 参加人数 約 210 人

ウ 佐方会館管理運営事業

11,833,737 円

(7) 相談事業

職員による生活相談やサロン形式による健康相談等各種相談活動を実施し、関係機関との連携を深めた。

相談件数 114 件

(イ) 福祉・保健・健康事業

脳トレ講座、チェアエクササイズ、男の料理教室、スマホ講座、防犯講座、さくらいいききサロン等、主として高齢者の健康増進・生きがい対策の一助となった。

開催回数 48 回 延参加者数 452 人

(ウ) 交流ふれあい事業

各種講座を実施し、生涯学習事業を通じて地域住民のコミュニティづくりに寄与した。

a 教養・文化講座 11 回 延参加者数 165 人

b 自主学習活動 代表者会議 1 回 7 団体 延 238 回

c 佐方秋まつり、佐方会館まつりを実施した。

(エ) 周辺地域巡回事業

佐方本町集会所で「まめでがんす」を 10 回実施し、情報交換及び相談活動を行った。

延参加者数 41 人

(オ) 啓発・広報事業

a 広報紙「佐方会館だより」を毎月発行し、人権啓発・広報活動に取り組んだ。

b 人権学習会、DVD 上映会を開催し、身近な人権問題について理解を深めた。

c 人権問題啓発活動推進者の会と共催し人権講演会を行った。

d 夏休みに人権こども映画会を行った。

(カ) 学習支援事業

廿日市小学校児童を対象に、基礎学力の定着を目的とした学習支援教室を、年間を通じ週 2 回（計 73 回）開催した。

延参加者数 319 人

(キ) 施設利用状況

(単位：件、人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
件 数	464	526	605
延利用者数	5,044	5,665	6,921

(6) 国民年金事務

ア 国民年金一般事業

10,582,009 円

第 1 号被保険者及び任意加入被保険者の資格関係事務や裁定請求の受理等、法定受託事務を中心に事業を行った。

(7) 国民年金被保険者数（各年度 3 月 31 日現在）

(単位：人)

年度	第 1 号被保険者	任意加入被保険者	第 3 号被保険者 (会社員等に扶養されている配偶者)	計
令和 5 年度	10,609	212	6,970	17,791
令和 6 年度	10,432	191	6,439	17,062
令和 7 年度	10,376	182	6,054	16,612

(イ) 保険料免除者数と免除率（各年度 3 月 31 日現在）

(単位：人、%)

年度	第 1 号被保険者	法 定 免 除	申 請 免 除	計	免除率
令和 5 年度	10,609	1,138	3,322	4,460	42.0
令和 6 年度	10,432	1,137	3,278	4,415	42.3
令和 7 年度	10,376	1,130	3,290	4,420	42.6

(7) 障害者福祉

障害者総合支援法等に基づき、障がいのある人の自立と社会参加を支援するための施策を総合的かつ計画的に推進し、障がいのある人の福祉の増進に努めた。

身体障害者手帳交付者数（令和8年3月31日現在）

（単位：人）

区 分	重 度		中 度		軽 度		計	構成率 (%)
	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		
視 覚 障 が い	108	141	24	28	48	17	366	8.5
聴 覚 ・ 言 語 障 が い	31	72	78	83	2	123	389	9.0
肢 体 不 自 由	353	474	436	523	247	112	2,145	49.7
内 部 障 が い	809	14	291	305	0	0	1,419	32.8
計	1,301	701	829	939	297	252	4,319	100.0

療育手帳交付者数（令和8年3月31日現在）

（単位：人）

区 分	㊤（最重度）	A（重度）	㊤（中度）	B（軽度）	計
18歳以上	112	265	175	273	825
18歳未満	26	62	59	135	282
計	138	327	234	408	1,107

精神障害者保健福祉手帳交付者数（令和8年3月31日現在）

（単位：人）

区 分	1 級	2 級	3 級	計
交付者数	71	953	675	1,699

ア 障害者福祉一般事業

23,262,300円

障がいのある人への差別解消を効果的に促進するため、廿日市市障がい者差別解消支援地域協議会を開催した。
また、障害福祉サービス等事業所の適正な運営、サービスの質の向上のため、事業所に対して運営指導を行った。

イ 心身障害者扶養共済掛金助成事業

358,695 円

心身障害者が、保護者の死後等においても安定した生活を確保できるように、心身障害者の扶養共済制度を実施している。加入者のうち、一定の所得以下の者に対してこの掛金の半額を助成した。

掛金助成者数 7人（加入者数75人）

ウ 特別障害者手当等給付事業

79,479,100 円

障がいのある人に対する手当等

(ア) 障害児福祉手当

日常生活において、常時介護を必要とする程度の状態にある在宅の20歳未満の重度障がい児に、その福祉の向上を図るため、手当を支給した。

受給者 56人

10,132,560 円

(イ) 特別障害者手当

日常生活において、常時、特別の介護を必要とする程度の状態にある在宅の20歳以上の重度障がい者に所得保障の一環として手当を支給した。

受給者 205人

68,769,400 円

(ウ) 経過的福祉手当

従来の福祉手当の受給資格者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害年金も支給されない在宅の20歳以上の重度障がい者にその福祉の向上を図るため、手当を支給した。

受給者 3人

577,140 円

エ 障害支援区分認定事業

5,862,744 円

障害福祉サービスを利用するための、区分認定に係る審査会及び医師の意見書作成依頼を行った。

障害支援区分認定審査会開催回数 15回

障害者総合支援法に基づく医師意見書作成依頼件数 318件

オ 地域生活支援事業

191,409,870 円

障がいのある人の社会参加を促進し、地域における自立を支援するための施策として、在宅福祉サービスを中心に次のような事業を実施した。また、障がいの理解を促進するための研修・啓発活動を実施した。

(ア) 障害者社会参加促進事業

要約筆記奉仕員等の養成と活動支援及び意思疎通支援者の派遣事業等を行った。

手話通訳者派遣件数 330件 要約筆記者派遣件数 20件

委託料（社会福祉協議会委託）

10,757,235 円

(イ) 手話奉仕員養成事業

手話奉仕員等の養成のため講座を実施した。

委託料（佐伯地区ろうあ協会委託）

1,250,000 円

- (ウ) スポーツ・芸術文化活動等開催事業への助成
障がいのある人が文化活動及びスポーツを通してお互いの交流を図り、音楽を通して感性を高め、スポーツを通して体力の維持、増強、現在の能力の一層の向上を図ることを目的として障がい者フェスティバル実行委員会が主催するスポーツ・芸術文化活動等開催事業の運営費の一部を助成した。

スポーツ・芸術文化活動等開催事業運営費補助金 532,000 円

- (エ) 廿日市市障害者福祉協会助成事業
障がい者の団結を促し、スポーツ大会等を通じての親睦や生活支援事業を展開し、社会福祉の増進に寄与することを目的として設立されている当協会の活動を援助するため、補助金を交付した。

廿日市市障害者福祉協会補助金 679,000 円

- (オ) 特別支援学校放課後対策事業及び障害児いきいき活動事業
特別支援学校で広島市が実施する事業について、廿日市市民の利用分を負担し、放課後及び長期休暇中における安全な活動の場を提供し、障がいのある人の健全育成及び保護者の介護負担の軽減を図った。

特別支援学校放課後等対策事業負担金 8,476,008 円

- (カ) 相談支援事業
障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障がい福祉相談センターきらりあにおいて、市内の3事業所に委託し、障害者、家族等の総合的な相談に応じることにより、福祉の向上を図った。

相談支援事業区分	事業所	委託料 (円)
身体・精神障がい	相談支援事業所あおぞら	6,576,390
知的障がい	地域相談支援センターくれよん	7,509,000
児童	ひろまなリンク	6,865,000
合 計		20,950,390

- (キ) 日常生活用具給付事業
在宅の身体障害者・障害児等に対し、日常生活用具の給付を行った。

身体障害者等

(単位：件、円)

種 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	延件数	公費負担額	延件数	公費負担額	延件数	公費負担額
介護・訓練支援用具 (特殊寝台、特殊マット等)	11	1,027,000	6	435,340	7	766,760
自立生活支援用具 (T字状・棒状杖、入浴補助用具等)	16	736,435	14	562,359	11	558,570
在宅療養等支援用具 (吸引器、酸素ボンベ運搬車等)	17	732,898	15	707,430	9	428,210
情報・意思疎通支援用具 (拡大読書器、人工喉頭等)	19	1,744,380	17	1,650,880	20	1,538,584
排泄管理支援用具 (ストマ用装具、収尿器等)	2,460	22,105,526	2,476	22,352,391	2,636	23,795,525
住宅改修費 (段差解消スロープ設置等)	2	380,000	1	200,000	3	539,300
合 計	2,525	26,726,239	2,529	25,908,400	2,686	27,626,949

障害児等

(単位：件、円)

種 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	延件数	公費負担額	延件数	公費負担額	延件数	公費負担額
介護・訓練支援用具 (訓練用ベッド、特殊マット等)	1	18,612	2	160,920	4	383,620
自立生活支援用具 (T字状・棒状杖、入浴補助用具等)	4	97,650	2	114,075	5	312,300
在宅療養等支援用具 (吸引器、酸素ボンベ運搬車等)	4	160,380	3	172,956	3	203,760
情報・意思疎通支援用具 (拡大読書器、人工喉頭等)	0	0	3	136,530	2	32,535
排泄管理支援用具 (ストマ用装具、収尿器等)	176	1,837,532	184	1,881,026	208	2,141,980
住宅改修費 (段差解消スロープ設置等)	1	200,000	0	0	0	0
合 計	186	2,314,174	194	2,465,507	222	3,074,195

- (ク) 移動支援事業
屋外での移動が困難な障がいのある人に対して外出のための支援を行った。

延べ利用者数 1,878人 延べ利用時間 21,824時間
実利用者数 199人 扶助費 38,958,623円

(ケ) 日中一時支援事業

障がいのある人の日中活動の場を確保し、障がいのある人の家族の就労支援及び一時的な休息のための支援を行った。

延べ利用者数 785人 延べ利用回数 3,148回
実利用者数 96人 扶助費 18,595,024円

(コ) 福祉タクシー利用料金助成事業

一定の等級以上の障害者手帳を持っている人に対し、社会活動を促進させるため、通院及び外出等にタクシーを利用する場合の利用料金の全部又は一部を助成した。

扶助費 28,871,630円

カ 自立支援医療（育成医療）給付事業

529,986円

子どもの身体の障がいの治療のために手術費等の医療費の給付を行った。

受給者数 9人 給付総額 194,678円

キ 自立支援医療（更生医療）給付事業

69,437,020円

身体障害者が日常生活・職業生活により適合するため、身体の機能障がいを軽減又は改善するための医療費の給付を行った。

受給者数 185人 給付総額 69,390,923円

ク 療養介護医療給付事業

29,934,724円

長期の入院による医療に加え、常時の介護が必要な障がい者に対し、身体能力、日常生活能力の維持・向上を図るための医療費及び食事療養費を給付した。

受給者数 35人 給付総額 27,486,473円

ケ 補装具費給付事業

38,538,163円

身体障害者等に対して、身体上の障がいを補うために必要な補装具の購入費又は修理費を給付した。

身体障害者等

種 目	令和5年度				令和6年度				令和7年度			
	購入		修理		購入		修理		購入		修理	
	延 件数	公費負担額 (円)	延 件数	公費負担額 (円)	延 件数	公費負担額 (円)	延 件数	公費負担額 (円)	延 件数	公費負担額 (円)	延 件数	公費負担額 (円)
義 肢	5	2,584,201	6	1,517,195	7	3,377,431	9	1,644,353	2	1,582,480	13	4,356,732
装 具	6	661,122	6	79,667	7	616,833	11	182,446	10	964,549	6	472,119
姿勢保持装置	4	2,038,253	12	790,419	5	3,209,098	16	1,363,956	5	3,201,612	14	1,539,967
視覚障害者安全杖	3	18,167	0	0	13	76,940	0	0	17	97,628	0	0
義眼・眼鏡	9	204,635	0	0	23	670,356	0	0	9	381,510	0	0
補 聴 器	15	1,071,450	6	145,672	17	1,202,574	9	282,897	11	747,685	9	171,124
車 椅 子	15	5,021,749	34	2,739,045	13	6,889,612	40	2,836,840	6	3,718,065	50	4,151,092
そ の 他	7	94,932	5	173,503	5	136,614	3	331,060	1	31,050	5	151,470
合 計	64	11,694,509	69	5,445,501	90	16,179,458	88	6,641,552	61	10,724,579	97	10,842,504

身体障害児等

種 目	令和5年度				令和6年度				令和7年度			
	購入		修理		購入		修理		購入		修理	
	延 件数	公費負担額 (円)	延 件数	公費負担額 (円)	延 件数	公費負担額 (円)	延 件数	公費負担額 (円)	延 件数	公費負担額 (円)	延 件数	公費負担額 (円)
義 肢	0	0	3	3,895,299	0	0	2	339,148	0	0	1	488,666
装 具	7	729,486	3	22,748	0	0	0	0	2	241,945	0	0
姿勢保持装置	6	2,827,705	8	1,366,319	4	1,153,880	8	776,468	9	7,488,840	5	112,374
視覚障害者安全杖	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
義眼・眼鏡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 聴 器	4	396,467	4	46,727	3	440,720	1	9,445	0	0	2	42,978
車 椅 子	14	5,848,998	6	194,982	4	1,225,260	3	106,706	5	3,521,716	7	519,608
そ の 他	12	939,114	3	67,752	6	183,987	1	26,730	1	71,232	2	46,236
合 計	43	10,741,770	27	5,593,827	17	3,003,847	15	1,258,497	17	11,323,733	17	1,209,862

コ 障害福祉サービス費給付事業

3,462,838,775円

(ア) 介護給付費

障がいのある人の障がい程度や社会活動、介護者の有無、居住等の状況をふまえ、個別に、身体介護（居宅における入浴、排泄、食事の介護）、家事援助（調理、洗濯、掃除等の援助）、短期入所（ショートステイ）等の支給決定を行い、生活全般にわたる援助を行った。

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	利用延人数	延べ利用数	利用延人数	延べ利用数	利用延人数	延べ利用数
居宅介護	1,751 人	34,693 時間	1,693 人	34,955 時間	1,680 人	34,617 時間
重度訪問介護	60 人	18,642 時間	60 人	18,140 時間	62 人	19,956 時間
行動援護	231 人	3,283 時間	290 人	3,732 時間	324 人	4,633 時間
同行援護	190 人	2,518 時間	174 人	2,289 時間	196 人	2,332 時間
療養介護	490 人	14,734 日	478 人	14,434 日	446 人	13,277 日
生活介護	4,155 人	81,724 日	4,212 人	82,287 日	4,217 人	83,468 日
短期入所	1,578 人	12,513 日	1,841 人	13,573 日	2,013 人	14,865 日
施設入所支援	1,459 人	42,719 日	1,469 人	42,721 日	1,436 人	41,872 日
扶 助 費	1,851,160,736 円		1,925,677,442 円		2,036,204,176 円	

(イ) 訓練等給付費

共同生活援助（グループホーム）等の訓練等事業の支給決定を行い、日常生活上の援助、入浴・排せつ・食事などの居住支援等を行った。

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	利用延人数	延べ利用数	利用延人数	延べ利用数	利用延人数	延べ利用数
共同生活援助	1,788 人	48,878 日	1,926 人	53,145 日	2,030 人	56,940 日
宿泊型自立訓練	14 人	390 日	7 人	164 日	0 人	0 日
自立生活援助	0 人	0 日	8 人	31 日	3 人	12 日
自立訓練	344 人	4,367 日	280 人	3,792 日	167 人	1,323 日
就労移行支援	343 人	6,002 日	326 人	5,496 日	414 人	6,980 日
就労継続支援A型	781 人	15,212 日	821 人	15,668 日	826 人	15,791 日
就労継続支援B型	3,735 人	60,119 日	4,078 人	64,975 日	4,404 人	69,346 日
就労定着支援	334 人	474 日	351 人	496 日	310 人	381 日
就労選択支援	-	-	-	-	1 人	12 日
扶 助 費	1,151,453,719 円		1,264,991,216 円		1,373,291,319 円	

(ロ) 相談支援給付費

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計画相談支援利用延人数	3,062 人	3,085 人	2,949 人
地域相談支援利用延人数	82 人	84 人	85 人
扶 助 費	49,915,534 円	51,663,856 円	49,450,160 円

(エ) 高額障害者福祉サービス費

736,333 円

サ 重層的支援体制整備事業（地域生活支援事業関連）

19,918,650 円

相談支援機能強化事業

障がいのある人等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、市内の3事業所に委託し、障がい福祉相談センターきらりあにて、障がいのある人や家族等の総合的・専門的相談に応じることにより、福祉の向上を図った。

相談支援事業区分	事業所	委託料（円）
身体・精神障がい専門相談	相談支援事業所あおぞら	5,515,407
児童・知的障がい専門相談	地域相談支援センターくれよん	8,254,243
発達障がい専門相談	ひろまなリンク	6,149,000
合 計		19,918,650

シ 社会福祉施設整備助成事業

14,734,000 円

障がいのある人が地域で安心して生活できる場を確保するため、市内にグループホーム等を建設する事業者に対し、経費の一部を助成した。

社会福祉施設整備事業補助金 給付事業者数 2件

14,734,000 円

【令和8年度への繰越分】

（単位：円）

概 要	事業費	うち補助対象事業費
社会福祉施設整備補助金	10,000,000	0

(8) 重度心身障害者医療

ア 重度心身障害者医療費給付事業

356,160,994 円

身体障害者手帳 1、2、3 級又は療育手帳(A)、A、(B)若しくは精神障害者保健福祉手帳 1 級かつ自立支援医療受給者証を所持している重度心身障害者に対し、医療費の助成を行った。

※ 一部負担金：1 医療機関につき、1 日 200 円 月額上限：入院 14 日、外来 4 日（ただし、精神障害者保健福祉手帳にて認定されている者は、入院を除く）（単位：人、円）

年 度	医療費助成			
	受 給 者 数			金 額
	県費補助対象	単市分	計	
令和 5 年度	2,364	40	2,404	342,228,104
令和 6 年度	2,361	51	2,412	330,816,209
令和 7 年度	2,348	53	2,401	331,622,209

※ 受給者数は、各年度 8 月 1 日現在

(9) 福祉センター

ア 福祉センター管理運営事業

205,638,836 円

市内 3 箇所に設置している福祉センターの管理運営を行い、健康の増進及び福祉の向上を図った。

(ア) 山崎本社 みんなのあいプラザ（廿日市市総合健康福祉センター）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
延べ利用者数（人）	104,421	106,239	103,482
維持管理費（円）	80,736,516	154,737,300	171,201,534

(イ) 吉和福祉センター

指定管理者 社会福祉法人 廿日市市社会福祉協議会

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
延べ利用者数（人）	4,792	4,474	4,483
委託料（円）	11,822,601	12,389,557	11,442,701

(ロ) 宮島福祉センター

指定管理者 社会福祉法人 廿日市市社会福祉協議会

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
延べ利用者数（人）	1,757	1,071	1,860
委託料（円）	15,523,221	16,762,869	16,393,120

イ 多世代サポートセンター管理運営事業

19,664,442 円

学研廿日市市多世代サポートセンターを運営し、地域の交流活動の促進、健康の増進及び福祉の向上を図った。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
延べ利用者数（人）	10,044	9,452	10,809
維持管理費（円）	19,418,276	19,769,414	19,664,442

2 児童福祉

(1) 児童福祉総務

ア 児童福祉一般事業

66,948,000 円

(ア) 子どもの居場所支援等事業

18,307,248 円

生活や学習等の環境に困難を抱える子どもたちに対し、安心して過ごせる居場所を提供し、適切な支援を行うことにより生活習慣を整え、学習習慣を定着させるとともに、関係機関と連携し、子どもの自立を包括的に支援した。

生活支援・学習支援 延べ実施日数 241 日 延べ利用人数 1,257 人
学習支援 延べ実施日数 241 日 延べ利用人数 221 人

(イ) 窓口関連業務サービス

こども課窓口関連業務の一部を民間事業者へ委託し、子ども関係制度の窓口一本化と窓口専門職員により、市民ニーズに応じた包括的で迅速な対応を行い、窓口サービスの向上を図った。

児童手当、児童扶養手当、こども医療、ひとり親家庭等医療、未熟児養育医療の窓口業務を行った。

窓口関連業務委託料 36,574,837 円

(ロ) 子育て世帯等訪問支援事業（※令和 5 年度までは産後ケア事業家事援助サービス利用給付）

家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を行い、虐待リスク等の高まりを未然に防いだ。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
実利用者数（人）	36	33	19
延訪問回数（回）	496	445	249

(エ) 親子関係形成支援事業（ペアレントトレーニング）

児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、講義やグループワーク等を通じて児童の心身の発達の状況に応じた相談及び助言を実施するとともに、同じ悩みを抱えた保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設定し、親子間における適切な関係性の構築を図った。

実参加人数 ３１人

イ 障害児福祉一般事業

1,266,446 円

身体、知的又は精神に障がいのある児童の福祉の増進を図るため、国が支給する特別児童扶養手当に係る受給資格の認定等を行った。

受給者 ２８８人

ウ 母子福祉等事業

39,761,113 円

(7) ひとり親家庭等相談

ひとり親家庭等に対し、母子・父子自立支援員が相談に応じ、自立に必要な情報提供や相談支援等を行った。

区 分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
年間相談件数（件）	460	376	282

(イ) 母子生活支援施設

生活上の様々な問題を抱え、児童の養育などで支援が必要な母子世帯等の女性が、子どもと一緒に安心して生活し自立できるように、生活支援・就労支援など総合的に支援を行った。

母子生活支援施設入所措置費

15,760,540 円

区 分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
入所世帯数（世帯人数）	8世帯（23人）	5世帯（15人）	3世帯（9人）

エ 病児・病後児保育事業

23,524,808 円

病児・病後児保育を市内小児科医院への委託により実施した。また、広島県、山口県及び島根県内の相互利用に係る協定を締結する２８市町間で病児・病後児保育を相互利用し、住民サービスの向上を図った。

市内施設延べ利用者数 ８７９人（内、市外在住者延べ利用者数１３人）

市外施設延べ利用者数 ８０人（広島市、大竹市、岩国市）

オ 障害児通園等事業

1,139,518,382 円

児童福祉法に規定する障害児通所支援に係るサービスの支給決定や給付を行い、障がいのある児童の発達支援、就学中の障がいのある児童の放課後における活動の場の支援を行った。

(7) 障害児通所給付費

サービス種類	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	利用延人数	延利用数	利用延人数	延利用数	利用延人数	延利用数
児童発達支援	2,200人	12,612日	1,927人	12,034日	1,824人	12,202日
放課後等デイサービス	6,380人	69,443日	6,649人	72,218日	7,073人	75,650日
保育所等訪問支援	21人	21日	78人	80日	115人	118日
障害児相談支援	2,041人		2,093人		1,711人	
扶 助 費	972,761,452 円		1,057,242,922 円		1,118,141,000 円	

(イ) 高額障害児通所給付費

207,446 円

カ 重層的支援体制整備事業（児童福祉一般）

41,244,299 円

(7) 家庭児童相談

家庭児童相談員が子どもの養育、親子関係、虐待など、児童に関する相談に応じ、必要に応じて適切な機関につないだ。

区 分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
年間相談件数（件）	894	947	962

キ 物価高対応子育て応援手当支給事業

367,807,293 円

物価高騰による家計への負担を軽減するため、令和８年３月３１日までに出生した、１８歳に達する日以後の最初の３月３１日までの間にある児童を養育する子育て世帯に児童１人当たり２０,０００円の子育て応援手当を給付した。

【令和８年度への繰越分】

（単位：円）

概 要	事業費	
		うち補助対象事業費
物価高騰対応子育て応援手当給付金等	604,000	604,000

(2) こども医療

ア こども医療費給付事業

501,191,708 円

子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな育成を図るため、通院・入院ともに、18歳年度末までの児童を対象に、一部負担金1日500円（1医療機関につき通院4日、入院14日／月まで）で受診できるよう医療費の一部を助成した。また、広島県の助成制度を市で補完し、未就学児の医療費の自己負担分を無料としている。

※ 令和6年9月1日から通院の対象が「小学6年生まで」、入院の対象が「中学3年生まで」から、それぞれ「18歳年度末まで」に拡充
(単位: 人、円)

年 度	医療費助成 (県制度対象)			医療費助成 (市制度対象)	
	受 給 者 数	金 額	うち一部負担金 (市費助成分)	受 給 者 数	金 額
令和5年度	5,695	195,095,811	51,545,500	6,448	173,823,184
令和6年度	5,384	174,390,129	47,267,500	12,176	225,362,511
令和7年度	5,192	164,664,504	43,405,500	11,889	301,783,439

※ 受給者数は、各年度3月31日現在

(3) 保育園

ア 保育園管理運営事業

1,421,318,305 円

市内公立保育園15箇所において、通常保育及び特別保育等を実施し、保育を必要とする保護者の利用ニーズに対応した。

(ア) 障害児・医療的ケア児保育の実施

a 障害児保育

障がいのある児童や発達に特性のある児童への適切な支援を行うため、保育士等の専門性向上や関係機関との連携を強化した。また、集団保育が可能な障がいのある児童を対象に、その特性等に配慮した保育を実施した。

障害児対応向上支援業務委託料 2,384,800円

公立園15園で実施可能(内、13園で受け入れ) 利用者106人

b 医療的ケア児

主治医や関係機関と連携を図りながら医療的ケア児を受入れ集団保育を実施した。

平良保育園 3人

(イ) 教育・保育施設広域入所

a 委託分

本市の保護者の就労地域の拡大や市外での里帰り出産等に伴う教育・保育需要に対応するため、県外を含む他自治体への広域入所の委託を行った。

委 託 先 広島市、大竹市、岩国市、和木町、東広島市、安芸高田市など

委託児童数 55人

広域入所負担金 47,360,893円

b 受託分

本市での里帰り出産等に伴う広範囲な地域での保育需要に対応するため、他自治体から広域入所の受託を行った。

受 託 元 広島市、大竹市、東広島市

受託児童数 9人

広域入所負担金 1,518,900円(※歳入)

(ウ) 午睡用簡易ベッド(コット)の導入

児童の午睡環境の整備と保護者の準備負担軽減を目的に、午睡用ベッドを公立4園(阿品台西・津田・吉和・いもせ)に導入した。

午睡用ベッド購入費及び工事費 6,775,516円

(エ) ICT機器の導入

ICTを活用し、業務の効率化と保育サービスの向上を図るため、タブレットやスマートフォンを導入した。

ICT導入費 4,442,742円

(オ) 保育料・延長保育料不納欠損

納付の見込みがないものについて、地方税法の規定に基づき、適正に不納欠損処分を実施した。

保育料・延長保育料の不納欠損の状況

(単位: 人、円)

区 分	執行停止3年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
令和5年度	7	990,920	0	0	4	121,400	10	1,112,320
令和6年度	1	309,550	0	0	2	69,650	3	379,200
令和7年度	0	0	0	0	3	382,080	3	382,080

※ 欠損人数合計が区分別人数の和と合致しないのは、同一人について複数の事由で不納欠損したものがあるため。

イ 私立保育園運営事業

3,582,317,340 円

市内私立教育・保育施設 28 園（保育園 17 園、認定こども園 8 園、幼稚園 3 園）に対して、教育・保育実施の委託費となる施設型給付費を支出し、運営費用に対する財政支援を行った。（※幼稚園 3 園は、新制度幼稚園）
また、私立保育園等においても、待機児童解消につながる受入枠の拡大や、保護者が希望する特別保育の実施を依頼し、事業に対する補助金を支出した。

(7) 障害児保育等の実施

障害児保育

集団保育が可能な障がいのある児童を対象に、その特性等に配慮し保育を実施した私立教育・保育施設 12 園に対して、実施に伴う補助金を支出した。

利用者 36 人 補助額 44,379,846 円

(4) 私立教育・保育施設型給付費

私立教育・保育施設 28 園に施設型給付費を支出し、教育・保育実施に伴う財政支援を行った。

年 度	園数（園）	私立教育・保育施設型給付費（円）
令和 5 年度	27	2,481,199,243
令和 6 年度	27	2,765,111,451
令和 7 年度	28	3,044,436,722

(7) 定員払い事務費補助金

入園を希望する児童を受け入れるため、保育士確保に取り組む私立教育・保育施設に対し、その費用を支援することにより、待機児童を発生させない環境づくりを行った。

対象園 20 園 補助額 19,611,904 円

(エ) ほいくの未来応援補助金

私立教育・保育施設における人材の確保及び定着が図られるよう新規採用された保育士及び在勤の常勤職員に対し財政支援を行い、保育の量の確保を図った。

新規採用者 14 名 補助額 2,100,000 円（一人当たり限度額 150 千円／年）

継続雇用者 314 名 補助額 1,570,000 円（一人当たり限度額 50 千円／年）

■ 公立保育園及び私立教育・保育施設の状況

児童数等の推移

（単位：人）

	区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		定員	児童数	定員	児童数	定員	児童数
公 立	廿日市（8園）	1,230	939	1,230	916	1,230	918
	佐伯（2園）	210	108	210	101	210	105
	吉和（1園）	30	10	30	11	30	11
	大野（4園）	620	455	620	456	620	462
	宮島（0園）	—	—	—	—	—	—
	小 計（15園）	2,090	1,512	2,090	1,484	2,090	1,496
私 立	廿日市（18園）	1,230	1,185	1,230	1,197	1,431	1,354
	佐伯（1園）	75	47	75	44	75	36
	吉和（0園）	—	—	—	—	—	—
	大野（5園）	460	486	460	493	495	497
	宮島（1園）	27	18	27	21	59	37
	小 計（25園）	1,792	1,736	1,792	1,755	2,060	1,924
私立	新制度幼稚園（3園）	570	350	570	301	720	367
—	広 域 入 所	—	33	—	38	—	26
	合 計（43園）	4,452	3,631	4,452	3,578	4,870	3,813

※ 児童数は各年度 3 月 1 日現在

運営事業費の推移

（単位：人、円）

年度	事業費	財 源 内 訳				児童一人当たりの保育	
		国庫負担	県 負 担	市負担等	保護者負担	人数	事業費/人
令和 5 年度	4,866,782,341	1,279,296,927	577,989,699	2,622,867,074	386,628,641	3,631	1,340,342
令和 6 年度	5,369,560,403	1,716,770,726	713,285,907	2,685,074,111	254,429,659	3,578	1,500,716
令和 7 年度	6,221,531,468	1,498,516,648	675,416,822	3,824,097,668	223,500,330	3,813	1,631,663

ウ 保育園整備事業

187,231,010 円

宮島地域の子育て環境を整えるため、宮島幼稚園の認定こども園化に係る改修工事を行った。

宮島幼稚園改修工事監理業務委託料	6,193,000 円
宮島幼稚園改修工事	90,858,900 円
宮島幼稚園電気設備改修工事	34,600,500 円
宮島幼稚園機械設備改修工事	51,844,100 円
宮島幼稚園すべり台撤去及び門扉設置等工事	1,980,000 円

(4) 児童措置

ア 児童手当給付事業

2,602,572,396 円

児童手当 2,600,020,000 円

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、所得額に関わらず 18 歳年度末までの児童の養育者全てに児童手当を支給した。

0 歳～3 歳未満	15,000 円（第 3 子以降は 30,000 円）
3 歳～18 歳年度末	10,000 円（第 3 子以降は 30,000 円）

受給者数 (単位：人)

	被用者	非被用者	施設
児童手当	8,232	1,162	9

※ 令和 8 年 2 月末日現在

(単位：人、円)

区 分	被 用 者		非 被 用 者	
	支給対象児童数	金 額	支給対象児童数	金 額
0 歳 ～ 3 歳 未 満	17,070	256,050,000	1,678	25,170,000
3 歳 ～ 18 歳 年 度 末	130,476	697,530,000	18,700	187,000,000
第 3 子 以 降	23,251	1,304,760,000	4,004	120,120,000
(旧制度) 特例給付	24	120,000	0	0

※ 旧児童手当含む

(単位：人、円)

区 分	支給対象児童数	金 額
施 設	919	9,270,000

イ 児童扶養手当給付事業

430,110,199 円

父母が離婚、死別等した児童（18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者又は 20 歳未満で政令で定める障がいの状態にある者）を養育する父、母又は養育者の家庭の生活の安定と自立を促進するため、児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

(単位：人、円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
認 定 者 数	957	951	943
受 給 者 数	805	822	788
給 付 費	401,270,790	415,473,060	429,964,900

※ 各年度 3 月末日現在

(5) ひとり親家庭等医療

ア ひとり親家庭等医療費給付事業

53,013,944 円

ひとり親家庭等（18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある児童とその母又は父）に対し、医療費の負担を軽減することで、医療機関の受診を促進し、生活の安定を図るため、医療費の助成を行った。

※一部負担金：1 医療機関につき、1 日 500 円（通院 4 日、入院 14 日／月まで）

(単位：人、円)

年 度	医療費助成（県費補助対象）	
	受 給 者 数	金 額
令和 5 年度	1,296	42,131,209
令和 6 年度	1,343	42,778,189
令和 7 年度	1,346	51,572,742

※ 受給者数は、各年度 8 月 1 日現在

(6) 児童福祉施設

ア 児童館管理運営事業

22,812,381 円

健全な遊びを通じて児童の健康を増進し情操を豊かにするため、児童厚生員による指導を行った。

年間利用者数

(単位：人)

年 度	平良児童館	友和児童館	津田児童館	大野東児童館	大野西児童館	合計
令和 5 年度	1,985	1,350	340	1,412	2,667	7,754
令和 6 年度	1,782	1,535	858	1,193	2,862	8,230
令和 7 年度	1,286	1,585	1,021	868	2,534	7,294

イ 児童会管理運営事業

468,320,054 円

(7) 留守家庭児童会運営事業

放課後、保護者等が就労等で家庭にいないため、家庭での保育・指導を受けることができない小学生を対象に、その健全育成を図るため指導員による生活指導を行った。

令和 8 年 3 月末日現在の在籍児童数及び年間利用児童数

(単位：人)

児 童 会	在籍児童数	延利用者数	児 童 会	在籍児童数	延利用者数	児 童 会	在籍児童数	延利用者数
廿 日 市	214	23,441	阿品台東	80	9,744	津 田	19	1,581
平 良	178	22,185	阿品台西	174	23,306	大 野 東	283	31,824
原	31	4,403	金 剛 寺	78	9,269	大 野 西	187	25,929
宮 内	181	23,099	宮 園	81	10,706	宮 島	49	5,676
地 御 前	152	16,690	四季が丘	75	8,224	吉 和	16	2,829
佐 方	193	22,741	友 和	49	7,031	合 計	2,040	248,678

留守家庭児童会負担金の不納欠損の状況

(単位：人、円)

区 分	債権放棄		消滅時効の援用		合 計	
	時効期間の満了					
	人	金額	人	金額	人	金額
令和 5 年度	16	421, 500	0	0	16	421, 500
令和 6 年度	6	181, 800	0	0	6	181, 800
令和 7 年度	0	0	0	0	0	0

(4) 民間留守家庭児童会運営費補助事業

児童会入会希望者が増加する見込みの児童会の受け入れに対応するため、民間事業者が行う児童会運営事業に対し補助を行った。

また、民間の放課後児童支援員等の処遇改善臨時特例事業補助を行った。

留守家庭児童会運営事業補助金

67,318,000 円

(5) 民間留守家庭児童会施設整備事業補助金

児童会入会希望者の増加に対応するため、民間事業者が行う児童会の新設に対し施設整備費の補助を行った。

留守家庭児童会施設整備事業補助金

26,565,000 円

ウ ファミリー・サポート・センター運営事業

9,489,000 円

地域における子育て等を支えるため、市民が会員となり助け合うファミリー・サポート・センター事業を実施し、相互援助活動に関する連絡調整等を行った。

3 月末日現在の会員数 依頼会員：618 人、提供会員：255 人、両方会員：40 人

年間利用実績 育児：641 件、家事など：1,011 件

エ 重層の支援体制整備事業（子育て支援センター管理運営事業関連）

24,147,421 円

市内 4 カ所に子育て支援センターを設置し、地域において乳幼児及びその保護者等子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供することにより、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援した。

利用人数、相談件数の状況

(単位：人、件)

子育て支援センター	令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
	利用人数	相談件数	一時預かり人数	利用人数	相談件数	一時預かり人数	利用人数	相談件数	一時預かり人数
廿日市	16,705	90	—	19,490	108	—	20,543	86	—
大野	36,614	353	227	36,675	332	125	37,138	294	158
佐伯	1,902	6	—	1,854	81	—	1,878	162	—
地御前	4,535	391	196	3,576	300	261	3,301	301	160
合計	59,756	840	423	61,595	821	386	62,860	843	318

3 生活保護

(1) 扶助

ア 生活保護扶助事業

1,208,977,154 円

経済的に困窮している人に対して、憲法第25条の基本理念である「国民の健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともに自立の助長を図るため生活保護費を支給した。

被保護世帯数、被保護人員及び保護率の状況（各年度末現在）（単位：世帯、人）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保 護 世 帯 数	551	567	572
保 護 人 員	747	761	763
保 護 率（％）	6.58	6.72	6.77

※ 保護率（％）は、1,000人当たりに対する数値

生活保護開始・廃止の状況

（単位：件）

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
開 始	傷病による	4	10	7
	働きによる収入の減少・喪失	8	14	9
	預貯金等の減少・喪失	70	78	58
	ケース移管	12	17	15
	その他	18	17	26
	計	112	136	115
廃 止	死亡	23	18	25
	働きによる収入の増加	11	12	14
	社会保障給付金・仕送り等の増加	5	10	7
	ケース移管	26	32	28
	その他	33	39	41
	計	98	111	115

就労支援の状況

（単位：人）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
就労支援事業参加者数	35	28	23
就労・増収者数	11	16	19

生活保護費の状況

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生 活 扶 助	291,581,578	303,208,411	301,528,271
住 宅 扶 助	151,907,725	158,533,871	162,234,390
教 育 扶 助	9,262,090	8,373,380	8,743,136
介 護 扶 助	22,691,057	27,339,864	32,099,140
医 療 扶 助	634,761,912	649,991,302	660,745,370
出 産 扶 助	619,130	2,035,470	1,450,496
生 業 扶 助	2,728,550	3,819,568	4,495,489
葬 祭 扶 助	5,098,528	3,911,568	5,945,268
就 労 自 立 給 付 金	475,521	212,536	292,121
進 学 ・ 就 職 準 備 給 付 金	100,000	400,000	800,000
保 護 施 設 事 務 費	5,224,284	5,249,568	7,808,841
計	1,124,450,375	1,163,075,538	1,186,142,522

生活保護費の不納欠損の状況

（単位：件、円）

区 分	生活保護費返還金		生活保護費徴収金		生活保護のための その他の収入		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和6年度	7	1,037,655	2	701,916	34	1,746,949	43	3,486,520
令和7年度	7	848,198	1	880,189	18	330,463	26	2,058,850

イ 中国残留邦人生活支援給付金事業

5,420,703 円

中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域でのいきいきとした暮らしを実現するため、支援給付費を支給した。

支援給付の状況

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
生 活 支 援 給 付	2,244,042	2,268,380	2,384,983
住 宅 支 援 給 付	403,200	403,200	402,000
医 療 支 援 給 付	4,098,030	6,965,386	1,904,290
介 護 支 援 給 付	282,268	271,632	347,129
そ の 他 の 支 援 給 付	0	0	0
計	7,027,540	9,908,598	5,038,402

第4節 衛 生 関 係

1 保健衛生

(1) 保健衛生総務

- ア **保健衛生一般事業** 26,009,249 円
- (ア) 佐伯地区医師会事業補助金 2,772,000 円
- (イ) 産科医等確保支援事業補助金 4,173,000 円
産科医等の処遇改善を図るため、分娩を取り扱う医療機関が産科医師に対し支給する分娩手当への補助を実施した。
- (ウ) 宮島診療所夜間対応負担金 2,304,000 円
宮島において5月、6月、10月、11月の平日夜間の初期救急に対する医療体制を確保した。

イ **原爆被爆者援護事業** 4,439,896 円

原爆被爆者の援護事業は県からの移譲事務であり、次のとおり実施している。

- (ア) 被爆者援護法による健康診断
一般検査、がん検査、精密検査、被爆者特別検査の4つの区分の健康診査を実施した。
- (イ) 被爆者援護法による申請
被爆者で原子爆弾の障害作用の影響を受け、今なお疾病の状態にある人に対して、生活福祉の向上を目的に各種の手当制度が確立されている。

(単位：人)

被 爆 者 数	手 当 支 給 者 数						
	医療特別手当	特 別 手 当	健康管理手当	保 健 手 当	介 護 手 当	原子爆弾 小頭症手当	合 計
2,627	94	66	2,235	62	14	1	2,472

※ 令和8年3月31日現在

ウ **第一次救急医療運営事業** 9,223,538 円

- (ア) 在宅当番・救急医療情報提供実施事業委託料 3,534,000 円
休日の初期救急医療の確保及び救急医療知識の普及啓発を推進するため、佐伯地区医師会に在宅当番医の調整、実施及び救急医療知識の普及啓発事業を委託した。
- (イ) 年末年始歯科在宅当番医制運営業務委託料 120,000 円
年末年始(12月30日・31日、1月2日・3日)の歯科救急医療の確保のため、佐伯歯科医師会に歯科救急医療業務及び連絡調整等を委託した。
- (ウ) 広島広域都市圏救急相談センター運営費負担金 3,031,538 円
救急車や救急医療機関の適正利用を促進するとともに、潜在的重症患者の救護体制を充実させるため、広島広域都市圏構成市町で共同実施する救急医療に関する電話相談事業に係る運営費の一部を負担した。

エ **第二次救急医療運営補助金** 25,485,420 円

地域住民の救急医療及び医療供給体制の確保を図るため、J A広島総合病院及び広島西医療センターが行う休日及び夜間における重症患者医療の運営事業に要する経費に対し、大竹市と連携し支援した。

病院群輪番制病院運営事業補助金

J A広島総合病院	24,030,720 円
広島西医療センター	1,454,700 円

オ **第三次救急医療運営補助金** 27,171,000 円

重篤な救急患者の救急医療及び医療供給体制の確保を図るため、J A広島総合病院が行う地域救命救急センターの運営事業に要する経費に対し、大竹市と連携し支援した。

広島総合病院地域救命救急センター運営費補助金 27,171,000 円

カ **小児慢性特定疾病対策事業** 206,500 円

- (ア) 小児慢性特定疾病交通費助成
広島県外の指定医療機関に受診するための交通費を一部助成した。
交通費助成延件数 12件 168,000 円
- (イ) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費
居宅において日常生活を営むことができるよう日常生活用具を給付した。
日常生活用具給付件数 2件 38,500 円

キ 休日夜間急患センター運営補助金

19,447,896 円

休日及び夜間における初期救急に対する医療体制を維持するため、廿日市休日夜間急患センター（J A広島総合病院運営）の運営に要する経費に対し支援を行った。

休日夜間急患センター運営費補助金

19,447,896 円

(2) 予防

ア 予防接種事業

458,589,619 円

予防接種法に基づく全ての予防接種を佐伯地区医師会等に委託して個別接種により実施した。子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種に係る経過措置の最終年度に当たり、対象者への接種勧奨を実施した。令和7年度から高齢者帯状疱疹予防接種が定期接種化された。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料及び扶助費（円）	162,208,883	262,541,942	291,107,137

※ 平成29年度から里帰り出産等のやむを得ない理由がある場合のみ予防接種費用を償還払の対象とした。委託料は、審査支払業務委託料を含む。
(単位：人、回)

種 別	延接種者数	対 象 者		接種回数
B C G	634	生後12か月未満		1
五 種 混 合 (ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・ヒブ)	2,683	生後2か月～90か月		4
四 種 混 合 (ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ)	147	生後2か月～90か月		4
三 種 混 合 (ジフテリア・百日咳・破傷風)	3	生後2か月～90か月		4
二 種 混 合 (ジフテリア・破傷風)	851	11歳～13歳未満		1
麻 疹 ・ 風 疹 （ 混 合 ）	658	1期 1～2歳未満		1
	820	2期 小学校就学前1年間		1
日 本 脳 炎	2,938	1期 生後6か月～90か月		3
		2期 9～13歳未満		1
ヒ ブ	3	生後2か月～60か月未満		4
小 児 用 肺 炎 球 菌	2,599	生後2か月～60か月未満		4
子 宮 頸 が ん	695	小学6年～高校1年に相当する年齢		3
子 宮 頸 が ん ※キャッチアップ接種対象者	367	平成9年4月2日～平成20年4月1日に生まれた人のうち、令和4年4月1日～令和7年3月31日の間に1回以上接種したことのある人		3
水 痘	1,282	生後12か月～36か月未満		2
B 型 肝 炎	1,898	生後12か月未満		3
ロ タ ウ イ ル ス	722	1 価	出生6週0日後～出生24週0日後	2
	814	5 価	出生6週0日後～出生32週0日後	3
イ ン フ ル エ ン ザ	13	60歳～64歳		1
	19,780	65歳以上		1
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス	4	60～64歳		1
	5,557	65歳以上		1
高 齢 者 肺 炎 球 菌	0	60歳～64歳		1
	415	65歳		1
高 齢 者 帯 状 疱 疹	0	生ワクチン	60歳～64歳	1
	772		65歳、70歳～100歳の5歳刻み、101歳以上	1
	0	組替えワクチン	60歳～64歳	2
	4,815		65歳、70歳～100歳の5歳刻み、101歳以上	2
風しん第5期定期接種（特例）	2	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日の間に生まれた男性のうち、抗体検査の結果、抗体がない人		1

※ 風しん第5期定期接種（特例）は、令和6年度末までに抗体検査を受け抗体がなかったが予防接種を受けることができなかった人のみを対象とした令和8年度までの特例措置。

イ 狂犬病予防事業

2,025,330 円

狂犬病予防法に基づき犬の登録及び狂犬病予防注射推進事務を実施した。

登録頭数（年度末現在） 6,334頭（うち新規登録頭数570頭）

狂犬病予防注射済票交付件数 4,980件（うち市指定動物病院での済票交付件数4,180件）

犬の鑑札等交付及び手数料徴収事務委託料（公益社団法人広島県獣医師会佐伯支部、株式会社あんずペットクリニック、矢野橋獣医科、有限会社A S A . A . H .）

1,379,070 円

(3) 母子保健

ア 母子保健事業

183,495,663 円

親と子の健康づくり、疾病予防、子育て支援等を目的として、妊産婦、乳幼児とその保護者を対象にした事業を実施した。また、母子保健推進員による訪問等の子育て支援を実施した。

(7) 健康教育事業

a 健診事後フォロー教室

1歳6か月児健診の結果、継続的な指導が必要な親子等に対して、遊びの体験学習を通して幼児の発達を促す教室を実施した（廿日市地域12回、大野地域10回）。廿日市地域では、教室の中で、市内小児科医による子育て講座を実施し、子どもの特性を理解し、親の関わり方の理解と工夫を学び、生活のしにくさの改善に繋げた。大野地域では、発達相談員による個別相談も併せて実施した。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回 数 (回)	22	22	22
延 参 加 組 数 (組)	204	163	153
個別相談参加組数 (組)	33	34	26

b 離乳食講座

離乳食についての知識の普及と情報交換を目的に実施した。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回 数 (回)	4	4	6
延 参 加 者 数 (人)	20	35	23

(4) 母子健康管理事業

a 親子健康手帳交付

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
親子健康手帳交付件数 (件)	715	640	695

※ 多胎含む。

b 妊婦・乳幼児健康診査

疾病の早期発見と発達状況の把握のため実施した。

(a) 集団健康診査

種 別	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
1歳6か月児健康診査	741	717	96.8
3歳児健康診査	887	860	97.0

(b) 妊婦個別健康診査

親子健康手帳交付時に補助券を交付し、医療機関委託により実施した。

妊婦健康診査	一般健康診査	子宮頸がん検診	クラミジア検査	HTLV-1	歯科検診
延受診者数 (人)	7,911	641	643	668	323

※令和5年度からは、14回（多胎妊婦は19回）を超える妊婦健康診査に対し費用助成（償還払い）を行った。

(c) 乳児個別健康診査

乳児一般健康診査は、1か月児健康診査、4か月児健康診査、その他の月齢で使用できる補助券を1回分の計3回分を交付し、医療機関委託により実施した。また、新生児を対象に、新生児聴覚スクリーニング検査費用の助成事業を医療機関委託により実施した。

乳児健康診査	1か月児健康診査	乳児一般健康診査 (1か月及び4か月児健康診査除く)	新生児聴覚検査
延受診者数 (人)	645	440	631

4か月児健康診査は、全域で個別健康診査として市内小児科医療機関委託により実施した。

4か月児健康診査	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受診者数 (人)	707	688	608

(ウ) 訪問指導

a 家庭訪問

妊産婦・乳幼児の家庭を訪問し、生活状況を把握しながら、家族計画・育児等に関することなどの相談に応じて指導した。

対 象 者 ハイリスク妊婦

第1子・低出生体重児・多胎児等を出産した産婦及び新生児・乳児

その他訪問指導の必要な人及び希望者

	妊 産 婦	新生児・乳児	幼 児	そ の 他	合 計
延訪問者数 (人)	649	574	42	13	1,278

b こんにちは赤ちゃん訪問事業

子育ての情報提供や乳児・保護者の心身の状況及び養育環境の把握のために、母子保健推進員（ママフレンド）等が、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を対象に訪問活動を実施している。訪問できなかった家庭については、保健師が電話や訪問などの対応を行い、乳児家庭の把握を行った。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者数（人）	691	672	658
訪問件数（件）	627	594	628
訪問率（％）	90.7	88.4	95.4

(エ) 相談事業

a ネットワーク全域で行った相談事業等

内容			令和5年度	令和6年度	令和7年度
育児相談	身体計測・相談（発達・しつけ・栄養等に関する事）	延相談者数（人）	617	513	642
子ども相談	発達相談員による子どもの発達が気になる保護者に対する、個別相談	回数（回）	25	26	32
		延相談組数（組）	50	50	80
のびのび相談	専門職による子育ての困りごとや子どもに合わせた関わり方に関する相談	回数（回）	11	12	12
		延相談組数（組）	22	21	19
10か月面談（定期面談）	保健師や栄養士による個別相談	延相談者数（人）	706	646	627
5歳児健診（相談）	身体計測、心理士や保健師による個別相談、プレ教育相談など	延相談者数（人）			864
オムツプレゼント事業	対象月齢（3・6・9・12か月児）でのオムツプレゼント時の相談	延参加者数（人）			798

b 産前産後サポートセンターで行った相談事業

(a) 妊娠後期面談（定期面談）

妊娠8か月～9か月の妊婦を対象に、心身の体調や産後の支援等について面談し、自身の出産と産後の生活の見通しを立てるサポートをしている。

面談者数（市内全域） 532人

(b) マタニティースクール、BPプログラム等各種教室

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
各種教室回数（回）	166	156	180
延参加者数（人）	2,996	3,033	3,719

c 全産婦育児母乳外来等利用事業

親子（母子）手帳交付時に、すべての産婦に対して出生児一人につき補助券を1枚交付し、産婦の希望により助産師等による産後の体調管理や母乳ケア、育児相談等（自己負担額250円）を行った。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数（人）	257	227	236

(ウ) 妊婦のための支援給付

妊娠期から面談を通じて出産・子育ての相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と妊婦のための支援給付による経済的支援を組み合わせ実施した。

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	給付件数（件）	給付金額（円）	給付件数（件）	給付金額（円）	給付件数（件）	給付金額（円）
妊娠応援金（妊婦1人5万円）	799	39,950,000	616	30,800,000	128	6,400,000
子育て応援金（児童1人5万円）	729	36,450,000	673	33,650,000	68	3,400,000
妊婦のための支援給付（妊婦1人5万円）					604	30,200,000
妊婦のための支援給付（胎児1人5万円）					596	29,800,000
合計	1,528	76,400,000	1,289	64,450,000	1,396	69,800,000

※令和5年1月から令和7年3月までは妊娠・子育て応援金、令和7年度から妊婦のための支援給付

イ 産後ケア事業

10,022,184 円

出産前後の不調や孤立等により、育児に不安を抱えている妊産婦をサポートする産後ケア事業を行った。

(7) 産後2週間健康診査費給付事業

すべての産婦を対象に、産科医療機関において、産後2週間健康診査及びエジンバラ産後うつ病質問票を活用した診断を実施し、受診に係る費用のうち5千円を上限に給付した。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対 象 者 数 (人)	700	661	667
産後2週間健診受診者 (人)	550	519	542
産後2週間健診受診率 (%)	78.6	78.5	81.3
エジンバラ産後うつ質問票高得点者率 (%)	12.7	13.9	9.6

(4) 産後1か月健康診査費給付事業

すべての産婦を対象に、産科医療機関において、産後1か月健康診査及びエジンバラ産後うつ病質問票を活用した診断を実施し、受診に係る費用のうち5千円を上限に給付した。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対 象 者 数 (人)	708	661	667
産後1か月健診受診者 (人)	659	635	639
産後1か月健診受診率 (%)	93.1	96.1	95.8
エジンバラ産後うつ質問票高得点者率 (%)	8.2	6.2	8.8

(ウ) 育児・母乳外来等利用事業

心身の不調や育児不安等によりサポートが必要と判断した産婦を対象に、児童一人につき補助券を1枚交付し、助産師等による母乳ケアや育児相談等を行った。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利 用 者 数 (人)	83	136	141

(エ) 宿泊型・日帰り型等産後ケア事業

心身の不調や子育てに関する不安等によりサポートが必要と判断した産婦を対象に、産科医療機関等に宿泊又は通所させ、母体の保護及び保健指導を行った。

(単位：人、日)

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	延利用者数	延利用日数	延利用者数	延利用日数	延利用者数	延利用日数
日帰り型ケアサービス	9	10	10	15	13	13
宿泊型ケアサービス	36	154	36	153	28	117

ウ 不妊治療費助成事業

3,300,772 円

広島県特定不妊治療支援事業に加えて助成を行った。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延受給者数 (人)	28	58	53

エ 未熟児養育医療給付事業

6,289,591 円

入院養育が必要と認める未熟児に対して、医療費の給付等を行った。

年 度	医療費助成 (国・県補助対象)	
	受給者数 (人)	金額 (円)
令和5年度	41	5,870,218
令和6年度	36	6,458,778
令和7年度	36	6,194,422

オ 重層的支援体制整備事業 (母子保健事業関連)

66,577,518 円

(7) 包括的相談支援事業

a 利用者支援事業

(a) 基本型

子育て支援センターや保育園、幼稚園等の教育・保育施設と連携し、個別相談を実施した。また、子育て専門ダイヤルを設置し、母子保健と連携しながら随時対応し、電話、面談、訪問等によって子育て支援を行った。

(b) 母子保健型

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子保健と児童福祉が連携をとりながら、妊娠期から子育て期における相談支援を行った。

令和4年4月に開設した産前産後サポートセンターは、妊娠・出産と産後1年間を重点にした、ネウボラ拠点の1つであり、保健師と助産師が常駐し、相談支援や各種教室を実施した。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
産前産後サポートセンターの延利用者数（人）	6,454	6,416	8,146

(4) 健康増進事業

市民の健康寿命の延伸を目指し、栄養・食生活や身体活動・運動、睡眠・休養・こころの健康、喫煙、歯・口腔の健康などの生活習慣改善のための事業や、生活習慣病の発症予防・重症化予防を目的とした事業を実施した。

ア 健康増進事業

76,028,376 円

(ア) 禁煙外来治療費助成制度

29,100 円

市民の受動喫煙防止や禁煙に向けた取組を支援するため、禁煙外来治療費の一部助成を行った。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
登録者（人）	17	20	11
交付決定者（人）	8	8	5

(イ) 健康診査事業（がん検診・C型・B型肝炎ウイルス検査）

子宮頸がん検診は20歳以上、胃がん個別検診（胃内視鏡検査）は50歳以上、その他のがん検診等は40歳以上を対象に実施した。国の指針により、子宮頸がん検診、乳がん検診、胃がん個別検診（胃内視鏡検査）の受診間隔は2年に1回、その他のがん検診は年1回の受診とし実施した。

また、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の人を対象に無料クーポン券を送付してがん検診を行い、がんの早期発見につながった。

40歳以上で、C型・B型肝炎ウイルス検査未実施の人等に対し、C型・B型肝炎ウイルスの感染の有無を調べる検査を実施した。

がん検診委託料

58,231,507 円

肝炎ウイルス検査委託料

566,720 円

検診項目	令和5年度 受診者数（人）	令和6年度 受診者数（人）	令和7年度 受診者数（人）
胃がん検診	2,570	2,684	2,563
子宮頸がん検診	2,532	2,470	2,396
乳がん検診	1,980	1,987	1,883
肺がん検診	3,616	3,771	3,720
大腸がん検診	6,091	6,304	6,325
C型・B型肝炎ウイルス検査	145	211	178

※ 胃がん検診は40歳以上の胃部エックス線撮影と50歳以上の胃内視鏡検査について計上

※ 受診者数は地域保健・健康増進事業報告数

がん検診推進事業（無料クーポンでの検診）委託料

2,474,431 円

（単位：人、％）

	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
子宮頸がん検診	535	42	7.9	512	39	7.6	486	22	4.5
乳がん検診	750	190	25.3	680	168	24.7	727	170	23.4

※ 受診者数については、がん検診受診者数のうち、無料クーポンでの受診者数を集計

(ウ) 健康教育事業（対象：40歳～65歳未満）

生活習慣病の予防やその他健康に関する正しい知識の啓発を行い、「自らの健康は自らが守る」という意識の向上につながった。

集団健康教室 49回（教室テーマ：生活習慣病予防、フレイル予防、ウォーキングについて等）

延参加者数 330人

(エ) 健康相談事業（対象：40歳～65歳未満）

a 重点健康相談

高血圧や糖尿病等生活習慣病の健康相談を実施した。

回数 10回 延参加者数 177人

b 総合健康相談

病態別など内容を特定しない一般的な健康相談であり、心身の健康に関する総合的な指導、助言を行った。

回数 24回 延参加者数 289人

(オ) 訪問指導事業（対象：40歳～65歳未満）

保健指導が必要な人及びその家族等に対して、保健師等が訪問し、具体的に家庭生活の中で実践できる食生活や運動などの生活改善について指導した。

延指導者数 49人（健診後の要指導者等）

(カ) 節目歯科健診事業（対象：20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳）

節目年齢を迎えた人を対象に歯科健診を実施し、疾患の早期発見、生活習慣病の予防、高齢期における健康づくりの意識の高揚につながった。令和7年度から、自己負担額を1,000円から500円に引き下げた。

節目歯科健診費助成 2,508,800円

（単位：人、％）

年齢	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
20歳	—	—	—	1,069	52	4.9	1,038	58	5.6%
30歳	—	—	—	1,002	57	5.7	1,065	80	7.5%
40歳	1,497	124	8.3	1,389	87	6.3	1,420	137	9.7%
50歳	1,733	121	7.0	1,709	101	5.9	1,743	109	6.3%
60歳	1,347	88	6.5	1,365	89	6.5	1,406	125	8.9%
70歳	1,614	118	7.3	1,642	116	7.1	1,531	133	8.7%
計	6,191	451	7.3	8,176	502	6.1	8,203	642	7.8%

(キ) ウオーキング推進事業

ウオーキングリーダーを養成し、ウオーキングを通した健康づくり活動を展開した。

養成研修回数 7回 延参加者数 176人

(ク) 食生活改善推進員事業

食生活改善推進員連絡協議会に補助金を交付し、子どもから高齢者まで全ての世代を対象に、料理伝達講習会や各地域で実施される行事等を通して、生活習慣病予防や市民の健康づくり、正しい食生活について普及啓発を行った。

食生活改善推進員連絡協議会補助金 346,000円

(ケ) 自殺予防対策事業

若年層や働く世代、高齢者などのライフステージ別、また市職員や支援者など様々な対象に、うつ病などの精神疾患や自殺予防の基礎知識、対応方法に関する講演会（ゲートキーパー養成講座）を開催した。

ゲートキーパー養成講座事業実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回数（回）	2	5	2
参加者数（人）	70	130	183
総事業費（円）	34,340	96,049	33,500

(コ) 自殺対策計画（第3次）策定

地域福祉施策と自殺対策の連動により包括的な支援体制の構築を図り、更なる自殺対策を推進するため、第4期廿日市市地域福祉計画に包含する形で、自殺対策基本法に基づく廿日市市自殺対策計画「いのち支える廿日市プラン」（第3次）を策定した。

自殺対策計画策定支援業務委託料 3,080,000円

イ 後期高齢者保健事業

59,874,479円

(ア) 後期高齢者健診事業

後期高齢者に対して健康診査を実施し、生活習慣病などの早期発見につながった。

健診委託料 32,535,069円

（単位：回、人）

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実施回数	受診者数	実施回数	受診者数	実施回数	受診者数
集団健診	40	948	40	1,046	40	1,205
個別健診	—	1,155	—	1,352	—	1,763
計	40	2,103	40	2,398	40	2,968

(イ) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

後期高齢者を対象とした個別の低栄養予防指導や生活習慣病重症化予防指導、健康状態不明者支援を実施した。また、通いの場等への関与（健康教育・健康相談等集団への支援）を実施し、フレイル（加齢により心身の活力が低下した状態）の予防につながった。

年 度	令和 6 年度		令和 7 年度	
実施地域	廿日市・佐伯・吉和・大野・宮島 (健康状態不明者支援は、 廿日市・佐伯・吉和のみ)		廿日市・佐伯・吉和・大野・宮島	
	実施実人数 (人)	延べ指導回数 (回)	実施実人数 (人)	延べ指導回数 (回)
個別低栄養予防指導	91	249	96	267
生活習慣病重症化予防指導	107	160	57	82
健康状態不明者支援	280	167	350	181
	実施回数 (回)	延べ参加者数 (人)	実施回数 (回)	延べ参加者数 (人)
通いの場等への関与 (健康教育・健康相談)	143	2,168	149	2,760

(5) 環境衛生

ア 環境衛生一般事業

12,420,645 円

生活環境を清潔にし、健康で快適な家庭生活と明日への生活意欲を増進するため、住みよい都市環境づくりに努めた。

(7) 公衆衛生推進協議会への支援

環境衛生・廃棄物対策等に関する事業を展開している公衆衛生推進協議会に対して補助金を交付した。

廿日市市公衆衛生推進協議会に対する補助金	6,200,000 円
廿日市市佐伯公衆衛生推進協議会に対する補助金	430,000 円
廿日市市吉和公衆衛生推進協議会に対する補助金	160,000 円
廿日市市大野公衆衛生推進協議会に対する補助金	800,000 円
廿日市市宮島公衆衛生推進協議会に対する補助金	251,000 円

(4) 地域猫活動団体への支援

特定の飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、市民の良好な生活環境の保持に取り組む地域猫活動団体に対して補助金を交付した。令和 7 年度（令和 4 年度から開始）もクラウドファンディングによる寄附金を募り、不妊去勢手術の支援に活用した。

地域猫活動団体に対する補助金（交付団体：26 団体）	1,807,466 円
----------------------------	-------------

イ 生活衛生監視事業

61,741 円

旅館・理・美容所、クリーニング所等の生活衛生関係営業施設において、市民が衛生的なサービスを受けられるよう、施設に対する監視・指導を実施した。

(単位：件)

区分	施設件数	新規施設件数	廃止施設件数	立入検査延件数	処分等件数 (注意指導票)
旅館業	123	20	2	31	3
興行場	2	0	0	1	0
公衆浴場	33	1	1	2	1
理容所	71	0	1	3	1
美容所	162	5	3	9	2
クリーニング所	51	0	1	1	0
合 計	442	26	8	47	7

ウ 霊峯苑管理運営事業

80,448,730 円

火葬場霊峯苑の運営及び維持管理を行った。

指定管理委託料	47,349,070 円
施設修繕料	314,160 円
火葬炉設備改修工事	32,780,000 円

利用状況

(単位：件)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
火葬件数（うち人体）	2,350 (1,343)	2,482 (1,420)	2,312 (1,380)

(6) 環境保全対策

ア 環境管理事業

15,477,173 円

環境基準の達成状況及び現況把握のため、市内各所で環境調査を行った。

環境調査業務委託料（河川、海域、大気、ダイオキシン類）	13,090,000 円
自動車騒音常時監視等調査業務委託料	715,000 円
宮内地区水質検査業務委託料	1,551,000 円

イ 生活排水対策事業

13,303,315 円

浄化槽法の規定に基づく法定検査において検査機関から指摘事項の報告があった管理者に対して、458 件の改善通知を発送し、適正な管理の推進に取り組んだ。

また、小型合併処理浄化槽の普及を促進するため、くみ取り便所又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換など、一定の条件を満たす浄化槽整備を行う者を対象として、補助金を交付した。

合併処理浄化槽設置整備事業補助金
事務費

9,918,000 円
3,385,315 円

(単位：円)

設置実績	廿日市地域	佐伯地域	吉和地域	大野地域	宮島地域	合 計
5 人槽	14 基	6 基	0 基	0 基	0 基	20 基
7 人槽	0 基	1 基	0 基	0 基	0 基	1 基
10 人槽	0 基	0 基	0 基	0 基	0 基	0 基
合 計	14 基	7 基	0 基	0 基	0 基	21 基
補助総額	6,494,000	3,424,000	0	0	0	9,918,000

ウ 地球温暖化対策推進事業

101,673,223 円

(ア) 地球温暖化対策の 4 つの柱の一つである、自治体新電力である廿日市さくら電力株式会社を設立し、令和 8 年度からの公共施設への電力供給に向けた調整を行ったほか、環境フェスタ等により地球温暖化対策に関する普及啓発を図った。

文献調査や事業者ヒアリングを通じて、令和 7 年度と令和 8 年度の 2 箇年で策定するネイチャーポジティブの実現に向けた方針を示す生物多様性地域戦略の基本方針案を策定した。

電気自動車や太陽光発電設備（ソーラーパネル）、省エネルギー設備への導入に対して補助金を交付し、市内の温室効果ガス排出削減や市民の省エネルギー活動の向上を図った。

生物多様性地域戦略策定業務委託料 5,852,000 円
はつかいち環境フェスタ事業負担金 4,299,440 円
小水力発電事業人材派遣負担金 3,539,730 円
電気自動車等導入促進補助金 4,850,000 円
住宅用太陽光発電設備等導入促進補助金 30,831,000 円
事業所用創エネ・省エネ設備導入促進補助金 37,098,000 円
自治体新電力会社設立出資金 15,000,000 円

住宅用太陽光発電設備等導入促進補助金の交付状況

(単位：件、円)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
太陽光発電設備	24	8,330,000	50	16,590,000	35	11,550,000
定置用リチウムイオン蓄電システム (蓄電池)	21	9,803,000	48	25,868,000	34	19,281,000
太陽熱利用設備	2	78,000	—	—	—	—
合 計	47	18,211,000	98	42,458,000	69	30,831,000

事業所用創エネ・省エネ設備導入促進補助金の交付状況

(単位：件)

導 入 設 備	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
太陽光発電設備	3	3	3
定置用蓄電システム	0	0	1
L E D	3	3	8
高効率空調機	6	7	16
業務用冷凍・冷蔵設備	7	—	—
その他	5	0	0
合 計	24 (19 事業所)	13 (11 事業所)	28 (26 事業所)

エ 自然環境保全事業

6,126,277 円

第 2 次廿日市市環境基本計画に基づき、環境や人にやさしいまちづくりを推進した。

環境副読本 I C T 化業務委託料 770,000 円
はつかいち環境講座実施業務委託料 535,700 円
水辺教室・親子向け環境講座実施業務委託料 1,460,800 円
宮島海岸漂着ごみ清掃等業務委託料 2,942,940 円
ラムサール条約登録湿地関係市町村会議運営負担金 40,000 円

(7) 診療所

ア 吉和診療所管理運営事業

60,237,942 円

吉和地域における初期医療体制を確保するため、吉和診療所の管理運営を実施した。

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
内 科	開設日（日）	218	212	215
	受診者（人）	3,639	3,764	3,617
歯 科	開設日（日）	48	44	43
	受診者（人）	274	228	231
受診者合計（人）		3,913	3,992	3,848
使用料及び手数料等収入（歳入）（円）		39,434,689 （内訳） 内科 37,693,792 歯科 1,740,897	38,931,621 （内訳） 内科 37,284,780 歯科 1,646,841	35,043,261 （内訳） 内科 33,750,965 歯科 1,292,296
総事業費（歳出）（円）		59,621,523	64,126,480	60,237,942

(8) 上水道

ア 広島県水道広域連合企業団負担金

156,119,814 円

国（総務省）が定める基準に基づき、廿日市市水道事業の建設改良に要する経費や高料金に要する経費などを一般会計において負担した。

イ 広島県水道広域連合企業団出資金

89,200,000 円

廿日市市水道事業が実施した旧簡易水道地域における建設改良に要する経費の一部を一般会計において負担した。

2 清掃

(1) 清掃総務

一般家庭、事業所等から排出される一般廃棄物の適正な収集運搬及び処分を行うため、各家庭、各事業所及び廃棄物処理業者への指導により、ごみの減量化、資源化及び適正処理に努めた。

ア 清掃一般事業

8,719,216 円

(ア) 不法投棄の防止

不法投棄を未然に防止するため、不法投棄が特に多い場所を中心にパトロールによる巡回監視を実施し、生活環境の保全に努めた。

廃棄物不法投棄防止監視業務委託料

1,499,653 円

(イ) 正しいごみ分別の促進

ごみ分別徹底によるごみの減量化、資源化を推進するため、ごみ分別アプリや市ホームページ等で配信を行った。また、燃やせるごみに含まれる減量可能なごみや資源化できるごみの混入状況などを把握するために組成調査を行った。

ごみ分別アプリ累計ダウンロード数 26,729件（令和7年度 3,497件）

ごみ分別アプリ保守業務委託料

396,000 円

ごみ組成調査業務委託料

2,035,000 円

イ 循環型社会推進事業

109,153,152 円

有料指定袋の製造、有料指定袋及び大型ごみ処分手数料納付券の保管・配送業務や、家庭系燃やせるごみ及び大型ごみ処分手数料の徴収を委託により実施し、有料化で得られた財源により、ごみに関するサービスの実施や環境に関する取組みを支援した。また、ごみの減量化を推進するため、食品ロス削減に係る各種取組みを実施した。

(ア) 家庭系ごみ有料指定袋の作成等

家庭系ごみ有料指定袋作成等業務委託料

53,967,427 円

燃やせるごみ処分手数料徴収事務委託料

18,935,373 円

大型ごみ処分手数料徴収事務委託料

3,832,312 円

(イ) ごみに関するサービスの実施

a ふれあい収集（家庭ごみの戸別収集）

高齢等によりごみ集積所まで家庭ごみの持ち出しが困難な世帯に対し戸別収集を実施するとともに安否確認を行った。

利用世帯数

503世帯

ふれあい収集業務委託料

10,535,855 円

b 剪定枝の資源化

燃やせるごみとして排出が困難で、減量化が難しい剪定枝をバイオマス発電の燃料として有効活用するため、

剪定枝破碎車両等により資源化を行った。

剪定枝資源化量 93,440 kg

資源化による収入額 201,300 円

剪定枝資源化等業務委託料

3,658,380 円

c 小型家電の回収

リチウムイオン電池による発火対策や有用資源の活用を図るため、市役所本庁舎や支所に設置の回収ボックスで小型家電を回収し、小型家電の適正処理及びリサイクルの推進を行った。

小型家電回収量 2,181 kg

回収による収入額 11,995 円

小型家電回収業務委託料

462,000 円

d 家庭ごみの拠点回収

ごみ処理施設の集約化に伴い、ごみの直接搬入先が遠方になった佐伯・吉和地域の市民の利便性を図るため、佐伯クリーンセンター跡地を利用し、月1回家庭ごみの拠点回収を行った。

搬入者数 572人

拠点回収受付等業務委託料

1,630,808 円

e 大型ごみ戸別収集事業補助金

大型ごみの排出が困難な世帯に対して、大型ごみの戸別収集を実施している公益社団法人廿日市市シルバー人材センターに対して補助金を交付し、事業を支援した。

大型ごみ戸別収集事業補助金

911,000 円

(ウ) 環境に関する取り組みの支援

a 資源回収推進報奨金

市民のリサイクルに関する意識の醸成を図り、ごみの減量化、資源化を推進するため、資源回収を行う団体に報奨金を交付した。

単価	5 円 / k g
実施団体数	68 団体
件数	1,142 件
資源回収量	543,066 kg
計	2,715,330 円

b 生ごみ処理機購入費補助金

生ごみの減量化を推進するため、電動式の生ごみ処理機やコンポスト等の非電動式の生ごみ処理機の購入を希望する市民に補助金を交付した。

(単位：件、円)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
電動生ごみ処理機購入費補助	67	1,726,300	62	1,721,500	67	1,761,900
非電動生ごみ処理器購入費補助	3	19,000	11	31,800	16	43,600

c ごみ散乱防止ネット等購入費補助金

自治会や町内会で管理するごみ集積所の清潔保持及び資源化の促進のため、ごみ散乱防止ネットや一時保管庫等の購入に対し、補助金を交付した。

(単位：件、円)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
ごみ散乱防止ネット	46	184,100	66	260,900	81	322,000
ごみ一時保管庫・資源物保管庫・折りたたみ式ボックス	23	1,119,900	26	1,187,700	25	577,200

d 監視カメラの設置

不法投棄を未然に防止するため、監視カメラを設置し、生活環境の保全に努めた。

概 要	施工箇所	事業費
監視カメラ設置工事	廿日市地域・大野地域（3箇所）	1,316,700 円

(エ) 食品ロス削減の推進

家庭及び事業者から排出される食品ロスを削減するため、事業者と連携し、食品ロス削減協力店登録制度を実施した。また、特設サイトや動画等を活用した情報発信により市民への啓発を行った。

食品ロス削減推進事業委託料

4,499,000 円

(2) 塵芥処理場

ア 塵芥処理場管理運営事業

920,147,018 円

3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進と廃棄物の適正処理を行うため、はつかいちエネルギークリーンセンター等において、一般廃棄物の処理を行った。

令和11年度から実施するプラスチック使用製品廃棄物の分別収集開始に向け、エコセンターはつかいち内にプラスチック使用製品廃棄物のストックヤードを整備するため、旧廿日市市清掃センター解体工事に係る計画支援業務等を実施した。

また、旧佐伯町ごみ焼却場の解体工事を実施した。

廿日市地域、佐伯・吉和地域、大野地域

ごみの種類	処理施設	処理・処分方法
燃やせるごみ	はつかいちエネルギークリーンセンター	焼却処理、廃熱利用で発電、熱供給を実施
大型ごみ	はつかいちエネルギークリーンセンター	分別・破碎後、資源化又は焼却処理
小型及び複雑ごみ	粗大ごみ処理施設	
資源ごみ	リサイクルプラザ	選別後、資源化
埋立ごみ	廿日市一般廃棄物最終処分場 大野一般廃棄物最終処分場	埋め立て処分
有害ごみ	リサイクルプラザ	選別・破碎後、専門業者に委託し処理

宮島地域

ごみの種類	処理施設	処理・処分方法
燃やせるごみ	※宮島清掃センター中継 はつかいちエネルギークリーンセンター	焼却処理
大型ごみ 小型及び複雑ごみ	宮島清掃センター粗大ごみ処理施設	分別・破碎 ※可燃性 はつかいちエネルギークリーンセンターで焼却処理 金属類 資源化
資源ごみ	※宮島清掃センター中継 リサイクルプラザ	選別後、資源化
埋立ごみ	宮島一般廃棄物最終処分場	埋め立て処分
有害ごみ	※宮島清掃センター中継 リサイクルプラザ	選別・破碎 専門業者に委託し処理

ごみ処理施設運営・維持管理業務委託料	459,903,628 円
ごみ処理施設運営管理モニタリング業務委託料	5,005,000 円
リサイクルプラザ資源選別業務委託料	50,160,000 円
リサイクルプラザ資源物処理・有害廃棄物選別等業務委託料	70,499,000 円
リサイクルプラザ維持管理業務委託料	18,095,000 円
ごみ処理施設環境調査業務委託料	9,053,000 円
資源物運搬業務委託料	6,152,960 円
焼却灰等運搬業務委託料	22,000,000 円
中間処理施設間運搬業務委託料	8,525,000 円
埋立施設維持管理業務委託料	29,365,600 円
浸出水処理施設維持管理業務委託料	16,951,000 円
有害廃棄物処分業務委託料・有害廃棄物運搬業務委託料	12,657,097 円
場内設備保守点検業務等委託料	3,215,850 円
LED化推進業務委託料	992,200 円
可燃性一般廃棄物運搬業務委託料	21,846,000 円
リサイクルプラザびん自動選別装置回収コンベヤ搬送ベルト交換修繕料	9,790,000 円
宮島地域インフラ施設等包括管理業務委託料	19,850,335 円
宮島清掃センタートラックスケールゲート更新業務委託料	3,401,200 円
刈草運搬等業務委託料	895,400 円
ごみ処理施設場内管理等委託料	1,476,900 円
大野一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設機器整備業務委託料	6,105,000 円
旧廿日市市清掃センター解体工事に係る計画支援等業務委託料	13,736,800 円
佐伯一般廃棄物最終処分場廃止に係る調査業務委託料	6,468,000 円
宮島最終処分場雨水排水路整備業務委託料	1,210,000 円
旧佐伯町ごみ焼却場廃物撤去処分業務委託料	698,720 円
旧佐伯町ごみ焼却場解体工事	59,818,000 円
使用済乾電池等広域回収・処理連絡会負担金	199,220 円
電力売払収入大竹市配分金	28,305,590 円
公害健康被害補償賦課金	122,000 円
管理運営費（光熱水費外）	33,648,518 円

イ 家庭系一般廃棄物収集運搬事業

422,904,477 円

指定袋や大型ごみ処分手数料納付券による排出方法で6種分別収集を実施し、ごみの資源化及び適正処理を行った。また、令和11年度から実施するプラスチック使用製品廃棄物の分別収集開始に向け、家庭系一般廃棄物収集運搬計画の策定を行った。

ごみの種類	廿日市・大野・宮島地域	佐伯・吉和地域
燃やせるごみ	週 2 回	週 2 回
大型ごみ	月 1 回	月 1 回
小型及び複雑ごみ	月 1 回	月 1 回
資源ごみ（びん・缶・ペットボトルなど・紙類・布類）	月 2 ～ 3 回	週 2 回（紙類・布類） 月 2 回（その他）
資源ごみ（剪定枝）	奇数月のみ月 1 回	奇数月のみ月 1 回
埋立ごみ	月 1 回	月 1 回
有害ごみ	月 1 回	月 1 回

家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託料

419,246,977 円

家庭系一般廃棄物収集運搬計画策定業務委託料

3,300,000 円

(3) し尿処理

ア し尿処理事業

217,340,196 円

廿日市・佐伯・吉和・大野地域のし尿及び浄化槽汚泥は、廿日市衛生センターに搬入して処理した。
宮島地域のし尿等は、下水道処理施設である宮島水質管理センターに搬入して処理した。

し尿処理施設運転管理業務委託料	50,996,000 円
し尿処理施設定期点検整備業務委託料	63,833,000 円
大気汚染・水質汚濁公害試験検査業務委託料	3,883,000 円
自家用電気工作物保安業務委託料	686,400 円
液中膜設備更新業務委託料	15,950,000 円
し尿及び浄化槽汚泥前処理施設整備に係る生活環境影響調査業務委託料	7,040,000 円
し尿等の下水道処理施設投入に係る水質分析業務委託料	528,000 円
廿日市衛生センター浄化前貯槽清掃業務委託料	9,064,000 円
宮島地域インフラ施設等包括管理業務委託料	1,041,965 円
廿日市市危険物安全協会負担金	3,200 円
地御前漁業協同組合水質検査負担金	1,210,000 円
管理運営費（消耗品費外）	63,104,631 円

イ し尿収集運搬事業

56,774,872 円

将来にわたり安定したし尿収集体制を維持するため、廿日市地域におけるし尿の収集運搬を委託により実施し、適正処理を行った。

し尿汲取り収集運搬業務委託料

56,173,172 円

第5節 農 林 水 産 業 関 係

1 農業

(1) 農業委員会

ア 農業委員会運営費

16,149,524 円

農業委員会は地域の農業者や農業団体等からの推薦・公募により選出された農業委員、農地利用最適化推進委員で構成され、農地法等に基づく農地の権利移動の許可等、法令に基づく業務を実施するとともに、新規就農者への優良農地の確保等、農業者及び農業関係機関と連携し、農地の有効利用及び耕作放棄地の解消を促進した。

また、令和7年3月に策定した地域計画の実現に向けた支援などを行うとともに、行政庁に対する建議を行った。

(7) 農業委員会（任期：令和8年7月19日）

農地法関係許可申請、届出、法令に基づき発行する諸証明、その他関係事項について審議した。

委員 26人（内、農業委員14人、農地利用最適化推進委員12人）

総会 12回

(4) 農地関係取扱件数

a 農地法第3条許可申請

（単位：㎡）

区 分	件 数	田	畑	採草放牧地	合 計
所 有 権 移 転	35	28,915	59,023	0	87,938
賃 貸 借 権 設 定	1	0	335	0	335
使用貸借権設定	1	0	1,073	0	1,073
合 計	37	28,915	60,431	0	89,346

b 農地法第4条許可申請

（単位：㎡）

区 分	件 数	田	畑	その他	合 計
宅 地	1	0	0	56	56
そ の 他	2	0	767	0	767
合 計	3	0	767	56	823

c 農地法第5条許可申請

（単位：㎡）

区 分	件 数	田	畑	その他	合 計
宅 地	10	1,339	3,761	904	6,004
そ の 他	21	6,589	8,970	1,535	17,094
合 計	31	7,928	12,731	2,439	23,098

d 農地法第4条届出

（単位：㎡）

区 分	件 数	田	畑	その他	合 計
宅 地	20	3,961	226	4,147	8,334
そ の 他	15	1,873	1,574	3,582	7,029
合 計	35	5,834	1,800	7,729	15,363

e 農地法第5条届出

（単位：㎡）

区 分	件 数	田	畑	その他	合 計
宅 地	58	5,930	17,356	11,059	34,345
そ の 他	33	1,815	3,719	3,783	9,317
合 計	91	7,745	21,075	14,842	43,662

f 利用集積（集積率16.8%）

（単位：㎡）

区 分	件 数	田	畑	合 計
利 用 権 設 定	62	93,158	66,276	159,434
所 有 権 移 転	0	0	0	0
合 計	62	93,158	66,276	159,434

g 諸 証 明

区 分	件 数	備 考
各 種 証 明	51	うち相続税の納税猶予に関する適格者証明 10件

(ウ) 農業者年金事務

農業者がより豊かな老後生活を過ごすことが出来るよう、国民年金に上乘せした公的な年金制度である、農業者年金への加入促進を農協等関係機関とともにを行った。

農業者年金被保険者及び受給状況(令和8年3月31日現在)

(単位:人)

区 分	加 入 者 数	受 給 者 数	合 計
加 入	0	27	27

(2) 農業振興

ア 農業振興事業

17,724,188 円

老朽化した中央水路の実施設計を行うとともに、防災重点農業用ため池の廃止等工事を行った。また、佐伯地域及び吉和地域において地域資源等活用検討業務を行った。

越峠ため池廃止等工事

4,620,000 円

廿日市地域資源等活用検討業務委託料

2,998,600 円

【令和8年度への繰越分】

(単位:円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
廿日市市農業振興ビジョン中間見直し支援業務委託料	2,394,000	0
中央水路実施設計業務委託料	73,992,000	0

イ 有害鳥獣被害対策事業

15,487,849 円

(ア) 農家等からの捕獲依頼に対する捕獲用ワナの購入及び各地域の有害鳥獣捕獲班の適宜出動や、有害鳥獣防除用施設の設置者に対する補助金の交付等により、市街地への出没に対する防除対策を実施し、イノシシ・サル・カラス等による農作物の被害を防止した。

概 要	内 訳	交付額(円)
有害鳥獣捕獲班報償費		2,298,268
有害鳥獣捕獲買上金	イノシシ 155 頭、シカ 2 頭、タヌキ 7 頭、アナグマ 18 頭、ヌートリア 10 頭、カラス類 188 羽、クマ 4 頭、キツネ 3 頭	953,900
有害鳥獣防除用施設設置事業補助金	電気柵 12 件、防護柵 11 件、防除網 1 件	742,131

(イ) 市街地で出没するクマ対策として、ICTカメラの購入・設置による監視体制を構築したほか、生息域の調査を実施した。

令和7年度廿日市市街地クマ出没防止対策業務委託料

1,342,440 円

令和7年度クマ生息域等調査業務委託料

2,999,700 円

ウ 担い手経営基盤強化事業

17,273,750 円

(ア) 地域農業の担い手となる農業経営者を育成するため、新規就農者に対する経営・生産技術の指導や、新規就農者の確実な定着と早期の経営安定化に向けた支援を行った。

経営開始資金(農業次世代人材投資資金)

3,000,000 円

農業基盤施設整備事業補助金

10,453,850 円

(イ) 原油・資材等物価の高騰の影響により、価格が上昇している肥料の購入に要した経費の一部を支援し、農業者の負担軽減を図った。

農業者肥料価格高騰対策補助金

3,819,900 円

エ 農業農村経営人材育成事業

15,087,801 円

農業人材を育成するため、農業指導員の設置による農業者の経営及び技術指導や、担い手の経営発展及び生産技術の向上を目的とした研修会の開催、農業の課題解決に資する活動の支援などを実施した。

農業指導員報酬等(4人)

14,464,676 円

地域農業課題解決活動支援事業補助金

85,092 円

野菜産地化対策事業補助金

121,785 円

担い手育成研修会等開催事業委託料

396,410 円

オ 地産地消推進事業

1,906,320 円

市内で生産される農産物の新たな付加価値を創造するため、FMはつかいちや市内経済団体等と連携して地元農産物及び生産者(農業者)のPRを行うことで、市民の地産地消に対する意識の向上を図った。

地産地消推進業務委託料

1,568,600 円

ひろしまフードフェスティバル出展等負担金

261,800 円

カ 農地保全対策事業

3,395,064 円

農業生産の基盤である農地の確保とその有効利用を図るため、耕作放棄地の再生に取り組む農業者の支援を行った。また、耕作放棄地の発生防止及び農産物生産の維持安定のため、スマート農業機器・機械の貸出支援や稲作の基幹作業を受託する組織等の支援を行った。

スマート農業機械・機器貸出事業委託料	278,564 円
耕作放棄地対策事業補助金	175,500 円
農作業受託組織等体制整備支援事業補助金	2,941,000 円

(3) 農地維持管理

ア 農道水路維持管理事業

53,948,102 円

(7) 農道水路について、農業生産活動に必要な維持補修を実施した。	52,808,502 円
農道ため池維持管理業務委託料	327,512 円
農道パトロール業務委託料	520,186 円
農道台帳作成業務委託料	1,947,000 円
包括維持管理業務委託料	13,255,000 円
高速道路跨道橋点検業務委託料	3,030,000 円
各所補修工事 40 件	31,689,020 円
事務費（原材料費外）	2,039,784 円

(4) 農道水路について、災害復旧に係る維持補修を実施した。	1,139,600 円
--------------------------------	-------------

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
各所災害復旧工事 4 件	市内各所 (廿日市・大野)	1,139,600	0

(4) 農地改良

ア 小規模農業基盤整備事業

25,106,807 円

農業経営の安定化や農作業労力の軽減を図るため、農道及び水路の改良工事を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
農道本郷 2 号線農道橋右岸下部工事	浅原	22,810,700	0
玖島地区内水路改良工事	玖島	1,265,000	0
農道本郷 2 号線農道橋右岸下部工事に伴う電線路支障移転補償	浅原	941,551	0
事務費（消耗品費外）		89,556	0

(5) 国土調査

ア 地籍調査実施事業

10,089,894 円

過年度調査対象地区の地籍調査事業を実施した。また、第 7 次国土調査事業十箇年計画に基づいて、地籍調査事業を実施した。

(7) 地籍調査事業

a 実施状況

地 区 名	業務内容	調 査 面 積 (km ²)
吉和／駄荷城・駄荷	一筆地調査等	4.66
飯山／神田・中間の一部、相高	認証請求等	0.14

b 実施事業費

地籍調査（地籍測量・一筆地調査等）業務委託料外	1,611,482 円
-------------------------	-------------

(4) 津田地区市道等道路調査事業

まちづくりの阻害要因となっている未登記道路の登記状況・筆界を明らかにし、正確な土地情報の整備を実施することで、道路保全管理やインフラ整備等を促進することを目的に、中山間地域の拠点である津田地区において、市道等の管理道路及び隣接地の地籍調査を実施した。

a 実施状況

地 区 名	業務内容	調査面積 (km ²)
津田／道秀原の一部	一筆地調査・現地測量	0.02
津田／沖横矢の一部	法務局送付	0.01
津田／中小原・東城山・江尻の一部	工程検査	0.07
津田／東横矢・下市の一部	認証請求等	0.06
津田／松ヶ峠の一部ほか	認証請求等	0.04
津田／東横矢・道秀原・並田の一部	地籍簿案等作成・閲覧	0.24

b 実施事業費内訳

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
一筆地調査及び現地測量業務 (委託料・事務費外)	道秀原地区	3,456,000	3,456,000
成果整理・地籍簿案作成等 (委託料・事務費外)	沖横矢・東横矢・ 道秀原・並田地区	5,022,412	0

2 林業

(1) 林業振興

森林は、木材など林産物の供給の場としてばかりでなく、国土の保全、水源のかん養、大気の浄化及び保健休養の場など幅広い役割を果たしており、森林に対する要請はますます高度化、多様化していく傾向にある。こうした状況の中で、本市では、次のとおり、市有林の施業推進とあわせ、私有林の調査等を実施することで、林業の成長産業化と森林の持つ公益的機能の保持、自然環境の保全に努めた。

ア 森林育成事業

13,090,803 円

市有林の適正管理を行うため、支障木等の伐採を実施した。

市有林撫育管理業務委託料

5,847,600 円

イ 林道維持管理事業

58,680,804 円

(7) 林道について、林業生産活動に必要な維持補修を実施した。

54,529,404 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
包括維持管理業務委託料	佐伯・大野	14,910,500	0
林道橋りょう点検業務委託料	佐伯・吉和・大野	5,069,900	5,069,900
林道東谷線 2 号橋改修設計業務委託料	佐伯	2,393,600	2,393,600
林道維持管理業務委託料 13 件	市内各所	10,838,186	0
各所補修工事 24 件	市内各所	20,870,300	0
事務費 (原材料費)		446,918	0

(4) 林道について、災害復旧に係る維持補修を実施した。

4,151,400 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
各所災害復旧工事 10 件	市内各所 (佐伯・吉和・大野)	4,151,400	0

ウ 林道整備事業

320,526,249 円

林道の整備により、森林を健全に保つための間伐等の造林作業及び木材搬出作業時における時間の短縮、労力の削減、作業運行時の安全を図るため、林道の開設及び改良を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
測量設計業務委託料			
各所林道測量設計業務	市内各所	13,127,730	6,964,100
林道開設工事			
林道悪谷線開設工事 L=411m	栗栖外	20,086,000	14,009,000

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
林道頓原迫谷線開設工事 L=472.5m	吉和	16,478,000	11,247,000
林道玖島川末線開設工事 L=387.7m	原	197,319,100	0
林道舗装工事			
林道魚切線舗装工事 L=154.6m	吉和	6,133,600	6,133,600
林道焼山3号線舗装工事 L=203.3m	吉和	3,972,100	3,972,100
林道小川線舗装工事 L=326m	吉和	5,280,000	5,280,000
立木補償費	中道	224,600	0
広島県森林協会負担金		382,100	0
事務費（旅費外）		103,019	0

（令和6年度繰越分）

（単位：円）

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
林道開設工事			
林道悪谷線開設工事 L=817m	栗栖外	32,430,200	26,193,000
林道頓原迫谷線開設工事 L=422.5m	吉和	24,989,800	17,857,000

【令和8年度への繰越分】

（単位：円）

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
林道開設工事			
林道悪谷線開設工事 L=411m	栗栖外	24,225,000	21,015,000
林道頓原迫谷線開設工事 L=472.5m	吉和	22,940,000	16,873,000

エ ひろしまの森づくり事業

22,741,902 円

(ア) 人工林対策事業

スギ・ヒノキの人工林のうち15年以上手入れがなされず放置された森林を対象に、間伐による人工林の健全化を推進した。

環境貢献林整備事業補助金 4,624,590 円
人工林健全化（佐伯地域） 9.55ha

(イ) 里山林対策事業

里山林整備・森林ボランティア活動への支援等を推進した。

里山林整備事業委託料等 2.33ha 4,425,300 円
森林・林業体験活動支援事業補助金 5団体 1,950,000 円
里山保全活用支援事業補助金 4団体 1,600,000 円

オ 森林管理事業

39,447,400 円

民有林の整備促進を図るため、玖島地区及び虫所山地区において、人工林の経営管理権取得に向け、森林経営管理法に基づく経営管理権集積計画の作成に必要な意向確認等の調査を実施した。また、市内林業事業体に対し再造林や下刈りに係る経費を助成した。

森林の現況調査や境界の明確化を民間事業者に委託した。

森林集積計画調査等業務委託料 25,531,000 円

【令和8年度への繰越分】

（単位：円）

概 要	事業費	うち補助対象事業費
廿日市市林業振興ビジョン策定等業務委託料	6,556,000	0

カ 木材利用促進事業

18,180,800 円

公共建築物等への市有林産材の利用促進を図るため、木製遊具等の製作や製材等を実施した。

保育園屋外遊具製作等業務委託料 10,363,100 円
市有林産材加工等業務委託料 7,817,700 円

キ 小規模崩壊地復旧事業

1,485,000 円

崩壊した山腹の復旧工事に向けて、測量及び設計業務を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	
			うち補助対象事業費
測量設計業務委託料	阿品一丁目	1,485,000	750,000

3 水産業

(1) 水産業振興

本市の水産業は、かきやあさりの生産地として発展してきたが、近年の漁業経営を取り巻く環境は、厳しい状況にある。このため、次のような施策を講じて、持続的かつ安定的な水産業の確立に努めた。

ア 水産業振興事業

28,254,121 円

漁場環境の保全や水産資源の維持増大、漁業経営の体質強化等を図る取組みに対して支援し、漁業経営の安定と活性化を図った。

水産振興事業補助金【種苗放流】	2,194,744 円
内水面漁業振興対策事業補助金	500,000 円
内水面遊漁対策事業補助金	1,000,000 円
錦鯉等振興対策事業補助金	130,000 円
漁業経営力強化事業補助金	1,793,302 円
アサリ人工種苗中間育成試験業務委託料	330,000 円
漁場環境改善調査業務委託料	11,000,000 円
内水面調査放流業務委託料	466,000 円
地御前地区臨港道路舗装整備工事	5,227,200 円

イ 漁船巻揚施設維持管理事業

2,139,295 円

漁船等の安全な操業と維持管理を図り、漁業経営の安定に資するため、施設の管理運営を指定管理者に委託した。

漁船等巻揚施設指定管理委託料（廿日市・大野・宮島）	691,000 円
漁港施設用地使用料	192,810 円
施設修繕料・維持補修費	1,255,485 円

ウ 漁港整備事業

10,756,000 円

丸石漁港に設置する市有桟橋の機能維持のため修繕工事を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	
			うち補助対象事業費
丸石漁港浮桟橋改良工事	丸石二丁目	10,756,000	0

エ 漁業経営安定対策事業

40,944,538 円

漁船保険等の保険料及び漁業共済の共済掛金の一部を助成することにより、加入促進を図り、漁船の不慮の事故による損害の復旧や災害による影響を軽減して、漁業経営の安定を図った。また、かきの大量へい死の影響を受けるかき養殖業者の支援のため、漁業共済加入者への緊急支援補助金を交付し、経営の改善を図った。

漁船保険等加入促進補助金	7,156,903 円
漁業共済加入促進補助金	13,514,860 円
漁業共済加入者緊急支援補助金	20,272,775 円

オ 水産振興資金融資貸付金

60,000,000 円

広島県信用漁業協同組合連合会に預託して水産振興資金融資制度の運営を行い、漁業経営の安定を図った。

預託金額	60,000,000 円
令和7年度貸付額 16件	71,000,000 円

カ 漁港整備事業負担金

5,571,333 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	
			うち補助対象事業費
地御前漁港海岸保全施設整備事業負担金 29,000,000×1/10	地御前五丁目	2,900,000	0
地御前漁港海岸保全施設整備事業負担金（明許） 24,000,000×1/10	地御前五丁目	2,400,000	0
塩屋漁港地域水産物供給基盤整備事業負担金 0×1/5	林が原一丁目	0	0
塩屋漁港改良事業負担金 814,000×1/3	林が原一丁目	271,333	0

第6節 商 工 関 係

1 商工

(1) 商工総務

ア 消費者行政推進事業

10,424,276 円

廿日市市消費者協会と協力し、市民意識を向上させるための啓発グッズの配布やコミュニティFMで注意喚起のCM放送を行う等、様々な啓発活動を行うことで消費者トラブルの未然防止に努めた。また、消費生活センターにおいて、多様化する消費生活相談に対応し、問題解決のための助言やあっせん等を行った。

消費者啓発事業委託料		2,842,674 円
消費生活出前トーク	13 件	
消費生活相談件数	942 件	
迷惑電話防止機能付電話機等購入補助金	65 件	590,100 円

イ 産業振興ビジョン推進事業

34,279,157 円

(ア) 産業振興ビジョンの推進

本市産業の将来イメージとして位置付けた「はつかいち広域経済都市圏」の形成を実現するため、産業振興ビジョンの横断的戦略事業を実施した。また、産業振興ビジョンの具体化に向け、事業の実施状況や評価等の進捗管理を行うため、市内産業経済団体等との意見交換会や産業振興審議会を開催した。

また、計画策定ノウハウを有する事業者にも業務委託し、事業者アンケートやヒアリング等を実施した上で、第2次産業振興ビジョンを作成した。

産業振興ビジョン推進業務委託料	3,497,000 円
産業振興ビジョン策定業務委託料	8,140,000 円

(イ) はつかいち版DMO設立・観光DMPの運用

地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同・連携しながら、マーケティングに基づく戦略的な取組を実施するための組織（はつかいち版DMO）を設立した。また、観光DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）に格納された宿泊、消費、Web解析等のデータの集計・分析結果等を発信した。

はつかいち版DMO設立準備業務委託料	7,589,670 円
はつかいち版DMO事務所改修業務委託料	1,928,850 円
一般社団法人運営準備負担金	2,493,772 円
観光DMP運用業務委託料	7,889,200 円
事務費（公課費外）	113,450 円

(2) 商工業振興

ア 商工業振興事業

40,698,280 円

(ア) 中小企業・小規模事業者の経営改善普及事業である金融、経営、税務、労務などの相談及び指導を積極的に推進していくため、廿日市商工会議所、佐伯商工会、大野町商工会及び宮島町商工会を支援した。

廿日市商工会議所補助金	13,080,000 円
佐伯商工会補助金	5,920,000 円
大野町商工会補助金	6,990,000 円
宮島町商工会補助金	4,700,000 円

(イ) 創業セミナーの企画・運営支援や個別相談業務を専門知識を持つ事業者にも委託し、創業希望者や創業間もない事業者などを支援した。

しごと共創企画支援業務委託料	2,713,700 円
----------------	-------------

(ウ) 男性労働者が仕事と家庭を両立し、安心して働き続けることができる職場環境づくりに取り組む市内事業者に奨励金を支給した。

男性育児休業取得促進奨励金（交付件数：12社14件）	2,400,000 円
----------------------------	-------------

イ 商工保健会館管理運営事業

26,347,600 円

サービスの向上及び効率的な運営を目指し、施設の管理運営を指定管理者に委託した。

産業交流センター指定管理委託料	12,489,000 円
維持管理業務委託料	11,597,000 円

ウ 宮島商工会館管理運営事業

2,082,238 円

サービスの向上及び効率的な運営を目指し、施設の管理運営を指定管理者に委託した。

宮島商工会館指定管理委託料	1,342,200 円
維持管理業務委託料	740,038 円

エ 宮島伝統産業会館管理運営事業

2,845,354 円

宮島の伝統的な工芸品の振興及び体験観光推進のため、宮島伝統産業会館の管理運営を委託した。

オ **商店街等活性化事業** 15,955,154 円

廿日市地域に立地する商店街の課題解決や活性化を目的として地域支援員を配置し、商店の魅力向上や売上向上のための情報発信媒体の作成、空き店舗の調査、先進事例や補助制度などの情報収集、商店街組織が実施するイベントへの連携や協力などに、産業経済団体と連携して取り組んだ。また、企業版ふるさと納税を活用し、駅通り商店街へ商店街活性化のために誰でも活用できる広場を整備し、各種イベント等を開催した。

地域支援員報酬等	5,350,868 円
商店街等活性化事業補助金	684,253 円
商店街賑わい空間づくり事業業務委託	9,900,000 円

カ **木材利用センター管理運営事業** 6,110,862 円

木材利用センターの運営を廿日市市木材利用センター運営協議会に委託し、木工教室、木工工作コンクールなどの開催を通して、「木のまちはつかいち」のPRに努めた。

木材利用センター管理運営業務委託料	5,151,000 円
木材利用センター利用者数	4,210 人

キ **伝統産業振興事業** 9,926,889 円

宮島細工の後継者育成事業及び体験観光（もみじ饅頭の手焼き体験、杓子づくり体験等）を実施するとともに、全国の伝統的工芸品の活動調査や現地視察、展示会の企画運営、体験イベントの実施等、宮島細工協同組合や商工会と連携し、伝統産業の継承・振興に向けた事業に取り組んだ。

伝統工芸品普及事業委託料	3,300,000 円
地域支援員報酬等	5,621,789 円
宮島伝統産業会館来館者数	30,215 人

ク **けん玉普及振興事業** 6,860,000 円

(ア) けん玉製造技術者の育成

本市の伝統的な工芸品であるけん玉を次世代につなぐため、廿日市市木材利用センター運営協議会に委託し、けん玉製造技術者の任用やけん玉製造に必要な環境を整備した。

けん玉製造技術継承業務委託料	2,860,000 円
----------------	-------------

(イ) けん玉ワールドカップの共催

国内外に「けん玉発祥の地 廿日市」をPRするため、市内外の関係団体や事業者が一体となり、けん玉ワールドカップ（現地・オンライン）を共催し、26の国と地域から1,024人の選手が参加した。

けん玉ワールドカップ開催負担金	4,000,000 円
-----------------	-------------

ケ **企業立地促進事業** 5,019,655 円

市内で新たに事業所を開設した事業者に対し、オフィス誘致促進助成金を交付した。

オフィス誘致促進助成金（交付対象事業者4社）	3,988,000 円
------------------------	-------------

コ **中小企業資金融資貸付金** 200,000,000 円

中小企業者の経営安定と維持発展に寄与するため、預託金融機関を通じて運転資金及び設備資金の融資を行った。

預託金額	200,000,000 円
------	---------------

預託融資の種類	一般融資	小口融資
資金の使途	運転資金及び設備資金	運転資金及び設備資金
融資限度額	2,000 万円	500 万円
	一般融資と小口融資をあわせて、1企業者につき2,000 万円	
融資期間（据置期間）	10 年以内（1 年）	5 年以内（1 年）
貸付利率（信用保証付）	1.82%以内	1.72%以内
	1 年以内 1.72%以内	1 年以内 1.62%以内
貸付利率（その他）	2.32%以内	2.22%以内
	1 年以内 2.22%以内	1 年以内 2.12%以内

預託金融機関	広島銀行、山口銀行、もみじ銀行、広島信用金庫、広島市信用組合、広島県信用組合
令和7年度貸付決定件数	5 件
令和7年度貸付総額	33,000,000 円
令和7年度末貸付残高	128,064,000 円

サ **産業まちづくり事業** 70,117,612 円

市と市内産業経済団体等で廿日市市産業まちづくり委員会を立ち上げ、地域の経済活動を後押しし、持続的かつより強靱な地域経済の構築を図るため、必要な対策を実施した。

廿日市市産業まちづくり委員会補助金	70,117,612 円
-------------------	--------------

主 な 内 容		事業費（円）	実 績 等
産業振興プロジェクト	創業・新規ビジネス創出支援	8,155,990	創業塾参加者：45人、入門編：26人 創業支援補助金採択件数：12件
	子どもたちへの市内企業紹介	2,229,841	市内中学・高校全生徒、近隣大学及び二十歳のつどいにて企業紹介パンフレットを配布
	ダイバーシティ経営の推進	1,767,206	セミナー3回開催 参加者計：86人
	求人・求職マッチング支援	881,057	参加企業18社、来場者93人、就職実績4人
	「はつめし」プロジェクト	9,163,436	はつめし新規掲載12店舗 市内の魅力あるクラフト職人13名を紹介する冊子200部を作成
	企業連携による新商品・サービス創出支援	4,745,802	異業種交流会：参加事業者数98社 連携補助金：採択件数4件
	専門家派遣支援	6,068,419	派遣件数：256件
	はつかいち子育て応援宣言企業登録	554,803	チラシ・ポスター作成 認定企業 73社（R8.3月末時点）
	プラットフォーム運営	2,679,727	『今こそ、廿日市』サイトのリニューアル、補助金・助成金、セミナー、各地域のイベント情報等共有および情報発信。 SDGs企業の取材・紹介 8社
	施策アンケート調査	19,290	第2・3回生産性向上等応援補助金アンケート送付
産業振興プロジェクト合計		36,265,571	
観光振興プロジェクト	インバウンド受入環境整備	4,951,389	セミナー開催（2回、34人参加）、公式サイト「HERE.」等による情報発信（8店舗新規追加、インスタグラム11回投稿）
	食や特産品等を通じた交流・プロモーション	2,971,202	はつかいち×いちごWEEK開催（14,168人参加）、はつかいち苺の祭典開催支援（約100人参加）
	花火等交流事業支援	3,333,980	花火開催等観光交流推進事業補助金（2件交付）
	周遊促進・宿泊客増プロジェクト	8,803,113	宮島宿泊プロモーション事業、宿泊事業者ヒアリング、プロモーション素材撮影
	教育旅行誘致	2,555,950	アドバイザーによる支援、セールス活動（関東・中部等）、新規コンテンツのテスト実施
	戦略的情報発信	11,236,407	観光ガイドブック制作に係る取材・撮影、弥山ガイドマップ（英語版）増刷、ヴィーガンガイドブック2025廿日市版作成
	観光振興プロジェクト合計	33,852,041	

(3) 観光

ア 観光おもてなし向上事業

107,576,637 円

(7) 宮島島内観光案内所の運営

宮島おもてなしトイレ観光案内及び休憩スペース等施設管理業務委託料 17,390,000 円

宮島桟橋旅客ターミナル観光案内業務委託料 10,845,520 円

(4) 宮島観光案内業者の登録及び研修の実施

観光地「宮島」のおもてなし向上を図るため、観光ガイドの養成に向けた講座や登録試験を行った。

観光案内業者登録等業務委託料 50,000 円

(ウ) オーバーツーリズムの未然防止・抑制

コロナ禍後のインバウンドを中心とした宮島への観光客の増加、観光ニーズや行動の変化への対応、また持続可能な観光地域づくりを推進するため、受入環境の整備・おもてなし向上に係る取組を行った。

a 宮島の自然、文化、歴史への理解と観光マナー情報の周知を行うため、啓発用の看板や動画等を制作するとともに、啓発イベント等を実施（旅先クイズ会4回開催）し、観光客の意識啓発を行った。

宮島観光マナー等啓発イベント運営業務委託料 1,000,000 円

b 宮島口周辺道路の混雑状況の緩和と観光客の快適性向上のため、大型LEDビジョンを設置するとともに、デジタルマップや宮島観光案内ジオラマとのデータ連携や遠隔操作を可能とする配信システムを構築した。

宮島口等混雑情報コンテンツ配信システム構築等業務委託料 8,936,400 円

大型LEDビジョン整備工事 60,000,000 円

イ 観光誘客強化事業

183,535,745 円

(7) 宮島口旅客ターミナル施設付加機能部の運営

宮島口旅客ターミナル施設内に市が整備する観光案内所、物販施設、情報センター及び多目的スペース（付加機能部）について、運営業務を行った。

宮島口旅客ターミナル施設（付加機能部）運営業務委託料 49,539,600 円

(イ) 観光客の回復と「宮島らしい」観光の推進

紅葉谷ライトアップや夜市の開催、宮島観光協会の公式LINEアカウントを活用したデジタルマップサービスによる観光誘客や混雑情報の提供などを行った。また、SDGsの取り組みとして、大鳥居周辺の海岸清掃活動を実施し、地球環境保護の重要性を宮島から発信した。

宮島持続可能な観光推進業務委託料	12,000,000 円
観光公式ガイドブック製作等業務委託料	3,476,000 円
観光公式ホームページ改修業務委託料	1,925,000 円

(ウ) 観光振興基本計画の策定

平成27年に策定した前身の「観光振興基本計画」及び令和4年にポストコロナを見据えて策定した「宮島ルネサンス計画」を踏まえ、市民、事業者、行政が一体となり持続可能な観光地域づくりを推進するための指針となる新たな「観光振興基本計画」を策定した。

廿日市市観光振興基本計画策定業務委託料	9,988,000 円
---------------------	-------------

(エ) 大阪・関西万博等を契機とした誘客プロモーション

万博という国際的な場を活用した海外向けのプロモーションを通じて、宮島を中心とした本市の魅力を効果的に発信するとともに、国内市場向けのプロモーションでは、本市への誘客促進に向けて、一般消費者だけでなく、旅行業者や関係事業者との連携強化を図った。

大阪・関西万博を契機とした誘客プロモーション等業務委託料	9,884,150 円
------------------------------	-------------

(オ) 負担金

広域的な観光事業を展開するため、次の団体と共同事業を行った。

(単位：円)

団体名	団体事業内容	負担金
広島県国際観光テーマ地区推進協議会 (一般会計及び特別会計)	国内外でのプロモーションやインバウンド受入体制整備等	800,000
ひろしまブランドショップ協議会	ひろしまブランド品の販売等	80,000
(一社) 広島県観光連盟	広域宣伝活動等	4,183,000
(公財) 広島観光コンベンションビューロー	会議、大会、見本市などのコンベンションを誘致・開催支援等	45,000
(独) 国際観光振興機構 (J N T O)	訪日外国人旅行者の誘致活動等	300,000
(公社) 日本観光振興協会	国の施策や観光に関する情報の提供等	120,000
教育関係者招聘事業実行委員会負担金	広島・呉・廿日市地域への修学旅行誘致等	240,000
「世界文化遺産」地域連携会議	世界文化遺産の保全と活用に係る情報共有等	350,000
ひろしま雪山誘客促進協議会	広島県内のスキー場への誘客等	1,132,000
広島港客船誘致・おもてなし委員会	広島港への大型クルーズ船受入れ等	5,500,000
瀬戸内・松山ツーリズム推進会議	旅行エージェンツ向けの現地研修会の開催等	200,000
広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会	大都市圏での宣伝活動、ガイドブック作成等	680,000
日本三景観光連絡協議会	広域宣伝活動 (松島、天橋立、宮島)	600,000
宮島エコツーリズム推進協議会	エコツアーコンテンツ造成やエコツーリズムの推進に関わるネットワークの構築等	5,000,000

(カ) 観光協会等への支援

観光事業の充実・発展を図るため、観光協会を支援し、密接な連携を図りながら観光宣伝、各種観光事業等を推進した。

(一社) はつかいち観光協会補助金 (会員数243)	13,997,000 円
(一社) 宮島観光協会補助金 (会員数215)	24,365,000 円

(キ) 総観光客数と観光消費額 (1月～12月)

(単位：千人、百万円)

暦 年	総観光客数													観 光 消費額
	県内客 (A)	県 外 客											合 計 (C)= (A) + (B)	
		山 陽	山 陰	四 国	九 州	近 畿	中 部	関 東	東 北	北 海 道	外 国	小計 (B)		
令和 5 年	2,519	423	202	261	279	1,154	750	1,397	181	161	701	5,509	8,028	34,527
令和 6 年	2,492	453	207	297	263	1,112	651	1,385	265	238	945	5,816	8,308	36,655
令和 7 年	2,530	387	159	198	340	1,140	689	1,449	262	223	1,574	6,421	8,951	39,996

ウ 観光資源ネットワーク化事業

26,999,620 円

(ア) ボランティアガイドの養成及び研修の実施

廿日市市 (宮島を除く) の観光資源を案内するボランティアガイドの質を高めるための現地研修を開催した。

ボランティアガイド事業委託料	330,000 円
----------------	-----------

(イ) 地域色豊かな交流地域の形成

中山間地域の地域色豊かな交流地域の形成を推進するため、佐伯・吉和地域の情報発信による認知度の向上や、多様な来訪者の受け入れ環境づくり、体験や研修等のプログラム開発、体験観光人材の育成などに取り組む、「はつかいち森のあそび場協議会」と共同事業を行った。

はつかいち森のあそび場協議会負担金

3,000,000 円

(ロ) 滞在・周遊型観光の推進

市内各地域の特色を生かした交流や滞在・周遊型観光を推進するため、地域でのイベント開催や広域的な観光推進団体が行う事業などへの支援を行った。

はつかいち桜まつり実行委員会事業補助金

5,300,000 円

二百廿日豊年市民祭実行委員会事業補助金

1,200,000 円

さいきアーチェリー大会実行委員会事業補助金

360,000 円

さいき水まつり実行委員会事業補助金

3,535,000 円

吉和夏まつり実行委員会事業補助金

4,354,020 円

花のある吉和づくり実行委員会事業補助金

1,250,000 円

大野みんなのまつり実行委員会事業補助金

3,500,000 円

大野かきフェスティバル実行委員会事業補助金

4,000,000 円

エ 観光施設管理事業

150,279,807 円

旧魅惑の里への新施設開業に向けての対応や宮浜温泉 3 号源泉配湯設備整備に向けて実施設計等を行った。また、宮島観光案内ジオラマを整備し、デジタルを活用した観光情報発信を行った。

旧魅惑の里除草等業務委託料

5,610,000 円

旧魅惑の里ナラ枯れ木撤去業務委託料

12,100,000 円

宮浜温泉 3 号源泉配湯設備整備工事実施設計業務委託料

23,705,000 円

宮島観光案内ジオラマ上屋新設工事等

22,616,000 円

【令和 8 年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
旧魅惑の里橋りょう改修実施設計業務委託料	12,229,000	0
旧魅惑の里管理フェンス設置工事	9,900,000	0

オ 宮島桟橋旅客ターミナル管理事業

24,252,860 円

施設を適切な状態で維持するため、維持管理を委託した。

カ 宮島口旅客ターミナル施設管理事業

13,333,082 円

施設を適切な状態で維持するため、維持管理を委託した。

キ 世界遺産登録 30 周年記念事業

2,500,000 円

厳島神社が世界遺産登録 30 周年を迎えるに当たり、この機会を活用して知名度の更なる向上を図りながら、一層の誘客や周遊促進に向けた取組を行うため、実行委員会の早期立ち上げ及び事業実施への支援を行った。

厳島神社世界遺産登録 30 周年記念事業負担金

2,500,000 円

(4) 観光交流施設

スパ羅漢、岩倉キャンプ場、宮浜温泉グラウンド・ゴルフ場について、サービスの向上及び効率的な運営を図るため、指定管理者による管理を行った。

ア スパ羅漢管理事業

15,427,720 円

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
収 入	62,892 千円	63,149 千円	63,672 千円
指定管理料	5,469 千円	5,427 千円	5,455 千円
利用料金	20,565 千円	19,837 千円	20,389 千円
その他の収入	36,858 千円	37,885 千円	37,828 千円
支 出	61,829 千円	63,521 千円	60,847 千円
収 支 の 差	1,063 千円	▲372 千円	2,825 千円
指定管理者	(株) 広島リゾート	(株) 広島リゾート	中本造林 (株)
利用者数 (入浴)	31,221 人	29,596 人	26,719 人

イ 岩倉キャンプ場管理事業

25,942,480 円

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
収 入		23,289 千円	20,159 千円	18,206 千円
	指定管理料	1,935 千円	1,900 千円	1,900 千円
	利用料金	17,916 千円	15,577 千円	13,863 千円
	その他の収入	3,438 千円	2,682 千円	2,443 千円
支 出		20,152 千円	17,867 千円	18,612 千円
収 支 の 差		3,137 千円	2,292 千円	▲406 千円
指定管理者		(一社)はつかいち観光協会	(一社)はつかいち観光協会	(一社)はつかいち観光協会
利用者数 (キャンプ場)		26,480 人	22,918 人	20,755 人

ウ 宮浜温泉グラウンド・ゴルフ場管理事業

1,663,000 円

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
収 入		2,683 千円	2,067 千円	2,106 千円
	指定管理料	1,359 千円	1,300 千円	1,300 千円
	利用料金	1,324 千円	767 千円	806 千円
	その他の収入	0 千円	0 千円	0 千円
支 出		2,690 千円	2,096 千円	2,053 千円
収 支 の 差		▲7 千円	▲29 千円	53 千円
指定管理者		宮浜温泉地域管理組合	宮浜温泉地域管理組合	宮浜温泉地域管理組合
利用者数		5,283 人	4,146 人	4,141 人

(5) 自然公園

ア アルカディアビレッジ多目的広場管理事業

12,289,500 円

アルカディアビレッジ多目的広場について、サービスの向上及び効率的な運営を図るため、指定管理者による管理を行った。

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
収 入		14,821 千円	13,722 千円	13,082 千円
	指定管理料	9,600 千円	9,600 千円	9,600 千円
	利用料金	4,248 千円	3,356 千円	2,856 千円
	その他の収入	973 千円	766 千円	626 千円
支 出		14,071 千円	15,323 千円	12,366 千円
収 支 の 差		750 千円	▲1,601 千円	716 千円
指定管理者		(一社)はつかいち観光協会	(一社)はつかいち観光協会	(一社)はつかいち観光協会
利用者数		6,948 人	5,577 人	4,678 人

イ 宮島地域シカ対策事業

3,915,000 円

宮島地域に生息するシカと人が、良好な状態で共存していくため、宮島地域シカ保護管理計画に掲げる事業を実施した。

宮島地域シカ保護管理対策業務委託料

3,905,000 円

ウ 包ヶ浦自然公園管理事業

43,001,151 円

(ア) 包ヶ浦自然公園の現況把握調査の実施

包ヶ浦自然公園内の動植物の生息調査状況及び土地状況等の調査を実施した。動植物の生息状況については秋と冬に調査を実施し、公園の一部エリアにおいて重要種等が確認された。

包ヶ浦自然公園現況把握調査業務委託料

11,234,300 円

(イ) 包ヶ浦自然公園の整備計画策定に向けた住民ワークショップ等の実施

包ヶ浦自然公園の再生に向けた整備計画を策定するため、住民とのワークショップを開催し、利活用の方策等について意見交換を行うことで、利活用の方向性を確認した。

包ヶ浦自然公園整備計画策定業務委託料

8,340,200 円

(ウ) 公募条件等の検討に向けた事業者サウンディング等の実施

自然環境の維持・保護・保全を前提としながら、民間活力を導入した包ヶ浦自然公園の持続可能な利活用に向け、民間事業者に対するサウンディング調査を実施し、事業成立の見込みや参入意向などについて確認した。また、事業者サウンディングと住民ワークショップでの意見を踏まえ、公募条件について検討した。

包ヶ浦自然公園公募条件等検討業務委託料

6,985,000 円

第7節 土 木 関 係

1 土木管理

(1) 土木総務

ア 技術管理一般事業

9,133,416 円

統合型GISのデータ更新に関する業務の実施及び積算システム等に関する負担を行った。

GISデータ更新業務委託料	1,529,000 円
土木業務積算システム用基礎単価データ提供負担金	1,254,000 円
土木業務積算システム市町共同利用負担金	5,148,000 円

(2) 建築指導

ア 建築指導一般事業

11,239,312 円

建築基準法等に関する業務（建築確認申請等の審査及び検査業務）

特定行政庁として建築基準法等の法適合性を確保するため、建築物等に係る建築確認、検査及び許可等を実施した。主な申請の種類、件数及び手数料の額は、次のとおりである。（市の建築物等に係る申請を除く。）

（単位：件・円）

申請の種類	件数	申請手数料の額
確認申請	63	1,703,000
中間検査申請	24	630,000
完了検査申請	42	789,000
建築許可等申請	10	607,000
長期優良住宅建築等計画認定申請	202	2,524,500
道路位置指定申請	7	350,000
低炭素建築物新築等計画認定申請	5	22,500
建築物エネルギー消費性能確保計画適合性判定申請	5	548,000
建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請	2	10,200

イ 住宅政策一般事業

4,006,381 円

住宅確保要配慮者が円滑に住まい探しできるように、不動産団体や福祉関係団体等と協議及び連携のうえ、住まい探しの協力店を募集し周知した。

住宅政策推進員報酬等	3,942,004 円
居住支援協議会委員報償費	49,000 円
事務費（旅費外）	15,377 円

ウ 耐震改修促進事業

5,601,000 円

(7) 木造住宅耐震診断事業

すべての市民が安全で安心して住むことができる地震に強いまちづくりをめざすため、市内に存する旧耐震基準で建築された木造住宅の所有者等に対し、耐震診断を促した。また、個別訪問等により、木造住宅の耐震化の普及啓発を実施した。

実施 8 戸	
木造住宅耐震診断業務委託料	792,000 円

(4) 木造住宅耐震化事業

耐震化を促進するため、耐震性の低い木造住宅の所有者に対して、耐震改修工事等に係る費用の一部を助成する補助事業を実施した。

実施 4 戸	
木造住宅耐震化事業補助金	3,750,000 円

(9) ブロック塀等安全確保事業

ブロック塀等の倒壊による通行者への被害の防止や、迅速な避難のための経路を確保するため、通学路などの沿道にある安全性が確認出来ないブロック塀の除却費用等の一部を助成する補助事業を実施した。

実施 4 件	
ブロック塀等安全確保事業補助金	1,059,000 円

エ 空き家対策推進事業

19,133,764 円

補助事業の実施と合わせて、空き家バンク制度のさらなる利用促進を図った。また、地域版空き家バンクや民間団体によるマッチングなど、地域が主体性をもって空き家対策に係る活動を行うための支援を行った。

空家等対策計画の計画期間満了に伴い、現状の空家等の実態を調査し、新たな空家等対策計画の策定を行った。

空き家実態比較調査業務委託料	4,037,000 円
空家等対策計画策定業務委託料	4,235,000 円

空き家対策支援業務委託料	1,000,000 円
空家予防対策支援業務委託料	253,000 円
地域版空き家バンク運営等業務委託料	3,207,600 円
空き家活用支援補助金（25件）	5,331,000 円
相続財産清算人選任申立に係る予納金	5,075 円
相続財産清算人等選任申立書作成業務委託料	116,449 円
事務費（旅費外）	286,440 円

2 道路橋りょう

(1) 道路橋りょう維持

道路交通の安全性、快適性及び交通の円滑化の確保を図るため、計画的に緊急かつ優先度の高い箇所から、舗装、側溝、法面及び橋りょうなどの維持補修を実施した。

降雪時の道路交通確保のため道路除雪を実施した。

広島県土木建築公共事業移譲事務で県道17路線の道路施設等の維持及び除雪を実施した。

ア 道路維持管理事業

670,774,950 円

(ア) 道路等の機能の維持・回復に必要な維持補修等を実施した。

665,775,450 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
事務事業委託料			
道路維持管理業務	市内各所	50,301,785	0
道路清掃業務	市内各所	13,171,436	0
公衆用トイレ維持管理業務	市内各所	4,464,328	0
エレベーター保守点検業務	市内各所市内各所 (廿日市・大野)	10,095,360	0
未登記道路整理業務委託料	宮内四丁目外	3,301,441	0
道路台帳更新業務	市内各所	6,336,000	0
包括維持管理業務	市内各所	80,713,050	0
情報提供処理票電子化検討業務委託料	市内各所	690,800	0
測量調査設計業務委託料	上平良	979,000	0
工事請負費			
街路維持工事	市内各所 (廿日市・大野)	33,430,100	0
各所舗装補修	市内各所	150,997,495	0
市道地御前対厳山線舗装修繕工事	阿品台四丁目外	30,822,000	0
市道地御前宮内線舗装修繕工事	地御前北一丁目外	10,281,700	0
市道宮内工業3号線外1路線舗装修繕工事	宮内工業団地	21,921,900	0
市道串戸畑口線舗装修繕工事	串戸三丁目	12,403,600	0
市道阿品駅通り線舗装修繕工事	阿品二丁目	17,113,800	0
市道廿日市津和野線舗装修繕工事	河津原	10,560,000	0
市道小更線舗装修繕工事	津田	11,863,500	0
市道宮内更地線舗装修繕工事	大野	24,530,000	0
市道深江林ヶ原線舗装修繕工事	大野	5,445,000	0
市道更地高畑線舗装修繕工事	大野	3,699,300	0
市道福面23号線道路法面对策工事	福面三丁目	15,693,700	0
市道福面23号線道路法面对策（植生工）工事	福面三丁目	1,859,000	0
市道梅原塩屋港線舗装修繕工事	梅原二丁目外	3,069,000	0
市道下灘2号線擁壁補修工事	大野	4,598,000	0

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
宮島口駅構内地下道雨水排水ポンプ取替	宮島口一丁目	1,419,000	0
各所道路維持補修	市内各所	85,775,320	0
広電宮内駅構内通路維持管理負担金	串戸二丁目	150,000	0
関連舗装負担金	宮島口上一丁目外	12,667,600	0
私道舗装補修費補助金	市内各所（佐伯）	9,054,000	0
道路アダプト活動団体補助金	市内各所	826,040	0
事務費（光熱費外）		10,299,695	0

（令和6年度繰越分）

（単位：円）

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
港隧道修繕工事	宮島町	17,242,500	17,200,000

（イ）道路の災害復旧に係る工事を実施した。

4,999,500 円

（単位：円）

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
各所災害復旧工事 13 件	市内各所	4,999,500	0

イ 県道維持管理事業

72,934,125 円

（単位：円）

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
道路維持管理業務委託料	市内各所	62,926,000	62,926,000
道路街路樹・施設維持工事	市内各所	4,236,100	4,236,100
交通安全施設工事	市内各所	3,498,000	3,498,000
事務費（消耗品費）		2,274,025	2,274,025

ウ 道路除雪事業

44,589,260 円

（単位：円）

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
道路除雪業務委託料	市内各所	39,959,700	4,338,000
除雪用スノーポール設置等業務委託料	吉和	2,068,000	0
除雪機械貸借料	吉和	1,863,290	0
事務費（消耗品費外）		698,270	0

エ 県道除雪事業

36,309,280 円

（単位：円）

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
除雪車両修繕料	吉和	350,000	350,000
道路除雪業務委託料	市内各所	33,913,000	33,913,000
事務費（消耗品費外）		2,046,280	2,046,280

オ 橋りょう維持管理事業

134,886,510 円
(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
事務事業委託料			
道路橋定期点検業務	市内各所	36,011,552	35,980,000
測量設計業務委託料			
打越橋修繕設計業務	串戸一丁目	988,900	980,000
工事請負費			
鹿ノ子陸橋修繕工事	地御前四丁目	30,950,700	30,940,000
別府橋 1 修繕工事	津田	2,251,500	0
岩倉温泉橋撤去工事	津田	23,320,000	0
田野原線 1 号橋修繕工事	吉和	564,300	0
半坂橋修繕工事	吉和	1,294,700	0
市道前空自由通路階段補修工事	前空五丁目	1,469,600	0
谷尻橋補修調査設計業務負担金	大竹市栗谷町	1,173,258	0
事務費（手数料外）		605,000	0

(令和 6 年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
測量設計業務委託料			
阿品陸橋（阿品駅通り線）修繕設計業務	阿品二丁目外	18,634,000	18,620,000
工事請負費			
別府橋 1 修繕工事	津田	10,250,000	10,200,000
田野原線 1 号橋修繕工事	吉和	2,951,000	2,788,000
半坂橋修繕工事	吉和	4,422,000	4,412,000

【令和 8 年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
測量設計業務委託料			
桧木尾橋外 2 修繕設計業務	津田外	7,540,000	7,140,000
工事請負費			
岩倉温泉橋撤去工事	津田	35,398,000	35,380,000
道祖ヶ原橋 2 号橋修繕工事	中道	12,292,000	2,860,000

(2) 道路橋りょう新設改良

幹線道路や補助幹線道路との一体的な道路ネットワークを形成するための主要道路整備及び地域に密着した生活道路の改良を実施した。また、広島県が実施する道路整備や橋りょう整備の促進を図った。

ア 道路整備事業

964,518,543 円
(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
不動産鑑定評価料		1,546,475	0
測量調査設計業務委託料			
各所道路測量調査設計業務	市内各所	50,524,820	29,040,520
道路改良工事			
市道堂垣内広池山線道路改良工事 L=355m	上平良	200,666,656	171,945,900
市道熊ヶ浦鯛ノ原線道路改良工事 L=117m	大野	43,890,200	39,596,500

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
丸石四丁目地区内道路改良工事 L=33m	丸石四丁目	1,840,500	1,840,000
市道鳴川 3 号線道路改良工事 L=72m	大野	21,548,424	15,053,431
市道山陽道側道 8 号線道路改良工事 L=65m	上平良	15,900,000	15,900,000
フジタウン北入口交差点道路改良工事 L=174m	阿品二丁目	15,997,300	0
市道グランド線道路改良工事 L=11m	本町外	6,142,180	5,769,500
その他各所道路改良工事 2 件	市内各所	6,699,000	1,452,000
用地購入費	市内各所	29,429,732	27,127,292
堂垣内広池山線公共施設管理者負担金	上平良	71,876,000	71,876,000
家屋等補償費	市内各所	123,065,365	121,882,865
事務費（消耗品費外）		326,357	0

（令和 6 年度繰越分）

（単位：円）

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
市道堂垣内広池山線道路改良工事 L=349m	上平良	208,725,244	194,832,000
市道熊ヶ浦鯛ノ原線道路改良工事 L=117m	大野	87,100,000	87,100,000
丸石四丁目地区内道路改良工事 L=115m	大野	20,000,000	20,000,000
市道グランド線用地購入費	本町外	20,176,400	20,176,400
市道グランド線家屋等補償費	本町外	8,823,600	8,823,600
市道鳴川 3 号線道路改良工事	大野	7,003,176	7,003,176
市道鳴川 3 号線用地購入費	大野	5,499,655	5,499,655
市道鳴川 3 号線家屋等補償費	大野	16,975,169	16,975,169
市道鳴川 2 号線用地購入費	大野	506,250	0
市道鳴川 2 号線家屋等補償費	大野	256,040	0

【令和 8 年度への繰越分】

（単位：円）

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
市道堂垣内広池山線道路改良工事 L=141m	上平良	270,175,000	253,213,574
市道熊ヶ浦鯛ノ原線道路改良工事 L=30m	大野	16,600,000	16,600,000
市道熊ヶ浦鯛ノ原線 JR 工事委託料	大野	7,813,000	7,812,380
市道グランド線道路改良工事 L=11m	本町外	62,758,000	62,757,036
市道グランド線用地購入費	本町外	36,771,000	36,770,300
市道グランド線家屋等補償費	本町外	3,878,000	3,877,619
市道鳴川 3 号線用地購入費	大野	720,000	719,320
市道鳴川 3 号線家屋等補償費	大野	399,000	398,763
市道鳴川 2 号線道路改良工事 L=20m	大野	5,000,000	0
市道山陽道側道 8 号線道路改良工事 L=65m	上平良	10,600,000	10,600,000
宮島地区内無電柱化詳細設計業務委託料	宮島町	13,300,000	11,000,000

イ 国・県道整備負担金

10,558,522 円

（単位：円）

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
国道 4 8 8 号改良事業負担金 15,442,100×1/10	吉和（東山）	1,544,210	0
虫道廿日市線改良事業負担金 11,920,584×1/10	原	1,192,058	0

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
廿日市環状線改良事業負担金 36,874,750×1/10	上平良～佐方	3,687,475	0
その他管内道路改良事業負担金 41,347,803×1/10	市内各所	4,134,779	0

【令和8年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
国道488号改良事業負担金 8,677,900×1/10	吉和（東山）	867,790	0
廿日市佐伯線改良事業負担金 9,200,000×1/10	峠	920,000	0
虫道廿日市線改良事業負担金 2,100,000×1/10	原	210,000	0
廿日市環状線改良事業負担金 59,600,000×1/10	上平良～佐方	5,960,000	0
その他管内道路改良事業負担金 30,774,576×1/10	市内各所	3,078,210	0

ウ 橋りょう整備負担金

1,010,374 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
水ノ越橋架替工事負担金 3,873,100×24/100+80,830	大野中央五丁目	1,010,374	0

【令和8年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
白河橋架替工事負担金 119,796,600×28/100+2,916,952	浅原	36,460,000	0

(3) 交通安全対策

道路交通の安全を確保し交通の円滑化を図るため、老朽化した交通安全施設の維持補修・更新を行い、計画的に緊急かつ優先度の高い箇所から、順次、交通安全施設や歩道の整備を実施した。

ア 交通安全対策施設維持管理事業

13,478,073 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
施設修繕料			
交通安全対策施設維持管理施設修繕料外	市内各所	13,478,073	0

イ 交通安全対策施設整備事業

11,765,600 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
工事請負費			
市道土井5号線外1路線防護柵設置工事	大野	1,228,700	0
市道筏津2号線外1路線転落防止柵設置工事	大野	1,048,300	0
交通安全対策施設整備工事 22件	市内各所	9,488,600	0

ウ 子ども通学路安全対策事業

6,936,815 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
工事請負費			
子ども通学路安全対策工事 5件	市内各所	6,699,000	0
事務費（消耗品費）		237,815	0

エ 歩行環境改善事業

29,999,750 円
(単位: 円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
工事請負費			
市道阿品台公園通り線歩道改修工事	阿品四丁目	2,684,000	0
歩行通路改修工事 23 件	市内各所	27,315,750	0

オ 歩道整備事業

7,174,200 円
(単位: 円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
測量設計業務委託料	住吉二丁目外	5,194,200	0
その他各所歩道整備工事 1 件	大野	1,980,000	0

3 河川

雨期における集中豪雨や、台風等による河川の氾濫や浸水等の災害から市民の生命・財産を守るため、河川改良工事を実施した。また、広島県が実施する港湾施設や海岸施設整備の促進を図った。

(1) 河川維持改良

ア 河川維持管理事業

101,652,026 円

(ア) 河川の機能維持・回復に必要な維持補修を実施した。

98,712,826 円

(単位: 円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
事務事業委託料			
河川維持管理業務 5 件	市内各所	948,926	0
包括維持管理業務委託	市内各所	11,385,440	0
各所業務委託 9 件	市内各所	1,794,350	0
工事請負費			
普通河川林川河道掘削工事	津田	12,261,700	0
普通河川原手川河道掘削工事	浅原	1,925,000	0
普通河川神宮川河道掘削工事	河津原	1,591,700	0
普通河川重山川河道掘削工事	浅原	1,958,000	0
普通河川大宅川河道掘削工事	峠	1,705,000	0
普通河川大才川河道掘削工事	玖島	1,958,000	0
普通河川毛保川河道掘削工事	大野中央三丁目外	3,687,200	0
永原地区内河川（ヒロツク佐伯工場付近）維持工事	永原	1,298,000	0
玖島地区内（玖島市民センター付近）河川維持工事	玖島	7,194,000	0
玖島地区内（一丁田）河川維持工事	玖島	4,180,000	0
栗栖地区内河川（下栗栖集会所付近）維持工事	栗栖	1,947,000	0
津田地区内河川維持工事	津田	622,600	0
普通河川重山川維持工事	浅原	9,900,000	0
普通河川小原川（桂宅付近）維持工事	津田	1,991,000	0
普通河川大宅川維持工事	峠	1,302,400	0
普通河川内野川維持工事	玖島	9,864,800	0
その他各所浚渫工事 5 件	市内各所	5,695,800	0
その他各所補修工事 17 件	市内各所	14,771,900	0
アダプト事業（公共施設アダプト補助金）	玖島外	58,640	0
事務費（手数料外）		671,370	0

(イ) 河川の災害復旧に係る工事を実施した。

2,939,200 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
災害復旧工事 5 件	市内各所 (佐伯・大野)	2,939,200	0

イ 二級河川維持管理事業

25,095,291 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
測量設計業務委託料			
各所測量業務委託 2 件	市内各所	993,300	993,300
工事請負費			
二級河川御手洗川浚渫工事	宮内外	10,337,800	10,337,800
二級河川可愛川浚渫工事	本町	440,000	440,000
二級河川永慶寺川浚渫工事	大野	11,282,700	11,282,700
その他各所補修工事 4 件	宮内外	1,841,620	1,841,620
事務費 (消耗品費)		199,871	199,871

(2) 海岸保全

ア 港湾施設維持管理事業

2,804,450 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
有之浦陸間施設点検管理業務委託料 外 1 件	宮島町	1,037,300	0
各所補修工事 3 件	宮島町	1,518,000	0
事務費 (施設修繕料)		249,150	0

イ 海岸施設維持管理事業

880,000 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
各所補修工事	市内各所	880,000	0

ウ 港湾施設整備負担金

113,116,999 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
木材港北地区臨港道路廿日市草津線 4 車線化 (Ⅱ期) 広島はつかいち大橋舗装工 10,000,000×1/4	木材港北	2,500,000	0
廿日市地区グリーンライン設置 2,020,000×1/3	廿日市	673,333	0
木材港南地区県営上屋新築事業負担金 329,831,000×1/3	木材港南	109,943,666	0

【令和 8 年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
胡町地区宮島栈橋改良事業負担金 50,000,000×1/4	宮島町	12,500,000	0
木材港南地区県営上屋 8 号新築関連工事事業負担金 10,000,000×1/3	木材港南	3,334,000	0

エ 海岸保全施設整備負担金

21,444,388 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
廿日市南地区海岸保全施設整備事業負担金 98,645,000×1/10	木材港南	9,864,500	0

(令和6年度繰越分)

(単位: 円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
廿日市南地区海岸保全施設整備事業負担金 19,504,887×1/10	木材港南外	1,950,488	0
柿ノ浦地区海岸保全施設整備事業負担金 96,294,000×1/10	宮島口一丁目	9,629,400	0

【令和8年度への繰越分】

(単位: 円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
廿日市南地区海岸保全施設整備事業負担金 75,000,000×1/10	木材港南外	7,500,000	0
扇新開地区海岸保全施設整備事業負担金 50,000,000×1/10	地御前一丁目	5,000,000	0

4 都市計画

(1) 都市計画総務

ア 都市計画一般事業

1,606,565 円

市ホームページで公表している都市計画情報について、令和7年度に改定した立地適正化計画による区域等の情報の更新を実施した。

廿日市市都市計画GISシステム地図情報更新業務委託料

867,900 円

イ 開発指導一般事業

32,222,313 円

大地震時における滑動崩落による宅地の被害を把握するため、大規模盛土造成地の変動予測調査を行った。

(令和6年度繰越分)

(単位: 円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
大規模盛土造成地変動予測調査（第二次スクリーニング）業務委託料	六本松一丁目外	24,895,200	24,895,200

【令和8年度への繰越分】

(単位: 円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
大規模盛土造成地変動予測調査（対策工法検討等）業務委託料	六本松一丁目外	7,711,000	7,711,000

ウ 市街地整備関連調査事業

17,727,000 円

(ア) 都市計画マスタープランの見直し

社会情勢や都市計画を取り巻く環境の変化、上位計画、関連計画の改定等を踏まえた見直しを行った。

廿日市市都市計画マスタープラン改定業務委託料

5,187,000 円

(イ) 緑の基本計画の見直し

都市計画マスタープランの改定に合わせ、緑の担う役割や配置の考え方等について見直しを行った。

廿日市市緑の基本計画改定業務委託料

6,325,000 円

(ウ) 逆線引きに係る資料作成

土砂災害特別警戒区域等の災害リスクの高い土地における宅地開発を抑制するため、逆線引き（市街化調整区域への編入）の対象候補地について調査・確認し、箇所別の資料を作成した。

廿日市市逆線引きに係る資料作成業務委託料

3,905,000 円

エ 宮島口地区整備事業

478,995,230 円

宮島口港湾施設周辺の賑わい創出や宮島口地区内横断歩道橋耐震補強工事、市道赤崎3号線整備事業の広島県への事務委託による電線共同溝整備や、国道北側工区の用地を取得した。

また、行楽シーズン等の交通渋滞を緩和するために、交通誘導員の配備やパーク＆ライド、11月には広島岩国道路の料金割引施策（社会実験）を実施と、広島県が整備する宮島口地区港湾施設整備事業費の一部を負担した。

(単位: 円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
宮島口地区渋滞対策業務委託料等	宮島口一丁目外	106,529,007	
宮島口地区港湾施設周辺賑わい創出業務委託料	宮島口一丁目	4,087,000	1,000,000

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
宮島口しゃもじ広場活用推進業務委託料	宮島口一丁目	998,800	
市道赤崎3号線整備事業委託料	宮島口一丁目	3,861,112	3,835,812
宮島口地区内横断歩道橋改修工事委託料	宮島口一丁目	103,254,400	
宮島口地区内横断歩道橋改修工事等	宮島口一丁目外	96,254,274	
市道赤崎3号線(国道2号北側)整備事業用地購入費等	宮島口一丁目	51,620,612	42,570,188
宮島口地区港湾施設整備事業負担金 8,042,100×1/4、29,210,169×1/3	宮島口一丁目	11,747,248	
事務費(電話料外)		851,589	

(令和6年度繰越分)

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
宮島口地区渋滞対策業務委託料等	宮島口一丁目外	21,344,800	0
市道赤崎3号線整備事業委託料	宮島口一丁目	58,788,888	54,691,200
宮島口地区港湾施設整備事業負担金 78,630,000×1/4	宮島口一丁目	19,657,500	0

【令和8年度への繰越分】

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
宮島口地区内横断歩道橋改修工事委託料	宮島口一丁目	253,176,000	0
宮島口地区内横断歩道橋改修工事	宮島口一丁目外	100,808,000	0

オ 景観形成推進事業

1,929,990 円

(7) 良好な景観づくりの推進

良好な景観形成の推進を図るため、安らぎと潤いに満ち、明るく住みやすいまちづくりを推進する活動を支援した。
吉和地域景観協議会活動費補助金

1,600,000 円

(4) 宮島口地区街なみ環境整備事業費の補助

宮島口地区における良好な景観形成を図るため、景観ガイドラインに定める景観形成基準に基づき、民間の改修工事等に対する支援を行った。

宮島口地区景観形成支援事業補助金

198,000 円

カ 新機能都市開発推進事業

13,614,704 円

平良丘陵開発土地地区画整理組合との協働を基軸にした公民連携のまちづくりを進めるとともに、電線共同溝をはじめとする、都市再生整備計画事業による公共整備を推進した。

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
市道山陽道側道8号線道路改良工事(造成工事事業分)	上平良	11,092,020	11,092,020

【令和8年度への繰越分】

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
無電柱化詳細設計業務委託料	上平良・下平良	28,226,000	22,861,000
電線共同溝整備工事	上平良・下平良	384,246,000	384,246,000
下水道事業会計負担金	上平良・下平良	7,000,000	0
市道山陽道側道8号線道路改良工事(造成工事事業分)	上平良	7,395,000	7,395,000

キ 未来物流産業団地造成事業

84,670,569 円

開発行為に係る法令手続きを進め、令和8年1月の造成工事着手に至った。

また、造成工事着手前においては、周辺住民を対象とした説明会を開催したほか、市公式LINEにて工事に伴う通行規制や迂回ルートを周知するなど、市民への情報発信に努めた。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
市道二重原線整備工事委託料	上平良	82,280,000	74,800,000

【令和8年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
調整池整備工事委託料	上平良	161,600,000	146,900,000

ク (仮称) 郡塚地区産業用地造成事業

26,400,000 円

産業用地の整備に向け、開発詳細設計の実施及び地権者との調整を行った。

産業用地造成事業開発詳細設計業務委託料

26,400,000 円

ケ シビックコア地区整備事業

73,802,447 円

シビックコア地区（国道2号以南）における賑わいと魅力ある都市拠点の形成に向けたまちづくりを推進するため、面的整備検討区域の関係権利者と話し合いながら、まちづくりの整備手法など検討を進めるとともに、地区内交通の円滑化に向けた道路・交通計画の検討を行った。

シビックコア地区面的整備（交通計画）検討業務委託料

19,751,600 円

下榎之浦橋周辺道路外検討業務委託料

10,898,800 円

(令和6年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
シビックコア地区地区再生計画等策定業務委託料等	下平良一丁目外	38,170,000	12,320,000

【令和8年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
シビックコア地区面的整備検討業務(北側地区)委託料	下平良一丁目	19,035,000	16,000,000

(2) 街路

ア 街路畑口寺田線5工区整備事業

420,951,418 円

畑口寺田線は、広域交通機能のネットワーク化及び廿日市駅周辺における交通結節点としての機能強化を図る路線として、都市計画道路佐方線とともに、計画的な整備を実施している。そのうち、佐方地区内を整備する畑口寺田線5工区について、令和7年度は、補償金算定業務、道路改良工事及び用地補償を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
不動産鑑定評価料		452,100	0
補償金算定業務等委託料	佐方一丁目外	6,358,000	3,675,100
道路改良工事 L=63m	佐方一丁目外	3,561,800	1,845,300
用地購入費	佐方一丁目外	255,336,565	252,587,440
家屋等補償費	佐方一丁目外	65,053,061	65,053,061
事務費（消耗品費外）		169,316	0

(令和6年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
用地購入費	佐方一丁目外	32,558,082	32,558,082
家屋等補償費	佐方一丁目外	57,462,494	57,462,494

【令和8年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
用地購入費	佐方一丁目外	79,630,000	73,592,180
家屋等補償費	佐方一丁目外	50,247,000	50,246,919

イ 街路佐方線整備事業

3,216,558 円

本路線は、国道 2 号と廿日市駅北地区を連結することにより、廿日市地区の骨格道路として機能させ、交通緩和や防災性、安全性の向上を図るものである。広島県が平成 25 年度に事業認可を取得し、実施している街路整備の促進を図った。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
街路佐方線整備負担金 15,271,927×1/15 2,384,304×1/10	城内一丁目～ 桜尾本町	1,256,558	0

(令和 6 年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
街路佐方線整備負担金 29,400,000×1/15	城内一丁目～ 桜尾本町	1,960,000	0

ウ 街路地御前串戸線整備事業

63,400,700 円

地御前串戸線は、地御前一丁目から串戸五丁目へ至る延長約 800m の都市計画道路であり、串戸五丁目から串戸四丁目交差点付近までの約 400m は供用済みである。未着手区間約 400m については、高架で木材港西から廿日市インターチェンジ間を接続する広島南道路の平面街路部の一部であり、整備にあたっては、広島南道路の整備と連携し、一体的に進めていく必要がある路線である。令和 7 年度は、道路詳細設計等業務を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
道路詳細設計等業務委託料	地御前一丁目外	63,400,700	56,998,700

【令和 8 年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
道路詳細設計等業務委託料	地御前一丁目外	21,002,000	21,001,300

エ 街路筏津郷線 2 工区整備事業

80,523,985 円

筏津郷線は、大野地域の東西方向と南北方向の幹線道路を結ぶ補助幹線道路であり、平成 19 年 5 月に工事完了した大野中央地区土地区画整理事業地から、令和 5 年度完了の大野筏津地区公共施設再編事業地への重要なアクセス道路である。令和 7 年度は、補償金算定業務及び用地補償を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
不動産鑑定評価料		814,000	0
補償金算定業務等委託料	大野	22,495,100	20,812,100
用地購入費	大野	18,620,925	18,459,350
家屋等補償費	大野	35,863,400	35,863,400
事務費（消耗品費）		56,560	0

(令和 6 年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
補償金算定業務委託料	大野	2,674,000	2,674,000

【令和 8 年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
用地購入費	大野	43,898,000	43,897,337
家屋等補償費	大野	14,418,000	14,417,813

(3) 公共下水道

ア 下水道事業会計負担金

1,711,533,000 円

国（総務省）が定める基準に基づき、雨水処理に要する経費や分流式下水道等に要する経費などを一般会計において負担した。

(4) 公園整備

ア 公園整備事業

1, 107, 456, 500 円

公園緑地は、都市環境や都市の安全性を向上させるとともに、市民の憩いの場、コミュニティ活動の拠点となることから、豊かな地域づくりや地域の活性化を図るため、街区公園などの整備及び施設の改修工事を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
設計業務委託料			
阿品地区内公園基本計画策定等業務	阿品二丁目	3, 069, 000	0
廿日市市スポーツセンター特定天井改修等工事 実施設計業務	串戸六丁目	11, 383, 900	0
佐伯総合スポーツ公園多目的広場整備工事監理業務	津田	4, 840, 000	0
工事請負費			
峰高台第1公園複合遊具改修工事	峰高二丁目	10, 323, 500	10, 323, 500
宮島台2号公園すべり台外改修工事	前空二丁目	4, 455, 000	4, 455, 000
梅原公園複合遊具改修工事	梅原二丁目	9, 790, 000	8, 721, 500
小田島公園ウォーキングロード改修工事	大野	770, 000	0
各所公園施設改修工事 4件	市内各所 (廿日市・佐伯)	5, 321, 800	0
廿日市市スポーツセンター上水他ポンプ等改修工事	串戸六丁目	40, 040, 000	36, 840, 000
佐伯総合スポーツ公園多目的広場整備工事	津田	770, 666, 700	0
佐伯総合スポーツ公園駐車場整備工事	津田	38, 384, 500	0
事務費(備品購入費外)		12, 633, 100	0

(令和6年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
工事請負費			
佐伯総合スポーツ公園多目的広場整備工事	津田	195, 779, 000	0

(5) 公園管理

ア 公園維持管理事業

260, 336, 855 円

(7) 宮島公園松くい虫防除緊急対策事業負担金

929, 500 円

宮島公園の景観の維持並びに園地の保全を図るため、県が行う松くい虫防除緊急対策事業に係る費用の一部を負担した。

(4) 耐震性貯水槽(新宮中央公園外)維持管理負担金

1, 100, 000 円

新宮中央公園外2施設内の耐震性貯水槽の清掃や点検に係る費用を負担した。

(9) 市が管理する245箇所の公園の樹木管理及び施設の維持管理や補修を実施した。

258, 307, 355 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
事務事業委託料			
包括維持管理等業務	市内各所	15, 200, 792	0
各所公園浄化槽管理業務	市内各所	1, 071, 840	0
佐伯総合スポーツ公園管理業務	津田	9, 086, 000	0
街区公園現況調査業務	市内各所	3, 278, 000	0
屋外照明LED化推進業務	市内各所	9, 820, 000	0
宮島公園清掃・公衆便所点検清掃業務	宮島町	11, 822, 800	11, 822, 800
瀬戸内海国立公園宮島弥山山頂園地及び弥山展望台休憩所維持管理業務	宮島町	3, 234, 000	3, 234, 000

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
自然公園等管理業務	宮島町	1,366,200	1,366,200
各所公園遊具施設点検業務	市内各所	7,040,000	0
各所公園除草業務 5件	市内各所 (佐伯・大野・宮島)	1,269,400	0
各所公園施設等管理業務 27件	市内各所 (佐伯・大野・宮島)	7,990,828	3,462,800
工事請負費			
峰高公園樹木維持管理工事	串戸六丁目	12,595,000	0
宮園公園樹木維持管理工事	宮園一丁目	9,746,000	0
阿品公園樹木維持管理工事	阿品台五丁目	4,398,900	0
四季が丘公園樹木維持管理工事	四季が丘三丁目	6,171,000	0
桂公園樹木維持管理工事	桜尾本町	3,850,000	0
新宮中央公園樹木維持管理工事	新宮一丁目	4,032,600	0
地御前キラキラ公園樹木維持管理工事	地御前北三丁目	5,390,000	0
佐伯総合スポーツ公園樹木維持管理工事	津田	7,614,200	0
大野東部公園樹木維持工事	大野	1,355,200	0
小田島公園樹木維持工事	沖塩屋四丁目	817,300	0
青葉台1号公園樹木維持工事 外4件	大野	3,568,400	0
峰高公園急傾斜地法面对策工事	串戸六丁目	29,920,000	0
佐伯総合スポーツ公園案内標識維持工事 外3件	津田	2,599,300	0
赤崎公園バスケットゴール設置工事	宮島口二丁目	839,300	0
大野東部公園法面对策工事	大野	6,930,000	0
鳴川公園転落防止柵設置工事	大野	779,900	0
公園トイレ洋式化改修工事 12箇所	市内各所 (廿日市・大野)	7,396,400	0
各所公園樹木維持管理工事 21件	市内各所	15,760,910	0
各所公園施設補修工事等 47件	市内各所	18,278,150	931,700
アダプト事業（公共施設アダプト補助金）9件	市内各所 (廿日市・佐伯)	257,687	0
維持管理費（光熱水費外）	市内全域	26,555,148	192,479

（令和6年度繰越分）

（単位：円）

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
峰高公園急傾斜地法面对策工事	串戸六丁目	18,272,100	0

5 砂防

(1) 急傾斜地崩壊対策

急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を守るため、急傾斜地崩壊危険区域を定め、対策工事を県費補助により実施した。また、広島県が実施する対策工事の促進を図った。

ア 急傾斜地維持管理事業

40,439,300 円

（単位：円）

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
佐方地区急傾斜地崩壊対策改築工事	佐方本町	33,471,900	33,400,000
各所補修工事 9件	市内各所	6,967,400	0

イ 県施工急傾斜地維持管理事業

4, 291, 223 円
(単位: 円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
各所補修工事 11 件	市内各所	4, 191, 550	4, 191, 550
事務費 (消耗品費)		99, 673	99, 673

ウ 急傾斜地崩壊対策事業

123, 195, 600 円
(単位: 円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
各所測量調査設計業務委託料	市内各所	11, 425, 700	0
急傾斜地崩壊対策工事			
薬師ヶ谷 A 地区急傾斜地崩壊対策工事 L=16. 5m	下の浜	34, 983, 300	34, 983, 300
丸石地区急傾斜地崩壊対策工事 L=34m	丸石一丁目外	38, 805, 800	38, 805, 800
上平良 G 地区急傾斜地崩壊対策工事 L=19m	上平良	32, 877, 900	32, 877, 900

(令和 6 年度繰越分)

(単位: 円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
上平良 F 地区急傾斜地実施設計業務委託料	上平良	5, 102, 900	5, 102, 900

エ 急傾斜地崩壊対策県負担金

11, 396, 971 円
(単位: 円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
河本地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 32, 135, 325×1/5	串戸六丁目	6, 427, 065	0
浜之町地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 2, 400, 000×1/10	宮島町	240, 000	0
上平良 F 地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 5, 032, 215×1/10	上平良	503, 221	0

(令和 6 年度繰越分)

(単位: 円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
河本地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 15, 628, 875×1/5	串戸六丁目	3, 125, 775	0
阿品地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 7, 248, 400×1/20	阿品二丁目	362, 420	0
上平良 F 地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 1, 214, 585×1/10	上平良	121, 458	0
浜之町地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 6, 170, 325×1/10	宮島町	617, 032	0

【令和 8 年度への繰越分】

(単位: 円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
河本地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 47, 552, 170×1/5	串戸六丁目	9, 511, 222	0
阿品地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 5, 000, 000×1/20	阿品二丁目	250, 000	0
上平良 F 地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 6, 967, 785×1/10	上平良	696, 778	0
浜之町地区急傾斜地崩壊対策事業負担金 5, 600, 000×1/10	宮島町	560, 000	0

第8節 消 防 関 係

1 消防

(1) 常備消防

ア 消防総務一般事業

32,692,740 円

消防職員が業務を遂行するための基本的な勤務環境の整備及び充実を図った。また、広島県消防学校への派遣研修や必要な資格の取得などにより、職務能力の向上を図った。

特定業務従事者等健康診断業務委託料

1,640,457 円

(単位：人)

	教育種別	参加人数	教育・研修等の目的
広島県消防学校	初任教育	5	新たに採用された消防職員及びこれに準ずる職員に対し、消防の使命と責務を認識させるとともに、消防に関する基礎的な知識・技術を修得させる。
	専科教育救助科	2	救助技術に関する知識・技術を修得させるとともに、困難で苛酷な状況下でも必ず救助するという不屈の精神力、旺盛な士気及び強靱な体力を養成する。
	専科教育救急科	4	救急隊員の資格を取得させるとともに、さらに高度な応急処置等に必要な専門的な知識・技術を修得させる。
	専科教育危険物科	2	危険物の性質、危険物規制に関する知識・技術を修得させるとともに、予防技術検定（危険物）の受検資格を取得させる。
	専科教育火災調査科	2	火災の原因調査、損害調査、鑑識に関する知識・技術を修得させる（特異な火災事例に係る原因・損害査定等の考察、製造物責任法関連の事例研究を含む。）。
	幹部教育中級幹部科	2	中級幹部としての責務、事務管理、指導能力等に関する知識・技術を修得させる。
	専科教育特殊災害科	2	特殊物質に係る専門的知識、災害の態様に応じた消防活動要領、災害現場における適切かつ効果的な消防戦術の指揮技術等を修得させる。

イ 消防庁舎等維持管理事業

38,378,245 円

廿日市消防署、西分署、佐伯消防署、大野消防署及び宮島消防署各庁舎の安全性、利便性の向上及び良好な執務環境を確保するため、維持管理を行った。

消防庁舎維持管理業務委託料

6,741,790 円

ウ 消防通信施設維持管理事業

57,573,949 円

高機能消防指令センターの指令及び通信設備の維持管理をするとともに、119番通報の受信、出動部隊への指令、消防通信の確保、消防職員・団員の招集及び災害情報の収集・連絡・記録等、消防通信指令業務の安定運用を行った。

エ 吉和地域消防事務委託負担金

25,172,877 円

吉和地域の消防体制を確保するため、「消防事務の一部の事務委託に関する規約」に基づき、広島市に委託している消防事務に要する経費を負担した。

オ 予防活動事業

1,375,148 円

火災予防の普及啓発を通じて市民の防火意識の高揚を図った。また、事業所への施設や設備の適切な維持管理や防火管理体制等の指導を行い、火災に強い安全なまちづくりを推進した。

カ 救急活動事業

12,613,919 円

救急活動や救命講習に必要な消耗品や救急救命処置に必要な資器材を購入し、救急活動を実施した。

救急活動用消耗品費

9,383,452 円

キ 救急救命士育成事業

4,022,423 円

救急医療体制の充実を図るため、救急救命士の養成、現任の救急救命士の再教育等を実施した。

(単位：人)

概 要	令和5年度	令和6年度	令和7年度
救急救命士養成	2	2	1
指導救命士養成	1	1	1

ク 消防資機材等管理事業

6,346,387円

火災や水難事故等の災害に迅速かつ的確に対応するため、小型可搬式ポンプの整備や、消防用ホース、潜水活動用資機材等を更新し、災害に対する体制強化を図った。

消防資機材購入費

2,903,890 円

ケ 水槽付消防ポンプ自動車整備事業

87,620,040 円

複雑多様化する災害に安全、確実かつ迅速に対応するため、平成19年度に佐伯消防署に配備した水槽付消防ポンプ自動車を更新した。

概 要	対 象	数 量	事 業 費	うち補助対象事業費
水槽付消防ポンプ自動車購入	佐伯消防署	1	87,450,000	0

コ 高規格救急自動車整備事業

81,183,720円

救急搬送業務を安全かつ迅速に実施するため、平成25年度に佐伯消防署、平成26年度に宮島消防署に配備した高規格救急自動車を更新した。

(単位：台、円)

概 要	対 象	数 量	事 業 費	うち補助対象事業費
高規格救急自動車購入	佐伯消防署	1	40,271,000	0
高規格救急自動車購入	宮島消防署	1	40,612,000	0

サ 輸送車整備事業

11,185,000円

必要な資機材を安全、確実かつ迅速に災害現場に輸送するため、平成9年度に宮島消防署に配備した輸送車を更新した。

(単位：台、円)

概 要	対 象	数 量	事 業 費	うち補助対象事業費
輸送車購入	宮島消防署	1	11,066,000	0

(2) 非常備消防（消防団）

ア 消防団活動運営事業

103,425,684 円

市民の生命、身体及び財産を火災や自然災害から守るため、各消防署と連携し火災の予防と各種災害による被害の軽減、防止活動を行った。また、消防団の組織の充実を図るとともに、各種教育訓練を通して、消防活動に関する高度な知識の修得と技術の向上を図った。

(7) 消防団員の教育・研修等の実施状況

a 特別教育訓練指導員科（県訓練指導員）

消防団員の防災技術の向上に必要な教育訓練の指導に要する知識・技術を修得するため、県訓練指導員3名が広島県消防学校に入校した。

b 特別教育訓練指導員科（市町訓練指導員）

消防団員に必要な訓練札式及びポンプ操法の指導者として必要な知識・技術を修得するため、副分団長1名、班長6名及び団員4名が広島県消防学校に入校した。

c 幹部教育上級幹部科

消防団の上級幹部として、組織の管理及び消防団活動に必要な知識・指導力・統率力を修得するため、団長1名及び副団長5名が広島県消防学校に入校した。

d 幹部教育指揮幹部科（分団指揮課程）

分団本部等での指揮幹部として必要な知識・技術を修得するため、分団長1名、副分団長1名及び部長2名並びに班長1名が広島県消防学校に入校した。

e 幹部教育指揮幹部科（現場指揮課程）

消火・救助・避難誘導・災害情報収集伝達等の現場指揮者として必要な知識・技術を修得するため、分団長1名、部長1名が広島県消防学校に入校した。

f 機関科

消防用車両や消防ポンプ等の運用に必要な知識・技術を修得するため、班長3名、団員3名が広島県消防学校に入校した。

g 特別教育一日入校

消防団員として必要な基本的な知識・技術を修得するため、部長1名、班長2名及び団員5名が広島県消防学校に入校した。

(イ) 消防団員数の推移(各年度3月31日時点)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
消防団員数(人)	559	530	522

(ウ) 消防団員の訓練実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施回数(回)	452	422	428
参加人数(人)	7,747	6,188	6,287

(エ) 消防団員の年額報酬・出勤報酬等支払状況

年額報酬	19,863,609 円
出勤報酬等	38,505,500 円

(オ) 広島県消防協会廿日市支部補助金 3,465,253 円

(カ) 宝くじコミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)

一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報を目的として募集するコミュニティ助成事業を活用し、消防団活動備品を配備した。

防火衣一式 12式 1,089,000 円

イ 小型動力ポンプ付積載車整備事業

27,643,040 円

平成15年度に第3分団第1部1班及び平成14年度に第21分団に配備した小型動力ポンプ付積載車を更新した。

(単位:円)

概 要	対 象	数 量	事 業 費	うち補助対象事業費
小型動力ポンプ付積載車購入	第3分団第1部1班 (砂原)	1	13,450,160	0
小型動力ポンプ付積載車購入	第21分団 (鳴川)	1	14,192,880	0

(3) 消防施設

ア 消防庁舎整備事業

3,891,800 円

宮島地域における消防力の充実強化のため、宮島消防署の移転新築に向けた建設予定地の地質調査を実施した。

(単位:円)

概 要	施工箇所	事 業 費	うち補助対象事業費
宮島消防署整備地質調査業務	宮島町	3,891,800	0

(4) 防災

ア 防災一般事業

5,413,188 円

(ア) 災害発生時に迅速かつ的確に行動するために、職員を対象とした図上訓練を実施し、災害対応に関する知識や技能等を習得した。

災害対策本部運営訓練実施業務委託料 1,320,000 円

(イ) 市の指定緊急避難場所4か所(大野4区集会所、大野5区集会所、大野7区集会所及び廿日市高等学校)について、市民に指定内容を周知し、災害時に適切な場所に避難できるよう看板を設置した。

避難所看板設置工事 1,177,000 円

イ 自主防災活動推進事業

3,886,057 円

(ア) 出前トーク等の実施

防災の専門的な知識を有した職員を3名配置し、市民を対象に防災をテーマとした出前トークや、児童・生徒を対象とした防災教育等を実施し、防災意識の向上を図った。

出前トークの実施状況

年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施回数(回)	34	49	44
参加人数(人)	856	1,474	1,746

防災教育の実施状況

年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施回数(回)	24	14	17
参加人数(人)	2,542	1,887	1,826

- (イ) 自主防災組織への補助金交付
 自主防災組織に対し、活動を支援するため補助金を交付し、地域防災力の向上に寄与した。
 自主防災組織補助金 26 団体 2,719,000 円
- (ウ) 宝くじコミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業）
 一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報を目的として募集するコミュニティ助成事業を活用し、地域の自主防災組織が取り組む事業に対し支援を行い、地域防災力の強化を図った。
 宝くじコミュニティ助成事業補助金 1 団体 1,000,000 円
- ウ **応急物資管理事業** 9,854,250 円
 避難所の生活環境を整えるため、食糧、簡易ベッド、携帯トイレ等の応急物資を購入した。
 災害応急物資購入費 8,410,150 円
- エ **防災情報システム管理事業** 51,704,226 円
- (ア) 災害対応時の情報集約、共有、発信を行う防災情報共有システムの運用・保守管理を行った。
 防災情報共有システム運用保守業務委託料 8,896,800 円
- (イ) 次期防災情報伝達システムの検討のため、防災行政無線等の情報伝達システムの比較や、既設設備の現状と課題の分析を行い、「防災情報伝達システム基本計画」を策定した。
 防災情報伝達システム基本計画策定業務委託料 3,476,000 円

第9節 教 育 関 係

1 教育総務

(1) 教育振興

ア 学校教育振興一般事業

116,781,107 円

- (ア) 特別支援教育アドバイザー4名による公立幼稚園及び小・中学校への巡回相談を行い、児童生徒の実態を把握するとともに特別支援教育に関する専門的事項の指導・助言及び教育相談等、適切な教育支援を行った。

同様に、生徒指導相談員を1名、生徒指導指導員を1名、スクールソーシャルワーカーを5名配置して、学校の要請に応じて派遣し、児童生徒への支援体制を構築した。

区 分	相談件数 (件)
特別支援教育アドバイザー (小学校)	338
特別支援教育アドバイザー (中学校)	104
スクールソーシャルワーカー	189

- (イ) ICT指導員3名を配置して、ICT機器活用のための指導・助言を行い、ICT機器活用の充実を図った。
- (ロ) 学校における働き方改革推進の一環として、教務事務支援員を小学校5校、中学校3校に計7名配置（吉和小・中学校は2校で1名配置）し、教職員が本来担うべき業務に専念できる環境を整備した。
同様に、部活動指導員を中学校7校の12部に12名配置し、学校に対する人的環境を整備した。
- (エ) 小・中学校でふるさと学習を実施し、郷土を素材とした体験的な活動を通して、児童生徒が自ら課題を見出し協働して探究活動に取り組んだことをもとに、実践事例集を作成した。また、さくらびあ市民ホールにおいて展示発表するとともに、市ホームページに掲載し、学校の取組を広く保護者・市民に広報した。

イ 不登校総合対策事業

229,825,283 円

子ども相談室（廿日市教室、大野教室、佐伯教室）に、主任指導員を1名、青少年指導員を8名配置し、不登校児童生徒に対して、学習支援や自立を促す活動を行った。

また、通室児童生徒についてのケース会議を各学期に1回実施し、児童生徒への支援方針の共有を図るとともに、指導員の資質向上を図った。

さらに、いじめ問題や不登校、子育てに関する相談窓口を設け、保護者や学校からの相談に幅広く対応した。相談者の心に寄り添いながら、解決に向けた支援を行った。

子ども相談室通室人数（小学生） 27人

子ども相談室通室人数（中学生） 42人

子ども相談室相談件数 413件

ウ 就学指導事業

5,661,314 円

学校保健安全法に基づき、就学時健康診断を行った。また、児童生徒の適切な就学と就学後の教育支援について必要な指導及び助言を行った。

就学時健康診断運営等業務委託料

4,315,874 円

エ 国際理解教育事業

66,213,071 円

外国語指導助手（ALT）を12名配置し、公立小・中学校の全ての学年を対象に、教員が行う小学校外国語活動や中学校英語科の授業等の指導に参加させ、外国人に対するコミュニケーションの意欲を高めた。

オ 学校図書館活用推進事業

33,783,249 円

各小・中学校に読書活動推進員を25名配置し、読書活動・読書指導の推進を図るとともに、学校図書館の環境整備及び書籍の更新を行うことにより、学校図書館機能と児童生徒の読書活動の充実を図った。

カ 奨学金貸付事業

5,695,113 円

高等学校、大学、専修学校等に在学する生徒及び学生で、経済的理由により修学に困難がある者に対して学資の貸付けを行い、教育の機会均等に寄与した。

奨学金貸付金（貸付者13人）

5,040,000 円

2 小学校

(1) 学校管理

ア 小学校管理運営事業

317,465,323 円

市内公立小学校17校において、通常学級及び特別支援学級での義務教育を行うため、学校施設の運営に必要な光熱水費の支払いや、校務用パソコンの賃貸借などを行った。

イ 小学校維持管理事業

170,519,572 円

各施設の修繕・改修工事等を行い、適切な維持管理に努めた。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
維持管理業務委託料	各小学校	2,466,860	0
空調設備整備事業（維持管理）	各小学校	16,373,500	0
維持管理工事实施設計業務委託料	大野小中一貫校外6校	8,189,588	0
不足教室改修工事	廿日市小学校外5校	22,316,800	0
冷水機設置工事	各小学校	26,369,550	0
維持管理工事	各小学校	68,615,987	0

(2) 教育振興

ア 小学校教育振興一般事業

61,669,948 円

児童が主体的に学習するために、児童の興味・関心に応えるような図書資料を購入、配備して読書環境の整備などを行った。

イ 小学校就学援助・奨励事業

77,857,768 円

経済的な事情により就学困難な状態にある児童の保護者や、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学上必要な学用品費、給食費、医療費、修学旅行費等を援助した。

ウ 小学校ICT活用教育推進事業

510,002,299 円

(ア) 教育情報化の推進基盤を維持・充実させるために、小学校の電子黒板等ICT設備・機器の整備を継続して行った。

(イ) GIGAスクール構想の実現に向けて児童一人一人に配備しているタブレット端末を更新（小・中学校で計9,477台）し、デジタル教材などを利用するなどのICTを活用した授業を行うことができるよう環境整備を行った。

タブレット端末購入費（令和2年度分更新）

360,800,000 円

(ウ) 体育館でタブレット等を活用した授業ができる環境を整備するため、無線アクセスポイント未設置の小・中学校体育館への無線アクセスポイント設置に向けた設計を行った。

小中学校体育館新教育系無線アクセスポイント実施設計業務委託料

2,352,778 円

(エ) ネットワーク環境を適切に維持するため、機器の更新を行った。また、現状のネットワーク環境を客観的に評価し、課題を明確にすることで、最適な改善策を見つけるためのアセスメント業務を行うとともに、アセスメント結果に基づくネットワーク機器の設定見直しなどの環境改善を行った。

廿日市市立小中学校新教育系無線ネットワーク環境更改業務委託料

23,386,000 円

廿日市市小中学校ネットワークアセスメント業務委託料

1,870,000 円

廿日市市立小中学校新教育系無線ネットワーク環境改善業務委託料

27,801,000 円

(オ) 児童や教職員の重要な情報を守り、安全かつ効果的な教育活動を推進することを目的として、廿日市市立学校教育情報セキュリティポリシーの策定及び、教職員への定着を行った。

令和7年度情報セキュリティポリシー策定支援及び定着化研修業務委託料

2,714,963 円

(3) 学校建設

ア 小学校リニューアル事業

1,004,965,830 円

安全・安心な教育環境を整備するため、校舎棟の改修設計、長寿命化改修工事等を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
屋内運動場空調設備整備調査検討業務委託料外	各小学校	20,520,360	0
校舎棟改修工事实施設計業務委託料	平良小学校 原小学校 宮園小学校 四季が丘小学校 阿品台西小学校 宮島小学校	25,476,000	0
長寿命化改修付帯工事	佐方小学校	12,214,800	0

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
校舎棟改修工事	平良小学校 宮園小学校 四季が丘小学校 吉和小学校 大野東小学校 宮島小学校	344,687,200	0

(令和6年度繰越分)

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
長寿命化改修工事	佐方小学校	576,137,870	576,137,870

【令和8年度への繰越分】

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
校舎棟改修工事	原小学校 阿品台西小学校	125,088,000	125,088,000

イ 小学校空調設備整備事業

0円

学校活動中の熱中症リスクの軽減及び避難所としての快適性を確保するため、屋内運動場への空調整備に取り組む。

【令和8年度への繰越分】

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
屋内運動場空調設備整備工事	佐方小学校	66,203,000	66,203,000

3 中学校

(1) 学校管理

ア 中学校管理運営事業

217,112,291円

市内公立中学校10校において、通常学級及び特別支援学級での義務教育を行うため、学校施設の運営に必要な光熱水費の支払いや、校務用パソコンの賃貸借などを行った。

イ 中学校維持管理事業

114,609,155円

各施設の修繕・改修工事等を行い、適切な維持管理に努めた。

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
維持管理業務委託料	各中学校	3,211,120	0
空調設備整備事業(維持管理)	各中学校	10,754,700	0
維持管理工事実施設計業務委託料	野坂中学校 大野東中学校	2,160,400	0
不足教室改修工事	野坂中学校外2校	17,358,000	0
冷水機設置工事	各中学校	16,603,050	0
維持管理工事	各中学校	42,524,330	0

(2) 教育振興

ア 中学校教育振興一般事業

63,309,486円

生徒が主体的に学習するために、生徒の興味・関心に応えるような図書資料を購入、配備して読書環境の整備などを行った。
中学校生徒会活動の活性化のために「生徒会サミット」を実施し、身の周りの問題を自らの手で解決しようとする生徒の自主的・主体的な態度を育むことができた。

イ 中学校就学援助・奨励事業

71,109,070 円

経済的な事情により就学困難な状態にある生徒の保護者や、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学上必要な学用品費、給食費、医療費、修学旅行費等を援助した。

ウ 中学校 I C T活用教育推進事業

258,067,299 円

(ア) 教育情報化の推進基盤を維持・充実させるために、中学校の教育用コンピュータ及び電子黒板等 I C T設備・機器の整備を継続して行った。

(イ) G I G Aスクール構想の実現に向けて児童一人一人に配備しているタブレット端末を更新（小・中学校で計9,477台）し、デジタル教材などを利用するなどの I C Tを活用した授業を行うことができるよう環境整備を行った。

タブレット端末購入費（令和2年度分更新） 160,435,000 円

(ウ) 体育館でタブレット等を活用した授業ができる環境を整備するため、無線アクセスポイント未設置の小・中学校体育館への、無線アクセスポイント設置に向けた設計を行った。

小中学校体育館新教育系無線アクセスポイント実施設計業務委託料 1,497,222 円

(エ) ネットワーク環境を適切に維持するため、機器の更新を行った。また、現状のネットワーク環境を客観的に評価し、課題を明確にすることで、最適な改善策を見つけるためのアセスメント業務を行うとともに、アセスメント結果に基づくネットワーク機器の設定見直しなどの環境改善を行った。

廿日市市立小中学校新教育系無線ネットワーク環境更改業務委託料 11,447,000 円

廿日市市立小中学校ネットワークアセスメント業務委託料 1,496,000 円

廿日市市立小中学校新教育系無線ネットワーク環境改善業務委託料 11,693,000 円

(オ) 生徒や教職員の重要な情報を守り、安全かつ効果的な教育活動を推進することを目的として、廿日市市立学校教育情報セキュリティポリシーの策定及び教職員への定着を行った。

令和7年度情報セキュリティポリシー策定支援及び定着化研修業務委託料 1,597,037 円

(3) 学校建設

ア 中学校リニューアル事業

33,978,700 円

安全・安心な教育環境を整備するため、校舎棟改修設計及び工事等を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
屋内運動場空調設備整備調査検討業務委託料外	各中学校	10,258,300	0
校舎棟改修工事実施設計業務委託料	野坂中学校	6,050,000	0
校舎棟改修工事	四季が丘中学校	17,670,400	0

【令和8年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
校舎棟改修工事	野坂中学校	169,106,000	169,106,000

4 幼稚園

(1) 私立幼稚園

ア 私立幼稚園運営事業

90,632,980 円

幼児教育・保育の無償化に伴い、該当する私立幼稚園及び保護者に対し施設利用等にかかる負担金等を交付した。

交付対象	交付内容	交付者総数	交付金額
3歳から就学前の児童が在園する私立幼稚園	施設等利用費（入園料・保育料）	273 人	80,518,100 円
私立園で預かり保育を利用する共働き世帯等の3歳から就学前の児童の保護者	施設等利用費（預かり保育料）	288 人	9,633,210 円
3歳から就学前の私立幼稚園に在籍する低所得世帯や多子世帯の保護者	副食材料費の補足給付費	31 人	481,670 円

5 社会教育

(1) 社会教育総務

ア 社会教育活動一般事業

338,380 円

社会教育委員会議の開催等により社会教育の推進を図った。

イ 二十歳のつどい開催事業

1,683,279 円

令和8年1月12日に、ウッドワンさくらびあで二十歳のつどいを行った。

対象者	対象者数	出席者数	出席率
平成17年4月2日から平成18年4月1日生まれ	1,041 人	823 人	79.1%

ウ 青少年育成事業

12,494,873 円

青少年健全育成団体に対し支援を行うことなどにより、家庭・学校・地域が一体となった活動を推進し、青少年の健全な育成を図った。

青少年夢プラン実行委員会補助金	570,000 円
青少年育成廿日市市民会議補助金	2,924,000 円
P T A連合会補助金	1,578,000 円
子ども会育成連絡協議会補助金	1,015,000 円

エ 生涯学習推進事業

4,784,412 円

(ア) はつかいちさくら賞の表彰、大学公開講座等の開催、生涯学習情報の提供、生涯学習推進フォーラムの開催等を行い、生涯学習の推進を図った。

生涯学習推進フォーラム等実施業務委託料 600,000 円

(イ) 今日の社会状況に応じた生涯学習方針の策定と運動させ、市民参加型の学びや実践の場づくりを実施した。

生涯学習方針推進業務委託料 900,000 円

オ 地域学校協働活動事業

17,783,420 円

地域と学校が連携・協働することにより地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を推進した。

また、小学校9校において、地域ボランティアによる放課後子ども教室を実施し、放課後に児童が安全な環境で、安心して体験や学習ができる居場所づくりを推進した。

地域学校協働本部運営業務委託料 3,652,681 円

地域学校協働本部名 () は愛称	設置年月日	対象学校
大野学園地域学校協働本部 (大野きずな応援団)	平成21年10月1日	大野西小学校、大野中学校
友和小学校区地域学校協働本部 (友和っ子見守り隊)	平成22年5月28日	友和小学校
大野東中学校区地域学校協働本部 (大野東っ子応援団)	平成23年12月19日	大野東小学校、大野東中学校
佐方小学校区地域学校協働本部 (ぼんぼこ応援団)	平成23年12月21日	佐方小学校
平良小学校区地域学校協働本部 (平良っ子応援団)	平成25年1月17日	平良小学校
阿品台東小学校区地域学校協働本部 (あ東っ子応援隊)	平成25年2月7日	阿品台東小学校
阿品台西小学校区地域学校協働本部 (あ西っ子応援隊)	平成25年2月7日	阿品台西小学校
阿品台中学校区地域学校協働本部 (阿中応援団)	平成25年2月7日	阿品台中学校
地御前小学校区地域学校協働本部 (地小っ子応援団)	平成26年1月21日	地御前小学校
宮園小学校区地域学校協働本部 (ふるさとサポート宮園)	平成26年1月29日	宮園小学校
原小学校区地域学校協働本部 (はらっこ応援団)	平成26年2月19日	原小学校
四季が丘小学校区地域学校協働本部 (四季っ子応援団)	平成27年2月3日	四季が丘小学校
金剛寺小学校区地域学校協働本部 (金剛寺っ子応援団)	平成27年2月5日	金剛寺小学校

地域学校協働本部名（ ）は愛称	設置年月日	対象学校
宮内小学校区地域学校協働本部 (宮内っ子応援隊)	平成 27 年 11 月 25 日	宮内小学校
津田小学校区地域学校協働本部 (ふるさと役立ち隊)	平成 28 年 1 月 28 日	津田小学校
四季が丘中学校区地域学校協働本部 (四季中サポート隊)	平成 29 年 2 月 27 日	四季が丘中学校
吉和小中学校区地域学校協働本部 (吉和っ子とゆかいな仲間たち)	平成 29 年 3 月 1 日	吉和小学校、吉和中学校
廿日市小学校区地域学校協働本部 (廿笑応援団)	平成 30 年 2 月 20 日	廿日市小学校
宮島小中学校区地域学校協働本部	平成 30 年 3 月 15 日	宮島小学校、宮島中学校
七尾中学校区地域学校協働本部 (七王応援団)	平成 31 年 2 月 20 日	七尾中学校
野坂中学校区地域学校協働本部 (野坂かわり隊)	平成 31 年 3 月 1 日	野坂中学校
佐伯中学校区地域学校協働本部 (佐伯魂育て隊)	平成 31 年 3 月 6 日	佐伯中学校
廿日市中学校区地域学校協働本部 (おおとり応援団)	平成 31 年 3 月 18 日	廿日市中学校

カ **平和教育推進事業**

900,000 円

折鶴献納や「はつかいち平和コンサート 2025」を実施し、平和の大切さや尊さを広く市民に発信した。

平和教育推進事業委託料

900,000 円

キ **多世代活動交流センター管理運営事業**

212,618,677 円

全世代の生涯学習や健康増進の活動の場、また、子育て世代の集い・交流の場として、フジタ スクエア まるくる大野（多世代活動交流センター）の管理運営を行い、世代間の交流と賑わいを創出し、市民の居場所とすることができた。

フジタ スクエア まるくる大野（多世代活動交流センター）指定管理委託料

210,110,237 円

来館者数（人）		598,156
利用 者 数	市民センター機能	54,249
	体育館機能	109,830
	子育てリビング	56,697
	はつかいち市民大野図書館	194,154
	その他エリア	183,226

(2) 文化振興

ア **文化振興事業**

6,943,372 円

(ア) 児童・生徒の文化芸術振興

小学校 1 年生を対象にけん玉教室を実施したほか、小中学生に対して伝統芸能やミュージカルを鑑賞する機会を提供した。

けん玉講習会講師謝金

75,520 円

移動文化教室開催業務委託料

300,000 円

こころの劇場開催業務委託料

235,312 円

(イ) 市美展の開催

市民が創作する美術作品の展示の場を提供し芸術活動の振興を図るため、市美展を開催した。

市美展開催事業委託料

558,000 円

(ウ) 文化団体の活動支援

文化協会補助金

3,987,000 円

佐伯神楽保存会事業費補助金

350,000 円

宮島踊りの夕べ事業費補助金

120,000 円

(エ) 津和野街道交流事業

津和野街道に関係する津和野町・吉賀町・廿日市市が連携・交流し歴史や文化を次世代に継承するため、津和野街道交流協議会において交流事業を行った。

津和野街道交流協議会負担金

870,000 円

イ 埋蔵文化財発掘調査事業

3,389,547 円

開発事業に伴い、市域内における639件の埋蔵文化財の有無確認調査、試掘確認調査9件等を実施し、文化財の保存・保護を図った。また、冠遺跡群の文化財的価値の向上及び普及啓発に資する事業として発掘調査、現地見学会の実施、報告会の開催を行った。

冠遺跡群の発掘調査・啓発等

1,428,067 円

ウ 文化財保存・保護事業

82,917,178 円

- (ア) 宮島歴史民俗資料館等で収蔵していた宮島細工関連資料の整理を行い「宮島細工の製作用具及び製品」が国の登録有形民俗文化財に登録された。指定文化財等保存事業費補助金では、指定文化財の保存修理・防災設備の維持管理事業の経費の一部を補助し、文化財の保存・保護を図った。また、文化資源保存活用事業補助金では、地域に慣れ親しまれ、継承されてきた貴重な文化資源の保存・保護に必要な事業に要する経費の一部を補助し、文化資源の保存・保護を図った。

指定文化財等保存事業費補助金

厳島神社東廻廊ほか7棟建造物保存修理

63,169,000 円

厳島神社本社本殿、幣殿、拝殿ほか14棟防災施設整備

12,904,000 円

十王堂建造物保存修理

679,000 円

安井家母屋茅葺き屋根部分葺替修理

544,500 円

文化資源保存活用事業補助金（3件）

510,000 円

民俗芸能団体補助金（9件）

576,000 円

エ 伝統的建造物群保存推進事業

42,479,783 円

- (ア) 厳島神社の門前町として発展した宮島町伝統的建造物群保存地区の町並みを保存、復原及び継承するため、伝統的建造物の意匠や構造に関する調査研究並びに伝統的建造物の修理修景及び町並み保存活動への補助事業を実施し、伝統的建造物の耐震化や修理修景及び伝統技術継承の促進を図った。

伝統的建造物群保存地区建物調査業務委託料

356,400 円

伝統的建造物群保存地区建物耐震性調査研究業務委託料

935,000 円

伝統的建造物群保存地区基礎調査研究業務委託料

400,000 円

伝統的建造物群保存対策調査報告資料作成業務委託料

770,000 円

伝統的建造物群保存地区保存事業補助金

28,012,000 円

歴史的町並み保全活動補助金

200,000 円

- (イ) 宮島町伝統的建造物群保存地区に関する認知度向上と保存活用の意識醸成を図るため、公開施設として整備予定の伝統的建造物（旧若狹家）の復原調査等を実施し、実施設計に向けた準備を整えた。

伝統的建造物（旧若狹家）公開施設整備復原調査等業務委託料

9,587,600 円

【令和8年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
伝統的建造物群保存地区保存事業補助金	宮島町	10,000,000	10,000,000

オ 郷土資料館管理運営事業

34,228,146 円

佐伯歴史民俗資料館、吉和歴史民俗資料館、大野民具庫及び宮島歴史民俗資料館の管理運営及び考古・歴史・民俗資料等の維持管理、公開等を行った。

吉和支所複合施設内に移転した吉和歴史民俗資料館では、旧石器時代の石器生産遺跡である冠遺跡群の出土品や農林業に根付いた吉和地域のくらしを中心とする展示を行うとともに、収蔵資料管理のため倉庫に仕切りを設置する改修を行った。

宮島歴史民俗資料館では、常設展示に加え、企画展「宮島の東町」やその内容に関する公開講座、ミニ展示、ガーデンコンサートを開催等を行ったほか、ふるさと学習推進員を中心に館内解説を行い、廿日市市の歴史・民俗・文化を学ぶ機会を提供した。

また、「宮島の歴史」を編さんするため、基本方針の策定、宮島の歴史編さん委員会等の設置、宮島町史編さん時に収集した収蔵資料の調査を行うなど、本格的な編さん準備に向けた体制づくりを進めた。

収蔵資料調査委託料

3,065,260 円

吉和歴史民俗資料館倉庫仕切り改修

990,000 円

入館者の状況

(単位：人)

佐伯歴史民俗資料館	210
吉和歴史民俗資料館	3,503
大野民具庫	159
宮島歴史民俗資料館	27,037
合計	30,909

カ 宮島歴史民俗資料館整備事業

17,721,000 円

(仮称) 宮島ミュージアムの整備に向けて令和5年度に公表していた事業の「実施方針」について、専門知識を持つアドバイザーの支援を受けながら、事業手法を含めた内容の絞り込みと精査を行った上で改訂版を公表し、その内容について、改めて事業者との個別対話を実施するなど、公募に向けた準備を行った。

キ 民俗芸能伝承館管理運営事業

684,582 円

県指定民俗文化財「説教源氏節人形芝居眺楽座」や神楽等民俗芸能文化継承のための活動拠点「民俗芸能伝承館」の維持管理を行うことにより、地域の文化の継承を図った。

ク 廿日市市芸術文化振興事業団補助事業

32,792,442 円

多種多様化する文化芸術に対する市民ニーズに応えるため、高度で専門的な文化芸術事業を展開するために設立された(公財)廿日市市芸術文化振興事業団の支援を行った。

(3) 市民センター

ア 市民センター管理運営事業

290,941,849 円

地域の拠点施設として、市民センターの管理運営を行い、地域の実態に応じた生涯学習・社会教育と地域づくり活動をつなぐことができた。

市民センター管理運営業務委託料

43,623,531 円

(うち市民センターだより等配布業務委託料 1,363,847 円)

市民センター利用状況

年度	区分	主催事業	官公庁	一般団体	クラブ	その他	合計
令和6年度	延利用件数(件)	5,649	2,490	13,809	16,516	—	38,464
	延利用者数(人)	73,637	44,243 (21,779)	176,845	160,010	35,436	490,171 (467,707)
令和7年度	延利用件数(件)	3,451	1,078	10,003	13,581	—	28,113
	延利用者数(人)	69,392	45,462 (31,482)	142,456	159,124	43,027	459,461 (445,481)

※()内は選挙利用者数を除いたもの。

指定管理者制度導入施設

(単位:円)

施設名	指定管理者名	指定管理期間	当該年度指定管理料
佐方市民センター	佐方アイラブ自治会	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日(5年間)	22,277,000
串戸市民センター	串戸地区自治協議会	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日(5年間)	21,852,000
吉和ふれあい交流センター	コミュニティよしわ	令和5年4月1日～ 令和8年3月31日(3年間)	30,903,000
あさはらまちづくり交流センター	特定非営利活動法人 NPOあさはら	令和6年4月1日～ 令和9年3月31日(3年間)	33,000,000

イ 市民センター維持管理事業

33,512,155 円

施設を健全に管理運営するため、市民センターの維持管理を行い、市民の学習と地域づくりの活動環境を維持した。(単位:円)

概要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
維持管理業務委託料	各市民センター	30,517,515	0
維持管理工事(2件)	各市民センター	1,157,200	0
維持管理費(施設修繕料)	各市民センター	1,837,440	0

ウ 市民センター活動推進事業

6,927,691 円

市民の生活文化の振興と地域活動への参画に結びつくよう、市民センターにおいて現代的・社会的課題や地域課題に関する学習の機会と場の提供を行い、学びと活動の循環につながり、人づくり・地域づくりが図られた。

また、市民センター職員が職務上必須となる能力(企画、立案、実践、評価)を身に付けるため、学習プログラム開発の支援業務を委託した。

講座講師等謝礼

4,336,694 円

学習プログラム開発支援業務委託料

1,889,250 円

エ 市民センターリニューアル事業

153, 184, 130 円

誰もが利用しやすい施設にしていくため、長寿命化計画に基づいて、市民センターのリニューアルを行い、持続的な市民の活動環境を確保した。

(単位: 円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
あさはらまちづくり交流センターユニバーサルデザイン化改修工事監理業務	あさはらまちづくり交流センター	1, 925, 000	0
原市民センターリニューアル及びエレベーター設置工事実施設計業務	原市民センター	8, 690, 000	0
宮園・四季が丘市民センター外壁及び屋根改修工事実施設計業務	宮園市民センター 四季が丘市民センター	5, 720, 000	0
宮島まちづくり交流センター杉之浦空調設備改修(2期)工事	宮島まちづくり交流センター杉之浦	16, 170, 000	0
あさはらまちづくり交流センターユニバーサルデザイン化改修工事	あさはらまちづくり交流センター	119, 692, 100	0
あさはらまちづくり交流センター仮事務室電源工事	あさはらまちづくり交流センター	220, 000	0
あさはらまちづくり交流センター機械警備改修工事	あさはらまちづくり交流センター	188, 430	0
あさはらまちづくり交流センター防災 FAX 設備据付工事	あさはらまちづくり交流センター	152, 900	0

(4) 文化センター

ア はつかいち文化ホール等管理運営事業

269, 630, 622 円

- (7) ウッドワンさくらびあ及びはつかいち美術ギャラリーの管理運営の充実、利用促進を図るため、指定管理者による管理運営を行い、市民に文化芸術活動の場を提供した。

はつかいち文化ホール・美術ギャラリー指定管理委託料

141, 570, 000 円

- (4) はつかいち文化ホールの施設・設備の長寿命化及びバリアフリー化、特定天井の耐震化等に向けた基本設計を行った。

はつかいち文化ホール特定天井等改修工事基本設計業務委託料

31, 119, 000 円

イ さいき文化センター管理運営事業

30, 292, 285 円

佐伯地域の生涯学習・文化活動の拠点として、水と緑のまち さいき文化センターの管理運営を行い、市民に生涯学習・文化芸術活動の場を提供した。

維持管理業務等委託料

14, 579, 497 円

ウ さいき文化ホール管理運営事業

1, 547, 635 円

市民に文化芸術に触れる機会を提供するため、さいき文化ホールでの主催事業を行った。

(5) 図書館

ア 図書館管理運営事業

99, 510, 414 円

図書館サービスの円滑な提供を図るため、図書館施設の管理運営を行った。

図書館システム保守業務委託料

1, 580, 040 円

維持管理業務委託料

14, 392, 489 円

イ 図書館維持管理事業

11, 884, 400 円

図書館の補修・改修工事を行い、適切な維持管理に努めた。

(単位: 円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
フロアカーペット貼替業務委託料外	はつかいち市民図書館	11, 139, 700	0
維持管理工事	はつかいち市民図書館	656, 700	0

ウ 図書館活動事業

20, 606, 132 円

市民の生涯学習と地域課題の解決、廿日市市の文化発展に寄与するため、資料の充実や各種事業を実施した。

(7) 資料整備

住民の教養や趣味・娯楽、調査研究に対する要求に応えるため、図書、視聴覚資料、新聞、雑誌等図書館資料を整備し、利用者に提供した。

令和7年度各館状況

	図書資料	視聴覚資料	個人貸出冊数
はつかいち市民図書館	9,284,641 円 (4,652 冊)	718,702 円 (77 点)	424,660 冊
はつかいち市民大野図書館	※	※	150,655 冊
はつかいち市民さいき図書館	2,309,243 円 (1,094 冊)	217,143 円 (29 点)	26,171 冊

※ はつかいち市民大野図書館は指定管理者による運営のため、図書資料等は多世代活動交流センター管理運営事業から支出した。

視聴覚資料書誌情報作成業務委託料
図書購入費

67,628 円
11,593,884 円

(イ) はつかいち市民図書館利用状況

年 度	来館者数 (人)	定例おはなし会開催回数 (回)	定例おはなし会参加者数 (人)
令和6年度	555,940	340	6,427
令和7年度	558,592	332	6,127

6 保健体育

(1) 保健体育総務

ア スポーツ推進事業

96,574,107 円

(ア) 社会体育関係諸団体への支援

スポーツ・レクリエーション及び競技スポーツの推進を図るため、市内の社会体育関係諸団体に対して補助金を交付し、市民の健康増進につながる講座開催や各競技団体への支援を行った。

廿日市市スポーツ協会補助金

11,000,000 円

(イ) 将来のアスリートの発掘

子どもたちの競技スポーツへの関心を高め、将来にわたってスポーツを継続していく意欲の向上を目的として、広島東洋カープの現役選手から直接指導してもらう「若鯉野球教室」、広島ドラゴンフライズの選手やコーチによるバスケットボール教室、水谷隼氏らによる卓球教室等を開催した。

トップアスリートふれあい事業委託料

1,200,000 円

(ウ) 女子野球タウンの推進

女子野球タウンの認定自治体として、女子野球の競技人口の拡大や地域の活性化を目指すため、女子野球タウンフェスティバルや女子硬式野球西日本大会を開催した。また、市内小学校における体育授業でのTボール教室や宮園野球場等での野球教室を開催するなど、女子野球の認知度向上や普及に取り組んだ。

女子野球タウンフェスティバル企画運営等業務委託料

29,995,900 円

Tボール教室指導業務委託料

297,000 円

野球教室業務委託料

96,000 円

中・高校生遠征支援業務委託料

3,024,106 円

女子野球西日本大会支援業務委託料

275,000 円

(エ) H I R O H A I 佐伯総合スポーツ公園多目的広場こけら落とし

H I R O H A I 佐伯総合スポーツ公園多目的広場のリニューアルを記念してこけら落としイベントを開催した。けん玉ギネス世界記録への挑戦や、小学生サッカー大会を開催するなど、2日間で県内外を含めて約3,400人の来場があり、中山間地域の関係人口の創出及び賑わいづくりに寄与した。

H I R O H A I 佐伯総合スポーツ公園多目的広場こけら落としイベント企画運営等業務委託料

22,000,000 円

(オ) プロスポーツ公式戦の誘致

令和7年5月11日にH I R O H A I 佐伯総合スポーツ公園野球場でウェスタン・リーグ公式戦を開催し、廿日市市スポーツ推進計画に掲げる基本方針のひとつである「みるスポーツ」の機会を創出した。さらに中山間地域の活性化を図るため、会場で地元事業者等によるマルシェを開催した。

ウェスタン・リーグ事業実行委員会負担金

5,785,544 円

(2) 体育施設

ア 体育施設管理運営事業

42,393,649 円

市民がスポーツに親しむことのできる場であり、スポーツ活動の拠点となる社会体育施設の維持管理を行った。

社会体育施設維持管理業務委託料外各種業務委託料

8,667,285 円

社会体育施設（グラウンド、野球場、体育館、プール）年間利用件数

(単位：件)

年度	昭北グラウンド	吉和グラウンド	小田島 グラウンド等	阿品台野球場	宮園野球場	吉和プール (人)
令和5年度	582	41	643	580	318	547
令和6年度	541	25	651	639	331	558
令和7年度	490	71	637	603	386	317

社会体育施設（テニスコート）年間利用件数

(単位：件)

年度	宮園テニスコート	四季が丘テニスコート	昭北テニスコート	阿品台テニスコート	小田島テニスコート
令和5年度	737	445	510	255	467
令和6年度	976	598	498	249	539
令和7年度	713	718	518	259	595

イ スポーツセンター等管理事業

258,355,946 円

グローバルリゾート総合スポーツセンターサンチェリー、峰高公園多目的広場、三共ディスプレイグリーンフィールド、HIROHAI 佐伯総合スポーツ公園及び廿日市市パークゴルフ場の管理運営の充実、利用促進を図るため、指定管理者による管理を行った。

障がいのある方のスポーツ機会の創出を図るため、利用促進事業「みんなのスポーツ体験会」を実施した。

障がい者スポーツ施設利用促進事業委託料

1,085,666 円

グローバルリゾート総合スポーツセンターサンチェリー（有料施設）年間利用者数 (単位：人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個人利用者	195,383	235,706	217,517
専用利用者	168,905	193,438	181,070
合計	364,288	429,144	398,587

HIROHAI 佐伯総合スポーツ公園（有料施設）年間利用者数

(単位：人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個人利用者	12,122	12,406	13,207
専用利用者	51,029	47,582	48,223
合計	63,151	59,988	61,430

大野テニスコート（有料施設）年間利用者数

(単位：人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者	3,497	4,148	3,676

三共ディスプレイグリーンフィールド（有料施設）年間利用者数

(単位：人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者	65,570	56,910	72,382

パークゴルフ場（有料施設）年間利用者数

(単位：人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者	10,750	10,669	10,328

(3) 学校給食

安全で安心な学校給食を安定的に供給し、適切な栄養摂取による健康の保持増進を図る等の目標を達成できるよう努めるとともに、「第3次廿日市市食育推進計画」に基づき食育の推進に取り組んだ。

ア 廿日市学校給食センター管理運営事業

280,258,824 円

廿日市地域の小学校11校、中学校5校の計16校に学校給食を供給した。

廿日市学校給食センター運営委員会委員報酬

140,000 円

学校給食調理等業務委託料

139,920,000 円

学校給食搬送業務委託料

27,957,600 円

ボイラー運転管理等業務委託料

6,045,600 円

廃水処理設備保守点検業務委託料

2,301,200 円

廃棄物収集運搬業務委託料

2,832,500 円

空調設備保守点検業務委託料

2,398,000 円

その他維持管理業務委託料

22,555,528 円

広島県学校給食共同調理場連絡協議会負担金

4,000 円

イ 大野学校給食センター管理運営事業

134,407,418 円

大野地域の小学校2校、中学校2校の計4校に学校給食を供給した。

大野学校給食センター運営委員会委員報酬

28,000 円

管理運営業務委託料

129,914,784 円

その他維持管理業務委託料

1,080,483 円

ウ **学校給食管理運営事業**

141,347,322 円

- (ア) 佐伯地域の小学校 2 校、中学校 1 校において自校方式で、また吉和小・中学校及び宮島小・中学校においてセンター方式で学校給食を実施した。

吉和・宮島学校給食センター運営委員会委員報酬	56,000 円
維持管理業務委託料	2,310,495 円
広島県学校給食共同調理場連絡協議会負担金	8,000 円

- (イ) 物価高騰に伴う学校給食費の負担増加を軽減するため、地方創生臨時交付金を活用した保護者支援を実施した。

(単位：円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
学校給食費負担軽減事業負担金	81,755,145	81,755,145

エ **学校給食施設維持管理事業**

119,456,700 円

安全・安心な学校給食を提供するため、学校給食センター等の修繕・改修工事等を行い、適正な維持管理に努めた。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
維持管理業務委託料	宮島学校給食センター	206,800	0
改修工事実施設計業務委託料	廿日市学校給食センター	2,574,000	0
屋根・外壁等改修工事	宮島学校給食センター	70,463,800	0
空調設備改修工事	廿日市学校給食センター	40,794,600	0
維持管理工事	友和小学校給食調理場 津田小学校給食調理場 佐伯中学校給食調理場 宮島学校給食センター	1,897,500	0

第10節 災 害 復 旧 費

1 農林水産施設災害復旧

(1) 農林水産施設災害復旧

令和7年6月25日から6月26日にかけての大雨、令和7年8月9日の大雨及び令和7年9月11日から9月12日にかけての大雨により被害を受けた農林水産施設の復旧を行った。

本年度において施工した工事は、次のとおりである。

ア 農業施設災害復旧事業

314,600 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
上更地地区内道路路肩復旧工事	大野	314,600	0

イ 林道災害復旧事業

9,246,600 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
災害復旧工事			
林道焼山3号線災害復旧工事 外2件	吉和	3,338,500	0
林道近角線路肩復旧工事 外3件	大野	5,908,100	0

2 土木施設災害復旧

(1) 土木災害復旧

令和7年6月25日から6月26日にかけての大雨、令和7年8月9日の大雨及び令和7年9月11日から9月12日にかけての大雨により被害を受けた公共土木施設の復旧を行った。

本年度において施工した工事は、次のとおりである。

ア 土木災害復旧事業

7,625,750 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
災害復旧工事			
上平良地区内河川護岸復旧工事 外1件	廿日市	2,460,150	0
普通河川峠川底張復旧工事	佐伯	792,000	0
市道渡ノ瀬馬ノ口線路肩復旧工事 外1件	大野	2,415,600	0
普通河川紅葉谷川石橋復旧工事 外1件	宮島	1,958,000	0

第 1 1 節 公 債 費

令和 7 年度の普通会計における地方債の償還金は、元金 64 億 2,375 万円 2 千円、利子 2 億 9,746 万 5 千円となっている。

第 1 表 令和 7 年度地方債借入状況
(普通会計)

(単位：千円)

地 方 債 区 分	事 業 名	借入額	借 入 先
公 共 事 業 等 債	広島空港整備事業債	1,000	財務省（財政融資資金）
	地域医療拠点等整備事業債	13,000	財務省（財政融資資金）
	漁港施設整備事業債	3,600	財務省（財政融資資金）
	観光施設整備事業債	18,000	財務省（財政融資資金）
	道路整備事業債	375,300	財務省（財政融資資金）
	橋りょう整備事業債	33,500	財務省（財政融資資金）
	港湾施設整備事業債	2,200	財務省（財政融資資金）
	海岸保全施設整備事業債	11,500	財務省（財政融資資金）
	宮島口地区整備事業債	60,000	財務省（財政融資資金）
	街路整備事業債	230,500	財務省（財政融資資金）
	新機能都市開発推進事業債	5,500	財務省（財政融資資金）
	未来物流産業団地造成事業債	33,100	財務省（財政融資資金）
	都市公園整備事業債	27,000	財務省（財政融資資金）
	急傾斜地崩壊対策事業債	10,200	財務省（財政融資資金）
	小 計	824,400	（うち財源対策債分 357,700）
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	道路整備事業債	7,700	財務省（財政融資資金）
	橋りょう整備事業債	4,500	財務省（財政融資資金）
	海岸保全施設整備事業債	8,400	財務省（財政融資資金）
	小 計	20,600	
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	住宅整備事業債	15,200	地方公共団体金融機構
	小 計	15,200	
教育・福祉施設等整備事業債	小学校リニューアル事業債	242,300	財務省（財政融資資金）
	小 計	242,300	
一 般 単 独 事 業 債	自主運行バス購入事業債	29,700	広島県市町村振興協会
	福祉センター整備事業債	74,100	地方公共団体金融機構
	火葬場整備事業債	29,500	地方公共団体金融機構
	小規模農業基盤整備事業債	1,000	地方公共団体金融機構
	林道整備事業債	182,600	地方公共団体金融機構
	小規模崩壊地対策事業債	700	地方公共団体金融機構
	道路整備事業債	105,300	地方公共団体金融機構
	橋りょう整備事業債	1,000	地方公共団体金融機構
	都市公園整備事業債	10,800	地方公共団体金融機構
			6,600
			広島県市町村振興協会
			4,200
	消防車両整備事業債	27,200	全国市有物件災害共済会
			13,200
			広島県市町村振興協会
			14,000
	消防庁舎整備事業債	1,000	地方公共団体金融機構
	防災情報システム整備事業債	700	広島県市町村振興協会
	小学校リニューアル事業債	234,400	地方公共団体金融機構
	中学校リニューアル事業債	21,300	地方公共団体金融機構
	市民センターリニューアル事業債	12,800	地方公共団体金融機構
	学校給食施設整備事業債	39,000	地方公共団体金融機構
	小 計	771,100	

地 方 債 区 分	事 業 名	借入額	借 入 先
緊急自然災害防止対策事業債	農業用施設整備事業債	5,600	地方公共団体金融機構
	道路整備事業債	52,000	地方公共団体金融機構
	河川整備事業債	25,000	地方公共団体金融機構
	都市公園整備事業債	55,000	地方公共団体金融機構
	急傾斜地崩壊対策事業債	84,400	地方公共団体金融機構
	小 計	222,000	
脱炭素化推進事業債	集会所整備事業債	12,400	地方公共団体金融機構
	中学校リニューアル事業債	19,100	地方公共団体金融機構
	小 計	31,500	
デジタル活用推進事業債	デジタル活用推進事業債	9,900	広島県市町村振興協会
	小 計	9,900	
辺地対策事業債	小規模農業基盤整備事業債	23,700	地方公共団体金融機構
	市民センターリニューアル事業債	119,100	財務省（財政融資資金） 10,100 地方公共団体金融機構 109,000
	小 計	142,800	
過疎対策事業債	過疎地域持続的発展特別事業債	36,300	地方公共団体金融機構
	福祉センター整備事業債	3,300	地方公共団体金融機構
	保育園整備事業債	189,700	地方公共団体金融機構
	林道整備事業債	60,300	地方公共団体金融機構
	観光施設整備事業債	23,200	地方公共団体金融機構
	道路整備事業債	900	地方公共団体金融機構
	都市公園整備事業債	948,300	地方公共団体金融機構
	救急車両整備事業債	70,000	地方公共団体金融機構
	消防車両整備事業債	98,000	地方公共団体金融機構
	小学校リニューアル事業債	110,900	地方公共団体金融機構
	市民センターリニューアル事業債	16,100	地方公共団体金融機構
	文化センター整備事業債	3,500	地方公共団体金融機構
	学校給食施設整備事業債	73,900	財務省（財政融資資金） 70,400 地方公共団体金融機構 3,500
	小 計	1,634,400	
水道事業債	水道事業債	89,200	地方公共団体金融機構
	小 計	89,200	
計		4,003,400	（うち財源対策債分 357,700）

（普通会計以外）

（単位：千円）

地 方 債 区 分	事 業 名	借入額	借 入 先
下水道事業債	下水道事業債	1,891,800	地方公共団体金融機構 1,547,000 ひろしま農業協同組合廿日市支店 344,800
	小 計	1,891,800	
	計	1,891,800	

第2表 地方債現在高の状況
(普通会計)

(単位：千円)

地 方 債 区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 発 行 額	令 和 7 年 度 元 利 償 還 額			令 和 7 年 度 末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
公 共 事 業 等 債	4,948,791	466,700	234,234	32,426	266,660	5,181,257
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	366,700	20,600	46,880	1,569	48,449	340,420
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	676,713	15,200	40,375	2,698	43,073	651,538
災 害 復 旧 事 業 債	126,610	0	12,897	380	13,277	113,713
全 国 防 災 事 業 債	775,955	0	46,497	5,297	51,794	729,458
教育・福祉施設等整備事業債	2,496,541	242,300	237,702	17,327	255,029	2,501,139
一 般 単 独 事 業 債	28,046,706	771,100	3,244,984	138,305	3,383,289	25,572,822
緊急自然災害防止対策事業債	1,328,801	222,000	21,298	5,856	27,154	1,529,503
脱炭素化推進事業債	49,500	31,500		473	473	81,000
デジタル活用推進事業債	0	9,900				9,900
辺 地 対 策 事 業 債	(250,289)	(142,800)	(52,768)	(442)	(53,210)	(340,321)
	250,387	142,800	52,818	442	53,260	340,369
過 疎 対 策 事 業 債	(5,240,177)	(1,634,400)	(368,618)	(22,468)	(391,086)	(6,505,959)
	5,819,411	1,634,400	458,499	22,613	481,112	6,995,312
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	334,187	0	20,846	8,872	29,718	313,341
財 源 対 策 債	2,571,135	357,700	110,567	18,397	128,964	2,818,268
減 収 補 填 債	96,723	0	6,018	57	6,075	90,705
減 税 補 て ん 債	29,282	0	20,691	11	20,702	8,591
臨 時 財 政 対 策 債	17,015,795	0	1,869,447	37,063	1,906,510	15,146,348
県 貸 付 金	0	0				0
水 道 事 業 債	540,200	89,200		5,679	5,679	629,400
計	(64,894,105)	(4,003,400)	(6,333,822)	(297,320)	(6,631,142)	(62,563,683)
	65,473,437	4,003,400	6,423,753	297,465	6,721,218	63,053,084

※ 上段（ ）書きは公営企業分を除く。

第3表 地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区分 借入先	令和6年度 末現在高	令和7年度 発行額	令和7年度 償還元金額	令和7年度 末現在高
財政融資資金	(22,141,977) 22,514,334	(1,167,800) 1,167,800	(1,920,034) 1,987,424	(21,389,743) 21,694,710
簡易生命保険資金	83,159	0	47,319	35,840
地方公共団体 金融機構資金	(20,174,676) 20,381,651	(2,763,900) 2,763,900	(1,247,801) 1,270,342	(21,690,775) 21,875,209
国の予算貸付・政府 関係機関貸付	334,187	0	20,846	313,341
市中銀行	16,390,085	0	2,328,378	14,061,707
その他の金融機関	3,827,548	0	514,532	3,313,016
共済等	1,942,473	71,700	254,912	1,759,261
計	(64,894,105) 65,473,437	(4,003,400) 4,003,400	(6,333,822) 6,423,753	(62,563,683) 63,053,084

※ 上段（ ）書きは公営企業分を除く。

(単位：千円)

区分 借入先	利率別内訳						
	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下
財政融資資金	(13,534,059) 13,839,026	4,179,386	2,114,023	394,473	870,102	291,300	6,400
簡易生命保険資金	8,591	19,648		7,601			
地方公共団体 金融機構資金	(11,400,132) 11,584,566	4,624,437	2,895,976	416,600	2,353,630		
国の予算貸付・政府 関係機関貸付			26,500	26,508	106,882	100,673	9,170
市中銀行	9,993,367	2,649,699	1,418,641				
その他の金融機関	1,135,726	2,177,290					
共済等	1,311,989	272,672	170,400		4,200		
計	(37,383,864) 37,873,265	13,923,132	6,625,540	845,182	3,334,814	391,973	15,570

※ 上段（ ）書きは公営企業分を除く。

(単位：千円)

区分 借入先	利率別内訳						
	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下
財政融資資金							
簡易生命保険資金							
地方公共団体 金融機構資金							
国の予算貸付・政府 関係機関貸付		28,883	457	13,126	700	442	
市中銀行							
その他の金融機関							
共済等							
計	0	28,883	457	13,126	700	442	0

※ 上段（ ）書きは公営企業分を除く。

第4章 特別会計の決算状況

1 国民健康保険特別会計

(1) 事業の概要

平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化により、都道府県は市町が徴収した保険料(税)等を財源として、保険給付費の全額を市町に交付する仕組みとなった。広島県では、持続可能な制度運営を推進していくため、広島県国民健康保険運営方針に基づき、保険料水準の統一を目指し、保険料(税)収納率の向上、医療費の適正化を図ることにより、被保険者の生涯にわたる健康づくりと国民健康保険財政の安定化に向けて取り組んでいるところである。

本市国保の会計全体としては、決算剰余金が39,571,231円となり、その全額を国民健康保険財政調整基金に積み立てた。

収納率向上対策としては、電話催告や窓口での納税折衝など積極的な徴収を実施し、納税に応じない滞納者については、税負担の公平性維持のため、預貯金等債権を中心とした滞納処分を行った。その結果、昨年度と比較して現年度分の収納率は0.21ポイント下降したものの、滞納繰越分を含めた全体の収納率は0.52ポイント上昇した。

保険給付費については受診率、1人当たりの医療費が共に前年度と比べて上昇し、依然として高い水準にあるため、今後も医療費の動向に注視していく必要がある。

一方歳出抑制策としては、生活習慣病などの早期発見・予防を促進するために、特定健診の自己負担額の無料化を継続し受診率向上を図るとともに、21歳から39歳の被保険者を対象とした健診を開始し、若年世代からの健康づくりに取り組んだ。また、糖尿病の重症化を予防するため、食生活や運動習慣に関する保健指導等を実施した。

(2) 被保険者の概要

ア 被保険者の推移と現況

(年度末現在)

年度	区分	総世帯数 (世帯)	総人口 (人)	加入者		加入率	
				世帯(世帯)	被保険者(人)	世帯(%)	人口(%)
令和5年度		53,630	115,658	13,943	20,653	26.0	17.9
令和6年度		53,904	114,976	13,401	19,517	24.9	17.0
令和7年度		54,177	114,518	13,103	18,760	24.2	16.4

(3) 国民健康保険税

ア 保険税率

(単位: %, 円)

年度	区分	所得割	均等割	平等割
令和5年度	医療	6.7	28,600	23,300
	後期支援	2.5	10,300	6,600
	介護	2.1	10,600	5,300
令和6年度	医療	7.7	32,700	23,400
	後期支援	2.8	11,400	7,300
	介護	2.1	10,600	5,300
令和7年度	医療	8.4	35,888	24,069
	後期支援	2.85	12,045	7,735
	介護	2.3	11,774	5,706

イ 1人当たり、1世帯当たり保険税(現年度分※介護分を除く。)の状況

(単位: 円)

年度	被保険者数 (人)		世帯数 (世帯)	調定額			収納額		
				全体(千円)	1人当たり	1世帯当たり	全体(千円)	1人当たり	1世帯当たり
令和5年度	21,367		14,340	2,074,226	97,077	144,646	2,004,181	93,797	139,761
	内訳	医療分		1,531,898	71,695	106,827	1,480,466	69,287	103,240
		後期支援分		542,328	25,382	37,819	523,715	24,510	36,521
令和6年度	20,352		13,862	2,221,809	109,169	160,280	2,148,586	105,572	154,998
	内訳	医療分		1,642,000	80,680	118,453	1,588,119	78,033	114,566
		後期支援分		579,809	28,489	41,827	560,467	27,539	40,432
令和7年度	19,352		13,375	2,310,124	119,374	172,720	2,229,705	115,218	166,707
	内訳	医療分		1,723,718	89,072	128,876	1,664,341	86,003	124,437
		後期支援分		586,406	30,302	43,844	565,364	29,215	42,270

※ 被保険者数、世帯数は年度平均

ウ 保険税の収入状況

(単位：円、%)

年度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
令和 5年度	現年度分	2,227,565,500	2,149,510,945	0	81,610,325	3,555,770	96.50
	滞納繰越分	320,325,936	73,573,431	32,545,587	214,300,602	93,684	22.97
	計	2,547,891,436	2,223,084,376	32,545,587	295,910,927	3,649,454	87.25
令和 6年度	現年度分	2,369,542,500	2,288,488,760	0	84,325,740	3,272,000	96.58
	滞納繰越分	293,759,876	72,403,279	30,939,270	190,426,227	8,900	24.65
	計	2,663,302,376	2,360,892,039	30,939,270	274,751,967	3,280,900	88.65
令和 7年度	現年度分	2,467,188,400	2,377,622,479	0	95,744,021	6,178,100	96.37
	滞納繰越分	272,335,396	65,195,807	24,938,353	182,327,238	126,002	23.94
	計	2,739,523,796	2,442,818,286	24,938,353	278,071,259	6,304,102	89.17

※ 収納率は、収入済額を調定額で除して算定（還付未済額は考慮していない。）

エ 保険税の不納欠損状況

滞納整理を進めた結果として、納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損を実施した。

国民健康保険税不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

(単位：人、円)

区 分	執行停止3年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
令和6年度	195	26,596,464	0	0	67	4,342,806 (3,672,506)	233	30,939,270 (3,672,506)
令和7年度	166	19,224,817	1	1	58	5,713,535 (4,097,035)	199	24,938,353 (4,097,035)
増 減	▲29	▲7,371,647	1	1	▲9	1,370,729 (424,529)	▲34	▲6,000,917 (424,529)

※ () 内は執行停止中の時効

※ 欠損人数合計が事由別欠損人数の和と合致しないのは、同一人について複数の事由で不納欠損したものがあため。

(4) 事業費納付金の状況

(単位：円)

区 分	医療分	後期高齢者支援金	介護納付金分	合計
令和5年度	2,105,772,525 円	760,564,969 円	199,659,009 円	3,065,996,503 円
令和6年度	2,282,488,604 円	749,601,722 円	183,483,920 円	3,215,574,246 円
令和7年度	2,317,469,343 円	720,665,615 円	197,516,508 円	3,235,651,466 円

(5) 保険給付の状況

ア 医療給付の状況

(単位：件、円)

年度	医 療 給 付	件 数	医 療 費	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
令和 5年度	療 養 の 給 付	405,333	9,334,037,029	6,871,179,636	2,186,045,742	276,811,651
	療 養 費 等	7,344	59,925,487	44,311,458	13,961,509	1,652,520
	計	412,677	9,393,962,516	6,915,491,094	2,200,007,251	278,464,171
令和 6年度	療 養 の 給 付	384,062	8,754,190,864	6,432,997,581	2,068,634,129	252,559,154
	療 養 費 等	6,752	56,454,292	41,437,178	13,521,506	1,495,608
	計	390,814	8,810,645,156	6,474,434,759	2,082,155,635	254,054,762
令和 7年度	療 養 の 給 付	364,710	8,755,587,900	6,445,819,716	2,052,614,876	257,153,308
	療 養 費 等	5,955	52,804,661	38,717,982	12,893,239	1,193,440
	計	370,665	8,808,392,561	6,484,537,698	2,065,508,115	258,346,748

イ 高額療養費、高額介護合算療養費及びその他の保険給付状況

(単位：件、円)

年度	区分	高 額 療 養 費	高 額 介 護 合 算 療 養 費	そ の 他 の 保 険 給 付			
				葬 祭 費	出産育児一時	傷病手当金	計
令和 5 年度	件 数	18,186	21	124	43	5	172
	給 付 額	1,047,863,864	675,251	3,720,000	21,224,000	86,486	25,030,486
令和 6 年度	件 数	15,506	26	120	41	0	161
	給 付 額	987,751,191	611,147	3,600,000	20,580,000	0	24,180,000
令和 7 年度	件 数	15,166	17	120	47	0	167
	給 付 額	1,004,869,193	443,175	3,600,000	23,440,000	0	27,040,000

ウ 受診率、療養諸費、医療費、保険者負担額

(単位：人、%、円)

年度	年間平均被保険者数	受 診 率	療 養 諸 費	
			1人当たり医療費	1人当たり保険者負担額
令和5年度	21,367	1,235.47	439,648	323,653
令和6年度	20,352	1,226.39	432,913	318,123
令和7年度	19,352	1,228.00	455,167	335,084

※ 受診率は、表アの「療養の給付」のうち、入院、入院外、歯科の合計件数を年間平均被保険者数で除し100倍した数値であり、被保険者100人当たりの年間受診回数である。

※ 療養諸費は、表アの「計」の医療費及び保険者負担額を年間平均被保険者数で除した数値であり、被保険者1人当たりの年間医療費及び保険者負担額である。

エ 療養の給付内訳（令和7年度）

区 分	件 数 (件)	日 数 (日)	医 療 費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの 日数(日)	1日当たりの 医療費(円)	1件当たりの 医療費(円)	1人当たりの 医療費(円)
入 院	4,805	77,493	3,252,740,456	24.83	16.13	41,975	676,949	168,083
入 院 外	187,233	273,336	3,313,964,547	967.51	1.46	12,124	17,700	171,247
歯 科	45,605	71,347	641,896,820	235.66	1.56	8,997	14,075	33,170
調 剤	124,798	(142,623)	1,248,688,899	644.88	-	8,755	10,006	64,525
食 事	(4,590)	(203,757)	146,262,348	-	-	718	31,865	7,558
訪問看護	2,269	13,141	152,034,830	11.72	5.79	11,570	67,005	7,856
計	364,710	435,317	8,755,587,900	1,884.61	1.19	20,113	24,007	452,438

※ 食事の日数欄は、回数に、また、1日当たりの医療費欄は、1回当たりの医療費に読み替える。

(6) 保健事業

健康に対する意識の高揚を図り、健康づくりを推進することを目的に各種事業を実施した。また、病気の早期発見及び重症化予防のために各種健診受診への助成事業を行った。その他、医療費適正化事業として、後発医薬品差額通知事業などを行った。

ア 健康はつかいち21推進事業

健康はつかいち21推進協議会（課題領域別委員会や地域会等）と連携し、健康意識の高いまちづくりを推進するため、特定健診受診率向上への取り組み、食育や食生活改善の推進、ウォーキングなどによる運動の普及啓発を行った。

健康はつかいち21推進事業費補助金

500,000 円

イ 健康展等

390,000 円（委託料）

※一般会計、介護保険特別会計と按分

健康チェックや健康相談等を通じて、市民の生活習慣病の予防や健康増進へのきっかけづくりとなるイベントを企画した。

あいプラザまつり 11月3日（祝）開催 参加者延数 3,991人

歯のなんでも相談日 6月8日（日）開催 参加者数 117人

健康を守る集い 3月8日（日）開催 参加者延数 1,557人

ウ 健康相談事業

特定健康診査等を行う日を「自分の健康状態を知る日」と位置付け健康チェックを実施した。個々のデータを基に、歯科衛生士や栄養士が個別指導を行い、個々に応じた健康づくり、意識の向上につながった。

健康チェックデー 7月2日（水）開催 参加者数 55人

エ 健康教室

生活習慣病予防・運動実践事業

66,060 円（講師料） ※一般会計と按分

生活習慣改善の具体的な方法を身に付ける機会として、運動・栄養等の教室、個別相談を実施し、参加者の生活習慣改善の行動につながった。

ハートビクス 実施回数 6回 参加者延数 192人

オ 糖尿病性腎症重症化予防事業

網膜症や腎症、神経障害などの合併症を引き起こす糖尿病の重症化を予防するため、食生活や運動習慣に関する保健指導や治療中断者を対象とした医療機関への受診勧奨を実施した。

糖尿病性腎症重症化予防事業業務委託料

5,381,200 円

(単位：人、%)

年度	保健指導対象者数	保健指導参加者数	実施率
令和5年度	116	6	5.2
令和6年度	99	13	13.1
令和7年度	106	8	7.5

カ 人間ドック等検診

疾病の早期発見を目的として、国民健康保険加入者を対象に、人間ドック及び脳ドックの実施を医療機関に委託し、個人負担分の一部を助成した。

(単位：件、円)

年度	検診項目	件数	総費用	保険者負担	自己負担
令和5年度	人 間 ド ッ ク	1,129	43,421,473	21,272,473	22,149,000
	脳 ド ッ ク	88	2,330,240	1,165,120	1,165,120
令和6年度	人 間 ド ッ ク	1,160	45,043,684	22,305,684	22,738,000
	脳 ド ッ ク	107	2,833,360	1,416,680	1,416,680
令和7年度	人 間 ド ッ ク	1,090	42,277,470	20,866,470	21,411,000
	脳 ド ッ ク	72	1,906,560	953,280	953,280

キ 特定健康診査等事業費

118,690,302 円

生活習慣病の発症原因とされるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防に着目した、特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の早期発見・重症化予防につながった。また、令和7年度から、I C T 特定保健指導や21歳から39歳の被保険者を対象としたU-39（アンダーサンキュウ）健診を開始した。

(単位：人、%)

年度	項 目	対象者数	受診者数	受診率	
				速報値 (翌年5月時点)	法定報告確定値
令和5年度	特 定 健 康 診 査	15,029	6,112	40.6	40.7
	特 定 保 健 指 導	667	148	9.0	22.2
令和6年度	特 定 健 康 診 査	14,200	5,696	39.8	40.1
	特 定 保 健 指 導	606	150	8.9	24.8
令和7年度	特 定 健 康 診 査	13,626	5,545	40.7	(R8年11月頃確定)
	特 定 保 健 指 導	566	61	10.8	(R8年11月頃確定)
	U-39 健診	2,170	195	9.0	—

※ 受診率は、①特定健診・特定保健指導進捗・実績管理表より抜粋、②法定報告確定値は翌年11月頃確定予定

ク 医療費適正化事業

11,085,371 円

(ア) 医療費通知事業

被保険者に医療費の額を通知し、コスト意識の掲揚を図り適正な受診を促した。

事務費（郵送料外）

2,705,501 円

(イ) 後発医薬品差額通知事業

先発医薬品を使用した被保険者に後発医薬品を使用した場合との差額を通知し、後発医薬品の使用を促した。

健康管理業務委託料

6,020,552 円

(ウ) 重複頻回受診訪問指導事業

同じ疾病で多数の医療機関に重複してかかる被保険者などに適正な受診の方法や薬の服用方法などを指導し、医療費の適正化を図った。

重複頻回受診者訪問指導委託料

1,440,758 円

2 介護保険特別会計

(1) 事業の概要

ア 保険事業勘定

介護保険制度によって、被保険者の資格管理、保険料納付管理、受給者の資格管理、給付実績の記録管理などを実施するとともに、地域における介護サービスの基盤整備を行った。

介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制である地域包括ケアシステムを推進し、介護予防・日常生活支援総合事業において、従来の指定介護事業所によるサービスに加えて、多様なサービスの充実に努めた。

イ 介護サービス事業勘定

要支援1及び要支援2の高齢者に対して、自立支援を目的に介護保険サービス等を提供するための予防給付ケアマネジメント業務を実施した。

(2) 被保険者の概要

第1号被保険者の現況（年度末時点）

（単位：人）

区 分	65歳以上75歳未満	75歳以上	(再掲)外国人被保険者	(再掲)住所地特例者	計
令和5年度	16,691	19,797	119	115	36,488
令和6年度	15,935	20,587	124	106	36,522
令和7年度	15,399	21,230	128	110	36,629

(3) 第1号被保険者保険料の収入状況

（単位：千円、％）

年度	区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
令和5年度	現年度分特別徴収	2,266,293	2,242,562	2,245,871	0	0	3,309	100.1
	現年度分普通徴収	139,372	175,106	170,219	0	4,976	89	97.2
	滞納繰越分普通徴収	5,319	13,819	4,484	2,088	7,359	112	32.4
	合 計	2,410,984	2,431,487	2,420,574	2,088	12,335	3,510	99.6
令和6年度	現年度分特別徴収	2,250,985	2,284,379	2,288,372	0	0	3,993	100.2
	現年度分普通徴収	154,340	182,021	178,794	0	3,420	193	98.2
	滞納繰越分普通徴収	4,847	12,335	4,524	1,575	6,253	17	36.7
	合 計	2,410,172	2,478,735	2,471,690	1,575	9,673	4,203	99.7
令和7年度	現年度分特別徴収	2,284,129	2,317,774	2,320,505	0	0	2,731	100.1
	現年度分普通徴収	152,463	182,963	179,383	0	3,747	167	98.0
	滞納繰越分普通徴収	3,942	9,654	2,494	1,326	5,849	15	25.8
	合 計	2,440,534	2,510,391	2,502,382	1,326	9,596	2,913	99.7

※ 収納率は、収入済額を調定額で除して算定（還付未済額は考慮していない。）

(4) 介護保険料等の不納欠損状況

滞納整理を進めた結果として、納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損を実施した。

介護保険料不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

（単位：人、円）

区 分	執行停止3年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
令和6年度	0	0	0	0	66	1,575,206 (1,145,748)	66	1,575,206 (1,145,748)
令和7年度	0	0	0	0	49	1,325,675 (958,113)	49	1,325,675 (958,113)
増 減	0	0	0	0	▲17	▲249,531 (▲187,635)	▲17	▲249,531 (▲187,635)

※（ ）内は執行停止中の時効

(5) 要介護認定の実施

被保険者等からの申請に基づき要介護認定を行った。

ア 申請件数

（単位：件）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
認定申請受付者	5,553	4,980	5,301

イ 審査会実施状況

(単位：回、件)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
開催回数	238	230	240
件数	5,262(13)	4,687(10)	4,994(6)

※ () 内は、生活保護法に基づく介護扶助実施のための要介護状態等の審査判定件数（再掲）

ウ 要介護（要支援）認定者数（年度末時点）

(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
令和 5 年度	1,218	909	1,496	1,154	762	640	549	6,728
令和 6 年度	1,256	962	1,583	1,128	795	674	532	6,930
令和 7 年度	1,289	935	1,614	1,140	791	725	541	7,035

※ 介護保険事業状況報告の数値

(6) 受給者の状況（年度末現在）

ア 居宅介護（支援）サービス受給者数

(単位：人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
令和 5 年度	第 1 号被保険者	670	615	1, 197	861	461	294	177	4, 275
	第 2 号被保険者	5	19	17	20	16	2	9	88
	総 数	675	634	1, 214	881	477	296	186	4, 363
令和 6 年度	第 1 号被保険者	715	643	1, 231	845	470	300	180	4, 384
	第 2 号被保険者	8	24	13	25	10	1	8	89
	総 数	723	667	1, 244	870	480	301	188	4, 473
令和 7 年度	第 1 号被保険者	728	652	1, 292	879	494	323	177	4, 545
	第 2 号被保険者	6	20	15	24	10	6	6	87
	総 数	734	672	1, 307	903	504	329	183	4, 632

イ 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

(単位：人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
令和 5 年度	第 1 号被保険者	3	2	310	235	150	96	76	872
	第 2 号被保険者	0	0	3	3	3	0	4	13
	総 数	3	2	313	238	153	96	80	885
令和 6 年度	第 1 号被保険者	5	3	303	217	155	99	73	855
	第 2 号被保険者	0	0	3	4	1	0	1	9
	総 数	5	3	306	221	156	99	74	864
令和 7 年度	第 1 号被保険者	5	0	357	226	177	99	62	926
	第 2 号被保険者	0	0	2	3	1	1	1	8
	総 数	5	0	359	229	178	100	63	934

ウ 施設介護サービス受給者数

(単位：人)

区 分		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
令和 5 年度	第 1 号被保険者	407	336	0	135	878
	第 2 号被保険者	0	1	0	3	4
	総 数	407	337	0	138	878
令和 6 年度	第 1 号被保険者	406	341	0	128	867
	第 2 号被保険者	0	3	0	2	5
	総 数	406	344	0	130	872
令和 7 年度	第 1 号被保険者	418	360	0	134	912
	第 2 号被保険者	0	1	0	1	2
	総 数	418	361	0	135	914

※ 1 か月に 2 以上の施設を利用した受給者がいた場合、施設ごとの利用人数には計上するが、総数については実人数で計上するため不一致

(7) 保険給付の状況

ア 介護サービス等諸費

(単位：件、円)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
サ ー ビ ス 項 目	件数	介護給付費	件数	介護給付費	件数	介護給付費
訪 問 介 護	11,835	677,727,015	12,085	695,876,957	12,424	729,584,767
訪 問 入 浴 介 護	461	32,342,338	464	32,118,921	457	29,627,550
訪 問 看 護	9,238	364,670,599	9,684	390,688,417	10,473	419,408,125
訪問リハビリテーション	1,661	55,247,938	1,701	54,015,465	1,726	53,567,163
通 所 介 護	12,671	869,621,524	13,432	924,882,762	13,727	944,145,216
通所リハビリテーション	5,516	346,314,296	5,635	343,398,863	5,819	343,477,375
福 祉 用 具 貸 与	22,359	318,789,833	22,936	332,530,748	24,288	353,142,788
短 期 入 所 サ ー ビ ス	4,898	477,199,982	4,533	446,785,960	4,539	449,070,188
居 宅 療 養 管 理 指 導	15,899	113,066,313	18,505	129,665,666	21,028	144,873,152
特定施設入居者生活介護	2,613	505,535,434	2,589	510,356,556	2,741	539,573,577
認知症対応型共同生活介護	2,143	540,653,296	2,113	555,135,213	2,121	562,530,354
地域密着型特定施設入居者生活介護	336	71,556,726	348	70,543,627	336	69,508,180
地域密着型介護老人福祉施設	674	200,602,787	680	205,929,289	692	211,406,727
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	55	1,001,779	51	1,123,680	24	473,071
認知症対応型通所介護	850	92,016,769	670	77,119,140	657	72,270,876
小規模多機能型居宅介護	790	163,852,748	650	142,568,554	666	145,244,516
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	272	48,060,486	339	61,024,301	516	83,766,139
看護小規模多機能型居宅介護	249	65,817,137	278	82,453,990	308	96,907,904
地 域 密 着 型 通 所 介 護	5,537	358,312,791	5,790	374,725,451	6,228	390,848,163
施設介護サービス給付費	10,683	3,077,534,461	10,641	3,138,739,860	10,969	3,252,486,338
居宅介護サービス計画給付費	31,582	466,500,271	31,943	479,145,156	33,618	504,924,206
合 計	140,322	8,846,424,523	145,067	9,048,828,576	153,357	9,396,836,375

イ 介護予防サービス等諸費

(単位：件、円)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
サ ー ビ ス 項 目	件数	予防給付費	件数	予防給付費	件数	予防給付費
訪 問 入 浴 介 護	1	10,484	0	0	0	0
訪 問 看 護	2,379	61,942,321	2,826	73,101,364	3,024	77,418,268
訪問リハビリテーション	648	14,526,900	756	16,204,258	812	16,913,459
通所リハビリテーション	3,408	104,603,606	3,588	111,315,961	3,688	113,952,454
福 祉 用 具 貸 与	12,764	103,248,996	13,198	110,636,510	13,270	111,014,751
短 期 入 所 サ ー ビ ス	159	6,532,393	158	5,977,203	106	3,882,595
居 宅 療 養 管 理 指 導	1,625	11,022,117	1,866	13,596,577	1,694	11,146,209
特定施設入居者生活介護	413	33,457,195	391	32,241,085	372	27,882,983
認知症対応型共同生活介護	1	349,953	1	161,603	0	0
認知症対応型通所介護	7	390,773	14	730,525	15	516,153
小規模多機能型居宅介護	58	3,220,810	66	4,352,722	46	2,901,004
居宅支援サービス計画給付費	15,066	69,415,561	15,972	74,236,455	16,077	74,783,773
合 計	36,529	408,721,109	38,836	442,554,263	39,104	440,411,649

※ 訪問介護及び通所介護は、平成28年度から介護予防・日常生活支援総合事業に移行している。

ウ 特定入所者介護サービス等費

(単位：件、円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件 数	6,412	6,122	5,901
支 給 額	137,129,274	130,138,077	125,478,100

エ 高額介護サービス等費

(単位：件、円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件 数	13,622	15,332	15,689
支 給 額	178,799,529	191,050,025	203,590,536

オ 高額医療合算介護サービス等費

(単位：件、円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	867	927	966
支給額	25,674,320	29,004,800	27,578,106

カ 現金給付（償還払等）

(単位：件、円)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
住宅改修費	件数	574	623	650
	支給額	47,878,643	53,808,456	51,632,711
福祉用具購入費	件数	571	740	719
	支給額	17,315,938	22,061,208	23,057,896
その他	件数	0	0	0
	支給額	0	0	0
合計	件数	1,145	1,363	1,369
	支給額	65,194,581	75,869,664	74,690,607

(8) 介護保険一般事業

要介護認定・給付業務をより効率的・効果的に遂行するため、高齢介護課窓口業務の一部を民間事業者へ委託し、柔軟かつ安定的な業務の実施や履行体制の確保、市民サービスの質の維持向上を図った。

要介護認定・給付業務委託料

47,916,000 円

(9) 地域支援事業

要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう、各種事業を実施した。

ア 介護予防・生活支援サービス事業（介護予防・日常生活支援総合事業）

328,379,338 円

(ア) 指定事業所によるサービス

318,865,285 円

ケアプランに基づき、訪問型サービス（訪問介護型サービス・生活援助型訪問サービス）や通所型サービス（通所介護型サービス・短時間型デイサービス）を提供した。

(単位：件、円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
訪問型サービス	延件数	5,477	5,506	5,247
	サービス費	95,100,348	96,445,620	92,182,870
通所型サービス	延件数	9,958	10,449	10,097
	サービス費	231,638,237	236,029,585	226,682,415

(イ) 住民主体型サービス

2,095,659 円

高齢者の日常生活を支え、社会参加促進を図る地域住民主体による活動団体に補助金を交付した。

(単位：団体、人)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
住民主体型助け合いサービス	補助金交付団体数	2	2	2
	延利用者数	540	221	229
住民主体型通いの場サービス (甘らつサロン)	補助金交付団体数	22	22	28
	延参加者数	19,400	22,936	26,466

(ウ) 短期集中型訪問サービス

4,064,713 円

高齢者の自立支援・介護予防、重度化防止のため、管理栄養士やリハビリ職が対象者の自宅を訪問し、3～6か月の期間で身体等の機能改善や生活の自立をめざした助言や指導を行った。

(単位：件)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
管理栄養士による指導	88	11	46
リハビリ職による指導	161	261	407

(エ) 短期集中型通所サービス

671,000 円

生活機能が低下している高齢者を対象としたリハビリ職等による3か月間の教室を開催し、自立に向けた短期集中的な支援を行うとともに、教室終了後には地域の通いの場等への参加につないだ。

(単位：回、人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教室開催数	3	2	3
参加者数	23	8	3

- (オ) 訪問型移動支援サービス 562,838 円
介護予防を目的とした地域の通いの場や認知症カフェ等に参加したい高齢者のうち、身体的、住環境または交通環境等が要因で、個人での移動が困難な人への移動支援に取り組む団体に対し、補助金を交付した。

(単位：団体、人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助金交付団体数	3	4	6
延利用者数	237	274	453

イ 介護予防ケアマネジメント事業（介護予防・日常生活支援総合事業） 50,911,180 円

高齢者が要介護状態になることや日常生活機能の悪化することを防ぐため、地域包括支援センター又はケアマネジメント業務受託居宅介護支援事業所による介護予防・日常生活支援総合事業に基づくサービス提供を支援した。

介護予防ケアマネジメント実施状況

(単位：件)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地域包括支援センター実施分	3,337	3,280	3,201
居宅支援事業所委託分	2,866	2,805	2,736
合 計	6,203	6,085	5,937

ウ 一般介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業） 32,999,803 円

老人クラブ等と連携し、各地域で介護予防に関する知識の普及・啓発に取り組んだ。また、専門職（理学療法士、作業療法士、健康運動指導士、栄養士、歯科衛生士）が住民主体の通いの場で介護予防の取組を支援する地域リハビリテーション活動支援事業を実施した。

(単位：回、人)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護予防普及啓発事業	実施回数	533	897	1,022
	参加人数	10,197	24,931	26,798
地域リハビリテーション活動支援事業	実施回数	188	133	148
	参加人数	3,162	2,161	2,301

エ 包括的支援事業 36,762,039 円

(ア) 在宅医療・介護連携推進事業 6,645,519 円

地域の医療・介護サービスの資源把握、在宅医療・介護連携の実態把握と課題抽出や対応策の検討、専門職のスキルアップ研修、人生会議の出前講座を行った。切れ目のないサービスが提供される体制構築のための甘日市市入退院連携ガイドラインを、医療・介護関係機関へ配布した。

在宅医療・介護連携推進事業委託料

6,019,258 円

専門職連携や地域のネットワークづくりを目的に活動する甘日市市五師士会に補助金を交付し、専門職が医療・介護・福祉・生活の困りごと等の相談に応じる「ちょっとひと息医療とふくしの相談室」を、各地域の特性に合わせて構成を変えながら、市民センター、集会所等で実施した。

地域ケアネットワーク推進事業費等補助金

391,381 円

「ちょっとひと息医療とふくしの相談室」実施状況

(単位：回、人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施回数	8	8	7
参加者数	194	133	106

(イ) 認知症施策推進事業 29,885,441 円

地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその家族を支援する相談業務や地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業所及び地域の支援機関をつなぐ支援等を行い、相談に対応した。

認知症の当事者が自らの体験を語る場である本人ミーティングや、介護保険サービス事業所との共催で認知症の人を介護している家族同士が集まり情報交換をする認知症家族介護教室を開催し、認知症の当事者及び家族の支援を行った。

「本人ミーティング」実施状況

(単位：回、人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施回数	3	6	13
参加者数（当事者）	7	18	63

「認知症家族介護教室」の実施状況

(単位：回、人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施回数	—	1	7
参加者数（家族）	—	14	52

認知症またはその疑いがある人やその家族に対し、専門職によるアセスメント等の初期支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行った。

認知症初期集中支援チーム委託料

8,570,640 円

(単位：人、件)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
訪問人数	52	120	55
訪問件数	192	266	427

(ウ) 地域ケア会議推進事業

231,079 円

高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える地域の基盤の整備を進めていくため、各地域包括支援センター主催で地域ケア会議を行った。個々の課題に寄り添った適切な支援の検討や、居住支援や短期集中型サービスと自立に向けた支援、認知症支援等について、地域住民と医療・福祉関係の専門職が意見交換を行った。

オ 任意事業

20,789,223 円

(ア) 家族介護用品支給事業

1,961,216 円

要介護4又は要介護5の高齢者を在宅で介護しており、同居の世帯全員が市民税非課税の家族に対して、紙おむつと尿取りパッドを支給した。

(単位：人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数	39	34	41

(イ) 配食サービス事業

2,239,650 円

おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯の高齢者で、心身の障がい及び傷病等の理由により買い物や食事の調理が困難な人に対し、栄養のバランスのとれた食事を定期的に提供するとともに、訪問して手渡しすることで安否の確認を行った。

(単位：人、食)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数	48	30	23
延食数	3,146	3,129	2,755

※ 利用者数は3月分の人数

(ロ) 見守りホットライン事業

4,154,348 円

おおむね65歳以上で、日常生活において注意を要するひとり暮らし高齢者等に対して、急病等の緊急時に迅速に対応するため、希望する人に緊急通報装置を貸与し、通報ボタンを押すと自動的に委託先の「受報センター」につながり、相談や安否確認等ができる見守り事業を実施した。

(単位：件)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
設置件数	211	213	201

(エ) 認知症高齢者家族やすらぎ支援事業

3,374,008 円

養成研修を修了したやすらぎ支援員が居宅を訪問し、認知症高齢者の見守りや話し相手をするることにより、その家族の介護負担の軽減を図った。

(単位：人、件)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支援員養成者数	6	7	11
利用件数	166	152	144

(オ) 見守り安心ネットワーク事業

2,228,000 円

地域住民の認知症高齢者に対する理解を促し、家族が安心して介護できる環境を整備するため、啓発講演会の開催や、認知症高齢者が行方不明になった場合に早期に発見できるシステムの運用、見守り安心ネットワークの構築と見守りシールの交付等を実施した。

(単位：人、件)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事前登録者数	127	135	109
対応実績	11	5	12

(10) 介護予防支援事業

ア 介護予防支援事業

34,260,948 円

要支援1又は要支援2の認定を受けた高齢者の状態の悪化をできる限り防ぐとともに、生活機能を向上させるため、介護保険サービス等を提供するための予防給付ケアマネジメント(ケアプラン作成等)を行った。

(単位：件)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地域包括支援センター実施分	7,005	7,490	7,237
居宅介護支援事業所委託分	8,272	8,368	8,363
合計	15,277	15,858	15,600

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 事業の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を対象とし、高齢化が急速に進む中、現役世代と高齢者世代の費用負担の不公平をなくし、世代間を通じた負担が明確で公平な国民全体で高齢者の医療を支える制度として創設された。

後期高齢者の給付費の約4割を現役世代が負担しているが、令和4年度以降、団塊の世代が75歳以上となり始め、給付費の増大が見込まれる。

このような状況を踏まえ、令和4年10月1日から、現役世代の負担を抑え、国民皆保険を未来につないでいくために、窓口負担割合に2割が追加された。

運営主体は、広島県後期高齢者医療広域連合であり、市は広域連合と事務を分担しながら、各種届出の受付事務や保険料の徴収事務を担う。

医療給付に充てられる財源は、公費、現役世代が負担する後期高齢者医療支援金、被保険者からの保険料が柱になる。

高齢者の医療費

約1割	約4割	約5割	患者の窓口負担 1割、2割又は3割
高齢者の 保険料	後期高齢者医療支援金 (現役世代の保険料から納付)	公 費 (国：県：市＝4：1：1)	

保険給付費（財源の内訳）

(2) 被保険者の概要

被保険者の現況

(年度末現在) (単位：人)

区 分	65歳以上 75歳未満※	75歳以上	計	(再掲)一般 [窓口負担1割]	(再掲)一般 [窓口負担2割]	(再掲)現役並み所得 者 [窓口負担3割]
令和 7年度	481	21,140	21,621	13,852	5,909	1,860

※ 一定程度障がいのある人で、申請により広域連合が認定した人

(3) 医療費の状況

区 分	医療費総額 (円)	被保険者数 (年度平均) (人)	一人当たり医療費 (円)
令和 7年度	22,534,047,631	21,202	1,062,827

(4) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

年度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
令和 7年度	現年度分 特別徴収	1,207,106,531	1,209,292,215	0	0	2,185,684	100.2
	現年度分 普通徴収	801,289,206	796,065,896	0	5,661,483	438,173	99.4
	滞納繰越分	9,687,473	4,790,329	708,556	4,204,743	16,155	49.5
	計	2,018,083,210	2,010,148,440	708,556	9,866,226	2,640,012	99.6

※ 収納率は、収入済額を調定額で除して算定（還付未済額は考慮していない。）

(5) 後期高齢者医療保険料の不納欠損数及び不納欠損額内訳表

(単位：人、円)

区 分	執行停止3年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
令和 6年度	0	0	0	0	26	487,831 (451,931)	26	487,831 (451,931)
令和 7年度	0	0	0	0	29	708,556 (693,237)	29	708,556 (693,237)
増 減	0	0	0	0	3	220,725 (241,306)	3	220,725 (241,306)

※ () 内は、執行停止中の時効

4 漁港管理特別会計

広島県から維持管理を受託している地御前漁港及び塩屋漁港の円滑な管理運営を図るため、施設使用料をもって受託事務の執行と施設の維持管理を行った。

(1) 地御前漁港管理

ア 地御前漁港管理事業

1,165,955 円

区 分	用 途	占 用 面 積 等	使 用 料
漁 港 施 設 用 地	漁 港 施 設	4,561.155 m ²	m ² 当たり年額 380 円
	電 柱	16 本	本当たり年額 1,500 円
	地 下 埋 設 物	94.7m	m当たり年額 230 円
	架 空 工 作 物	1,096.06 m ²	m ² 当たり年額 500 円
野 積 場		3,345.40 m ²	

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
各所維持修繕工事 1 件	地御前漁港	781,000	0

イ 地御前漁港艇置施設管理事業

4,599,067 円

区 分	用 途	艇置隻数	使 用 料
艇 置 施 設	艇長 8 m以上	42 隻	隻当たり月額 10,150 円
	艇長 8 m以上	73 隻	隻当たり月額 8,050 円

(2) 塩屋漁港管理

ア 塩屋漁港管理事業

1,021,204 円

区 分	用 途	占 用 面 積 等	使 用 料
漁 港 施 設 用 地	漁 港 施 設	2,934.05 m ²	m ² 当たり年額 380 円
	電 柱	4 本	本当たり年額 1,500 円
	地 下 埋 設 物	164.2m	m当たり年額 230 円
	架 空 工 作 物	425.41 m ²	m ² 当たり年額 500 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
各所維持修繕工事 1 件	塩屋漁港	814,000	0

5 墓地管理事業特別会計

市営墓地の適正な維持管理を行うとともに、市民の需要に対応するため、良質な墓地の供給を行った。

(1) 墓所の供給実績

年 度	供 給 数	備 考
平成9～令和4年度	887 区画	第二霊峯墓苑 827 区画、霊峯墓苑 45 区画、榎之窪墓地 1 区画、阿品墓地 12 区画、金剛寺墓地 1 区画、称言寺墓苑 1 区画
令 和 5 年 度	12 区画	第二霊峯墓苑 2 区画、霊峯墓苑 7 区画、阿品墓地 1 区画、金剛寺墓地 2 区画
令 和 6 年 度	9 区画	第二霊峯墓苑 1 区画、霊峯墓苑 6 区画、阿品墓地 1 区画、金剛寺墓地 1 区画
令 和 7 年 度	10 区画	第二霊峯墓苑 2 区画、霊峯墓苑 6 区画、榎之窪墓地 1 区画、阿品墓地 1 区画
計	918 区画	

(注) 平成8年度の第二霊峯墓苑造成完了後以降の供給実績を掲載

(2) 樹木葬墓の供給実績

年 度	供 給 数	備 考
令和元～4年度	64 区画	第三霊峯墓苑 64 区画
令 和 5 年 度	3 区画	第三霊峯墓苑 3 区画
令 和 6 年 度	10 区画	第三霊峯墓苑 10 区画
令 和 7 年 度	10 区画	第三霊峯墓苑 10 区画
計	87 区画	

(3) 合葬墓の供給実績

年 度	供 給 数	備 考
令和元～4年度	441 枠	第三霊峯墓苑 441 枠 (通常 237 枠・生前 204 枠)
令 和 5 年 度	111 枠	第三霊峯墓苑 111 枠 (通常 98 枠・生前 13 枠)
令 和 6 年 度	129 枠	第三霊峯墓苑 129 枠 (通常 99 枠・生前 30 枠)
令 和 7 年 度	112 枠	第三霊峯墓苑 112 枠 (通常 86 枠・生前 26 枠)
計	793 枠	

(4) 納骨堂の供給実績

年 度	使用区画数	備 考
令和5年度	2 枠	供給数 2 枠
令和6年度	1 枠	供給数 1 枠
令和7年度	3 枠	供給数 3 枠
計	6 枠	

(5) 墓地管理

ア 墓地管理事業

14,965,813 円

会計年度任用職員給料等	4,144,872 円
指定管理料 (霊峯墓苑・第二霊峯墓苑・第三霊峯墓苑)	4,059,000 円
維持管理業務委託料	2,719,641 円
第三霊峯墓苑 (樹木葬墓) 実施設計業務委託料	3,286,800 円
事務費 (施設修繕料外)	755,500 円

6 港湾管理事業特別会計

広島県との事務委託規約に基づき、広島県が所有する地方港湾厳島港の港湾施設の円滑な管理運営を図るため、施設使用料をもって広島県港湾施設管理条例に関する事務、港湾施設の使用許可に関する事務の執行と施設の維持管理を行った。

(1) 港湾施設の概要

港湾施設	種 類	名 称	規 模	備 考
係 留 施 設	浮 さん 橋	宮島1号さん橋	延長 120m 幅 15m	鉄筋コンクリート
		宮島2号さん橋	延長 120m 幅 15m	鉄筋コンクリート
		宮島3号さん橋	延長 328m 幅 15m	鉄筋コンクリート
		宮島ビジターバス	延長 51m 幅 8m	P Cセグメント式
		宮島口大栈橋	延長 84m 幅 30m	鋼材, 鉄筋コンクリート
		宮島口カーフェリー栈橋	延長 15m 幅 30m	鉄筋コンクリート
		宮島口公共栈橋1	延長 30m 幅 19.8m	鉄筋コンクリート
		宮島口公共栈橋2	延長 16m 幅 6m	鋼製
臨港交通施設	道 路	宮島栈橋臨港道路	延長 197m 幅 8m	アスファルト舗装
	駐 車 場	宮島栈橋駐車場	面積 1,193 m ²	アスファルト舗装
		宮島栈橋駐輪場	面積 418 m ²	コンクリート舗装
		宮島栈橋フェリー待機駐車場	面積 1,354 m ²	アスファルト舗装
		宮島口旅客ターミナル駐車場	延床面積 6538.24 m ²	鉄筋コンクリート
給 水 施 設	給 水	船舶給水	4 t/h×6基	
待 合 室	待 合 所	宮島3号栈橋待合所	23 m ²	鉄筋コンクリート
		宮島口旅客ターミナル	2,191 m ²	鉄骨造
緑 地	緑 地	宮島栈橋緑地		
広 場	広 場	宮島栈橋前広場		
		宮島口しゃもじ広場		

(2) 港湾管理

ア 港湾管理事業

123,362,204 円

宮島栈橋港湾施設樹木剪定業務委託料	869,000 円
宮島3号栈橋係船管理業務委託料	1,848,000 円
宮島栈橋旅客ターミナル警備業務委託料	89,768 円
宮島ビジターバス係船管理等業務委託料	291,280 円
宮島ビジターバス料金収納業務委託料	378,400 円
宮島観光施設廃棄物収集運搬業務委託料	471,900 円
杉之浦臨港道路土砂撤去業務委託料	517,000 円
厳島港港湾施設包括管理業務委託料	61,488,000 円
宮島口旅客ターミナル廃棄物収集運搬業務等委託料	224,400 円
宮島口旅客ターミナル自動検針システム保守点検業務委託料	1,298,000 円
宮島口旅客ターミナル駐車場管理業務委託料	7,889,640 円
宮島口しゃもじ広場維持管理業務委託料	6,207,300 円
宮島口旅客ターミナル警報盤他予備電池取替業務委託料	543,400 円
宮島口大栈橋待合所維持管理業務委託料	1,089,000 円
宮島口大栈橋屋根点検調査業務委託料	343,200 円

7 市営住宅事業特別会計

(1) 住宅管理

ア 市営住宅等管理事業

251,268,119 円

(7) 市営住宅（公営・甲種）

a 管理戸数 952戸

（廿日市地域300戸 佐伯地域144戸 吉和地域17戸 大野地域341戸 宮島地域150戸）

b 募集の状況

	募集戸数（戸）	入居申込数（件）	入居戸数（戸）
定期募集	23	98	17
常時募集	25	19	16
計	48	117	33

※ 年間を通じて同じ住宅が空き家の場合、募集戸数を1戸として計算した。

c 住宅使用料の徴収状況

（単位：円）

区分	調定額	収入済額	収入未済額	還付未済額	収納率（％）
現年度分	146,474,400	144,521,753	2,058,320	105,673	98.6
滞納繰越分	37,716,430	2,808,260	29,422,230	0	7.5
計	184,190,830	147,330,013	31,480,550	105,673	79.9

(4) 定住促進住宅

a 管理戸数 16戸（家族向け6戸、単身者可能10戸）

b 募集の状況

募集戸数（戸）	入居申込数（件）	入居戸数（戸）
6	1	1

※ 年間を通じて同じ住宅が空き家の場合、募集戸数を1戸として計算した。

c 住宅使用料の徴収状況

（単位：円）

区分	調定額	収入済額	収入未済額	還付未済額	収納率（％）
現年度分	4,377,100	4,387,400	0	10,300	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	—
計	4,377,100	4,387,400	0	10,300	100.0

※ 収納率は、収入済額を調定額で除して算定（還付未済額は考慮していない。）

(7) 特定公共賃貸住宅

a 管理戸数 12戸（家族向け）

b 募集の状況

募集戸数（戸）	入居申込数（件）	入居戸数（戸）
0	0	0

※ 年間を通じて同じ住宅が空き家の場合、募集戸数を1戸として計算した。

c 住宅使用料の徴収状況

（単位：円）

区分	調定額	収入済額	収入未済額	還付未済額	収納率（％）
現年度分	8,234,000	7,828,000	406,000	0	95.1
滞納繰越分	659,820	0	659,820	0	0.0
計	8,893,820	7,828,000	1,065,820	0	88.0

(エ) 福祉住宅

a 管理戸数 21戸（単身者可能）

b 募集の状況

募集戸数（戸）	入居申込数（件）	入居戸数（戸）
4	3	3

※ 年間を通じて同じ住宅が空き家の場合、募集戸数を1戸として計算した。

c 住宅使用料の徴収状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	還付未済額	収納率 (%)
現 年 度 分	4,424,500	4,193,500	231,000	0	94.8
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—
計	4,424,500	4,193,500	231,000	0	94.8

(オ) 施設管理等

市営住宅の外壁改修工事等を実施した。また、管理・保全業務等については、指定管理者に委託した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
市営住宅等指定管理委託料	全市営住宅等	84,280,000	0
5号館屋上防水改修工事	梅原住宅	45,243,000	36,942,400
屋上防水・外壁改修工事及び安全対策工事	高葦コーポ	93,291,000	1,618,055
公共下水道接続工事実施設計業務	野坂住宅	1,449,412	0
共用部 LED 照明設備改修工事	輝ハイツ 定住促進住宅 花原住宅	1,441,000	0
市営住宅建替等予備調査業務	全市営住宅等	5,335,000	0
1号館フェンス設置工事	物見山住宅	1,221,000	0
電線移設工事	長橋住宅	242,000	0
事務費（非常勤報酬外）		18,765,707	0

市営住宅使用料不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

(単位：人、円)

区 分	人数	金額
令和6年度	0	0
令和7年度	4	5,485,940
増 減	4	5,485,940

8 宮島水族館事業特別会計

「いやし」と「ふれあい」を基本理念に、海の生きものをより身近に感じられる参加・体験型的水族館として管理運営を行った。令和7年度の入館者数は500,222人であり、平成23年度にグランドオープンして以来の累計入館者数は7,094,241人となった。

(単位：人、円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入館者数	511,139	497,429	500,222
水族館使用料	537,421,920	519,047,210	526,656,370

(1) 一般管理

ア 水族館一般管理事業

404,509,395 円

市全域の観光振興と地域経済の活性化に寄与する水族館として、広報宣伝活動等を実施した。また、PFI事業者等による円滑な管理運営を行うことで、入館者への良質なサービスの提供に努めた。

施設維持管理業務委託料	62,136,800 円
施設運営管理業務委託料	204,482,300 円
広報宣伝業務委託料	38,465,000 円
館内監視カメラ機器更新業務委託料	7,150,000 円
指定管理募集要項等作成支援業務委託料	550,000 円
管理運営費（光熱水費外）	91,725,295 円

(2) 施設管理

ア 水族館管理運営事業

9,422,334 円

瀬戸内海に生息する生きものを中心とした展示を行うとともに、定期的な企画展の実施や各種イベントの実施により、集客力の向上及び入館者の満足度を高めることに努めた。

大規模修繕工事発注支援業務委託料	550,000 円
管理運営費（燃料費外）	8,872,334 円

イ 駐車場管理運営事業

13,743,649 円

水族館利用者及び宮島への観光客の重要な中継施設として、PFI事業者による管理運営を実施した。一時利用による利用台数は、25,565台で、前年度に比べ1,259台の減少となった。

(単位：台、円)

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	台数	使用料	台数	使用料	台数	使用料
二 輪 車	486	145,800	578	173,400	767	230,700
普 通 車	14,160	14,909,000	13,905	14,358,000	12,682	13,467,000
中 型 車	2,504	7,534,000	2,227	6,695,500	2,209	6,651,000
大 型 車	10,256	35,966,500	10,114	35,436,000	9,907	34,745,500
合 計	27,406	58,555,300	26,824	56,662,900	25,565	55,094,200

駐車場施設維持管理・運營業務委託料	13,161,500 円
管理運営費（光熱水費外）	582,149 円

土地及び建物に関する取纏表

(1) 市有土地及び構造物の取纏表（令和 7 年度）

施 設 名	土 地 ㎡		建 物 ㎡	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
市役所庁舎	6,626.26	92.35		14,113.68
市役所庁舎分館	600.00			731.26
計	7,226.26	92.35	0.00	14,844.94
佐伯支所庁舎	3,398.82	1,173.68		2,447.49
旧吉和支所庁舎	3,156.29			1,174.57
吉和支所庁舎	4,440.88		251.38	436.38
大野支所庁舎	9,522.44			2,017.46
宮島支所庁舎	313.51	107.76		311.97
計	20,831.94	1,281.44	251.38	6,387.87
消防本部・廿日市消防署	3,326.03			4,152.76
廿日市消防署西分署	349.79			435.66
旧佐伯消防署	1,217.05		9.93	438.70
佐伯消防署	1,659.03			1,202.14
大野消防署	630.00			673.33
宮島消防署	239.89			442.69
小 計	7,421.79	0.00	9.93	7,345.28
消防団車庫第1分団第1部 1・2班（大東）	452.00			79.12
第1分団第1部3班（佐方）	258.39			51.70
第1分団第2部1・2班（榎之窪）	下平良集会所地内			50.00
第2分団第1部1班（森宗）		274.90		52.65
第2分団第1部2班（川末）	川末集会所地内			50.30
第2分団第2部1班（長野）		144.86		43.47
第2分団第2部2班（後畑）	後畑集会所地内		50.62	
第2分団第3部1班（速谷）	上平良集会所地内			43.50
第2分団第3部2班（郡塚）	66.00			53.85
第3分団第1部1班（砂原）	宮内市民センター地内			54.69
第3分団第1部2班（畑口）		571.12		54.00
第3分団第1部3班（明石）	明石集会所地内			49.22
第3分団第2部1班（宮園）	152.10			54.69
第3分団第2部2班（四季が丘）	215.62			55.86
第4分団第1部1班（地御前）	防火水槽地内			47.08
第4分団第1部2班（阿品）	71.61			51.70
第4分団第1部3班（阿品台）	408.00			54.00
第5分団（玖島）	115.00		81.15	
第6分団（友和）	友和市民センター地内			96.00
第7分団第1部・第2部（津田）	佐伯支所地内			197.60
第8分団（浅原）	241.02		79.38	
第9分団第1部（栗栖）	61.88		58.32	

施 設 名	土 地 m ²		建 物 m ²	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
第 9 分団第 2 部（所山）	271.39		31.59	
第 1 0 分団第 1 部（市垣内）	旧吉和支所地内			59.00
第 1 0 分団第 2 部（中津谷）	吉和第二集会所地内			97.11
第 1 1 分団第 1 部（市垣内）	旧吉和支所地内			97.11
第 1 1 分団第 2 部（石原）	476.34			97.11
旧第 1 2 分団第 1 部（宮島口）	191.74			
第 1 2 分団第 1 部（宮島口）	160.13		89.42	
第 1 3 分団第 1 部 1 班（深江）	170.63		68.04	
第 1 3 分団第 1 部 2 班（更地）		129.48		69.62
第 1 3 分団第 1 部 3 班（中山）	338.08		68.04	
第 1 4 分団第 1 部（別府）	115.08		68.04	
第 1 5 分団第 1 部（土井）		119.29		66.82
第 1 6 分団第 1 部（滝の下）		130.01		66.58
第 1 7 分団第 1 部（物見）	252.94			90.72
第 1 8 分団第 1 部（原）	251.13		68.04	
第 1 9 分団第 1 部（塩屋）	90.00		68.22	
第 2 0 分団第 1 部（丸石）	258.99		68.04	
第 2 1 分団第 1 部（鳴川）	243.94		68.04	
第 2 2 分団（東）	旧宮島市民センター併設			60.52
第 2 3 分団（西）	旧中西集会所併設			56.70
第 2 4 分団（杉之浦）	407.86			87.00
第 1 5 分団第 1 部ホース乾燥塔敷	14.00			
第 1 6 分団第 1 部ホース乾燥塔敷	18.00			
消防団格納庫（早時）	早時集会所地内			29.49
消防団格納庫（上の浜）	官有地		7.06	
消防団格納庫（梅原）	83.19			26.00
消防団格納庫（沖塩屋）	108.30		12.42	
消防団待機場所（旧宮島市民センター）	446.26			216.77
消防団待機場所（旧中西集会所）	中西市営住宅内			106.92
小 計	5,939.62	1,369.66	886.42	2,366.90
防火用水槽（佐 方）	212.74			
（ 廿 日 市 ）	29.84	1.51		
（ 原 ）		39.38		
（ 上 平 良 ）	45.00			
（ 宮 園 ）	105.93			
（ 地 御 前 ）	515.69			
（ 吉 和 ）	2,017.70			
（ 佐 伯 ）	89.00	316.49		
（ 大 野 ）	172.17	533.00		
小 計	3,188.07	890.38	0.00	0.00
宮島消防用倉庫	415.57			154.00
小 計	415.57	0.00	0.00	154.00

施 設 名	土 地 m ²		建 物 m ²	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
消火栓敷	0.19			
小 計	0.19	0.00	0.00	0.00
計	16,965.24	2,260.04	896.35	9,866.18
廿日市学校給食センター	6,500.00			3,123.50
吉和学校給食センター	吉和小・中学校地内			175.03
宮島学校給食センター	宮島小・中学校地内			960.00
大野学校給食センター	2,456.79			2,085.16
大野学校給食センター進入路	545.06			
計	9,501.85	0.00	0.00	6,343.69
吉和教員住宅	1,472.00		185.20	
小 計	1,472.00	0.00	185.20	0.00
友和水防倉庫	友和市民センター地内			19.11
第1水防倉庫（大野）	55.89			64.80
水防倉庫	大野支所地内			122.78
備蓄倉庫（大野）	大野支所地内			138.00
宮島支所倉庫	第24分団（杉之浦）地内			77.76
小 計	55.89	0.00	0.00	422.45
土木機械保管倉庫	旧吉和歴史民俗資料館地内			73.50
除雪車両車庫	旧吉和歴史民俗資料館地内			144.70
市垣内倉庫	旧吉和歴史民俗資料館地内			31.62
緑町倉庫	691.92		132.50	
小 計	691.92	0.00	132.50	249.82
吉和地域防災倉庫(頓原)	101.65			27.09
吉和地域防災倉庫(中津谷)		150.00		31.55
吉和地域防災倉庫(細井原)	17.00			13.05
吉和地域防災倉庫(石原)	防火水槽地内		27.20	
吉和地域防災倉庫(熊崎)		373.00		26.40
小 計	118.65	523.00	27.20	98.09
計	866.46	523.00	159.70	770.36
公用財産総計	56,863.75	4,156.83	1,492.63	38,213.04
廿日市小学校	16,377.92			5,851.43
平良小学校	29,317.56		2,719.93	4,115.04
原小学校	6,544.38	7,066.04		2,755.19
宮内小学校	16,797.20	419.27		6,695.41
地御前小学校	13,334.87			5,700.10
佐方小学校	8,272.00	18,020.64		6,377.44
阿品台東小学校	28,747.01			7,269.52
阿品台西小学校	21,141.82			6,933.64
金剛寺小学校	24,338.07			5,709.04
宮園小学校	28,738.00			8,308.98
四季が丘小学校	33,422.85			7,939.44
吉和小学校	4,935.73			1,429.60

施 設 名	土 地 m ²		建 物 m ²	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
津田小学校	9,647.19		9.00	3,849.00
友和小学校	12,133.00			5,170.00
大野西小学校	24,814.34			8,428.88
大野東小学校	19,466.18		37.26	8,585.71
宮島小学校	11,687.54			2,706.49
計	309,715.66	25,505.95	2,766.19	97,824.91
廿日市中学校	17,784.99			8,401.26
七尾中学校	16,851.78	1,055.95	226.26	6,507.56
阿品台中学校	34,690.00			9,803.50
野坂中学校	44,601.10			9,027.26
四季が丘中学校	44,941.37			9,249.70
吉和中学校	5,223.27			1,391.16
佐伯中学校	55,137.00			7,458.00
大野中学校	20,879.78			7,322.08
大野東中学校	64,136.37		41.13	8,775.83
宮島中学校	12,008.74			5,149.89
計	316,254.40	1,055.95	267.39	73,086.24
桜尾住宅	459.05			860.67
大東住宅	974.00			1,121.90
住吉住宅	8,737.63		118.26	7,426.89
長橋住宅		5,232.53		1,305.20
檜原住宅（下ヶ原含む）	5,551.79			1,316.54
野坂住宅	5,058.89		53.46	2,914.21
金剛寺住宅	1,636.58			1,401.74
細井原住宅	1,921.85		278.24	
市垣内住宅（単身用）	724.15		226.07	
吉和定住促進住宅	4,384.00		1,320.08	
花原住宅（元吉和教員住宅）	858.00			318.02
法伝平住宅	3,734.07			1,869.13
向原住宅	1,445.00			366.98
所山住宅	918.04			175.18
心和住宅	3,966.08			2,486.18
新宮原住宅	2,524.00			1,816.59
泉水住宅	2,126.00			319.72
大別府住宅	2,340.85			1,273.77
中央住宅	1,011.13			464.92
本郷住宅	1,121.14			245.29
梅原住宅	8,476.45			7,193.17
水之越住宅	7,921.25			1,512.93
物見山住宅	14,444.94			11,313.39
網之浦住宅	1,233.97			681.65
網之浦コーポ	2,200.46			1,101.82

施 設 名	土 地 m ²		建 物 m ²	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
西連コーポ	1,166.28			1,038.39
長浜コーポ	1,189.49			1,583.28
金岡コーポ	6,726.81	301.07		3,039.37
ひの木住宅	2,340.47			1,979.20
中西住宅	840.21			1,179.35
高葦コーポ	1,393.80			1,618.86
輝ハイツ	522.95			423.34
みどりハイツ	2,207.26			1,137.81
計	100,156.59	5,533.60	1,996.11	59,485.49
可愛川公園		847.88		5.50
桂公園	16,501.26		25.00	22.50
住吉公園		1,161.51		6.01
後山公園	621.33	479.83		7.36
可愛ヶ丘公園	480.33			
鱒浜公園	1,129.36			
田尻公園	1,431.12			10.69
野坂公園	2,975.40			8.64
大之木公園	1,161.04			9.33
ふじタウン第1公園	4,756.62			8.66
ふじタウン第2公園	1,679.47			
ふじタウン第3公園	3,919.83			8.66
郡塚公園	138.95			
ひかり公園		1,680.68		
峰高台第1公園	2,750.00			20.52
榎之窪公園	775.96			
阿品台第1公園	2,103.32			7.14
阿品台第2公園	3,125.46			7.14
扇園第1公園	1,585.55			6.35
扇園第2公園	607.71			0.90
佐方本町公園	149.97			2.27
住吉第2公園	670.99			
阿品公園	69,987.18			90.24
野坂第2公園	457.17			1.00
阿品台第3公園	3,408.65			7.14
阿品台第4公園	1,686.50			7.14
佐方川公園		387.72		
鼓ヶ浜公園	149.61			
阿品台第5公園	2,027.79			7.14
峰高台第2公園	981.00			1.95
藤掛公園	1,864.44			7.29
阿品台第7公園	2,317.47			7.14
郡塚第2公園	168.40			

施 設 名	土 地 m ²		建 物 m ²	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
月見台公園	334.52			
新宮公園	984.00			7.92
桜尾公園	185.38			
野坂ハイツ公園	177.62			
阿品ハイツ第1公園	1,938.32			8.43
阿品ハイツ第2公園	329.02			
ガーデンハウス第2公園	174.71			
ガーデンハウス第3公園	168.26			
佐方公園	1,610.16	77.00		4.80
御手洗川公園	1,523.22			4.80
おあがり場公園	2,000.16			7.44
峰高台第3公園	666.30			3.36
河本公園	150.70			
阿品台第6公園	1,998.29			9.98
玉ノ井第1公園	173.87			
阿品台すみれ公園	112.36			
阿品台たんぽぽ公園	105.09			
岩神公園	1,849.16			2.00
玉ノ井第3公園	375.12			
佐方上公園	991.10			8.28
串戸第2公園	903.37			6.45
みずき公園	1,876.34			9.21
さつき公園	1,413.18			9.21
くすのき公園	2,891.25			9.21
やえざくら公園	1,203.20			9.21
もくれん公園	2,104.14			9.21
ブルーパール	4,856.82			
にれのき公園	1,523.94			9.21
やまざくら公園	1,180.69			
ガーデンハウス第1公園	177.70			
佐方本町第2公園	136.64			
今市公園	757.27			
佐方四丁目公園		1,642.91		9.33
六本松公園	1,049.28			5.83
丸子山公園	1,201.71			10.14
宮園公園	39,904.36		15.52	102.92
峰高公園	61,698.14		21.96	117.40
玉ノ井第2公園		872.16		
上平良公園		5,435.37		
畑口公園	15.94	2,652.17		6.25
宮園第1公園	1,129.17			8.12
宮園第2公園	2,410.57			10.68

施 設 名	土 地 m ²		建 物 m ²	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
宮園第3公園	3,059.65			10.68
宮園第4公園	3,452.36			10.68
宮園第5公園	906.71			8.12
宮園第6公園	1,236.36			10.68
宮園第7公園	827.73			8.12
宮園第8公園	744.60			10.68
宮園第9公園	1,906.81			8.12
宮園中央公園	2,476.80			17.64
宮園上第1公園	2,472.26			10.68
宮園上第2公園	1,567.20			10.68
宮園上第3公園	757.39			8.12
地御前ハイツ第1公園	881.32			4.90
地御前ハイツ第2公園	265.98			
田屋公園		1,277.64		7.32
四季が丘公園	20,711.64		9.00	57.22
桜尾三丁目公園	228.20			
堀公園	345.67			
余田公園	225.59			
やまもも公園	1,656.90			9.21
くちなし公園	1,038.38			9.21
御手洗川第2公園	406.68			
可愛公園	1,002.97			6.80
北山公園	690.04			
串戸四丁目公園	964.40			6.80
桃山公園	237.08			
もみじ公園	1,896.29			5.76
ピコパール	1,179.88			
一景苑公園	736.23			
鎗出第1公園	3,981.79			16.32
鎗出第2公園	5,189.61			6.80
鎗出第3公園	2,890.65			6.80
余田第2公園	621.70			9.00
佐原田公園	1,273.47			14.41
陽光台第1公園	4,308.01			25.65
陽光台第2公園	1,457.72			
陽光台第3公園	3,689.86			48.00
陽光台第4公園	2,659.66			35.40
陽光台第5公園	3,410.52			
陽光台第6公園	3,847.60			20.00
峰高台第4公園	166.32			
桜尾二丁目公園	170.74			
阿品西公園	409.57			

施 設 名	土 地 m ²		建 物 m ²	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
阿品二丁目公園	2,058.17			
新宮中央公園	13,023.88		8.65	207.89
城内北公園	188.57			
セントヒルズ峰高公園	161.16			
ナタリーパーク	289.00			
的場公園	1,017.11			6.60
佐方西公園	240.51			
伴丈木公園	150.03			
桜尾一丁目公園	300.21			
住吉第3公園	151.16			
地御前キラキラ公園	27,292.59			208.00
どんぐり公園	1,000.00			
洞雲寺前公園	2,900.00			9.19
城内三丁目公園	1,000.00			
下平良二丁目公園	9,422.46			
郡塚第5公園	150.15			
東岡迫公園	151.87			
第一王子公園	150.90			
宮ノ上公園	164.00			
平良っ子わいわい広場	980.09			9.00
桃山第2公園	196.85			
シャリンバイ公園	150.46			
出ヶ原公園	150.26			
新宮中央公園給水施設	22.33			
佐伯総合スポーツ公園	228,911.65	18,834.98	193.26	5,311.83
グランドハイツ公園	1,045.00			3.36
横矢公園	1,678.00		9.00	18.92
畦巻公園	265.00			8.70
河本農村公園		183.00		
なかよし広場公園	713.00			1.00
林ふれあい公園	2,239.87			3.60
玖島ふれあい公園	207.27			
下友田ふれあい公園	2,259.19			1.23
栗栖農村公園	1,906.00			
中道農村公園	1,257.57		13.25	
所山農村公園		766.00		3.36
吉和田尻公園	4,475.68		64.77	
原公園	1,106.34			
物見2号公園	1,356.23			
片浜公園	1,026.67			
鯛ノ原公園	1,013.31			
塩屋公園	1,878.92			3.36

施 設 名	土 地 m ²		建 物 m ²	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
妹背の滝公園	3,047.75	2,199.02		139.80
宮島口公園	673.16			
宮島口団地1号公園	1,308.16			
宮島口団地2号公園	563.91			
青葉台1号公園	1,683.88			
青葉台2号公園	4,011.25			
青葉台4号公園	1,088.45			
土井公園	1,094.59			
下更地公園	1,000.33			
別府公園		981.72		
赤崎公園	2,705.35			3.36
宮島台2号公園	1,872.62			
宮島台3号公園	2,743.71			
福面公園	409.85			
物見山3号公園	1,289.95			
対巖山1号公園	2,493.98			6.72
対巖山2号公園	5,220.78			
上ノ浜公園	1,604.65			10.80
深江1号公園	1,049.26			
宮島台1号公園	1,315.55			
住吉緑地公園	1,110.59			
物見1号公園	15,132.01			8.64
堤公園	366.20			
深江2号公園	409.11			
尾立公園	245.45			
ふじシーサイド公園	1,291.33			
沖山1号公園	999.76			
沖山2号公園	500.41			
中塩屋公園		575.45		
宮島台4号公園	1,213.50			
八坂公園	14,850.18			14.00
棚田2号公園	1,198.00			10.80
柿ノ浦1号公園	899.22			
柿ノ浦2号公園	1,249.18			
柿ノ浦3号公園	1,199.36			9.56
柿ノ浦4号公園	3,722.80			9.56
深江3号公園	1,082.00			
小田島公園	18,189.35			
ふじタウン第4公園	2,361.92			9.56
小山公園		191.08		
棚田1号公園		381.24		
柿ノ浦5号公園	995.28			

施 設 名	土 地 m ²		建 物 m ²	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
前空台 1 号公園	708.70			
前空台 2 号公園	288.17			
前空台 3 号公園	987.01			
前空台 4 号公園	4,450.54			
前空台 5 号公園	300.26			
前空台 6 号公園	2,172.98			
丸石四丁目公園	1,757.59			10.80
丸石一丁目公園	2,752.21			
早時公園	763.00			
毛保稻荷公園	954.19			
毛保川公園	1,933.84			
鯛山公園	1,847.80			6.91
郷であい公園	1,484.45			6.00
深江 4 号公園	272.74			
永慶寺公園	2,306.03			
古川あいあい公園	1,881.63			
梅原公園	1,638.62			3.84
三鎗谷公園	378.66			
柿ノ浦 6 号公園	262.99			
早時 2 号公園	680.09			
鯛ノ原 2 号公園	150.00			
大野原公園	150.74			
大野東部公園	16,960.00			213.14
鳴川公園	1,781.33			18.55
杉之浦公園		759.90		
西連公園		861.11		
滝町公園	591.00			
みんなの公園	1,323.76			
計	821,467.91	42,248.37	360.41	7,331.98
子ども相談室大野教室	旧大野福祉保健センター地内			146.40
計	0.00	0.00	0.00	146.40
旧吉和歴史民俗資料館	3,063.46			185.85
佐伯歴史民俗資料館	1,369.65		133.92	166.44
宮島歴史民俗資料館	1,563.62		708.21	558.00
宮島歴史民俗資料館収蔵庫	645.92			891.42
伝建地区公開施設	110.80		112.39	
旧大野民具庫				105.00
大野民具庫	270.49			85.17
民俗芸能伝承館	653.25			287.18
計	7,677.19	0.00	954.52	2,279.06

施 設 名	土 地 m ²		建 物 m ²	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
文化センター	14,576.11			10,199.00
さいき文化センター	6,367.72			2,885.07
計	20,943.83	0.00	0.00	13,084.07
中央市民センター	2,597.92			1,835.28
佐方市民センター	2,278.49			1,114.47
平良市民センター	1,341.00			995.59
原市民センター	1,098.53	776.00		712.81
宮内市民センター	1,687.89			878.30
串戸市民センター	1,612.48			862.19
地御前市民センター	1,601.79			904.69
阿品市民センター	1,103.00			936.95
阿品台市民センター	959.66			1,191.00
宮園市民センター	2,091.66			867.49
四季が丘市民センター	1,515.37			928.46
旧吉和市民センター	旧吉和支所庁舎地内			734.92
大野西市民センター	2,235.00			1,508.80
宮島まちづくり交流センター杉之浦 (宮島杉之浦市民センター)	814.02			888.52
あさはらまちづくり交流センター (浅原中央活性化センター)	1,509.66		18.95	794.27
あさはらまちづくり交流センター (浅原交流拠点施設)	8,679.30		281.75	706.00
友和市民センター・佐伯保健センター	3,710.74			1,306.00
玖島ふれあいセンター (玖島市民センター)	2,641.94			830.09
大野東市民センター	2,751.06			1,403.71
宮島まちづくり交流センター (宮島市民センター)	1,888.94			1,997.83
玖島の里づくり交流拠点施設	9,959.00		45.00	1,778.70
計	52,077.45	776.00	345.70	23,176.07
多世代活動交流センター	17,996.38			7,907.29
計	17,996.38	0.00	0.00	7,907.29
吉和複合施設	吉和支所庁舎地内		493.51	849.31
計	0.00	0.00	493.51	849.31
スポーツセンター	峰高公園内			12,484.42
計	0.00	0.00	0.00	12,484.42
昭北グラウンド	18,266.00			116.51
宮園野球場駐車場	9,843.02			47.52
宮園野球場	10,883.98			
阿品台野球場	阿品公園地内			
吉和グラウンド	912.00		43.06	
小田島グラウンド	下水道処理場地内			
小田島多目的広場	小田島近隣公園地内			
計	39,905.00	0.00	43.06	164.03
昭北テニスコート	5,592.00		26.25	51.24
宮園テニスコート	2,700.00			
四季が丘テニスコート	四季が丘調整池内			6.78

施 設 名	土 地 m ²		建 物 m ²	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
阿品台テニスコート	阿品公園地内			
大野テニスコート	3,218.86			
小田島テニスコート	小田島公園地内			
計	11,510.86	0.00	26.25	58.02
吉和プール	1,761.00			604.00
計	1,761.00	0.00	0.00	604.00
サッカー場	12,102.52			350.70
計	12,102.52	0.00	0.00	350.70
パークゴルフ場	浄化センター地内		119.25	
計	0.00	0.00	119.25	0.00
山陽女学園前駅自転車駐車場	河川敷上	257.00		
廿日市駅前自転車駐車場（北口第1）	204.78			63.96
廿日市駅前自転車駐車場（北口第2）	81.54			46.16
廿日市駅前自転車駐車場（南口）	1,433.28			1,347.69
廿日市市役所前駅自転車駐車場	道路敷内	56.50		36.50
宮内串戸駅前自転車駐車場（北口）	1,094.08			1,497.76
宮内串戸駅前自転車駐車場（南口）	348.04			99.44
宮内駅自転車駐車場	18.00	266.63		
地御前駅前自転車駐車場	河川敷上等	103.88		75.28
阿品駅前自転車駐車場	806.16	371.00		
阿品東駅自転車駐車場	鯖浜集会所地内			
広電廿日市駅自転車駐車場	110.00	252.74		
宮島口自転車駐車場	329.00	130.00		81.48
大野浦自転車駐車場	946.80			520.51
前空自転車駐車場	734.00			137.46
広電宮島口駅前自転車駐車場		85.62		
JA広島総合病院前駅自転車駐車場	393.24	223.44		59.18
計	6,498.92	1,746.81	0.00	3,965.42
佐方本町集会所	300.47		111.38	
佐方上集会所	339.77		101.24	
佐方西集会所	1,156.76			149.76
佐方三丁目集会所	242.88		109.30	
佐方四丁目集会所	305.12		109.10	
城内集会所		256.75	107.12	
本町集会所		340.20	119.24	
桜尾一丁目集会所	337.17		109.31	
桜尾二丁目集会所	247.93			107.72
大東集会所	消防団車庫内			88.15
須賀集会所	199.57		109.10	
可愛集会所	268.08		108.68	
天神集会所	330.43		107.86	
廿日市一丁目集会所	333.31		108.68	
下平良一丁目集会所	300.71			105.00

施 設 名	土 地 m ²		建 物 m ²	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
新宮二丁目集会所	623.27		110.16	
平良山手集会所	384.48		105.99	
平良一丁目集会所	250.00		107.86	
上平良集会所	1,288.00		107.65	
中平良集会所	1,002.32		109.39	
速谷集会所	346.61		110.13	
陽光台集会所	249.62		110.55	
橋本集会所	699.75		105.99	
国実集会所		1,224.41	108.68	
川末集会所	565.28		104.75	
後畑集会所	1,219.00		207.56	
長野集会所	308.27		103.72	
串戸南会館	85.12			
串戸四丁目集会所	250.22		115.31	
串戸五丁目集会所	409.33			149.04
河本1区集会所	615.73		113.45	
北山集会所	247.82		109.30	
北山2区集会所	300.67			149.06
宮迫集会所	292.43		110.54	
砂原集会所	207.71		121.52	
的場集会所	376.99		110.16	
畑口集会所	227.00		155.67	
佐原田集会所	425.00			330.53
明石集会所	1,136.89		150.87	
峰高集会所	747.86			
六本松一丁目集会所	190.08		102.27	
六本松二丁目集会所	267.00		99.37	
宮園二丁目集会所	236.51		110.13	
宮園八丁目集会所	273.80		109.30	
宮園上二丁目集会所	301.65		109.31	
四季が丘二丁目集会所	188.80		107.40	
四季が丘八丁目集会所	256.32		107.43	
四季が丘九丁目集会所	204.96		99.37	
四季が丘十一丁目集会所	262.50		109.31	
地御前青年会館	708.87			
港町集会所	264.58		112.32	
地御前三丁目堀集会所	153.38		93.16	
地御前四丁目集会所	300.00		109.31	
地御前北二丁目集会所	野坂公園内		107.65	
田尻集会所	ふじタウン第3公園内		39.75	
扇園集会所	261.20		103.50	
鱒浜集会所	745.41			
鼓ヶ浜集会所	286.33		108.88	

施 設 名	土 地 m ²		建 物 m ²	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
廿日市光ヶ丘集会所	211.72		91.91	
阿品二丁目集会所	334.53		109.96	
阿品台一丁目集会所	257.19		105.99	
阿品台二丁目集会所	260.88		103.09	
阿品台三丁目集会所	240.06		105.99	
阿品台四丁目集会所	489.32			148.75
阿品台五丁目第一集会所	251.62		99.37	
阿品台五丁目第二集会所	239.98		94.40	
阿品台山の手集会所	262.42		99.37	
阿品台北中央集会所	259.37		107.65	
阿品台北見晴らし集会所	500.12		64.06	
ふじタウン集会所	220.00			
福寿荘	1,135.00		166.44	
吉和第二集会所	1,064.41		177.40	
吉和第三集会所	684.00			139.74
鍛冶屋川集会所	666.00			148.58
石原集会所	1,191.00			166.92
吉和中央集会所	1,332.80		139.83	39.02
吉和第一集会所	5,367.50			149.01
大虫集会所	256.47		77.01	
グランドハイツ集会所	1,049.00			180.00
昭和集会所	280.03		99.37	
檜原西集会所	322.48			
一丁田集会所	2,939.00			
永原集会所	744.92	134.60		145.80
永原上集会所	582.85			
下栗栖集会所	376.00		92.75	
下川上集会所	181.00		68.04	
花上集会所	330.23			114.84
吉末集会所	162.00		125.82	
栗栖集会所	958.00			
戸屋原集会所	2,995.00		23.82	136.63
佐伯光ヶ丘集会所	536.00			180.00
市野集会所	433.04		125.87	
所山集会所		178.51	129.18	
助藤集会所	179.19		63.76	
小更集会所	349.66		96.89	
小市集会所			97.47	
小田原集会所	363.75		85.55	
上川上集会所	246.07		110.16	
上大町集会所	199.00		68.04	
成ヶ原集会所	285.00		94.70	
大沢集会所			133.54	

施 設 名	土 地 m ²		建 物 m ²	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
大町集会所	347.10		123.54	
中道集会所	708.23		54.27	
猪の迫集会所	413.03			
平谷集会所			95.23	
本郷集会所				123.14
友田集会所	1,460.53		165.61	
林集会所	203.00			119.66
冷川集会所			68.04	
地御前保健福祉活動センター	382.90			262.05
河津原集会所	952.59			174.00
大野 2 区集会所	1,140.40			456.99
大野 3 区集会所	314.26			
大野 4 区集会所	339.39			251.54
大野 6 区集会所	725.17			420.38
大野 7 区集会所	396.31			417.36
大野 8 区集会所	730.30			427.34
大野 9 区集会所	2,253.29			668.21
大野 1 0 区集会所	410.54			299.66
青葉台集会所	3,055.29			140.21
福面集会所	385.31			172.83
対巖山集会所	476.00			159.49
更地集会所	779.36			237.39
中山集会所	412.18			152.32
早時集会所	537.00			169.82
宮島台集会所	1,059.74			251.58
上の浜集会所	505.57			168.59
梅原集会所	624.02			221.97
柿の浦集会所	1,074.22			376.55
物見山東集会所	862.66			262.31
沖塩屋集会所	1,058.06			174.82
大野コミュニティセンター	999.73	311.39		433.61
早時第 2 集会所	117.50		42.51	
赤崎集会所	303.65			
権現ハウス	1,298.60		246.77	
中村集会所	647.00		112.62	
計	75,232.50	2,445.86	9,074.74	9,170.37
市民活動センター	2,593.08			1,877.13
市民活動センターおおの	大野支所地内			302.16
計	2,593.08	0.00	0.00	2,179.29
廿日市高齢者ケアセンター用地	7,004.72			0.00
計	7,004.72	0.00	0.00	0.00
佐方会館	806.43			391.41
計	806.43	0.00	0.00	391.41

施 設 名	土 地 m ²		建 物 m ²	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
社会福祉施設(ピクトハウス)	983.24			231.87
計	983.24	0.00	0.00	231.87
社会福祉施設(さくら作業所)	352.00			188.50
計	352.00	0.00	0.00	188.50
総合健康福祉センター	7,693.38			8,353.12
佐伯社会福祉センター	1,949.74		54.17	378.26
吉和福祉センター	5,634.30			1,661.63
旧大野福祉保健センター	6,942.39			3,180.21
宮島福祉センター	9,848.31			2,491.82
計	32,068.12	0.00	54.17	16,065.04
介護老人福祉施設用地(みやしろ)	1,583.86			
介護老人福祉施設用地(さいきせせらぎ園)	6,279.03			
介護老人福祉施設用地(四季が丘せせらぎ園)	3,056.56			
計	10,919.45	0.00	0.00	0.00
地域医療拠点施設(多世代サポートセンター)	2,648.73			1,561.76
計	2,648.73	0.00	0.00	1,561.76
佐方保育園	1,589.00	584.27		1,076.32
平良保育園	3,591.17			1,374.86
原保育園	721.48	2,195.87		985.45
宮内保育園	1,218.79	2,318.57		1,399.18
宮園保育園	4,067.82			1,144.16
地御前保育園	3,215.02		4.41	1,098.30
阿品台東保育園	2,947.36			1,318.95
阿品台西保育園	3,225.45		4.41	1,038.90
友和保育園	3,366.44		12.00	1,336.59
津田保育園	2,868.03			957.21
吉和保育園	2,045.29		356.75	
深江保育園	3,612.49			1,561.31
池田保育園	17,574.36		1,255.95	
いもせ保育園	2,824.22	501.95		1,397.02
梅原保育園	2,840.80			1,324.79
計	55,707.72	5,600.66	1,633.52	16,013.04
平良児童館	平良小学校地内		311.51	
津田児童館	885.26			258.63
友和児童館	友和保育園地内			237.84
大野東児童館	大野東小学校地内		240.19	
大野西児童館	871.26		240.19	
計	1,756.52	0.00	791.89	496.47
廿日市第1・第2児童会	廿日市小学校地内		233.02	
廿日市第3児童会	廿日市小学校地内			67.48
地御前児童会	地御前小学校地内		234.12	
佐方第1・第2児童会	佐方小学校地内		279.06	
阿品台東児童会	阿品台東小学校地内		66.24	62.94

施 設 名	土 地 m ²		建 物 m ²	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
宮園児童会	宮園小学校地内			100.94
四季が丘第1児童会	四季が丘小学校地内			100.00
大野東児童会	大野東小学校地内		251.75	
大野西第1・第2児童会	大野学園地内		252.56	
計	0.00	0.00	1,316.75	331.36
子どもの居場所支援等事業施設	廿日市高齢者ケアセンター地内			401.62
計	0.00	0.00	0.00	401.62
児童福祉施設用地（丸石こどもの家）	918.00			
計	918.00	0.00	0.00	0.00
母子生活支援施設用地（いもせハイツ）	1,009.20			
計	1,009.20	0.00	0.00	0.00
霊峯墓苑	6,272.21			
榎之窪墓地	462.00			
尾野山墓地	495.00			
御棒杖墓地	495.00			
峰高墓地	516.15			
称言寺墓苑	1,992.00			
青田山墓地	95.00			
金剛寺墓地	3,008.23			
堀墓地	255.98			
阿品墓地	2,198.00			
第二霊峯墓苑	9,198.86			
第三霊峯墓苑	1,600.00			
（仮称）第四霊峯墓苑 予定地	400.00			
墓地（大野）	594.00			
浄郷墓苑	2,994.40			
八坂墓苑	1,429.00			
計	32,005.83	0.00	0.00	0.00
霊峯苑	6,608.70			1,847.87
旧西浄苑	2,142.00			0.00
計	8,750.70	0.00	0.00	1,847.87
吉和診療所	310.76		275.61	16.00
宮島診療所	307.79		281.24	
計	618.55	0.00	556.85	16.00
エコセンターはつかいち	24,919.96			12,145.69
旧ごみ焼却場	2,340.00			0.00
廿日市衛生センター	17,120.82			3,646.76
はつかいちエネルギークリーンセンター	衛生センター敷地内			9,604.72
佐伯クリーンセンター	8,742.84			2,020.65
佐伯一般廃棄物最終処分場	42,771.00			369.35
大野清掃センター	15,817.89			4,109.86
大野一般廃棄物最終処分場	61,949.61			352.80
宮島清掃センター	6,119.25		41.41	1,524.85

施 設 名	土 地 m ²		建 物 m ²	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
宮島一般廃棄物最終処分場	44,926.14		19.44	
計	224,707.51	0.00	60.85	33,774.68
ゴミ集積場	3,283.44			
計	3,283.44	0.00	0.00	0.00
ライスセンター機械格納庫、休憩室	485.00		38.00	78.00
農機具倉庫	935.00			475.80
市垣内農機具倉庫	724.85			129.60
堆肥製造施設	3,928.00			1,357.00
吉和田中原農村交流広場	1,174.00		10.69	
吉和花原農村交流広場	142.00		19.69	
新規就農者育成事業用地	8,927.00			
計	16,315.85	0.00	68.38	2,040.40
ため池 (速谷池)	2,421.00			
(河野原池)	462.00			
(蛇の池)	山林(廿日市)の内			
(ハヶ迫)	2,003.00			
(大神池)	1,172.00			
(我迫池)	1,295.91			
(木上)	1,926.00			
(鱈浜)	59.00			
(四季が丘)	166.00			
計	9,504.91	0.00	0.00	0.00
河津原錦鯉市場		1,516.00		
計	0.00	1,516.00	0.00	0.00
廿日市漁船等巻揚施設	県有地			12.40
大野漁船等巻揚施設	県有地			23.65
宮島漁船等巻揚施設	130.00			11.56
計	130.00	0.00	0.00	47.61
杉之浦物揚場	5,926.00			
計	5,926.00	0.00	0.00	0.00
網之浦野積場	2,703.14			
計	2,703.14	0.00	0.00	0.00
漁港施設用地 (大野)	8,856.00			
計	8,856.00	0.00	0.00	0.00

施 設 名	土 地 m ²		建 物 m ²	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
商工保健会館	3,339.26			3,051.47
宮島商工会館	270.70			667.37
宮島伝統産業会館	267.34			674.61
木材利用センター	1,430.00		574.04	
北之町工房				44.82
商店街みんなの広場マルマル	451.49			
計	5,758.79	0.00	574.04	4,438.27
佐伯工業団地休養施設グラウンド	12,620.40			
計	12,620.40	0.00	0.00	0.00
宮島栈橋旅客ターミナル	9,962.91		18.10	2,954.09
計	9,962.91	0.00	18.10	2,954.09
アルカディアビレッジ	42,557.47	5,505.62	107.65	1,703.64
ふれあいの森さくらの里		21,066.56	33.54	7.55
極楽寺山登山者用駐車場	854.70			
森の館	566.80		163.00	
スパ羅漢		1,355.15		771.98
吉和オートガルデン		4,128.00		
岩倉ファームパーク	20,615.49		258.29	35.90
宮島包ヶ浦自然公園	128,238.26		2,036.71	2,536.75
宮浜配水池用地（温泉源）	473.00			48.00
宮浜温泉地区環境整備事業用地	2,537.38			
宮浜温泉グラウンド・ゴルフ場	7,246.26		59.21	72.25
宮島おもてなしトイレ	462.92		509.87	
計	203,552.28	32,055.33	3,168.27	5,176.07
宮島水族館	6,407.70	2,210.60		6,560.02
宮島口駐車場	5,576.35			96.39
計	11,984.05	2,210.60	0.00	6,656.41
おおの自然観察の森	市有山林		475.93	86.00
計	0.00	0.00	475.93	86.00
公衆便所		162.62	23.28	169.35
計	0.00	162.62	23.28	169.35
畦巻公園（バス関連施設）	511.83			113.18
出合バス待合所			4.05	
浅原バス停留所	121.28			
明石バス転回場	275.48			
生活路線バス用地		1,013.31		
渡の瀬ダムバス停待合所		28.65		5.43
原小学校上バス停留所		109.87		
中山バス停留所	103.70			
丸石上バス停留所		13.22		

施 設 名	土 地 m ²		建 物 m ²	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
鳴川バス転回場	289.79			
さいき文化センターバス待合所	さいき文化センター地内			28.74
佐伯高校前バス停留所	39.00			16.93
玖島車庫	195.00			137.16
吉和福祉センターバス待合所	吉和福祉センター地内			6.10
市道林ヶ原鳴川線支線3内バス待合所	12.05			12.05
計	1,548.13	1,165.05	4.05	319.59
広電廿日市駅待合所	道路敷内			25.92
計	0.00	0.00	0.00	25.92
沈砂池 (新 宮)	196.00			
(藤 掛)	164.00			
(阿品ハイツ)	654.00			
(阿品四丁目)	1,547.78			
(対 巖 山)	874.00			
(宮島口ニュータウン)	963.00			
(宮 島 台)	405.00			
計	4,803.78	0.00	0.00	0.00
調整池	71,675.78			
計	71,675.78	0.00	0.00	0.00
緑地 (佐 方 川)		2,681.85		10.80
(昭 南)	11,796.14			
(昭 北)	25,679.41			
(阿 品 台)	9,999.47			
かしのき緑地	538.85			
つばき緑地	503.20			
あべりあ緑地	802.92	125.50		
つつじ緑地	234.90			
いちよう緑地	344.37			
あらかし緑地	371.41			
しばざくら緑地	1,468.76			
もみじ緑地	2,174.34			
さくら緑地	923.21			
阿品プロムナード	4,435.35			
桜尾二丁目緑地		78.45		
さくらのおか公園	6,058.30			
宮島口西緑地	247.00			
友田緑地	572.20		7.29	
計	66,149.83	2,885.80	7.29	10.80
斜面緑地	206,647.60			
計	206,647.60	0.00	0.00	0.00
未来物流産業団地造成事業用地	32,239.38			
計	32,239.38	0.00	0.00	0.00

施 設 名	土 地 m ²		建 物 m ²	
	市 有 地	借 用 地	木 造	非 木 造
保安林	55,643,887.01			
計	55,643,887.01	0.00	0.00	0.00
公共用財産総計	58,493,699.29	124,908.60	25,200.50	407,391.20
行政財産総合計	58,550,563.04	129,065.43	26,693.13	445,604.24
普通財産（廿日市）	73,607.61		117.50	787.32
（佐 伯）	39,550.34		714.43	1,756.72
（吉 和）	597,294.86		507.77	1,214.04
（大 野）	188,955.64		8.01	962.91
（宮 島）	211,911.49		436.55	2,739.47
計	1,111,319.94	0.00	1,784.26	7,460.46
普通財産総計	1,111,319.94	0.00	1,784.26	7,460.46
山林（廿日市）	3,208,134.05			
（佐 伯）	16,138,925.64			
（吉 和）	1,142,798.39			
（大 野）	6,278,861.15			
計	26,768,719.23	0.00	0.00	0.00
山林総計	26,768,719.23	0.00	0.00	0.00
総 合 計	86,430,602.21	129,065.43	28,477.39	453,064.70

(2) 廿日市市が公共施設として借り受けている土地の状況（令和7年度）

施 設 名	土 地 の 所 在	面 積 m ²
新庁舎進入路用地	下平良一丁目	92.35
計		92.35
佐伯支所駐車場用地	津田字東横矢	1,173.68
宮島支所駐車場用地	宮島町字蛇ノ池	107.76
計		1,281.44
第2分団第1部1班（森宗）	原字下ヶ原	274.90
第2分団第2部1班（長野）	原字長野	144.86
第3分団第1部2班（畑口）	宮内字畑口	571.12
第13分団第1部2班（更地）	大野字更地	129.48
第15分団第1部（土井）	大野字棚田	119.29
第16分団第1部（滝の下）	大野字郷	130.01
計		1,369.66
防火用水槽（廿日市）	須賀	1.51
防火用水槽（原）	原	39.38
防火用水槽（佐伯）	浅原字広戸外	316.49
防火用水槽（大野）	宮島口二丁目外	533.00
計		890.38
吉和地域防災倉庫（中津谷）	吉和字中津谷	150.00
吉和地域防災倉庫（熊崎）	吉和字熊崎湯ノ本	373.00
計		523.00
原小学校	原字中小路	7,066.04
宮内小学校	宮内字針田	419.27
佐方小学校	佐方字城内	18,020.64
計		25,505.95
七尾中学校（テニスコート）	平良二丁目	1,055.95
計		1,055.95
長橋住宅	原字橋本	5,232.53
金岡コーポ	宮島町字杉之浦	301.07
計		5,533.60
可愛川公園	平良二丁目	847.88
住吉公園	住吉二丁目	1,161.51
後山公園	地御前三丁目	479.83
ひかり公園	宮内字河田外	1,680.68
佐方川公園	城内一丁目	387.72
佐方公園	佐方二丁目	77.00
佐方四丁目公園	佐方四丁目	1,642.91
玉ノ井第二公園	宮内字玉ノ井	872.16
上平良公園	上平良字大原	5,435.37
畑口公園	宮内字西畑口	2,652.17
田屋公園	地御前四丁目	1,277.64
佐伯総合スポーツ公園	津田字大迫尻	18,834.98
河本農村公園	津田	183.00

施 設 名	土 地 の 所 在	面 積 m ²
所山農村公園	虫所山字所山	766.00
妹背の滝公園	大野字城山	2,199.02
別府公園	大野字別府	981.72
中塩屋公園	塩屋一丁目	575.45
小山公園	大野原四丁目	191.08
棚田1号公園	大野字棚田	381.24
杉之浦公園	宮島町字杉之浦	759.90
西連公園	宮島町字西連町	861.11
計		42,248.37
原市民センター	原字半明原	776.00
計		776.00
山陽女学園前駅自転車駐車場	大東	257.00
廿日市市役所前駅自転車駐車場	新宮一丁目	56.50
宮内駅自転車駐車場	串戸二丁目	266.63
地御前駅前自転車駐車場	地御前一丁目	103.88
阿品駅前自転車駐車場	阿品二丁目	371.00
広電廿日市駅自転車駐車場	廿日市二丁目	252.74
宮島口自転車駐車場	宮島口二丁目	130.00
広電宮島口駅前自転車駐車場	宮島口一丁目	85.62
JA広島総合病院前駅自転車駐車場	地御前一丁目	223.44
計		1,746.81
城内集会所	城内一丁目	256.75
本町集会所	本町	340.20
国実集会所	原字国実	1,224.41
永原集会所駐車場用地	永原字下中組	134.60
所山集会所	虫所山字所山	178.51
大野コミュニティセンター	大野字郷	311.39
計		2,445.86
佐方保育園	城内三丁目	584.27
原保育園	原字下ヶ原	2,195.87
宮内保育園	宮内字針田	2,318.57
いもせ保育園	大野原二丁目	501.95
計		5,600.66
河津原錦鯉市場	河津原字下中山谷	1,516.00
計		1,516.00
アルカディアビレッジ	原字虹ヶ谷、牛池山	5,505.62
ふれあいの森さくらの里	原字虹ヶ谷、牛池山	21,066.56
スパ羅漢	飯山	1,355.15
吉和オートガルデン	吉和字中津上垣内	4,128.00
計		32,055.33
宮島水族館	宮島町西大西町	2,210.60
計		2,210.60
公衆便所	宮島町大町 外	162.62

施 設 名	土 地 の 所 在	面 積 m ²
計		162. 62
生活路線バス用地	玖島字大沢	305. 88
生活路線バス車両待機用地	津田字西横矢	707. 43
渡の瀬ダムバス停待合所	大野字横撫	28. 65
原小学校上バス停留所	原字矢ノ崎	109. 87
丸石上バス停留所	丸石四丁目	13. 22
計		1, 165. 05
緑地 (佐 方 川)	佐方字城内	2, 681. 85
あべりあ緑地	四季が丘八丁目	125. 50
桜尾二丁目緑地	桜尾二丁目	78. 45
計		2, 885. 80
総 合 計		129, 065. 43

(3) 廿日市市の普通財産を貸付しているもの（土地）（令和7年度）

貸 付 者	土 地 の 所 在	面 積 m ²
広島県警察本部	桜尾本町	869.86
〃	地御前五丁目	103.90
〃	上平良字堂垣内	267.69
〃	梅原二丁目	287.22
広島県労働基準協会	新宮一丁目	150.17
計		1,678.84
(株)タケウチ自動車	桜尾本町	886.77
廿日市市宏生会	桜尾本町	207.84
〃	佐方本町	55.89
(協)はつかいちウッドクラフトセンター	木材港北	766.50
KDDI(株)	宮内字長尾外	533.04
(株)中村酸素	木材港北	32.99
NTT西日本(株)	前空六丁目外	62.21
広島県住宅供給公社	阿品台西	2,991.60
〃	下平良一丁目	962.41
社会福祉法人佐伯さつき会	四季が丘八丁目	129.95
ソフトバンク(株)	大野字福面外	335.96
三栄紙工(株)	大野二丁目	560.00
広島ガス西中国(株)廿日市市店	物見西二丁目	45.20
(株)菊乃家	宮島町字西連町	415.77
国立研究開発法人 防災科学技術研究所	虫所山字河面	24.81
(株)ちゅピCOM	宮島町字北之町外	1.28
西日本高速道路(株)中国支社広島高速道路事務所	上平良字廣池	700.00
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	大野字馬ノ口	43,238.45
(株)ネクサス	城内二丁目	300.00
日本管財株式会社	佐方一丁目外	391.76
浜毛保、大野、大野町の各漁業協同組合	下の浜	125.00
(株)ケミカル山本	宮内工業団地	265.00
タイムズ24(株)	城内二丁目	426.65
(株)宮島カーブタクシー	宮島町字大西町	0.20
株式会社高橋鉄筋工業	峠字権現	1,636.35
三菱UFJ信託銀行(株)	地御前一丁目	1,878.43
塚本電建(有)	桜尾三丁目	238.01
厳島(株)	地御前五丁目	311.37
社会福祉法人さくら福祉会	丸石二丁目	3,426.27
社会福祉法人くじら	廿日市市二丁目	2,638.95
社会福祉法人にこぷらす	串戸二丁目	2,353.64
〃	宮島町字伊勢町	4,662.00
株式会社サクラオブルワリーアンドディスティラリー	吉和字東潮原外	35,559.59
個人へ貸付		298.60
計		106,462.49
総 合 計		108,141.33

(4) 廿日市市の山林を貸付しているもの（令和7年度）

貸 付 者	土 地 の 所 在	面 積 m ²
{山林（廿日市）で算入}		
中国四国管区警察局広島県情報通信部	原字川末	1, 142. 78
国土交通省中国地方整備局太田川河川事務所	原字川末	742. 98
中国電力ネットワーク(株)	下平良字永石山外	11, 379. 31
(株)NTTドコモ	阿品一丁目外	162. 37
〃	陽光台三丁目	121. 08
(株)松山	宮内字六本松	10, 802. 03
サクマ運輸(株)	地御前字大神	1, 898. 00
計		26, 248. 55
{山林（佐伯）で算入}		
(株)中国新聞文化事業社	玖島字鷹之巣山	9, 842. 40
(株)広島佐伯カントリー倶楽部	友田字打森	66. 00
(株)広島紅葉カントリークラブ	友田字広原山	160. 00
(株)NTTドコモ	友田字広原山	196. 34
〃	津田字下山	51. 66
計		10, 316. 40
{山林（吉和）で算入}		
中国四国管区警察局広島県情報通信部	吉和字妙音寺原	99. 90
中国電力ネットワーク(株)	吉和字妙音寺原	120. 00
〃	吉和字大向女鹿平	464. 92
(株)よしわ有機農園	吉和字東潮原	1, 480. 30
計		2, 165. 12
{山林（大野）で算入}		
中国地方整備局広島西部山系砂防事務所	大野字矢草	117. 07
中国電力(株)	大野字川平山	9. 00
(株)FMはつかいち	大野字福面	43. 30
レークサイド渡ノ瀬管理組合	大野字鴉ヶ岡	234. 90
合同会社ソーラーパーク 1 号	大野字嵐谷	7, 026. 00
計		7, 430. 27
総 合 計		46, 160. 34

(5) 廿日市市の普通財産を貸付しているもの（建物）（令和7年度）

貸 付 者	建 物 の 所 在	面 積 m ²
中国地方整備局広島西部山系砂防事務所	下平良一丁目	235. 98
(株)菊乃家	宮島町字西連町	335. 70
日本管財株式会社	佐方一丁目	103. 50
サンビー(株)	玖島字檜原	437. 28
(株)よしわ有機農園	吉和字東潮原	206. 58
厳島神社	宮島町杉ノ浦	427. 76
社会福祉法人にこぶらす	宮島町字伊勢町	1, 386. 00
個人へ貸付		0. 00
建 物 合 計		3, 132. 80